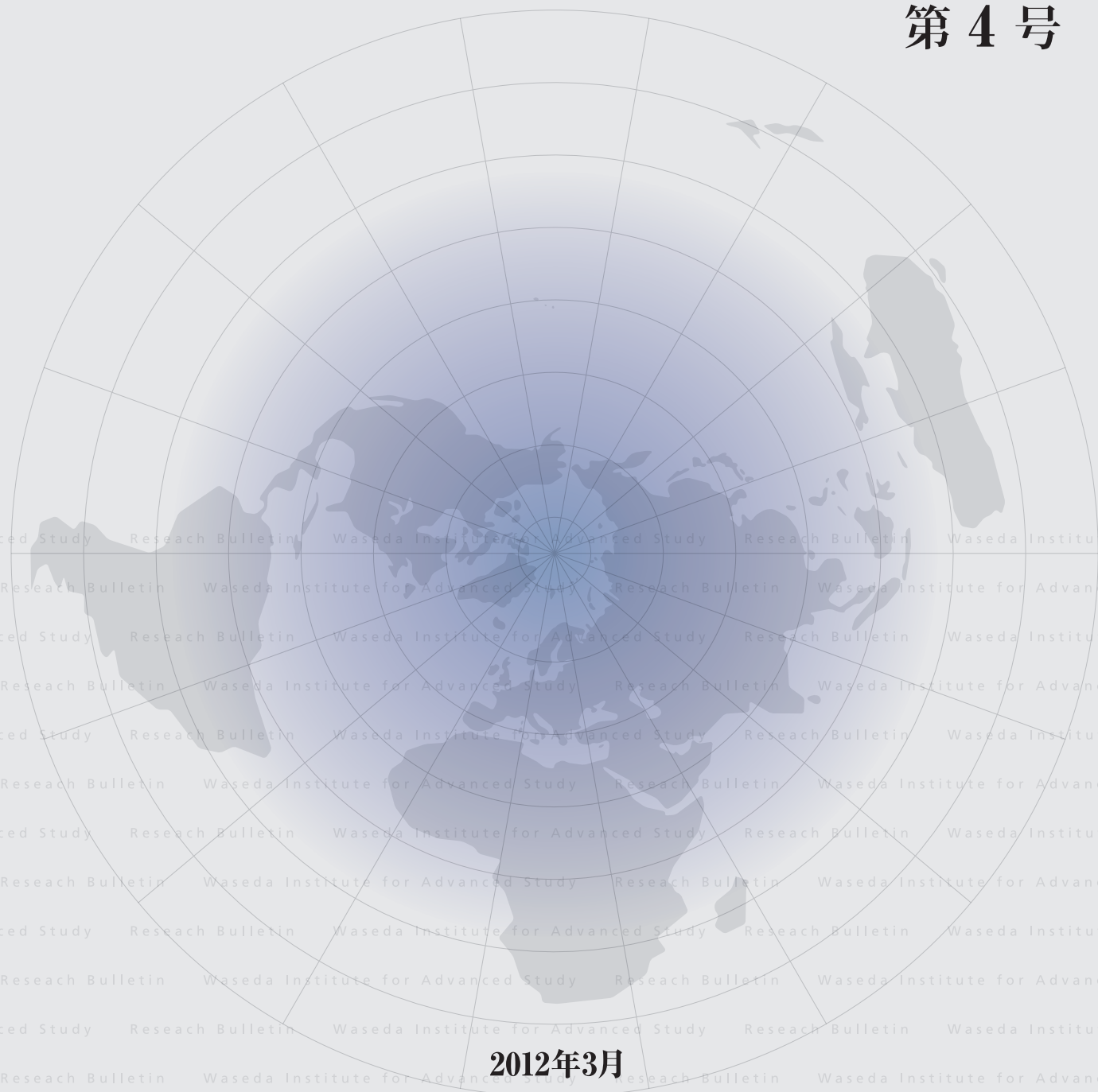


早稲田大学高等研究所紀要

第4号



2012年3月



WIAS

早稲田大学高等研究所
Waseda Institute for Advanced Study

『早稲田大学高等研究所紀要』刊行にあたって

早稲田大学高等研究所は、次代を担う若手研究者の育成と大学の研究教育活動の活性化を目的に、2006年9月に設立されました。これまで約40名の若手研究者を、本学を含む国内外の大学・研究機関等へ送り出し、それぞれ各分野における第一線で活躍しています。

本研究所は、文系・理系を問わず広く世界から若手研究者を公募し、自立的な研究環境に加え、分野が異なる研究者との活発な交流の中で研究を進める点に特徴があります。現在は、人文、社会、自然科学分野を合わせて40名近くの若手研究者が所属し、その柔軟な発想や能力・資質を十分に発揮した研究活動を展開しています。

また、本研究所では、海外のトップクラスの研究者を訪問研究者として受け入れ、若手研究者への助言や学内研究者との交流等を通じて、本学の研究活動の活性化も図っています。今後は、本学専任教員（兼任研究員）を中心とした研究プロジェクトを推進し、本研究所を多様な研究者の連携・協働による学際的で横断的な研究拠点として、本学の研究水準の向上にいっそう貢献していきたいと考えています。

さて、本紀要もこのたび第4号を刊行する運びとなり、日頃ご協力・ご支援をいただいております皆様には、厚く感謝申し上げます。もとより本紀要に所載の論文については、学内外の複数の専門研究者による厳正な査読を課すほか、英文の要旨を必ず付す等、学術誌としての水準の維持向上に努めています。また、冊子での刊行に加え、内容を電子化して本研究所のWebサイトでも公開し、より広く閲覧の便に供しています。

本紀要が、現在所属する若手研究者だけではなく、これまで研究所に所属した研究者（所友）など、研究所に集った多くの研究者が切磋琢磨する研鑽の場となり、かつその成果を早稲田から世界に発信する場になれば、これに勝る喜びはありません。今後とも皆様のご指導とご支援を心よりお願い申し上げます。

2012年3月

早稲田大学高等研究所 所長
宮島 英昭

目 次

| | |
|------------------------------|---|
| 『早稲田大学高等研究所紀要』 発刊にあたって | 1 |
|------------------------------|---|

論 文

| | |
|--|-----------------|
| 中医学的視点による色彩に関する研究 ——色彩の心理的・生理的効果に着目して—— | 郭 洋・齋藤美穂・枝川義邦 5 |
|--|-----------------|

| | |
|-------------------------------|----------|
| 製品アーキテクチャと新興国戦略：日韓企業の比較 | 朴 英 元 17 |
|-------------------------------|----------|

| | |
|--|-----------------|
| The Death Penalty in China: Reforms and Its Future | Zhenjie ZHOU 31 |
|--|-----------------|

| | |
|---|------------|
| Hegemon and Instability: Pre-Colonial Southeast Asia under the Tribute System | Min SHU 45 |
|---|------------|

総 説

| | |
|---------------------------------|------------|
| 産業イノベーションの創出と脳での創造性創発の類似性 | 枝 川 義 邦 63 |
|---------------------------------|------------|

| | |
|---------------|----------|
| 水利碑研究序説 | 井 黒 忍 77 |
|---------------|----------|

調査報告

| | |
|--|------------------|
| Islamic Art in Southeast Asia: The Significance of the Islamic Arts Museum Malaysia | Yumiko KAMADA 85 |
|--|------------------|

資料紹介

| | |
|--|-----------------|
| 浄瑠璃本（通し本）の配役書入本の効用 ——付リ・上中編の補遺と年月順総索引—— | 神 津 武 男 (1) 124 |
|--|-----------------|

Contents

| | |
|--|--------------------|
| Acknowledgment | 1 |
| ARTICLES | |
| Color Research from the View of Traditional Chinese Medicine —Focused on the Psychological and Physiological Effects of Color— Yang GUO, Miho SAITO, Yoshikuni EDAGAWA | 5 |
| Product Architecture and Emerging Market Strategy: Comparative Studies of Japanese and Korean Firms | YoungWon PARK 17 |
| The Death Penalty in China: Reforms and Its Future | Zhenjie ZHOU 31 |
| Hegemon and Instability: Pre-Colonial Southeast Asia under the Tribute System | Min SHU 45 |
| REPORTS | |
| Similarity between Industrial Innovation and the Induction of Creativity in the Brain Yoshikuni EDAGAWA | 63 |
| Introduction to the Study of the Water Conservancy Stone Tablets | Shinobu IGURO 77 |
| Islamic Art in Southeast Asia: The Significance of the Islamic Arts Museum Malaysia Yumiko KAMADA | 85 |
| The Effect of the Joruri Haiyaku-kakiirebon (scripts with cast annotations) —The Supplement for Volumes I and II and the Chronological Index— | Takeo KOZU (1) 124 |

中医学的視点による色彩に関する研究 ——色彩の心理的・生理的效果に着目して——

郭 洋 ・ 齋 藤 美 穂 ・ 枝 川 義 邦

要 旨

中医学の最も重要な学説とされる「陰陽五行学説」は人体の構造、生命の過程および疾病の原因、原理、診断、予防などを解釈する時に、色彩を重要な要素として用いている。現代では、色彩と深く関わる中医学の伝統的な理論と方法が様々な視点から研究され、さらに発展している。また、色彩は人間に様々な心理的・生理的效果を与えると考えられているが、そのメカニズムはまだ完全に解明されていない。本文は中医学の伝統的な理論と色彩の関連性について論述した。特に、色彩の心理的・生理的效果に関する研究を中医学的視点から検討することとした。また今後、色彩の心理的・生理的效果に関する研究を行う際に、①伝統的な知識を鑑みた全体性に基づく色彩の心理的・生理的效果の解明、②分子生物学的アプローチによる色彩の心理的・生理的效果に対する科学的根拠の探求、③色彩の心理的・生理的效果の探索に向けたコンピュータ技術体系の構築、という3つの方向性を提案した。

キーワード：色彩 心理的效果 生理的效果 中医学 陰陽学説 五行学説

Color Research from the View of Traditional Chinese Medicine — Focused on the Psychological and Physiological Effects of Color —

Yang GUO, Miho SAITO, Yoshikuni EDAGAWA

Abstract

The core theory of traditional Chinese medicine (TCM) “YIN and YANG and Five Elements Theory” has used color as a key factor over centuries when explaining the human body and life process, as well as etiology, pathology, diagnosis and prevention. At present, theories of TCM relating to color has been researched from various perspectives and developed significantly. Meanwhile, psychological and physiological effects of color have been acknowledged, but the mechanism of the effects has not been completely elucidated yet. This article discussed the connection between the TCM and color with a focus on the psychological and physiological effects. Then, this article also proposed the following research directions: 1.To conduct a study of the psychological and physiological effects of color referring to traditional knowledge, based on the principle of holism. 2.To explore the scientific basis of psychological and physiological effects of color from the perspective of molecular biology. 3.To develop a computer technology system for exploring the psychological and physiological effects of color.

Key words: color, psychological effect, physiological effect, traditional Chinese medicine (TCM), Yin and yang, Five Elements Theory

はじめに

人間が外界から獲得した情報の70%～90%は視覚から得られたものだと考えられている。Marr (1982)⁽¹⁾は、視覚で得られた情報は情報処理過程の中で、段階的に、一定の規則性に従って処理され、最終的に、外界を脳の中で構成することができることを報告している。様々な視覚情報の中でも、色彩は感情に深く影響を与えるため、色彩に対する知覚および認知は人間にとって極めて重要である。なお、色彩は光によってもたらされる現象であり、ニュートンは光の視点から、ゲーテは精神の視点から色彩を論述するなど、色彩についての研究は古くから行われてきた。現代では、色彩が人間に与える影響を探求するため、新たな技術を用いて、色彩の心理的・生理的效果に関する研究が行われているが、そのメカニズムはまだ完全に解明されていないのが現状である。

ところで、中医学は4000年以上の歴史を持ち、医学だけではなく、哲学の思想も含まれている中国の独特な医学体系である。中医学の理論と診断、治療方法の中では、色彩を応用しているものが多く、古くから色彩がもたらす影響を重要視していることが知られている。しかしながら、中医学の系統性、実用性、有効性および特定領域での先進性は注目されているにも関わらず、診断の客観性および科学的根拠が欠けていることなどの欠点も明らかである。そのため、先端技術を用いた中医学へのアプローチが必須であり、中医学の理論および診断、治療の方法を客観的・科学的に記述することが望まれている。現在、中医学の理論と方法については学際的な研究がなされ、さらに世界中でその重要性が認められる傾向にあると考えられる。

本論文では、中医学と色彩との関与を論述し、特に色彩の心理的・生理的效果に関する研究を中医学的視点から検討することとした。さらに、中医学領域で応用されている研究方法を人間科学領域における色彩の心理的・生理的效果に関する研究にも採り入れるための新しい方向性について論じた。

1. 色彩の効果に関する研究および医学での応用

1.1. 心理学領域における色彩の効果に関する研究

色彩に対する知覚および認知は複雑な心理物理現

象である。視覚器官へは、異なる波長の光が入力するが、脳の中ではそれらを統合した主観的な映像を作り出すことで人間の心理・生理に影響を与える。この現象の普遍性と重要性に対し、心理学領域および心理学と深く関わりを持つ人間科学領域では、人がどのように色彩を感じるか、どのように色彩を評価するか、そして色彩が人と環境にどのように作用するかを研究対象とする例も多い。

色彩の心理学的研究手法としては、1957年にOsgoodが提案したSD法 (semantic differential method) を使用することが多いが、この手法では「明い—暗い」などの一連の形容詞対を尺度として色彩のイメージなどを評価することが可能である。評価結果にさらに因子分析を施すことによって、尺度から抽出された因子を用いて、色彩の感情効果を説明し、尺度間の関係を明らかにすることも可能となる。SD法を用いることにより、これまで文学的に記述されていた心理的反応を体系的かつ定量的に測定することができるため、心理学領域では研究手法の1つとして広く使用されている。例えば、神作・福井 (1973)⁽²⁾は8色の色光が感情に及ぼす影響をSD法を用いて測定したが、色光によって生じる色彩感情を「Evaluation」、「Activity」、「Potency」、「Depth」の4つの因子で評価することができ、感情は色光によって大きく変化することを明らかにした。

これまで、心理学領域における色彩の効果に関する研究では、様々な生理的指標の測定をも行ってきた。例えば、Wohlfarth (1958)⁽³⁾は黒、青、緑、黄、橙、赤それぞれの色空間での血圧、心拍数、呼吸の変化を測定した。また、Wilson (1966)⁽⁴⁾、Nourse & Welch (1971)⁽⁵⁾、Jacobs & Hustmeyer (1974)⁽⁶⁾は皮膚電気反射の測定を用いた一連の研究を通して、紫、青、緑、黄、赤などの色彩の覚醒効果について検討した。近年では、脳波を用いた研究も行われている。清水・齋藤・福本 (2002)⁽⁷⁾は脳波の測定を用いて、赤、青、緑の3色の蛍光灯下で作業する時に精神疲労の度合いを検討した。大森・橋本・加藤 (2002)⁽⁸⁾は脳波と心拍などの生理的指標を計測し、また、SD法を用いて心理的指標を測定し、光色刺激の面積条件の大・小が人間の心理と生理に及ぼす効果について研究した。また、加藤・橋本・雨宮 (2004)⁽⁹⁾は脳波、心拍の測定およびSD法によるイメージ評定を行い、室内空間の色に対する心

理的・生理的反応について検討した。さらに、郭・百瀬・齋藤 (2007)⁽¹⁰⁾は、赤、黄、緑、青、白それぞれの色光によって、血圧、心拍、脳波が変化すること、また、色光環境下での気分評定結果は「RELAX」、「TIRED」、「ACTIVE」の3因子で表すことができ、異なる色光環境において気分が変化することを報告している。

しかしながら、これらの研究は色彩が人間に様々な心理的・生理的效果を与えることを示唆しているが、結論に不確定なものが多く、色彩の心理的・生理的応答の詳細なメカニズムが解明されていないことも事実である。

1.2. 生物学領域における色彩の効果に関する研究

色彩の効果についての研究は生物学領域でも行われている。Friedmann & Lubart (1996)⁽¹¹⁾は光の生物調節作用 (photobiomodulation; PBM) を初めて提唱した。そして、PBM を介したミトコンドリア経路、シグナル伝達および遺伝子発現が発見された。近年、Lane (2006)⁽¹²⁾はPBMを癌や変性疾患 (degenerative diseases) などの治療に採り入れることを提案し、医学領域での応用を推進した。PBMの応用では、単色光やレーザー (laser irradiation; LI) 照射は生物系統 (biological system; BS) を刺激したり抑制する効果があるが、BSの損傷を起こさないメリットがある。また、単色光やレーザーがBSの機能に影響を及ぼすことは、BSの光レスポンス (photonic response of BS; PBS) と称する。生理学的側面から見ると、細胞のPBSは細胞の増殖、分化、融合、死亡、および光線力学的効果を含めている。PBSの主なプロセスは、光子と分子の間の相互作用とされており、光子のエネルギーはちょうど分子の形態変化に必要なものと一致する場合、光と分子の共振作用と称するが、一致しない場合は、非共振作用と称する⁽¹³⁾。すなわち、光子と分子の作用の性質によって、特異性作用と非特異性作用に分類することができ、前者は光と分子の共振作用、後者は光と分子の非共振作用を示すものである⁽¹⁴⁾。従って、光の細胞に対する調節プロセスは特異性と非特異性の2種類に分けられる。特異性プロセスはシトクロムcオキシダーゼ⁽¹⁵⁾、ヘモグロビン⁽¹⁶⁾、活性酸素⁽¹⁷⁾と内因性ポルフィリン⁽¹⁸⁾のような感光性物質が光と共振する分子を介して作用するが、非特異性プロセスは光と共振しない細胞膜分子を介して作

用する⁽¹⁹⁾⁽²⁰⁾。

PBMに関する研究で用いられたLIの強度は通常10mW/cm²であり、低強度レーザー (low intensity LI; LIL)、あるいは低水準レーザー (low level LI; LLL) と称するが、研究の進歩に伴い、強度10²mW/cm²から10³mW/cm²の中強度レーザー (moderate intensity LI; MIL) も短い照射時間でPBMを引き起こせることが明らかとなった。このようなLIは低エネルギーレーザー (low energy LI; LEL) と称する。LILは細胞膜分子を介して作用するが、LELは活性酸素を介して作用している⁽²¹⁾。しかし、Waern & Ekman (2000)⁽²²⁾は単色光のパルスは健康な豚に影響を与えないことを報告した。また、Eells, Henry & Summerfelt (2003)⁽²³⁾はLELが正常ネズミの網膜電位に影響を及ぼさないが、メチルアルコールにより低下した網膜電位の回復を促進することを報告した。これらのことは、生物機能の調整が必要なもののみに、LIが影響を与えることを示唆している。

多くの先行研究を通し、以下のことが証明された。すなわち、酸化還元電位の視点から、細胞の酸化還元電位はすでに正常な機能を果たしている場合、LIに対して反応しないが、正常値より低い細胞酸化還元電位は、LIに対して明確な応答が見られる。そのため、PBMは細胞特異性を持ち、特定の状況でしか起きないことが示唆された。また、異なる細胞に対するPBMは光の照射量に関連し、特定量の単色光は特定の細胞にしか作用しないことも明らかとなった。近年、PBMに関する研究は世界中で受け入れられ、そして医療やリハビリテーションなどの分野で採り入れられている。

このように、色彩が生物系統への調節作用は細胞や分子レベルで研究され、その有効性とメカニズムが解明されつつある。このような研究結果をさらに医療に活用することが期待される。

1.3. 色彩の心理的・生理的效果に基づく治療

近年、医療心理学領域の様々な研究を通して、多くの疾病の原因や新しい病理メカニズムが明らかになりつつある。また、これらの成果によって、病気の治療やリハビリテーションも進歩している。色彩の効果を応用した色光療法もその代表的な研究の1つである。現代医学の色光療法はアメリカで確立されたものであり、色光を用いて患者に対して心理的

治療を行う方法として用いられている。人の生理的障害は心理的異常を導くが、反対に、心理的異常が生理的機能の障害を引き起こすケースもある。色彩の心理的・生理的効果および両者の相互作用は、精神障害や心理的異常による心身疾病の色彩を用いた診断と治療の基礎をなすものである。また、健常者にとっても、色彩の心理的・生理的効果に関する研究の成果は、心身の健康を保つ上で重要な役割を演じると考えられる。

例えば、トラウマは、外的や内的要因による物理的な損傷およびそれによっておこる心理的ストレス反応を指すが、身体の循環系、免疫系、神経内分泌系などにおける生理的機能の異常を引き起こすだけでなく、心理的障害の原因にも繋がるものだと考えられる。このような一連の反応は直接的・間接的に患者とその家庭の健康に影響を与えと考えられる。アメリカでは、「9・11」同時多発テロ事件以降、心的外傷後ストレス障害（post traumatic stress disorder; PTSD）は非常に重視される精神症状となった²⁴。PTSDは、人間の心理的・生理的機能を乱し、心理的な適応障害を続発させる可能性もあることから、トラウマ患者に、照明、配色、レイアウトなどを重視した科学的かつ合理的な病棟環境を提供することは、交感神経系活動を緩和させ、ストレス反応を軽減し、PTSD症候群の出現を防ぐことができると考えられる。

また、急性脳卒中患者には、様々な程度の不安、憂鬱、恐怖、自卑、消極などの症状があり、治療を拒否することがあるという。肖・唐・江（2003）²⁵は、色彩治療を含めた総合的な治療とリハビリテーションを施すことで、このような症状を軽減することができると報告している。また、徐（2004）²⁶、呉・雷・徐（2004）²⁷はアルツハイマー病や小児の血液病の治療で、病院の色彩環境を管理し、色彩の心理的・生理的効果を活用することが患者の回復に役立つことを報告している。さらに、Sontag（1990）²⁸は、人間が結核、癌やエイズなどの疾病に直面する時に、誤解、偏見や恐怖が生じ、体の病気が道徳的判断や政治的態度にまで影響を与えることを指摘した。このような疾病は死亡に繋がるが多いため、「黒」というイメージが強い。このように、色のもつ効果は人間の心理状態に深く影響を与えるものであることから、逆に色彩の心理的・生理的効果を活用することで、このような患者個人や社会が抱

くイメージを変化させ、精神的負担を軽減することが可能であることが考えられる。

2. 色彩と関連する中医学理論

医学領域での色彩の応用は、中国では長い歴史の中で様々な知見を積み重ねてきた。中国の伝統医学として知られている中医学は、古くから健康と色彩の関係を重視してきたが、基本理論から診断、治療まで、色彩を様々な場面で応用している。中医学の中で最も重視されている「陰陽学説」と「五行学説」は、人間の色彩に対する認知を反映し、人体の構造、生命の過程および疾病の原因、原理、診断、予防などを解釈し、中医学の基本理論となっている。

2.1. 「陰陽学説」と色彩の関連および現代医学での解釈

陰陽学説では、宇宙の中に相互に対立している事物、および同一の事物に内在する相互に対立している要素を陰と陽の2つの属性に分類して認識している。そして、陰と陽の相互作用は、事物の運動・変化・発展の内在的な原動力であると提唱している。図1の「太極陰陽図」²⁹は陰陽学説の基本思想を表している。



図1 太極陰陽図

図の全体の大きい円は太極と呼び、宇宙を象徴するものとされているが、その中の黒い部分は「陰」、白い部分は「陽」を表している。陰は右で下降する傾向にあるが、陽は左で上昇する傾向にある。また、黒い部分の中にある小さい白い円は陰の中の陽で、白い部分の中にある小さい黒い円は陽の中の陰である。太極陰陽図は陰と陽が互いに依存し合っているが、対立していること、また、陰陽は互いに含まれ、一定の程度や一定の段階に達すると、それぞれ相反する方向へ転化するという動的バランスを示唆している。

陰陽学説によって、宇宙の中では、活動的なもの・外在するもの・上昇するもの・温熱的なもの・明るいもの・機能的なもの・亢進しているものは陽に属し、一方、静止するもの・内在的なもの・下降するもの・寒冷なもの・暗いもの・物質的なもの・抑制しているものは陰に属するとされている。また、人間の体の中にも、外向・拡散・動く・暖かい・興奮などの特性のある現象は陽に属し、内向・凝集・静止・冷たい・抑制などの特性のある現象は陰に属する。よって、中医学では、陰陽学説を用いた人体の構造と生理的機能、病理的変化の解釈が可能である。さらに、治療、診断においても、陰陽を用いて、疾病の性質を判断することができる。例えば、中医学の伝統的な診断である「望診」では、患者の舌、顔、肌、髪、分泌物などの色を詳細に観察し、色合いの明るいものを陽とし、暗いものを陰とし、病気の陰陽属性を識別して、診断の重要な根拠にしている。

近年の陰陽学説に関する物理学領域での解釈としては、楊・楊 (1995)³⁰⁾が陰陽の本質はエネルギー（運動エネルギー、位置エネルギー、化学エネルギー、電子エネルギー、光エネルギーなど）状態に密接に関連していることを提唱した。すなわち、エネルギーの低い状態を陰、エネルギーの高い状態を陽に分類し、エネルギー状態の動的バランスを用いて陰陽を解釈している。そして現代医学領域でも、陰陽を新しい視点から解釈した。Goldberg, Haddox & Nicol (1975)³¹⁾が、環状アデノシンリン酸 (cAMP) と環状グアノシンリン酸 (cGMP) は拮抗しながら互いに作用し、細胞内のシグナル伝達を協同的に調節していることを報告し、中医学における「陰と陽の拮抗」を cAMP と cGMP の関係を用いて解釈した。1990 年以降では、細胞生物学の分野において、陰陽の概念を論証する多くの研究が行われた³²⁾³³⁾³⁴⁾³⁵⁾³⁶⁾。その中では、Tan (1993)³²⁾は、プロテインホスファターゼとプロテインキナーゼがサイトカインで誘導される細胞間のシグナル伝達において、それぞれ「陰」と「陽」に対応し、それらの相互作用がタンパク質のリン酸化様式の調節に役立つことを主張している。また、Ou, Huang & Hampschl-Woodill (2003)³⁷⁾、Ko, Mak & Chiu (2004)³⁸⁾は、陰陽のバランスを抗酸化と酸化のバランスにリンクさせ、陰と陽がそれぞれ抗酸化と酸化を代表していることを提唱した。これらの研究は、

現代医学と伝統的な中医学が互いに交流するためのプラットフォームを構築している。

2.2. 「五行学説」と色彩の関連および医学での応用

五行学説は、宇宙のすべての事物は「木・火・土・金・水」という 5 つの基本物質により構成されていると考えている。この 5 つの事物を「五行」と呼び、それぞれの働きや相互作用で、万物およびそれらの相互関係、そして事物の発展過程における動的バランスを説明している。中医学では五行学説を用いて人間の体を解釈し、5 つの内臓（五臓：肝臓、心臓、脾臓、肺臓、腎臓）を中心とした 5 つの生理的・病理的な系統がある。また、空間構造として 5 つの方位（五方：東、南、中、西、北）、時間構造として 5 つの季節（五季：春、夏、長夏、秋、冬）、色彩構造の 5 つの色（五色：青、赤、黄、白、黒）などが人体の五臓と連携しており、人の体の内外環境についての五行系統を構築した（表 1 を参照のこと）。この系統によると、人体の構造および人と環境との関係が有機的な統一体として解釈されている。例えば、内臓が病気になる時、その機能的異常は体表の組織や器官にも反映し、病気の種類や場所によって、色、音、形など特徴的な変化が観測できる。よって、望、聞、問、切という四診（巻末の補足説明を参照のこと）を通した視点をを用いることにより、内臓の生理的機能と病理的状态を判断することができる³⁹⁾。

中医学では、疾病の時に人間の顔に表れる病的な色を「病色」と称し、五行学説によって、青、赤、黄、白、黒に分けて、部位と性質の異なる疾病を示している³⁹⁾。中医学の古典書籍「靈樞・五色」により、五色は 5 つの内臓系統に属し、具体的に、青は肝臓系統、赤は心臓系統、黄は脾臓系統、白は肺臓系統、黒は腎臓系統にそれぞれ対応している。五色は疾病の性質を反映し、「青・黒は痛、黄・赤は熱、白は寒」のようにされている。このように顔の色の変化に着目して疾病を診断する方法は、「五色主病」、または「五色診」と称し、古くから臨床場面で応用されてきた。しかし、臨床で実際に観測された色は、ほとんど純色ではなく、主に 1 つの色がメインとなった複数の色の混色であるため、正確に五色を判断し、内臓の生理的機能と病理的状态を診断するためには、長年の臨床経験が必要とされている。

表1 五行の分類

| 五行 | | 木 | 火 | 土 | 金 | 水 |
|-----|----|---|----|----|----|----|
| 自然界 | 五季 | 春 | 夏 | 長夏 | 秋 | 冬 |
| | 五方 | 東 | 南 | 中 | 西 | 北 |
| | 五気 | 風 | 暑 | 湿 | 燥 | 寒 |
| | 五色 | 青 | 赤 | 黄 | 白 | 黒 |
| | 五味 | 酸 | 苦 | 甘 | 辛 | 鹹 |
| | 五化 | 生 | 長 | 化 | 収 | 蔵 |
| | 五音 | 角 | 徵 | 宮 | 商 | 羽 |
| 人体 | 五臓 | 肝 | 心 | 脾 | 肺 | 腎 |
| | 五腑 | 胆 | 小腸 | 胃 | 大腸 | 膀胱 |
| | 五官 | 目 | 舌 | 口 | 鼻 | 耳 |
| | 五体 | 筋 | 脈 | 肉 | 皮 | 骨 |
| | 五志 | 怒 | 喜 | 思 | 悲 | 恐 |
| | 五声 | 呼 | 笑 | 歌 | 泣 | 呻 |
| | 五動 | 握 | 憂 | 噦 | 咳 | 慄 |

(文献29をもとに著者作成)

五色主病を反映する診断方法の一例として、中医学の最も特徴的な診断方法とされている舌診が挙げられる。舌診とは、患者の舌と舌苔（舌の粘膜の上面に生じるコケ状の付着物）の状態や変化を観察し、疾病を診察する方法である。舌は膜と筋肉によって構成され、多数の血管が分布する筋肉性器官であるが、中医学では、舌と内臓の生理的機能と病理的状态が密接に関連していることを強調している。具体的に、舌の色は白、薄紅、紅、深紅、紫の5種に、舌苔は白、黄、灰、黒の4種に分けられ、これらの色は単独や重ねて出現するとされている。また、舌の動きおよび潤い具合、硬さ、太り具合、裂紋、歯痕などの形態も重視されている。臨床では、舌の色と形態が疾病の進行過程に伴って急激かつ明らかに変化し、内臓疾病の部位、程度、予後の良さを反映し、診断の重要な根拠となっている。五色主病の理論に基づく舌診は伝統的な中医学診断の経験や特性を反映し、古くから中医学の特徴的な診断方法として重視されている。しかし、舌診は有効な非侵襲的診断方法として、将来的に発展が注目されているが、診断時は医者の主観的な判断と経験に依存するため、客観性と精度、そして再現性が欠けている。また、舌診は患者の協力、周囲の照明環境などに影響されやすいことも指摘されている。そのため、現代科学技術に基づく画像の識別・解析方法を採用し、客観的に舌の色と形態を判断し、正確な情報を得ることが必要である。

以上のように、五行学説に用いられた色彩は、中

医学の診断と治療に重大な意義を持っている。現代科学的視点からこれらの理論を解釈し、発展させることは重要な課題となっている。

3. 中医学領域における色彩に関する研究の発展および今後における色彩の心理的・生理的効果に関する研究の方向性の提案

3.1. 中医学領域における色彩に関する研究の発展

現代、色彩に関わるものを含め、中医学の理論は様々な技術によって研究され応用されている。特に、20世紀80年代から中医学領域における色彩の応用に対して、学際的な研究が行われている。その中には、光学、電気、磁気、およびコンピュータ技術を用いて、中医学の診断と治療の客観的な指標を確立する実験的研究も行われている。このような研究は様々な要素により生じた主観的な誤差を防ぐことに役立ち、中医学における色彩に関する研究を主観的な経験から客観的なデータに転化することを促進している。

特に近年では、臨床現場における自己評価アンケート、体型検出、顔画像検出、音声スペクトル、指紋識別などの技術の中医学診断に採り入れるようになってきた。例えば、前述した舌診をより客観化するための研究では、カラーチャートによる評価をはじめ、分光スペクトル測定、舌体推定などの技術が応用されてきた。現在、デジタル画像処理を用いる舌象（舌の色と形態）の分析は研究の主流となり、

舌象データ採集装置と画像処理システムが開発された⁽⁴⁰⁾。さらに、Zhao, Shen & Wei (2005)⁽⁴¹⁾は、照明光源および色彩空間の選択とデザインを考慮して、人工ニューラルネットワークを用いた舌象の色補正方法を提案した。また、分光放射率を復元するという色補正方法についても、有限次元モデルを使用することは分光反射率の次元を低減する効果があるため、Cai, Cao & Zhang (2007)⁽⁴²⁾は照明環境や採集設備の変更が舌の画像データへの影響を排除するように、舌の色に対して有限次元モデルを用いて分析を行った。その結果、3つの基底関数を使用して舌の色の分光反射率の99.13%の特徴を表記することができた。予測された分光反射率曲線は実際に測定したものに近い構造であり、舌表面の分光反射率を復元し、色を補正する作業の確かな根拠となった。ほかに、Zhu, Yuen & Li (2001)⁽⁴³⁾は舌象を 36×36 の特徴ブロックに分割し、コンピュータのパターン認識を用いて、色と舌苔の厚さの特徴を同時に識別できる画像処理技術を開発した。Ding & Zhang (2002)⁽⁴⁴⁾は中医学舌診の基本理論に基づいて、 $L^*a^*b^*$ 表色系を用いて舌苔の色度を計測し、関数モデルを確立し、舌苔の定量的な記述と分類を行った。これらの研究によって、舌の色や形態における多様な変化を観測する時に、正確度、精度、そして再現性を高めることが実現した。舌診は主観的な経験に依存する診断方法から客観的、科学的な診断方法への進歩を遂げている。

また、Liu & Tang (1998)⁽⁴⁵⁾は中医学の陰陽学説と自律神経系の対応関係を解釈し、中医学の色光治

療の原理を提唱した。ここでは、具体的な色光の波長による分類を行った上で、陰陽の性質を当てはめている。すなわち、波長320nmから1400nmの光を2つの部分に分けて、波長320nmから400nmの紫外線と寒色とされる紫、青などは陰に属し、赤外線と暖色とされる赤、オレンジ、黄などは陽に属することを提唱した（図2を参照のこと）。この研究では、色光治療の過程で、色光情報は視神経を經由して、視床下部で自律神経系に伝達し、寒色とされる青、紫などは副交感神経系を興奮させるが、暖色とされる赤、橙、黄などは交感神経系を興奮させると報告されている。

細胞レベルでの研究では、Liu & Liu (1997)⁽⁴⁷⁾は、LILが人体の細胞に対し、ペプチドホルモンと類似する効果を持っていることを提唱し、その中に赤、橙、黄などの暖色はホスホジエステラーゼを活性化させ、細胞内のcAMP濃度の下降を引き起こし、cAMP対cGMPの比率を縮小するが、青、紫などの寒色はアデニル酸シクラーゼを活性化させ、cAMP濃度の上昇を引き起こし、cAMP対cGMPの比率を増大すると主張している。前述のように、cAMPとcGMPが互いに拮抗し、制御するような状態は陰陽学説を分子生物学分野に適用する際の基礎だと考えられ、それらが代謝を調節するという作用は中医学理論による陰陽の性質に関連していると考えられる。この説は中医学の色光治療を臨床場面で応用するという可能性を広めた。

これらの研究の結果と陰陽五行学説を活用し、光照射および部屋、用具、医師・看護師の服装におけ

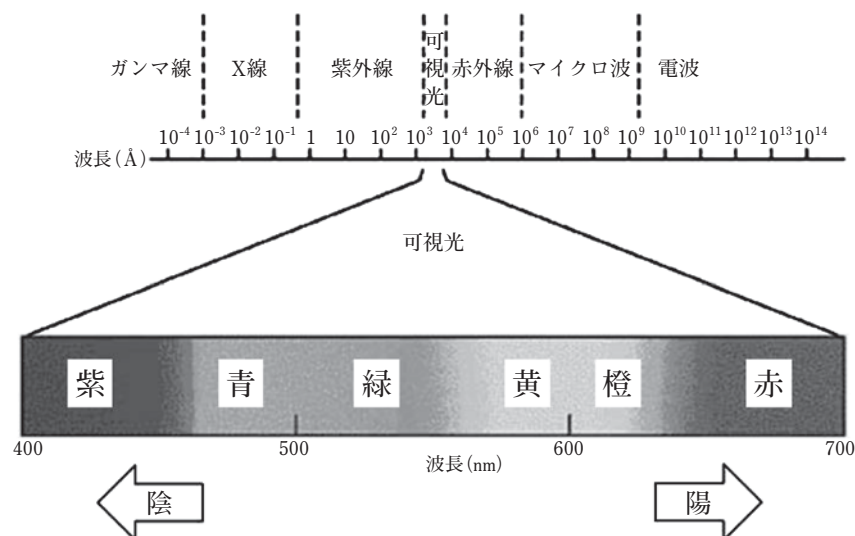


図2 色光の陰陽属性

(文献46をもとに著者作成)

る色彩を意図的にすることで、患者の心理的・生理的異常を緩和することも可能であると考えられる。具体的に、五行学説で暖色（warm color）とされる赤、黄赤は鬱病・病的な眠気・脱力感・痴呆、寒色（cold color）とされる青、紫は精神的不安・不眠症・恐怖・癲癇、喜色（joyful color）とされる赤、ピンクは憂鬱、悲色（sad color）や恐色（fearful color）とされる黒、白は過剰な興奮、思色（anxious color）とされる黄、水色は恐怖・注意散漫などに治療効果があり、実際に治療する時は病状に合わせて、単独または組み合わせて効果的に応用することができると提唱されている⁽⁴⁸⁾。

これらのほかにも、哲学、歴史、文化などの視点から、積極的に情報理論、システム理論、サイバネティックスなど現代的な研究方法を導入し、陰陽五行学説など伝統的な理論を解明し、その科学的価値を証明することができると考える。例えば、中医学の「陰陽互根」（陰陽は対立しているが、互いに依存し、互いが存在することで己が成り立つ）という考え方を情報理論の視点から解釈すると、中医学は体の表と裏の関係を処理する時に、体内部の臓器や体表の手足、五官などを分割して捉えるのではなく、体表が内部の情報を反映すると考え、体表の特徴から体深部の状況を推測する。また、中医学の「五行互蔵」（五行は互いに制約しているが、互いに生み出す）という考え方は、体内や体表の局所の情報から、体全体の生理的・病理的状态を捉えることを示している。例えば、舌は現代医学で、味を認識するための独立した器官として見られているが、中医学では、舌は人間の筋肉組織の一部でありながら、経絡（人体の中の代謝物質が流通する経路）と結びつき、臓器とも関連するため、その形態や色は内臓の生理的・病理的情報を反映していると主張している。

以上のように、中医学は学際的に研究され、現代技術によって、伝統的な理論と診断、治療の方法が解明されつつある。特に色彩と関わる診断や治療の方法の科学的根拠を探究する研究が多く行われており、伝統的な診療方法を新たに解釈し、応用することが期待される。

3.2. 今後における色彩の心理的・生理的効果に関する研究の方向性の提案

近年、伝統的な治療方法を積極的に採用している

統合医療は、発展途上国だけではなくアメリカおよびその他の先進国でも注目されている⁽⁴⁹⁾⁽⁵⁰⁾。統合医療は現代医学と代替医療が融合されたものと見なされている。その中、中医学の伝統理論を導入し、独自に体系化した漢方医学は、中医学と共に代替医療の主流となって、日本で目覚ましい発展を遂げている。科学技術庁研究開発局（1988）⁽⁵¹⁾からの報告書によると、慢性疾患および加齢に伴って発生する神経系の調節機構の乱れ、免疫系の障害などに対し、現代医学は十分な治療法を提供しているとは言えないが、中医学、漢方医学および韓医学を含む東洋医学の臨床治療法はそれらの疾患に対しても効果的であることが報告されている。また同書では、東洋医学の原理を科学的に解明することが加齢に伴う疾病の予防と治療に貢献できることも記されている⁽⁵¹⁾。そして、文部科学省（2001）⁽⁵²⁾による医学教育モデル・コア・カリキュラムでは、医学生が和漢薬に関して概説できるようになることを義務付けた。さらに、薬学部においても同様に2002年より和漢薬についての教育を導入した⁽⁵³⁾。現在の日本における医療系教育では、漢方医学の教育の重要性を認め、一部は漢方研究所の設立や大学付属病院にも漢方医学科や漢方診療部門を設立するなど、医療現場への適用を急いでいると言える。

これまでの経緯に加え最近の研究指向性の変化により、先端技術を用いた中医学の学際研究から多くの成果が得られてきた。その流れを鑑みるように、中医学が描く人間の健康の重要性は、世界で認められているものとなった。

これまでの考察を鑑みることにより、中医学の考え方や知識構造には、現代の人間科学との共通項が存在していると考えられる。例えば、中医学と人間科学は共に自然科学、社会科学および人文科学の研究内容を含んでおり、人および人と環境との関係を研究対象とした総合的な研究を行っていることが挙げられる。このような背景を踏まえれば、中医学領域で応用される研究方法を、人間科学の研究テーマに採り入れることは可能であろう。特に、色彩の心理的・生理的効果に関する研究へ中医学の視点を採り入れることが今後の当該研究分野の発展には大きく寄与するものと考え、以下のような方向性を提案することで本稿を締めくくりたい。

① 伝統的な知識を鑑みた全体性に基づく色彩の心理的・生理的効果の解明。

中医学は数千年の歴史を持ち、人間の生命、健康、疾病の本質を探究する学問分野である。そして、中医学は自然科学に属するのであるが、中国古代哲学の影響を受け、濃厚な文化的特徴をも持ち併せている。すなわち、中医学は自然科学を主体として、様々な学問を結び付けている科学なのである。

このように考えると、中医学は独特の理論体系と豊富な臨床経験に加えて、科学的な論証方法を総合した学問体系であるという見方もできよう。その中でも特に重要な特徴は、全体性を強調する「整体観念」であろう。「整体観念」によって、人は有機的な統一体であり、その中にあるそれぞれの臓器、組織、器官は統合された統一体として機能的に互いに協調して作用し、病理的にも互いに影響しあっていると解釈されている。さらに、人は、自然や社会などの外部環境とも有機的な統一体であることも主張されていることから、中医学が人を中心とし、自然環境と社会環境を背景として、生命、健康、疾病など重大な医学的問題を取り上げながら、幅広く議論を繰り返す根拠となりえてきた。

人体の構造と機能の統一、そして人の自然環境や社会環境への適応は、健康の基礎であるため、体のバランスの破綻や人と環境との協調の破壊が疾病の原因だと考えられる。したがって、中医学における疾病の予防と治療において医師は、「上知天文、下知地理、中知人事」（自然、社会および人間の状態や変化をすべて理解し、把握すること）を実践することを要求されてきたのである。このことから、患者が環境に影響されて生じた心理的・生理的な異常に着目した薬物治療、鍼灸治療、心理カウンセリングおよび色彩の心理的・生理的効果に基づく色光治療などの応用には科学性、合理性が必要だと考える。

中医学の整体観念は、古くから人間と環境の協調が健康に与える重要性を考慮し、「天人合一」（自然現象の根源としての天と人間世界の現象との間に、相互の照応や因果関係があるという考え方）とまとめられている。このような全体性を重視する考え方は、心理学の学派の1つであるゲシュタルト心理学が主張した全体性思想と共通している。ゲシュタルト心理学の核心は、全体はそれぞれの部分の単純な合計よりも大きいことである。そのため、研究対象

は部分や要素の集合ではなく、全体性や構造こそ重視すべきだということが強調されている。よって、ゲシュタルト心理学の特徴としては、研究対象の全体性を強調し、心理的活動のメカニズムを研究する際、情報のインプット、処理、アウトプットのシミュレーションをホリスティックに行うことである。色彩の心理的・生理的効果を検討する際にも、様々な要素が存在しているが、それらを分離して解析するのではなく、各要素の関連性を検討することが必要である。そのため、人類の発展と共に生み出された中医学および心理学のホリスティックな考え方を継承して、全体性を重視することが色彩の心理的・生理的効果のメカニズムを探究することに必要であると考ええる。そして、このような全体性を重視した研究の結果は現代の高度な技術社会と人間の協調、および人間の環境に対する接触、適応、改良などに重大な意義を持っていると考えられる。

② 分子生物学的アプローチによる色彩の心理的・生理的効果に対する科学的根拠の探求。

現在、心理学の諸分野、および心理学と人工知能科学、生物学などの学問分野との連携と融合による様々な研究が行われている。これまでの研究により、心理的な反応は神経科学的なプロセスを通じた情報処理過程の統合的なアウトプットであることが広く認められるようになってきた。このことから、神経科学の手法を用いて心理的な反応を研究すること、また、人工知能技術を用いてその反応を解析することは一般的に受け入れられている。分子生物学とコンピュータ科学における新しい技術の発展は、特定の心理的な実験を行う環境における神経系の活動を観察することを可能にした。このことは、心理的活動の過程において、脳神経系の異なる部位の関与および同一部位の異なる活動性を明らかにすることが可能であることを示している。このような作用を探究するシミュレーションは様々な手法によって行われているが、特にニューラルネットワークを用いたモデリングは構造からアルゴリズムまで多様化かつ複雑になっていく傾向が見られ、研究の規模も幾何級数的に増大している。また、情報処理の初期段階でのシミュレーションから高次の段階でのシミュレーションに進んでいく傾向も見られている。

同時に、物理学領域のフォトンクス（光工学）は、エレクトロニクス（電子工学）、光エレクトロニク

ス（光電子工学）に続き、現代の先端技術を反映する重要な分野となっている。フォトンクスは光子の生成、伝送、制御、検出および光子と物質の相互作用を研究することを課題にしている。フォトンクスとそれを用いた技術は情報、エネルギー、材料、生命科学、医学、環境科学領域で広く活用され、中医学領域でも採り入れられ、光子中医学（photonic traditional Chinese medicine）という研究分野を設立することが提案されている⁵⁴⁾⁵⁵⁾⁵⁶⁾。光子はエネルギーと情報という異種研究分野の基盤であり、光子の生成と受信は物質を構成する分子の状態変化と直接に関係している。生命科学分野の研究では、光子が身体の器官、組織、細胞、分子などの様々なレベルの情報を提供し、それぞれのレベルにおける状態を調節することで、最終的に望ましい結果を達成するように働いていることが明らかとなっている。

このような背景を踏まえて、色彩の心理的・生理的効果の研究でも、フォトンクス技術を用いて、色彩が人体に及ぼす影響を解析し、分子レベルで解明することが可能だと考える。このことによって、色彩が刺激となり、脳の中での化学的や物理学的反応を引き起こすメカニズム、そして色彩が心理・生理に与える影響のメカニズムを探索することが可能になる。

科学技術の進歩に、色彩の心理的・生理的効果に関する研究を含めた人間科学はどう向き合うのかは、重要な課題となっている。その中でも、色彩の効果を分子レベルで解明し、その分子生物学的根拠を探索することは重大な意義を持っていると考える。このような研究は心理や思想の物質的基礎を探索するという心理学の核心的な課題にも繋がっているのではないだろうか。

③ 色彩の心理的・生理的効果の探索に向けたコンピュータ技術体系の構築。

中医学研究は複雑なシステムを対象にしている。その特徴として、研究対象の様々な指標の多くは常に非線形の動きをするため、各指標の間にはほとんど非線形の変化が見られる。すなわち、このシステムの全体をいくつかの小規模なシステムに分割し、その動きの規則性を算出しても、それらの重ね合わせはシステム全体の規則性に等しいものにならない⁵⁷⁾。

色彩の心理的・生理的効果に関する研究を人間科

学研究の一環として据えても、自然と社会という背景において、人々の生理的応答と心理的応答の間に見られるのは線形関係ではなく、非線形表現される複雑なシステムである。例えば、前述したように、色光がもたらす心理的・生理的効果に関する研究があるが、このような研究を一例として考える場合は、色光が刺激となって、認知過程に働きかけ、心理的・生理的反応を引き起こしている。これらの反応は色度、輝度などの物理量に関連しているが、単純な比例関係を持つわけではない。例えば色光の種類（単色光、レーザー、LED 色光など）、構成（色度、輝度など）、外部環境（季節、気温、湿度など）、個人特性（性別、年齢、身長、体重、職業、出生地、生活習慣、既往症など）、心理的指標（印象、気分、温度感覚など）、生理的指標（体温、血流量、血圧、脈拍、呼吸、脳波、そして分子生物学研究による諸指標など）の主要なデータの間に、「非線形」、「高ノイズ」、「多因子」をはじめとした様々な特徴を持つ複雑な関係が存在すると言える。つまり、これらの全体性を重視して、得られた複数種のデータを1つの統一体として分析することが必要なのである。そのためには、色光と心理的・生理的指標との対応関係を探り、その原理や規則性を解明するため、非線形複雑システムの原理と方法⁵⁸⁾⁵⁹⁾を導入し、「色光 - 心理 - 生理」という非線形複雑システムのモデルを構築することが必要だと考える。さらに、このようなモデルの解明に迫るためには計算化学技術の導入も必要であろう。計算化学とは、コンピュータ科学と化学などの分野を融合させた境界領域の解析手法であり、計算化学を確立させることは、科学研究のみならず技術開発の方法論に対して革命的な変化を与えてきた。例えばデータマイニングも計算化学の中の重要な研究内容である。データマイニングでは、研究目標に沿った大量のデータを探索的に解析し、そこに含まれる法則を見出し、モデリングすることが可能である⁶⁰⁾。色光の心理的・生理的効果は複雑であり、一種のブラック・ボックスとも見なされ、精密で正確に定量化することは非常に困難を伴う。しかし、モデルを立ててシミュレートすることで複雑なシステムを予測することができるため、様々な規則性のあるパラメータを抽出し、人工知能やデータマイニング技術を用いることで、大量の実験データの中から「色光 - 心理 - 生理」の規則性を探索することが可能になると考えている。そして、

これらの研究を通じて、色彩の心理的・生理的效果をはじめとする人間科学の研究における有効な方法論を提案することが期待されるものである。

結 論

中医学は人間科学と同様に、人を対象とし、人と環境の関係を重視する科学である。すなわち、人間科学が目標としている“Well Being (より良く生きること)”は中医学の最終目標とも言えよう。また、中医学には色彩と関わる理論や診断、治療方法は多く含まれており、人間科学の研究テーマとして色彩の心理的・生理的效果を明らかにすることは、中医学の発展を促すことに繋がるであろう。

巨視的な視点から人と環境を有機的な統一体として扱い、微視的な視点からは分子生物学領域の研究成果および現代物理学領域のフォトンクス技術を用いて色彩の本質とその効果の科学的根拠を探索し、さらには、非線形複雑システムの原理と計算化学技術を用いて色彩の情報処理モデルを解析することによって、色彩の心理的・生理的效果に関する神経構造と情報処理過程を解明に迫ることが可能となるのであろう。このことは、色彩の心理的・生理的效果が積極的に活用され、疾病の治療や生活環境の向上に寄与することを期待させるものである。

補足説明

四診：中医学の診察法で、望診・聞診・問診・切診という4つの方法が含まれている。

望診：体の色、形態などを観察して診断する方法。

聞診：声の調子や、呼吸音または体臭や口臭などの臭いを嗅ぐことで診断する方法。

問診：主訴、自覚症状、家族歴、現病歴、既往歴、生活状態などを質問する診断方法。

切診：体の特定の部位に触れることで診断する方法。

参考文献

- (1) Marr: Vision -A Computational Investigation into the Human Representation and Processing of Visual Information, W.H. Freeman and Company, 1982.
- (2) 神作博・福井嗣泰：色光照明による感情効果の分析的研究 -I-：中京大学文学部紀要, Vol.7(3), 1973, pp43-108
- (3) H.Wohlfarth: Psychological Evaluation of Experiments to Assert the Effects of Color-Stimuli Upon the Autonomous Nervous System: Excerpta Medica, Neurology and Psychiatry, Vol.2, 1958
- (4) Wilson,G.D.: Arousal properties of red versus green : Perceptual and Motor Skills, Vol.23, 1966, pp947-949
- (5) Nourse,J.C. & Welch,R.B.: Emotional attributes of color : A comparison of violet and green: Perceptual and Motor

- Skills, Vol.32, 1971, pp403-406
- (6) Jacobs,K. & Hustmeyer,F.E.:Effect of four psychological primary colors on G.S.R., heart rate and respiration rate: Perceptual and Motor Skills, Vol.38, 1974, pp763-766
- (7) 清水規裕・齋藤友幸・福本一郎：脳波解析を用いた色光環境下単一作業負荷時における疲労解析の有用性：電子情報通信学会信学技報 Vol.83, 2002, pp41-44
- (8) 大森正子・橋本令子・加藤雪枝：色彩刺激に対する心理評価と生理反応評価：日本色彩学会誌, Vol.26 (2), 2002, pp50-63
- (9) 加藤雪枝・橋本令子・雨宮勇：室内空間に対する心理的および生理的反応：日本色彩学会誌, Vol.28 (1), 2004, pp16-25
- (10) 郭洋・百瀬桂子・齋藤美穂：色光の心理的・生理的效果に関する研究：日本色彩学会誌, Vol.31 Supplement, 2007, pp20-21
- (11) Friedmann H & Lubart R.: Competition between Activating and Inhibitory Processes in Photobiology: Proceedings of SPIE-the International Society for Optical Engineering, 1996, pp60-64.
- (12) Lane N: Cell Biology:Power Games: Nature, Vol.443, 2006, pp901-903
- (13) Liu Cheng-yi, Rong Dong-liang, Liu Song-hao: Advanced Search of Photobiomodulation: Chinese Journal of Laser Medicine & Surgery, Vol.14(3), 2005, pp197-200
- (14) Wu Min, Liu Cheng-yi, Cheng Lei, et al.: Dose Relationship in Photonic Response of a Biological System: Chinese Journal of Laser Medicine & Surgery, Vol.15(1), 2006, pp56-58
- (15) Wong-Riley MT, Liang HL, Eells JT, et al.: Photobiomodulation directly benefits primary neurons functionally inactivated by toxins : role of cytochrome c oxidase: Journal of Biological Chemistry, Vol.280, 2005, pp4761-4771
- (16) Mi XQ, Chen JY, Cen Y, et al.: A comparative study of 632 nm and 532 nm laser irradiation on some rheological factors in human blood in vitro: Journal of Photochemistry and Photobiology B: Biology, Vol.74, 2004, pp7-12
- (17) Lindgard A, Lundberg J, Rakotonirainy O, et al.: Preservation of rat skeletal muscle energy metabolism by illumination: Life Sciences, Vol.72, 2003, pp2649-2658
- (18) Lavi R, Shainberg A & Friedmann H, et al: Low energy visible light induces reactive oxygen species generation and stimulates an increase of intracellular calcium concentration in cardiac cells: Journal of Biological Chemistry, Vol.278, 2003, pp40917-40922
- (19) 劉承宜・劉頌豪：低強度激光的生物光子学研究：中国激光医学雜誌, Vol.6, 1997, pp125-131
- (20) TCY Liu, JL Jiao, XY Xu, et al: Photobiomodulation : phenomenology and its Mechanism: Proceedings of SPIE, Vol.5630, 2005, pp185-191.
- (21) HOU Ya-ping, LIU Cheng-yia, LIU Song-hao: Cellular Rehabilitation Mechanism of Photobiomodulation: ACTA LASER BIOLOGY SINICA, Vol. 17(4), 2008, pp559-564
- (22) Waern M J & Ekman S: Effects of a 2-week Treatment with Pulsed Monochromatic Light in Healthy Pigs : a Clinical and Morphological Study : Photodermatol Photo, Vol.16 (4), 2000, pp178-182

- (23) Eells JT, Henry MM & Summerfelt P, et al.: Therapeutic photobiomodulation for methanol-induced retinal toxicity: Proceedings of the National Academy of Sciences, Vol.100(6), 2003, pp3439-3444
- (24) Katz C L, Pellegrino L, Pandya A, et al.: Research on psychiatric outcome and interventions subsequent to disasters: A review of the literature: Psychiatry research, Vol. 110(3), 2002, pp201-217
- (25) 肖雁・唐冬良・江擁軍: 総合康復対脳卒中患者回復期の影響: 中国康復, Vol.18 (6), 2003, pp368
- (26) 徐東娥: 瑞典社区老年性痴呆患者護理見聞与体会: 中華護理雜誌, Vol.39 (3), 2004, pp237-238
- (27) 吳麗芬・雷家英・徐木蘭: 兒科血液病房中的人文文化管理: 現代護理, Vol.10 (4), 2004 : pp353-354
- (28) Susan Sontag: Illness as Metaphor and AIDS and Its Metaphor, New York, Doubleday, 1990
- (29) 孫広仁編: 中医基礎理論: 中国中医薬出版者, 2009
- (30) 楊武功・楊濱: 中医陰陽的物理本質: 中国中医基礎医学雜誌, Vol.3, 1995, pp53-54
- (31) Goldberg ND, Haddox MK & Nicol SE, et al.: Biologic regulation through opposing influences of cyclic GMP and cyclic AMP : the Yin Yang hypothesis : Adv. Cyclic. Nucleotide Res, Vol.5, 1975, pp307-330
- (32) Tan YH: Yin and yang of phosphorylation in cytokine signaling: Science, Vol.262(5132), 1993, pp376-377
- (33) Schreiber- Agus N, Chin L & Chen K, et al.: An amino-terminal domain of Mxi1 mediates anti-myc oncogenic activity and interacts with a homolog of the Yeast Transcriptional Repressor SIN3: Cell, Vol.80(5), 1995, pp777-786
- (34) Allison P & Krummel MF: The yin and yang of T-cell co stimulation: Science, Vol.270(5238), 1995, pp932-933
- (35) Akam M: The yin and yang of evo/devo: Cell, Vol. 92(2), 1998, pp153-155
- (36) La Thangue NB: The yin and yang of E2F-1: balancing life and death: Nature Cell Biology, Vol.5(7), 2003, pp587-589
- (37) Ou BX, Huang D & Hampschl-Woodill M, et al: When east meets west : the relationship between yin-yang and antioxidation- oxidation: The FASEB Journal, Vol.17(2), 2003, pp127-129
- (38) Ko KM, Mak DHF & Chiu PY, et al.: Pharmacological basis of 'Yang-invigoration' in Chinese medicine: Trends in Pharmacological Sciences, Vol.25(1), 2004, pp3-6
- (39) 朱文峰 編: 中医診斷学: 北京, 中国中医学出版社, 2007
- (40) Shen Lan-sun, Cai Yi-heng & Liu Chang-jiang, et al.: Recent Advances in TCM Tongue Manifestation Information Acquisition and Analysis: World Science and Technology Modernization of Traditional Chinese Medicine and Materia Medica, Vol.9(5), 2007, pp 97-101
- (41) Zhao Zhong-xu, Shen Lan-sun & Wei Bao-guo, et al.: Research on Color Calibration Method Based on Artificial Neural Network.: Journal of Image Graphics, Vol.5(A) (9), 2000, pp785-7894
- (42) Cai Yi-heng, Cao Mei-ling & Zhang Xin-feng, et al.: Color Analysis of Tongue Based on Finitedimension Model: Beijing Biomedical Engineering, Vol.26(6), 2007, pp579-583
- (43) Zhu Jie-hua, Yuen Pong-chi & Li Chun-hung, et al.: Towards The Standardization of Tongue Diagnosis:An Image Processing Approach: China Biomedical Engineering, Vol.20(2), 2001, pp132-137
- (44) Ding Ming & Zhang Jian-zheng: Quantitative Analysis and Categorization of Tongue-fur based on L*a*b* Color Pattern: Chinese Journal of Scientific Instrument, Vol.23(3), 2002, pp328-330
- (45) Liu CY & Tang M: Autonomic-Nervous-Subsystem on Chinese Chromophototherapy: Journal of South China Normal University(Natural Science), Vol.1, 1998, pp55-59
- (46) Kent M. Van De Graaff, Dennis Strete & Christopher H. Creek: Van De Graaff Human Anatomy: McGraw Hill Higher Education, 2001, pp513
- (47) Liu Cheng-yi & Liu Cheng-huang: Latitude Distribution of Disease and Color Effects: laser Journal, Vol.18(1), 1997, pp47-51
- (48) Wang Xudong: Life cultivation and rehabilitation of Traditional Chinese Medicine, Publishing House of Shanghai University of Traditional Chinese Medicine, 2003
- (49) Bell IR, Cunningham V & Caspi O, et al.: Development and validation of a new global well-being outcomes rating scale for integrative medicine research: BMC Complementary and Alternative Medicine, Vol.4(1), 2004, pp1-10
- (50) Oumeish OY: The cultural and philosophical aspects of pressure, massage, and touch healing as alternative therapies: Skinmed, Vol.4(2), 2005, pp93-100
- (51) 科学技術庁研究開発局: 東洋医学の科学的解明に関する調査 昭和 63 年度成果報告書, 1988
- (52) 文部科学省: 医学教育モデル・コア・カリキュラム, 2001
- (53) 文部科学省: 薬学教育モデル・コア・カリキュラム, 2002
- (54) Liu Song-hao & Deng Tie-tao: Photonic Traditional Chinese Medicine: Chinese Journal of Basic Medicine in Traditional Chinese Medicine, Vol.7(4), 2001, pp1-3
- (55) Liu Song-hao, Liu Song-hao, Guo Zhou-yi & Zeng Chang-chun, et al.: Study on Photonics on Traditional Chinese Medicine: Laser & Optoelectronics Progress, Vol.42(5), 2005, pp8-11
- (56) Liu Cheng-yi, Wang Yan-fang & Duan Rui, et al.: Cellular Photonic Traditional Chinese Medicine: Laser & Optoelectronics Progress, Vol. 44(5), 2007, pp23-29
- (57) 王階・王永炎: 複雑系統理論与中医学方証研究: 中国中医学信息雜誌, Vol.8(9), 2001, pp25-27
- (58) Stepven H Strogatz: Nonlinear Dynamics and Chaos : with applications to physics, biology, chemistry, and engineering: Addison-Wesley Publishing Company, 1994
- (59) 苗東昇: 系統科学精要: 中国人民大学出版社, 2010, pp236-251
- (60) Pang -Ning Tan, Michael Steinbach & Vipin Kumar : Introduction to Data Mining, 2005, pp1-7

製品アーキテクチャと新興国戦略：日韓企業の比較

朴 英 元

要 旨

本稿では、コンピタンスの3要素であるテクノロジーコンピタンス (technology competence)、カスタマーコンピタンス (customer competence)、リンケージコンピタンス (linkage competence) と、製品開発戦略において重要な製品アーキテクチャ概念を用いて、日本グローバル企業の新興国戦略の成功事例を提示し、韓国企業の戦略と比較分析した。

インド、中国、ブラジル市場の新興国市場で新興国戦略を成功させている日本企業は既存の日本国内開発製品を現地に展開する戦略ではなく、現地ニーズを新しくセンシングして既存の自社技術と現地部品を効率的に活用する戦略を展開しているのが明らかになった。言い換えれば、日本企業の新興国戦略は本稿で提示している3つのコンピタンスをフルに活用しつつ、オープンインテグラルアーキテクチャ戦略を展開していることが分かる。

一方、韓国グローバル企業の場合、オープンモジュラー製品を非常に早いスピードで展開する戦略を駆使していると言えるだろう。そのため、韓国の成功したグローバル企業は、ブランドによる差別化戦略に注力しており、デザインの差別化、市場別ニーズに特化した機能の差別化、タイムリー製品投入、生産と販売を統合した SCM (Supply Chain Management) 戦略を展開していると考えられる。

キーワード：製品アーキテクチャ、新興国戦略、コンピタンス、オープンインテグラルアーキテクチャ戦略

Product Architecture and Emerging Market Strategy: Comparative Studies of Japanese and Korean Firms

YoungWon PARK

Abstract

We focus on global strategy of Japanese and Korean global firms in emerging markets including BRICs, using three competences and product architecture framework.

Successful Japanese global firms in these markets do not merely implement their domestic strategies, but also adopt a set of business strategies that effectively sense the target market needs and apply their technology competence to supply component parts through local suppliers in the target market regions. Japanese global firms thus make full use of open-integral architecture strategy utilizing linkage competence that combines both technology competence and customer competence in penetrating the emerging markets.

In contrast, Korean global firms focus on open-modular products and implement brand differentiation in response to rapidly changing product life cycle (PLC) of their products. These differentiation strategies include design differentiation, functional differentiation by diverse markets, timely deployment of strategic products, and integration of production and marketing through supply chain management.

Key words: Product architecture, Emerging market strategy, Competence, Open-integral architecture strategy

1. はじめに

かつての先進国市場の成熟化と中国、インドといった新興国市場が台頭している現在、グローバル企業は事業戦略の再構築に着手し、BRICs (Brazil, Russia, India, China) や VISTA (Vietnam, Indonesia, South Africa, Turkey, Argentina) のような新興国市場に経営資源を集中させている。しかし、こうした新市場を開拓するためにはこれまでフォーカスを置いてきた市場と異なるアプローチが求められる。実際に多くの日本企業は、BRICs などの新興国で成功している韓国企業に比べてはるかに早い段階で、インド、ブラジルなどに進出したが、大きな成果をあげることはできなかった。多くの日本企業は品質第一の経営にもっぱら傾注してきた結果、日本国内市場及び欧米先進国市場向けの製品は比較的価格帯の高いのが特徴である。それゆえ、日本企業が海外市場に進出する時、新興国市場の購買力に合わせるために、すでに先進国市場では売れなくなった古いモデルを投入するのが従来の一般的な傾向であった（朴，2009b；朴・天野，2011）。このような日本国内市場の古いモデルを新興国市場に展開するといった戦略はほとんど失敗した。

しかし、近年、日本企業の中でも成功モデルが現れてきている。その成功には、独自の構築してきた高い技術力をベースに新興国の現地市場のニーズに対応する製品開発を推し進めたことが奏功したと考えられる。言い換えれば、「新興国は先進国市場に比べて後進した市場だ」という認識のもとで、最新の製品群よりは、一部機能の古い製品を投入する」という従来の戦略から脱皮して、「新興国市場には先進国市場と異なる独特の市場ニーズが存在する」という認識のもとで、現地顧客のニーズを吸いあげた製品開発を行った企業こそ成功したと言えよう。こうした認識転換は、新興国製品開発戦略においてかつての引き算方式の戦略から、掛け算方式の戦略へと大胆なかじ取りを意味しており、いち早くこうした方向転換に成功した企業こそ最近の活躍の主人公になっていると考えられる。

本稿ではこうした問題意識に基づき、過去の新興国市場戦略と違って、新興国の独自のニーズに合わせた新たな戦略的転換の事例を提示し、製品アーキテクチャの視点を入れて分析を行うことにする。

そのためには、本稿では三つのコンピタンスのコ

ンセプトと製品アーキテクチャのコンセプトを提示し、このフレームワークに基づき、グローバルで活躍している日本企業の事例を紹介し、韓国企業の戦略と比較分析する。言い換えれば、日本のグローバル企業が本国のテクノロジーコンピタンス (competence) をいかに新興国市場のニーズに合うように適用・展開するのかということに成功のポイントがあると仮定する。つまり、本稿ではすでに生産、販売している製品モデルをインド、中国、ブラジルにどのように展開し、現地のニーズに適合した製品をどのように提供するのが戦略的勝敗の決め手になるという仮説を持っている。こうした仮説に基づき、従来の日本企業に欠けていたマーケットのセンシング能力 (Sensing competence) に着目し、事例分析を行う。また、こうしたコンピタンス観点とともに、製品開発戦略において重要な製品アーキテクチャのコンセプトに基づき、コンピタンスと製品アーキテクチャの適合性に関するフレームワークを提示し、日韓企業のグローバル成功事例を比較する。

2. グローバル戦略におけるコア・コンピタンスと製品アーキテクチャ

2.1 グローバル戦略におけるコア・コンピタンス

企業の競争優位を左右する決定的なキーは、企業の独特のリソース、あるいは有利なポジションであると言える (Rumelt, 1984; Barney, 2002)。その中でも競争企業と差別化することができるコア・コンピタンス (Core competence) がきわめて重要である (朴, 2009a)。コア・コンピタンスに関する理論的な根拠は、アダム・スミスなど (Smith, 1776; Schumpeter, 1934; Coase, 1937) の時代にまで遡ることができる。しかし、1990年代以降 Hamel & Prahalad など (Hamel and Prahalad, 1990; Morone, 1993) により具体的に企業に適用する研究が盛んになっている。コア・コンピタンスは、顧客価値を高めることができる能力、競合他社と明確な違いを出すことができる能力、企業力を広げることができる能力など、ある企業が長期的に構築してきた独特の組織能力と定義できよう (Hamel and Prahalad, 1990)。

しかし、多くの研究者たちによって指摘されているように、ある企業の独特の組織能力は長期間にかけてその企業に定着されて構築されるので、外部環

境に俊敏に対応することを妨げる場合もある。すなわち、持続的にコア・コンピタンスを見直しつつ、外部環境に対応することができる能力を構築し得ない時、強い組織能力はかえって“コンピタンストラップ (competence trap)”、“負のコアコンピタンス (core incompetences)”、“コア・リジディティ (core rigidity)”になってしまうこともある (March, 1991; Leonard-Barton, 1992; Henderson, 1993; Daugherty, 1995; Helfat and Raubitschek, 2000; Dougherty and Heller, 2000; Danneels, 2002)。たとえば、Abernathy & Clark (1985) と Hamel & Prahalad (1994) は日本とアメリカの企業を比較して、日本企業の優れた特徴を紹介しているが、現在逆に日本企業も新興国で成長している韓国企業などから学ばなければならないという声も大きくなっている (金, 2010; 森, 2011)。こうした歴史的事実は、日常的なイノベーションに集中するようになれば、ルーチンワークやチャンネルに埋め込まれているアーキテクチャ知識が慣性化されて、容易には変わらないことを示している。言い換えるなら、これまで有用だった情報フィルターにずっと寄り掛かるようになり、組織及び製品・サービスに対するアーキテクチャ知識が陳腐化してしまい、ライバル企業の新しいアーキテクチャによるイノベーションに対抗することができなくなるのである。こうした問題に対応するために 1990 年代以後、強調されているのがダイナミックケイパビリティ理論 (dynamic capability theory) である (Teece, 1986; Teece et al., 1990; Utterback and Suarez, 1993; Teece and Pisano, 1994; Henderson and Cockburn, 1994; Teece et. al., 1997; Miller and Morris, 1999; Eisenhardt and Martin, 2000; Zollo and Winter, 2002; Zott, 2003; Lopez, 2005; Helfat et al., 2007; Teece, 2007; Quinn and Dalton, 2009)。

前述したように、企業が所有して蓄積する知識は、経営のルーチンやプロセスに埋め込まれており、ナレッジアセット (Knowledge assets) は企業に特有のもので、競争優位の源泉になることもあるが、組織のガバナンス構造がうまく機能できなくなると、逆に一瞬にして組織の競争優位を喪失させる要因にもなり得る。したがって、ダイナミックケイパビリティ (Dynamic Capabilities) は、外部のネットワークと連結して新しいイノベーションの機会を生み出す能力であり、持続的競争優位を果たす

ためのコア・コンピタンス、ナレッジアセット (knowledge assets) を再認識・獲得する能力および急速な環境変化に対応する能力に定義することができる (Teece, 1986; Helfat et al., 2007; Quinn and Dalton, 2009)。このような側面で外部の環境に対するセンシングが非常に重要であり、外部の機会に対する探索、ストレッチ (stretch)、レバレッジ (leverage) する能力を取り揃えるのが重要である (Hamel and Prahalad, 1994)。本稿では、こうした能力を三つのコンピタンスで説明する。

Ritter & Gemunden (2003) は、組織のイノベーションへの影響要因として、コア・コンピタンスと区別なしにコンピタンスを分類している。彼らは、コンピタンスを知識あるいはスキルや質的能力 (qualification) の所有のみならず、それらを利用する能力であると定義している。それに基づいて、イノベーションの成功に影響を与えるコンピタンスとして、ネットワークコンピタンスとテクノロジーコンピタンスとに分けている。ネットワークコンピタンスは、ある組織が他の組織との関係を結合させ、活用できるようにする能力である。ハイレベルのネットワークコンピタンスを持っている企業は、より市場志向的なイノベーション開発の通路に沿い、さらに革新的な製品を売るために関係志向的なマーケティング戦略を立てる。その結果、組織はより多くのマーケット知識のコンピタンスを持つようになり、イノベーションの成功に寄与する。一方、テクノロジーコンピタンスとは、内部的に関わっている最新の技術を理解・利用のみならず、探索する企業的能力である。このコンピタンスは、新製品開発や新製品のプロセスの活用を通して特定の企業に市場開拓を可能にする。そのため、高いレベルの技術コンピタンスを持っている企業であるほど、低いレベルの技術コンピタンスを持っている企業よりはイノベーションの成功はしやすくなる。Ritter & Gemunden (2003) のネットワークコンピタンスとテクノロジーコンピタンスは、Danneels (2002) のマーケットコンピタンスとテクノロジーコンピタンスに似ていると思われる。

本稿では、Ritter & Gemunden (2003) と Danneels (2002) の定義に基づき、図 1 に示すように外部顧客を探索する能力をカスタマーコンピタンスと定義し、彼らのテクノロジーコンピタンスのように社内の技術を活用する能力をテクノロジーコンピ

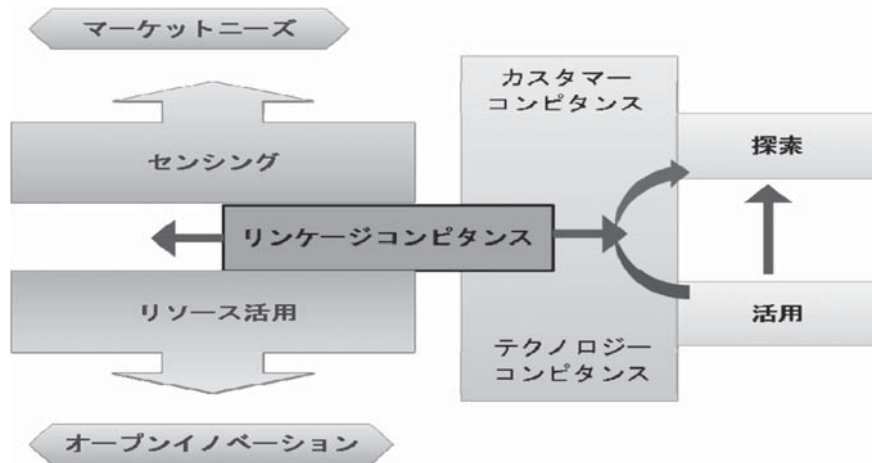


図1 コア・コンピタンスの3要素

タンスと定義する。さらに、顧客コンピタンスとテクノロジーコンピタンスを育てるためにマーケットニーズをセンシングし、資源を獲得する能力、外部資源を組合・結合する能力、これら二つのコンピタンスを連結する能力をリンクージコンピタンス (linkage competence) と定義する。日本企業の弱点はよく知られているように、「高機能・ハイクオリティーを実現する能力」であるテクノロジーコンピタンスより、新しいマーケットへのアクセスを可能にする顧客コンピタンスの欠乏にあると言えよう。それは、商品の新しい使い方、その商品を所有することの価値、新たなライフスタイル等を顧客に提案する能力と言い換えることができる。日本企業の課題は、従来の強いテクノロジーコンピタンスに顧客コンピタンスを結合して、「アイデアを形にする能力」であるリンクージコンピタンスをいかに発揮できるようにするかであろう。こうしたリンクージコンピタンスは、後述する製品アーキテクチャと連携して、現地市場に最適の製品を提供するためのマーケットセンシング能力、そうした人材を育てる能力を含めた製品統合能力として機能するだろう。

2.2 コア・コンピタンスと製品アーキテクチャの適合性

グローバルビジネス環境に対応するために、企業はどのような戦略を打ち出すべきか。こうした企業のグローバル戦略を検討するために、コア・コンピタンスのコンセプトとともに、製品アーキテクチャの考え方が有効である。製品アーキテクチャとは、製品設計の基本思想であり、大きくモジュラー型と

インテグラル型に分けられる (Ulrich, 1995; Fine, 1998; Baldwin and Clark, 2000; Fujimoto, 2003; 朴, 2010)。モジュラー型は機能と構造 (部品) という構成要素が1対1対応であるが、インテグラル型の場合、多対多の関係が成立する。モジュラー型とは異なり、インテグラル型の場合、ある要素の設計変更はただちにほかの要素にも影響を及ぼすため、その影響の是非を判別しながら、設計しないといけないという性質を持っている。こうした製品アーキテクチャの基本分類軸である「モジュラー／インテグラル」分類に「複数企業間の提携関係」という軸を考慮すると、「オープン／クローズド」というアーキテクチャ分類軸を加えることができる (藤本, 2003)。ここでの「オープン」とは、自社のモジュールと他社のモジュールを連結して製品を作ることが可能な技術特性を示しており、「クローズド」とは、自社モジュール (内製部品のような部品群) 同士でなければ連結が不可能な技術特性を持つ。「オープン」提携関係の場合、他社モジュールと連結可能なインターフェースが共通化、すなわち標準化されている。一方、「クローズド」の場合は、モジュール間のインターフェース設計ルールが基本的に当該企業内に閉ざされている。以上の区分によって2×2マトリックスの4つのアーキテクチャタイプが導出される。ここで、「オープンモジュラー製品」といった場合、モジュラー型アーキテクチャを持ち、それに業界標準のインターフェースを持つ製品だと言える。オープンモジュラー製品は企業を超えた「部品結合設計」が可能で、他の企業から品質が良い製品を集めて連結すれば、複雑な「調整」なしに直ちに機能性の高い製品を作ることができるという

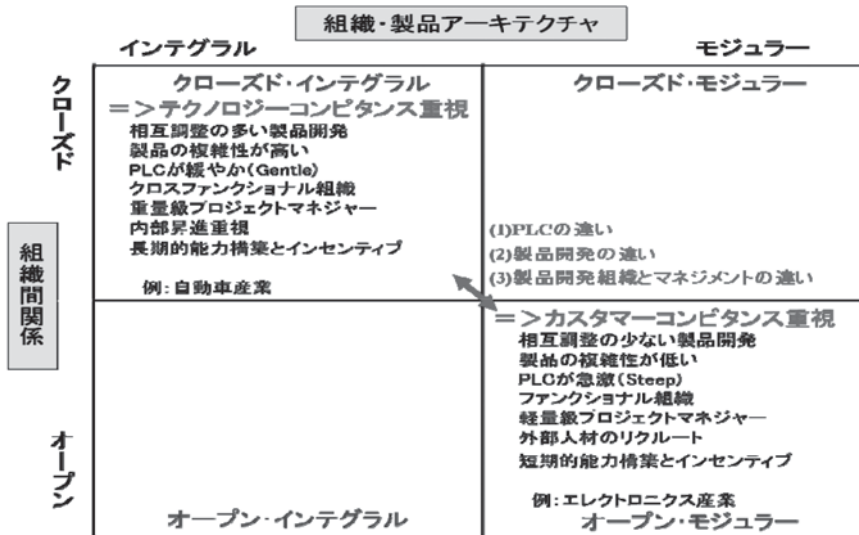


図2 製品アーキテクチャと組織構成および製品開発との関係

特性を持つ (Fine, 1998; Fujimoto, 2003)。これに対して、「クローズドインテグラル製品」は複雑な「調整」によって極限の機能性を追い求めるのが可能であり、理論上では上限がない。もちろん、現実にはコストと納期によって上限が設定される。

こうした製品アーキテクチャと3つのコンピタンスとの関係を示したのが、図2である。クローズドインテグラルアーキテクチャ製品は、技術を重視するため、テクノロジーコンピタンス優位になりがちである。他方、オープンモジュラーアーキテクチャ製品の場合、製品ライフサイクルが急激に変化するので、市場変化に敏感であり、カスタマーコンピタンスにより頼らざるを得ない。さらに、製品アーキテクチャが、クローズドインテグラル製品の場合、完成品メーカーが有利であるが、オープンモジュラー製品の場合、コモディティー現象の中でコンポーネント企業が有利である (Christensen et al., 2002)。デジタル化によって、グローバルビジネス環境はクローズドインテグラルからオープンモジュラーアーキテクチャへの転換を加速化させている。オープンモジュラー製品はスピードが勝負である。そのため、自社の技術を素早く市場のニーズに合わせていくリンケージコンピタンス (Linkage Competence) が重要になってくる。

一方、本稿の主題である日本グローバル企業の新興国市場戦略の場合、従来のテクノロジーコンピタンスをベースにして、新興国の厳しいニーズであるコスト制約に直面している。そのため、本稿で扱っているリンケージコンピタンスをよく活用している

日本企業の製品アーキテクチャ戦略は、上記の分類と異なる特殊な分類形態であるオープンインテグラル戦略を取っているという仮説を提示する。言い換えれば、徹底的に新興国現地の顧客ニーズを把握した後、コスト抑制の製品開発のために現地の部品調達率を高めつつ、今まで追い求めて来た品質と耐久性目標を実現するために長期的に構築してきた日本企業の技術を活用する能力が重要であると考えられる。つまり、品質のばらつきのある現地部品と自社のコア部品をすり合わせする能力こそが新興国戦略の最も重要な能力となり得る。よって、オープンインテグラル戦略は、一部部品の単なる現地生産化・現地仕様化とは異なる。品質の差のある現地部品を利用しながらも、従来のように全体最適の品質を実現する能力こそ、オープンインテグラル戦略の真髄である。つまり、これまで構築してきた高いテクノロジーコンピタンスを活用するために、新興国市場のニーズをセンシングし、そのニーズを満たすための現地部材などのリソースを探索・利用するリンケージコンピタンスの構築こそがこの戦略の決め手になると考えられる。

こうした課題を分析するために、本稿で提示した3つのコンピタンスと製品アーキテクチャのフレームワークに基づき、インド、ブラジル、中国市場における日本企業の戦略の成功例について検討した後、韓国企業の戦略と比較分析する。

3. 日本企業の事例

先述したように、新興国市場を開拓するために

は、自社のテクノロジーコンピタンスと現地市場のニーズを調べて、いかに両者を統合させるかがポイントとなる。このために、日本企業は、かつてのテクノロジーコンピタンス中心の国内製品開発と新興国市場に古いモデルを展開する方式から脱皮して、新しい製品開発を試みている。ここでは、ここ数年著者がフィールドリサーチに参加したインド、中国、ブラジルでの調査に基づき、日本企業の成功事例を紹介し、韓国企業の事例と比較分析を行う。

3.1 A社の事例

A社は、自社のテクノロジーコンピタンスと現地のマーケットニーズをつなげるリンケージコンピタンスがすぐれた代表的な企業である。こうした戦略をベースにして、中国、ブラジル、インドを含めたBRICs市場をはじめ、タイ、ベトナムなどのアセアン市場でも圧倒的なマーケットシェアを握っている。

まず、A社は自社のテクノロジーコンピタンスをカスタマーコンピタンスに合わせて再解釈する努力をしている。こうした試みは中国で始まったが、現在タイ、ベトナム、インドなどにも展開されている。例えば、タイに販売している製品の場合、他の地域設計と異なる部分があるわけではないが、タイの二輪車の価格は毎年半値に落ちていた。なぜなら、中国やインドの現地メーカーが自国以外の市場に積極的に進出して、その市場をさらっていったからである。そのため、A社はこうした状況を考慮した製品開発を行っている。このように新興国市場ではその市場を考慮する製品開発だけでなく、今後の新興国以外の市場に向けた補給品の低費用化戦略を考慮しなければならない。実際に、A社はブラジル市場で80%程度の圧倒的なマーケットシェアを取っているが、中国二輪車メーカーが市場を侵食し始めている。こうした状況に対応するため、A社は国家別に市場ニーズを吸収して、国家別製品を企画・開発していた二輪車の企画・開発スタイルを見直し始めている。これまでのように国家別ローカルモデルも必要に応じて企画・開発するが、基本的には各国のニーズを収集した後、最大公約数的なニーズを抽出して、これをベースにグローバルモデルを実現して行くという戦略である。この際に、重要な戦略が新興国市場での製品開発・生産で構築した低費用化技術である。中国やインドという新興国の調達インフ

ラを活用しつつ、品質、コスト、納期の観点で最善のオプションを組み合わせて、A社の強みであるブランドイメージ、環境・安全・燃費という先進技術力、そして規模の経済を活かした製品開発戦略を展開している。こうした戦略によって製品化されたモデルが数多くあるが、タイやベトナムなどのアセアン市場で成功した低価格モデルがWaveモデル(Wave100, Wave 125, Wave Z, Wave α)であり、日本国内市場にも展開されたのがPCXスクーターモデルである。新興国の生産・調達インフラを使いつつ、製品コンセプトは先進国でも通用するグローバルモデルとして安い価格で実現したのである。

ここでは、さらにインドでの事例を紹介する。A社のインド拠点は、インド現地企業H社とジョイントベンチャーを形成し急速に成長して来た。2010年現在のインド全体のマーケットシェアは60%を超えている。このようにインド市場でA社が高いマーケットシェアを占めることができた背景には、ローカル企業H社との協力である。同社は緻密な現地顧客のニーズに基づき、徹底的なコスト削減のための現地部品サプライヤーからの調達比率を高めることで、インド顧客の低価格ニーズに答えることができた。すなわち、基本的に日本現地開発部門で最高の耐久性を実現することができる設計図面を提供し、これをベースにして現地部品を徹底的に使うことで低い価格を実現したという。

インドでは3-4人がバイクに乗ることは基本であり、3-4人が乗っても壊れない構造に設計しなければならない。後の座席部分の強度を高める必要がある。すなわち、A社の強みであるエンジンの性能を維持しつつ、現地部品を使うことで求められる強度まで高めたのが特徴である。A社の事例は、かつての国内中心の製品開発アーキテクチャであるクローズドインテグラルから、現地のリソースを十分に活用して製品開発を行うオープンインテグラルアーキテクチャに変わった代表的事例であろう。

3.2 B社の事例

続いて、インド市場におけるB社の事例を紹介する。B社のインド市場のための自動車開発戦略もこれまでの日本国内中心の製品開発を乗り越えた戦略として知られている。B社は、1997年インドの現地企業とジョイントベンチャーでTKM社を設立して、世界市場やアジア市場向けに開発された車種

をインド市場に投入するためにインドのバンガロールで生産・販売してきた。こうしたモデルに対する品質評価は高いが、インドでの同社のマーケットシェアは数パーセントに過ぎなかった。こうした状況を打開するために開発し始めたのが、Etios モデルの開発プロジェクトである。

B 社のこれまでのインド市場の戦略と異なり、基本モデル価格として 100 万円を切る製品開発を行い、2011 年現在認知度が高くなっているのが Etios モデルである。Etios モデルは、B 社の新興国市場開拓のための革新的モデルとして史上最初にプラットフォーム開発を含むすべてのものをゼロベースで始めたと知られている。

Etios モデルには、日本国内や欧米市場に投入した自動車と異なる特徴をいくつか持っている。例えば、日本人顧客ならエアコンの送風が直接顔に当たることを嫌がるが、インド人たちはむしろ体に直接冷たい風が当たらなければならないので、冷房機能をインド人に当たるように変えたエアコンを搭載させた。こうした機能は、すでにインド家電業界をリードしている韓国家電企業や現代キア自動車でも取り入れているが、他社をベンチマークし、かつ顧客調査を行うことで新しく取り入れたという点が特徴であろう。また、インドでは車内にヒンズー教の像を飾る人も多く、車内に専用設置空間も作ったとされる。とりわけ、素足で車に乗る傾向のあるインド人たちの習性を考慮して、足がぶつかっても痛くないように前の座席シートのガイドレールに樹脂で作ったカバーを設置するとか、ほこりだらけのインドの道路事情を考慮して車体下部をカバーで覆う機能などを追加したとされる。このように、B 社がインドを含めた新興国市場を攻略するためにゼロベースで開発した Etios モデルは徹底的にインド現地市場のニーズを取り入れたため、同社の発表によると、2011 年 7 月現在、目標より 23% 多くの注文を受けるほど好調である。

新興国ニーズに対応する製品開発を行うために、当時製品開発チームはインド現地を何度も訪問し、インド現地人開発チームと協力体制を維持したとされる。2006 年から製品企画をはじめ、何百人の技術者が現地にきて、現地調査を行ったのである。具体的に、現地人たちの自動車の乗車方法、自動車の使い方などを観察するために、インド現地を訪問し、Etios モデルの場合、現地適合試験を何回も実

施した。インド消費者の選好度に合わせるために、既存の部品とモジュールを使わないで、価格もゼロベースで検討した。

次に、こうした現地化開発のためにインド現地のエンジニアたちと協力したのも特徴である。モデル開発のために日本人エンジニアだけでは限界があるという事実を悟り、現地人で構成された現地開発チームの TKM の現地エンジニアたちと協力して開発を進行したのである。また、新興国ニーズにおいて重要な価格競争力のために、徹底的な現地部品調達及び活用能力を培ったのである。設計から社内の生産技術および製造部門とサプライヤーが一体になって、部品点数を絞り、ベンチマークした他社の車両より部品点数を 1 割程度減らすことに成功したのである。また、従来の国内製品開発では適用しにくいと思われた新興国で購入した素材（鉄板や樹脂成型品など）を製品設計の工夫を通じて活用し、大胆にコストを下げたとされる。たとえば、防錆鋼板の仕様の場合、まずスペックを決めて、すでにインドで生産販売している Innova 製品で適用試験を行った後、新規開発の Etios 製品に適用したのである。また、ガソリンの価格が年々高騰しているインド市場を考慮し、高性能の燃費を実現する一方、その他の仕様では現地部品を活用することで徹底したコスト削減を実現した。こうした対応によって、Etios の現地調達率は約 70% に達しているが、今後エンジンとトランスミッションも現地で製造することで現地調達の比率を 90% にする予定である。

こうした成功事例は、従来の日本開発モデルを新興国に展開したのではなく、本稿で提示したように製品アーキテクチャをローカルマーケットに合わせて調整することで、新興国に適合したインテグラルアーキテクチャを実現したと言えるだろう。

3.3 C 社の事例

冒頭で新興国戦略においては、現地ニーズをセンシングする能力が重要であると提示したが、こうした顧客ニーズをセンシングし、それに対応した製品開発に成功したケースが C 社の中国製品開発事例である。

C 社の中国研究所は、2005 年に現地ニーズに対応した商品企画をするために設立された。家電製品（冷蔵庫、洗濯機など）において現地のローカル対応で成功した代表的事例である。同研究所の 2010

年現在の人員構成は、中国人9名、日本人は所長1名だけである。同研究所の役割はすべての家電製品が家庭でどのように使用されているかという製品使用環境を徹底的に調査することである。ある製品が売れるかどうかに対して、仮説検証を通じて商品企画で統合させている。代表的に成功した製品が、中国の台所の入口の大きさに合わせて冷蔵庫サイズを60cm以上から45cmに減らした製品のケースである。さらに、インドで成功した韓国LGのような成功ケースをベンチマークして、女性たちの化粧品を入れるスペースを備えた製品も開発して高い評価を受けているようだ。

もう一つ成功している製品開発事例として、洗濯機に抗菌技術を取り入れたケースが挙げられよう。この製品開発に成功するようになった過程をみると、研究所の中国人女性研究員の活躍が大きかった。女性研究員たちは、中国人の家庭を一軒一軒訪問して、洗濯機の使い方を徹底的に調査して、生のデータを集めた。集まったデータを分析する過程で特別な事実が分かった。不思議なことに下着を洗濯機で洗わず、手洗いをする人が多かったのである。その理由を確認したところ、屋外の環境は汚く、外部で活動するとき、着る外着には様々な細菌がくっついており、外着と肌に触れる下着を同じ洗濯機で洗えないと思っていたのである。こうした現地のニーズを徹底的にセンシングする能力を高めることで、本社および現地の大学と協力して抗菌洗濯機を開発し、洗濯機マーケットシェアを大幅に伸ばしたのである。現在、中国の成功事例を活かし、インドでも同様な戦略を展開している。

C社の事例は、自社の高いテクノロジーコンピタンスを新興国で活用するために、現地のニーズを吸い上げる仕組みを構築することで、テクノロジーコンピタンスとカスタマーコンピタンスを統合したリンクエッジコンピタンスを最大限に発揮した事例であると言える。さらに、従来の国内主導のクローズドインテグラル製品開発から脱皮し、現地の人材のみならず、大学研究施設や部品など現地のリソースを活用することでオープンインテグラルアーキテクチャの製品開発戦略を展開することに成功したのである。

3.4 D社の事例

ブラジル電子製品市場で現在急速に成長している

製品は、携帯電話、テレビ、PC（パソコン）のようなIT関連機器である。その中でもPCは、今後も大幅に成長すると予想されている。D社は、プリンターを生産・販売する企業であり、こうしたPC市場の成長に合わせて、プリンター市場においても成長する可能性が高い。

ブラジル市場は、国内市場保護のため、関税のような税金が高いだけでなく、販売にかかわる多様な消費税が存在している。ブラジルで使用されるほとんどのプリンターは、領収書の発行に使われており、D社もこうした環境に対応したビジネスモデルを開発している。たとえば、税金を取り立てるための領収書印刷のための用途専用で開発したプリンターが注目を浴びている。

プリンター市場では、ブラジルだけでなく、多くの新興国でHP（Hewlett Packard）のマーケットシェアが高いのが特徴である。こうしたブラジルのプリンター市場に日系メーカーが侵食していくという構図である。コンシューマのためのインクジェットプリンターでは、HP56%、D社22%であるが、業務用ではD社が圧倒的に高い84%を取っている。こうした業務用市場で強みを発揮できたのは、脱税を防止するシステムをプリンターシステムの中に構築することで領収書市場を席巻したのが大きな成功要因である。ブラジルでは、政府機関が徴税をする手段として、必ず領収書を発行させている。こうした領収書の発行用途としてD社のドットマトリックスプリンターが使われている。すなわち、脱税を防ぐために、民間企業にインボイスやレシートを複数枚印刷して、同じドキュメントを自社、顧客、税務当局で保管するよう義務づけている。このような徴税市場は「フィスカル市場」と呼ばれるが、主にD社のドット・マトリックスが使われてきた。ただし、この市場も、最近、情報保管や当局への報告を電子データによって行うようになってきており、そのような場合は、企業や店舗での複数枚印刷の必要がないことから、サーマルプリンター（thermal printer；感熱式プリンターとも呼ばれる）が好んで使われている。D社はサーマルプリンターを利用して、領収書情報をブラジルの州政府に送るシステムをソフトウェアによって実現している。

一方、レーザープリンターおよびインクジェットプリンターも成長しているが、インドネシアやインドなどで見られるように、とくにインクジェットプ

リンターではインクカートリッジの純正品と非純正品市場によって大きな影響が出てくるのが特徴である。同社は、東南アジアのようにすでに非純正品が蔓延している市場では、それに対応したプリンター機器の開発を行うことで対応したことがある。しかし、ブラジルではまだそうした市場になっておらず、現在こうした課題に対応するために、地方のどこに行ってもD社のインクカートリッジが手に入るように、電子製品の販売店およびITディストリビュータだけではなく、文房具屋やショッピングモールでもD社のインクを手に入れることができるようにブラジル全国での流通ネットワークを拡大していく戦略を立てている。D社のケースからは、現地のニーズを吸い上げて、それに合わせた製品投入を行うという特徴が見て取れる。言い換えれば、先進国の技術変化と異なる新興国市場に対応するために、旧式のように見えるプリンターのハードウェアと自社独自のソフトウェア開発能力を組み合わせることで、新興国市場で受け入れられる製品開発が可能になったと言えよう。

4. 韓国企業の事例

ここでは、日本企業と比較するために新興国市場で成功している韓国企業の事例を取り上げる。とくに、ブラジルやインド市場で現地化を行っているE社とF社の事例を紹介する。

4.1 E社の事例

韓国エレクトロニクス企業が最初にブラジルに進出したのは1995年頃だった。まず、韓国企業は日本企業と同じく、税制の優遇のために、マナウス地域に進出した。E社も1996年に同地域に進出した。当時の韓国企業は海外戦略の強化を目指し、欧米以外の地域に進出しようとしていた。ちょうどインドに進出したのも、同じ時期であった。E社は、新興国市場のニーズを吸い上げるために、本社人材を徹底的に活用している。たとえば、本社の人材をグローバルに1年間派遣する地域専門家制度を導入している。

E社がブラジルで本格的に携帯事業を始めたのは、1999年である。ここでは、PLC (Product Life Cycle) が極めて短く、韓国からブラジルまでの物流のリードタイムも長いE社のブラジル携帯事業の成功要因について分析する。ブラジルのものづく

り環境は厳しく、ブラジルでの現地調達比率は非常に低い。たとえば、部品の90%以上は、中国、韓国などの海外から調達しており、現地調達は、10%以内である。ブラジルの法律規定によって、バッテリーなど部品の一部を現地から調達する必要がある。それにもかかわらず、ブラジルで生産せざるを得ない最も大きな理由は、税金の問題が取り上げられよう。完成品の輸入関税が高いので、中国から部品を調達する物流コストを考慮しても有利である。

E社のブラジル携帯事業は、2008年の5位から2010年1位となり、急速に成長してきた。その成功には、SCM改革、現地対応の製品開発、営業マーケティングの組織強化などの要因があるが、同社では代表的成功要因としてSCM改革を挙げている。携帯製品の場合、3-6ヶ月に1モデルのPLCであり、分単位、秒単位の生産計画が極めて重要である。同社では、SCMが粗末なときには、空でゴミになる部品が多かったとされる。2000年代半ばからSCM統合を行い始めて、E社内部のマーケティングと生産を統合し、続いて販売店との連携を図ることで在庫を格段に減らした。その結果、製品価格も安くなった。

E社のSCMシステムは、2000年代半ばから推進してきたが、2008年までは、生産とマーケティングとの連携が取れなかった。その結果、両者の間に不信感が存在していた。たとえば、生産部門が販売部門のオーダーに対応できなかったため、販売部門は実際のオーダーを膨らませることがあった。一方、生産部門も販売部門の情報が実際と合わなかったため、販売部門のオーダー要求より少なく生産するという悪循環が繰り返された。

しかし、2008年末頃、構築したE-SCMシステムによって、生産計画と販売計画が互いに視えるようになり、また大きな販売店ともEDI (Electronic Data Interchange) を経由してつながるようになり、リアルタイムで毎日の販売状況が分かるようになった。その結果、SCMの精度が非常によくなった。こうしたSCM改革によって、実質的に成果が現れて、ブラジルの携帯モデル数を格段に減らすことができた。かつては、1モデル3000台しか売れなかったモデルも生産していたが、SCM改革によってマーケティングと生産との統合ができるようになり、ブラジル市場でよく売れる携帯モデルに特化するようになった。2010年現在の基本携帯モデル数

は、50 モデルである。

こうした SCM 改革によって、生産部門も携帯モデルの数が少なくなり、販売部門のオーダー要求に対応しやすくなった。携帯製品の新製品投入は、基本的に3か月のサイクルをベースにしており、開発および生産時間も非常に短くなっている。さらに、ブラジルでは物流移動距離が他地域より長いので、モデル数が少なければ少ないほど、変動を抑えることができる。以上のように、販売と生産の間の SCM 統合によって、マーケティング情報が開発、生産、購買につながり、その結果、携帯モデルの数が減ることでヒット製品の登場も増加している。E 社のケースは、SCM によって PLC が短くなっている携帯製品に対応した典型的な例である。

4.2 F 社の事例

F 社は 1997 年にインドに進出した。主要製品別の F 社の市場シェアを見ると、カラーテレビ、冷蔵庫、洗濯機、エアコン、電子レンジなど主要な家電分野では1位を占めており、PC、携帯電話（GSM）などの分野でもトップ3にランクされている。F 社がインドで成功した要因として、社内では三つの要因があるとされている。第一に世界水準の品質を持つ製品を生産したこと、第二にインド市場において製品やビジネスの徹底的な現地化努力を行ったこと、第三にインドで強力なディーラー網を構築し、農村地域まで販売網を広げたことである。F 社の市場戦略の経緯を整理すると、参入当初、上位5%に相当する上位層をターゲットとしたプレミアム戦略をとっていた。しかしその後は、一方で上位層のブランド構築を重視し、市場への影響力を高めつつ、他方でインド中間層に向けた市場浸透戦略と現地化戦略を大胆に実行に移してきた。

F 社の現地化戦略はある経営者のリーダーシップによるところが大きい。F 社の初期現地法人社長は、先行する日本企業との競争に勝つには、製品の現地化を徹底的に進め、彼らと差別化できる商品を現地市場により多く投入するよりほかないと考えた。同氏は、現地適合製品を市場に供給するために、R & D の現地化が不可欠であると考えていた。そのため、長期的構想を持って、現地 R & D チームを育成し、現地顧客ニーズに迅速に対応する体制を整えてきた。その特徴は、R & D の現地化と現地人材育成活動をリンクさせてきたことである。

F 社は現地適合製品の開発を行うために、既に進出していたソフト開発会社とも協力し、ローカルデザインチームを立ち上げた。彼らによって生みだされた製品がクリケットゲームとマルチ言語対応機能を入れたカラーテレビである。

また、冷蔵庫の開発では、1 ドアの製品開発に力を入れた。F 社の 1 ドア冷蔵庫の製品ラインは 15 色のモデルを有しており、インド市場向けと中東・アフリカ市場への輸出を目的としている。多様なデザインを用意しており、例えばインド人が好きな花柄のデザインの冷蔵庫も発売している。これ以外にも、ドアロック機能を持つ冷蔵庫、エア浄化フィルターを備えたエアコン、ネズミの侵入を防ぐ箱構造を持つ洗濯機、不安定な電圧に耐えるコンデンサ、それを使った電子レンジなど、インドの顧客ニーズに対応した製品や部品の開発に次々と取り組んだのである。

むろん、LG 電子のインド市場での現地開発においても、部品の設計変更などは、本社の開発によるところもある。しかし、現地適合製品開発の主たる権限が現地側にあり、現地側の開発資源を多く活用している点が、特徴である。現地の消費者の行動や心理を最もよく知る現地スタッフを選び、彼らにマーケティングや製品開発の業務の多くを任せ、思い切って権限を付与したことが、現地適合製品創出のポイントになった。

F 社はまたスポーツマーケティングにも力を注いでいる。インドで人気のあるスポーツであるクリケット大会を 10 年以上も後援し、ブランドの認知度を高めることに成功した。また、こうした活動を具体的に製品化したのが、クリケットゲーム付テレビである。

最後に、インドにおける流通・サービス網の構築にも触れておきたい。F 社の流通・サービス網は、まさに「クモの巣」のようにインド全域に張りめぐらされている。F 社は支社の人員の半分をアフターサービス要員として雇用し、主婦も販売員として採用してきた。家庭に入った女性を販売社員として積極的に活用することは当時のインドでは珍しい試みであったが、家電製品の主な使用者である女性を販売部隊に取り込むことで、家庭の主婦層へのアプローチも可能になり、そこに眠る家電の潜在需要を掘り起こし、販売を拡大することが可能になった。また彼女らの意見は製品開発部隊にもフィードバック

クされ、現地適合製品開発の貴重な情報源となっている。こうしたF社のケースは、市場ニーズをセンシングし、現地の開発力を高めることでリンケージコンピタンスを育成した代表的事例である。言い換えれば、オープンモジュラーアーキテクチャに近い自社の製品群の競争力を高めるために、現地ニーズを反映したインド現地でのすり合わせ開発を行うことでオープンインテグラルアーキテクチャを実現したと言えよう。

5. 日本企業と韓国企業の新興国戦略比較

本稿では、コア・コンピタンスの3要素として、テクノロジーコンピタンス (technology competence)、カスタマーコンピタンス (customer competence)、リンケージコンピタンス (linkage competence) を提示した。ここでは、こうした3つのコア・コンピタンスと製品開発戦略の重要な決め手となる製品アーキテクチャ概念を統合して、日本と韓国のグローバル企業の新興国戦略の事例を比較分析することに焦点を合わせる。

韓国企業のグローバル化には、最初に各国・地域へ社員を送り込み、現地の文化や生活習慣を事前に徹底研究してからデザインやマーケティングに注力するという普遍的なパターンが見られる。つまり、最初から膨大な費用がかかる技術的な先行投資を手掛けることはせず、綿密な現地文化・習慣の研究結果に合わせる形で、欧米先進国や日本など先進国が開発した技術を習得しアレンジするのである。このようなグローバル・マーケット戦略が、グローバル

市場において韓国企業を成功に導いた成功要因だといえよう。

特に韓国企業のうち、E社は現地文化・習慣研究を社内制度化した「地域専門家制度」によって、新興国市場のニーズをセンシングしている。これが現地ニーズに合致した製品の開発や積極的な広告宣伝と結び付き、新興国市場を中心にしたブランド化の成功をもたらしたと思われる。また、先進国の先行技術を習得するにあたっては、先進国の既製品を技術や機能の観点で分解し、グローバル・ニーズに合わせて分解した機能を再定義する戦略をとっている。例えば、新興国市場に対してはハイエンド機能をそぎ落とし価格を抑えた製品を供給するなどして適正価格で販売する戦略を採用し、先進国市場では差別化した機能を多様なマーケティング戦略（スポーツマーケティングなど）を通してアピールしている。その際、差別化した機能を実現する技術が自社に無い場合は、外注や外製、特許の取得や技術提携、技術を持った企業の買収といった技術面でのオープン戦略をとる。

このように、韓国勢は欧米や日本のような基礎研究をベースとしたイノベーションよりは応用研究に興味がある、という姿勢を自ら明確にしている。そのことを象徴的に表すのが、R & DならぬR & BD (Research & Business Development) というE社独特のコンセプトである。これは、基礎研究は欧米と日本に任せ、デザインやマーケティングなど販売に直結する領域に注力するという姿勢を表している。

また、グローバル・サプライチェーンとデフレ傾

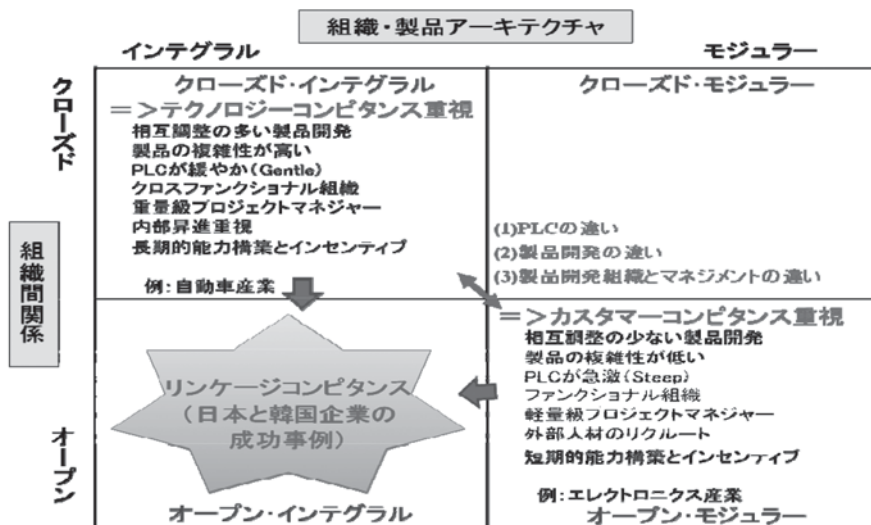


図3 成功している日本企業と韓国企業の新興国戦略モデル

向が進展する近年の消費者向け製品市場では、国内外を問わず、製品の品質を決めるのはメーカーではなく顧客（最終消費者）であるというパワーバランスの逆転が起こりつつある。その結果、メーカーが高品質を自賛しても、とくにグローバル市場においては消費者に選ばれないという事態が起きている。こうした状況が進むにつれて、これまで多くの日本企業はきりのない過剰品質を追求しているとはいえ、さらに、グローバル市場である程度の地位を維持するため、高付加価値製品であっても量産技術によるコストダウンを行い、その結果、たたき売り状態となって利益を犠牲にしているという現状があった。

そのような現状の打開策として、本稿で取り上げてきた日本企業も韓国のE社とF社のように、イノベーションを（自社ブランドの製品で）囲い込まず、オープンにして新興国のリソースを活用する戦略を展開している。本稿ですでに検討してきたように、主にインド、中国、ブラジルなどの新興国市場で急速にシェアを拡大している韓国企業は、従来のように国内で開発した製品を現地に展開する戦略ではなく、現地ニーズを新しくセンシングして、既存の自社技術と現地部品を効果的に活用する戦略（3つのコア・コンピタンスの統合的活用）を構築したことが明らかになった。また、これを実現する具体的な製品アーキテクチャ戦略として、日本企業の場合、独特の強みであるインテグラルアーキテクチャ開発能力に、現地部品企業の不安定な品質を吸収して低い製品価格と日本企業の強みである一定の水準以上の品質を具現するオープンインテグラル戦略を展開したことが分かる。

一方、韓国グローバル企業の場合、オープンモジュラー製品を非常に早いスピードで展開する戦略を駆使していると言えるだろう。たとえば、韓国のE社とF社のような電子企業が新興国で展開している製品は、オープンモジュラーアーキテクチャに近く、こうした製品の場合、PLCが非常に急激に短くなることが特徴である。そのため、PLCの導入-成長-成熟-衰退のサイクルを素早く回転させることで、ブランドによる差別化戦略に注力している（朴，2011；朴・天野，2011）。具体的に、デザインの差別化、市場別ニーズに特化した機能の差別化、タイムリー製品投入、生産と販売を統合したSCM（Supply Chain Management）戦略を展開していると考え

られる。

6. まとめ

本稿では、コンピタンスの3要素であるテクノロジーコンピタンス（technology competence）、カスタマーコンピタンス（customer competence）、リンケージコンピタンス（linkage competence）と製品開発戦略において重要な製品アーキテクチャ概念を統合したフレームワークを提示し、新興国戦略で成功している日本グローバル企業の事例を紹介し、韓国企業の戦略と比較分析した。

本稿では、BRICs市場と言われるインド、中国、ブラジル市場の日本グローバル企業の事例を中心に検討したが、新興国戦略を成功させている企業は既存の日本国内開発製品を現地に展開する戦略ではなく、現地ニーズを新しくセンシングして既存の自社技術と現地部品を効率的に活用する戦略を展開しているのが共通の特徴である。また、これを実現する具体的な製品アーキテクチャ戦略として、日本企業の場合、独特の強みであるインテグラルアーキテクチャ開発能力に、現地部品企業の不安定な品質を吸収して低い製品価格と日本企業の強みである一定の水準以上の品質を具現するオープンインテグラル戦略を展開したことが分かる。

一方、韓国グローバル企業の場合、オープンモジュラー製品を非常に早いスピードで展開する戦略を駆使していると言えるだろう。そのため、新興国市場で成功している韓国のグローバル企業は、ブランドによる差別化戦略に注力しており、デザインの差別化、市場別ニーズに特化した機能の差別化、タイムリー製品投入、生産と販売を統合したSCM（Supply Chain Management）戦略を展開していると考えられる。

このような日本および韓国企業のグローバル戦略はそれぞれの組織特性と密接な連携を持っており、こうした組織特性に相応しい戦略を展開する企業が成功事例として登場していると考えられる。今後は、両国企業の組織体制までを考慮した分析が求められる。この分析は今後の課題として取り組みたい。

【謝 辞】

本稿は科学研究費補助金（若手研究B）にもとづく研究成果の一部である。査読の過程で有意義なコ

メントを頂きました匿名レフェリーの先生方には、ここに記して感謝申し上げます。

【参考文献】

- Abernathy, W. J. and Clark, K. B. (1985) "Innovation Mapping the winds of creative destruction," *Research Policy*, Vol.14, pp.3-22.
- Baldwin, C. Y. and Clark, K. B. (2000) *Design Rules: The Power of Modularity*, Cambridge, MA: MIT Press.
- Barney, J. B. (2002) *Gaining and sustaining competitive advantage*, Pearson Education, Inc.
- Christensen, C. M., Verlinde, M., Westerman, G. (2002) "Disruption, disintegration and the dissipation of differentiability," *Industrial and Corporate Change*, Vol.11, No.5, pp.955-993.
- Coase, R. (1937) "The nature of the firm," *Economics*, Vol.4, pp.380-405.
- Danneels, E. (2002) "The Dynamics of Product Innovation and Firm Competences," *Strategic Management Journal*, Vol.23, pp.1095-1121.
- Dougherty D. (1995) "Managing your core incompetencies for corporate venturing," *Entrepreneurship Theory and Practice*, Vol.19, No.3, pp.13-135.
- Dougherty, D. and Heller, T. (1994) "The illegitimacy of successful product innovations in established firms," *Organization Science*, Vol.5, pp.200-218.
- Eisenhardt, K. and Martin, J. (2000) "Dynamic capabilities: What are they?," *Strategic Management Journal*, Vol.21, Nos. 10/11, pp.1105-1121.
- Fine, C. H. (1998) *Clockspeed: Winning Industry Control in the Age of Temporary Advantage*, Reading, MA: Peruseus Books.
- Fujimoto, T. (2003) *Noryoku kochiku kyoso (Capability-building competition)*, Chukousinsyo (in Japanese). English translation: *Competing to be really good* (translated by Miller, Brian), Tokyo: International House of Japan, Tokyo.
- Hamel, G. and Prahalad, C. K. (1990) "The core competence of the corporation," *Harvard Business Review*, Vol.68, No.3, pp.79-91.
- Hamel, G. and Prahalad, C. K. (1994) *Competing for the Future*, Harvard Business School Press.
- Helfat, C., Finkelstein, S., Mitchell, W., Peteraf, M., Singh, H., Teece, D. and Winter, S. (2007) *Dynamic Capabilities: Understanding Strategic Change in Organisations*, Blackwell Publishing, Malden.
- Helfat, C. E. and Raubitschek, R. S. (2000) "Product sequencing: co-evolution of knowledge, capabilities and products," *Strategic Management Journal*, Special Issue, Vol.21, Nos. 10/11, pp.961-979.
- Henderson, R. (1993) "Underinvestment and incompetence as responses to radical innovation: evidence from the photolithographic alignment equipment industry," *The Rand Journal of Economics*, Vol.24, No.2, pp.248-270.
- Henderson, R. and Cockburn, I. (1994) "Measuring competence? Exploring firm effects in pharmaceutical research," *Strategic Management Journal*, Vol.15, pp.63-84.
- Leonard-Barton, D. (1992) "Core capabilities and core rigidities: A paradox in managing new product development," *Strategic Management Journal*, Vol.13, No.1, pp.111-125.
- Lopez, S. (2005) "Competitive advantage and strategy formulation: The key role of dynamic capabilities," *Management Decision*, Vol.43, Nos. 5/6, pp.661-669.
- March, J. G. (1991) "Exploration and exploitation in organizational learning," *Organization Science*, Vol.2, No.1, pp.71-87.
- Miller, W. L. and Morris, L. (1999) *Fourth generation R & D: Managing knowledge, technology, and innovation*, Wiley, New York.
- Morone, J. (1993) *Winning in high tech markets*, Boston: Harvard Business School Press.
- Quinn, L., and Dalton, M. (2009) "Leading for sustainability: implementing the tasks of leadership," *Corporate Governance*, Vol.9, No.1, pp.21-38.
- Ritter, T. and Gemunden, H. G. (2003) "Network competence: Its impact on innovation success and its antecedents," *Journal of Business Research*, Vol.56, No.9, pp.745-755.
- Rumelt, R. (1984) "Towards a strategic theory of the firm," In Lamb, R. B. (ed.) *Competitive strategic management*, Englewood Cliffs, NJ: Prentice Hall. pp.556-570.
- Schumpeter, J. A. (1934) *The Theory of Economic Development: An Inquiry into Profits, Capital, Credit, Interest, and the Business Cycle*, Harvard University Press, Cambridge, MA.
- Smith, A. (1776) *An inquiry into the nature and cause of wealth of nations*, London: Routledge.
- Teece, D. (1986) "Profiting from technological innovation: Implications for integration, collaboration, licensing and public policy," *Research Policy*, Vol.15, pp.285-305.
- Teece, D. J. (2007) "Dynamic capabilities and strategic management," *Strategic Management Journal*, Vol.18, No.7, pp.509-533.
- Teece, D. J. (1998) "Capturing Value from Knowledge Assets: The New Economy, Markets for Know-How, and Intangible Assets," *California Management Review*, Vol.40, No.3, pp.55-79.
- Teece, D. J., Pisano, G. (1994) "The dynamic capabilities of enterprises: an introduction," *Industrial and Corporate Change*, Vol.3, No.3, pp.537-556.
- Teece, D. J., Pisano, G., Shuen, A. (1997) "Dynamic capabilities and strategic management," *Strategic Management Journal*, Vol.18, No.7, pp.509-533.
- Teece, D. J., Pisano, G., and Shuen, A. (1990) "Enterprise capabilities, resources and the concept of strategy," *Consortium on Competitiveness and Cooperation, Working paper CCC 90-8*, Institute of Management, Innovation and Organization, University of California, Berkeley, CA, 1990.
- Ulrich, K. (1995) "The Role of Product Architecture in the Manufacturing Firm," *Research Policy*, Vol.24, pp.419-440.
- Utterback, J. and Suarez, F. (1993) "Innovation, competition, and market structure," *Research Policy*, Vol.22, No.1, pp.1-21.

- Zollo, M. and Winter, S. (2002) "Deliberate learning and the evolution of dynamic capabilities," *Organization Science*, Vol.13, No.3, pp.339-351.
- Zott, C. (2003) "Dynamic capabilities and the emergence of intraindustry differential firm performance: Insights from a simulation study," *Strategic Management Journal*, Vol.24, No.2, pp.97-125.
- 金東鎬 (2010) 「日本産業省に「韓国室」設置へ…韓国を学ぶ?」中央日報 (3月22日).
- 森辺 (2011) 「新興国に翔ける: 韓国企業から学ぶマインド」SANKEIBIZ (9月27日).
- 朴英元 (2009a) 『コア・コンピタンスとIT戦略』早稲田大学出版部.
- 朴英元 (2009b) 「インド市場で活躍している韓国企業の現地化戦略: 現地適応型マーケティングからプレミアム市場の開拓まで」『赤門マネジメント・レビュー』8 (4), pp.181-210.
- 朴英元 (2010) 「液晶産業の製品・工程アーキテクチャと生産立地戦略—韓国液晶企業の事例」『WIAS 紀要論文』, pp.42-61.
- 朴英元 (2011) 「成長する韓国エレクトロニクス産業—そのグローバル成長プロセスとブラジル現地化戦略」『JOI 特別講座』5月号, pp.23-28.
- 朴英元・天野倫文 (2011) 「インドにおける韓国企業の現地化戦略: 日本企業との比較を踏まえて」『一橋ビジネス・レビュー』59 (3), WIN, pp.6-21.

The Death Penalty in China: Reforms and Its Future

Zhenjie ZHOU

Abstract

China has seen several constructive reforms on death penalty system since 2005. The latest one is the abolition of the death penalty for 13 crimes in Amendment VIII to the Criminal Law of PRC, which is therefore thought of as the starting point of China's long march toward complete abolition of the death penalty. Meanwhile, China stated that it carried out all these reforms with the final aim to completely abolish the death penalty. This article argues that although reforms in recent years deserve positive comments and to abolish the death penalty in law has gained strong academic support and recognition even in judicial and political circles to some degree, it is obviously unrealistic in foreseeable future. By analyzing such elements as symbolic and political meaning of the death penalty, public opinion and increase in crime rate, this article concludes that the most realistic choice for China may be not to abolish the death penalty in law or in practice, but to strictly limit its application within the scope of crimes potential to result in death and serious corruption crimes with such circumstances as causing massive social damage and the amount involved being exceptionally large.

1. Introduction

Amendment VIII of the Criminal Law of PRC (hereinafter, the Amendment VIII) adopted by the Standing Committee of National People's Congress (NPC) came into force on May 1, 2011. It has received highly positive comments in both academic circle and among average citizens for its main purpose to strength protection of civic rights pronounced by the legislature⁽¹⁾. What surprised most Chinese researchers is that it abolished the death penalty for 13 crimes in substantive criminal law for the first time since the promulgation of first Criminal Law in 1979. Therefore, the Amendment VIII is believed to be helpful in limiting application of the death penalty in practice, pushing forward changes in public opinion and ensuring the implementation of international documents that China has ratified⁽²⁾. It has also been pointed out that "the Amendment is the starting point of China's long march toward total abolition of the death penalty. It implies that the proposal to restrict and abolish the death penalty for which academic circle has been making efforts for such a long time was finally recognized by legislature and now is being dealt with at the level of legislation"⁽³⁾.

Theoretically, whether to abolish the death penalty in law might be a matter of principle, and political leaders might be expected to take positive steps to turn a world without the death penalty into reality depending on such reasons as protection of human rights, equality and prevention of justice miscarriage⁽⁴⁾. However, realistically, whether to abolish the death penalty or not is mainly a political issue, and it wouldn't be so easy for a political leader to make such a decision if he/she couldn't obtain enough public support, unless the issue won't undermine his/her political prospect. China has been taking measures intending to ensure a fair and accurate application of the death penalty and improve transparency and openness of capital proceedings since the year of 2005 when the Supreme People's Court of China (SPC) issued the Notice on Improving Work on Open Trial for Second Instance Cases with Capital Sentences, just as professor Roger Hood with the University of Oxford commented: "the last few years have witnessed a distinct change in the discourse, evidenced by open exchange of views in meetings; the opening up of the subject to research; the return of the review of all death penalty verdicts to the NPC, to ensure more consistency, less variability, and greater parsimony in the

types of crime and number of persons who are in practice executed—in fact to replace former practices with a policy aimed to impose the death penalty ‘strictly, cautiously and fairly on a tiny number of serious criminal offences’⁽⁵⁾.” Then, could we be so optimistic about the future of the death penalty as to say that China will eventually abolish the system for all crimes or that requirements in international documents would be fully and faithfully satisfied in China?

In order to find a realistic answer to this question, this article begins with a general introduction to history of the death penalty and execution in recent years in China according to data compiled by Amnesty International (AI), an international organization well known for its contribution in the area of human rights protection worldwide. Then, it reviews reforms in capital proceedings since 2005. Moreover, it comments on the abolition of capital punishment for 13 crimes in the Amendment VIII and explains why this amendment was called the starting point of China’s long march toward abolition of the death penalty. Furthermore, it conducts an overall analysis on elements potential to influence political decision, including public opinion, deteriorating public security situation, difficulties in political reform and the symbolic meaning of the death penalty, and points out that we shouldn’t be too optimistic about the future of the death penalty in China. Finally, it draws a realistic conclusion on the basis of the analysis above.

2. Capital Offences in Chinese Criminal Law

2.1 A Brief History of the Death Penalty and Scope of Capital Offences

In the beginning of 1950s when the PRC was just founded, only few special criminal laws provided capital punishment such as *Ordinance of Punishing Anti-revolution Activities (1951)*, *Provisional Ordinance of Impairing Regulation of Currency (1951)* and *Ordinance of Punishing Corruption (1952)*. However, a document issued by the SPC in 1956 shows that more than 10 crimes including murder, assault resulting in death, rape, hardened thief, hardened cheat, maltreatment resulting in death and damaging communication equipment in addition to those in the above ordinances were frequently punished by the death penalty in practice according to the criminal policy of combining punishment with lenience due to absence of criminal

laws and need to fight anti-revolutionists and strike crimes endangering social stability⁽⁶⁾.

The first Criminal Law of PRC promulgated in 1979 (hereinafter, 1979 Criminal Law) established a death penalty system with unique Chinese characters. According to article 43 of 1979 Criminal Law, the death penalty shall only be applied to criminals who have committed extremely serious crimes. If the immediate execution is not deemed necessary, a two-year suspension of execution may be pronounced simultaneously with the imposition of the death sentence. In other words, there are two types of death penalty sentence, death sentence (immediate execution) and death sentence (two years suspension). In latter case, the death penalty would in principle be mitigated to life imprisonment as long as no intention crimes are committed during suspension period.

There were 27 capital offences in the Special Part of 1979 Criminal Law, 14 of which were anti-revolution offences and 13 were common ones. It should be noted that offences of violating duties of military servicemen then weren’t provided in the 1979 Criminal Law, but in *Provisional Ordinance of Punishing Violating Duties of Military Servicemen (1981)*, which provided 11 capital offences too. Considering the fact that the Provisional Ordinance was in fact a part of 1979 Criminal Law, it might be better to say that the total number of capital offences in 1979 Criminal Law wasn’t 27 but 38.

The rapid turn from a planned economy to a market one since the implementation of opening-up and reform policy in the beginning of the 1980s brought China not only economic prosperity, but also surprisingly quick increase in crimes, especially in fields of economic activities and social management. Correspondingly, China launched campaigns intended to strike severely economic crimes and those endangering social management. In order to lay down legal foundation for these strike hard campaigns, legislature adopted more than 10 special criminal laws and more supplementary criminal provisions in economic and administrative laws between 1982 and 1995, and thereby added 33 capital offences. That is to say, the total number of capital offences had reached 71 by the year of 1997, when the 1979 Criminal Law was thoroughly amended.

The task to promulgate an integral and complete criminal code entered the timetable of Chinese deci-

sion makers in 1995, and two years later, Amendment to 1979 Criminal law (hereinafter, 1997 Criminal Law), which is virtually a collection of provisions in 1979 Criminal Law and all special criminal laws and supplementary criminal provisions, was passed by the Fifth Session of the Eighth National People's Congress and became effective from October 1, 1997. As for death penalty system, 1997 Criminal Law made several important changes in its General Part, e.g. it abolished the article providing that minor criminals between 16 and 18 could be punished with death sentence with two-year suspension. In the Special Part, although two capital offences were abolished and the number of capital offences was reduced to 68, no substantial change happened because the acts in question were absorbed by other capital offences.

As can be seen in figure 1, capital offences could be found in 9 of 10 chapters in Special Part of 1997 Criminal law with the exception of Chapter 9, crimes of dereliction of duty. The fact that capital offences in chapter 3 (crimes undermining the socialist economic order) and chapter 2 (crimes endangering public security) account for nearly 43% of the total number indicates a shift in the Chinese government's concerns from political interests in the past to economic and social issues in the present. Meanwhile, that most capital offenses don't involve deadly consequence implies that what is stressed in legislators and judicial practitioners' mind is still the tool value of criminal law. In other words, the death penalty is considered no more than a tool to strike resistance, control society and punish criminals. This is also a common character and image of criminal laws at all dynasties in Chinese his-

tory⁽⁷⁾.

2.2 Execution Number

Article 210 of Criminal Procedure Law of PRC amended in 1995 provides that when a verdict of the death penalty with immediate execution is pronounced or approved by the Supreme People's Court, the President of the Supreme People's Court shall sign and issue an order to execute the death sentence, and it shall be executed by such means as shooting or injection. Different from those countries that regularly compile and publish statistics of execution such as Japan and American, China deems annual execution toll a state secret. Therefore, we have no access to the number of death inmates, their professions, ages, names and crimes committed. This practice has been strongly criticized. E.g. Professor CHEN Zexian, director of the Institute for International Law Studies of Chinese Academy of Social Sciences, comments ironically in following way: "How many death sentences are there in China each year? For a long time this question pose as an embarrassment for government officials, perplexing for scholars, and surprising for outsiders. It is said that the statistics on imposition of death penalty is a judicial secret. But who can tell me the legal basis and necessity to treat the number of sentenced cases including death sentences as a national secret? The actual reason is very simple, no more than that there are too many death sentences and making the number available to the public would undermine the international image of China. But who is unaware that China's Criminal Law defines the highest number of crimes for which the death penalty

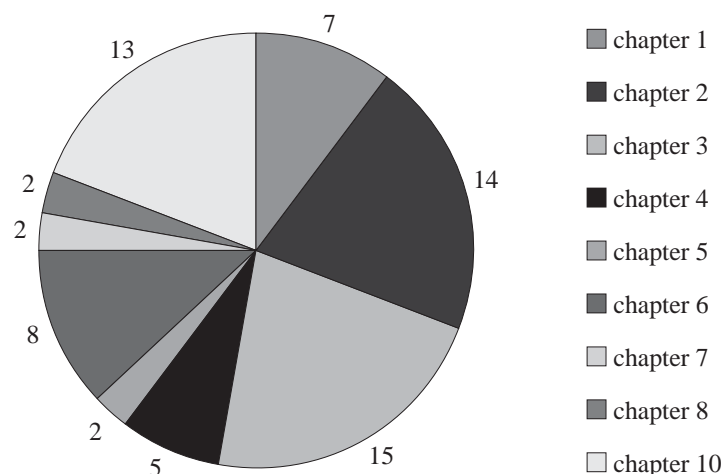


Figure 1: Distribution of Capital Offences in Special Part of 1997 Criminal Law

may be imposed and China has the highest number of death sentences?⁽⁸⁾,”

Inaccessibility to official statistics leaves academic researchers no choice but turn to data compiled by NGOs, among which that compiled by AI is the most cited because every case reported can be traced to its original source. Meanwhile, “it also represents the most conservative estimate of death sentences and executions in China due to the following accounting rules: 1) when there is doubt of accuracy, figures were excluded; 2) where two conflicting reports existed, the lower figure was used; 3) when a combined figure of death sentences and prison sentences was given, only one death sentence was recorded; and 4) when a group was sentenced to death, only one sentence was entered⁽⁹⁾.”

According to the AI, as Figure 2 shows, the annual toll in China might be higher than that of the rest of the world combined. While the lowest recorded number of executions in China was 470 in 2007, the highest was 1770 in 2005 and in recent 6 years. The number of executions in China has consistently accounted for a large proportion of that in the world. It should be noted that the numbers of execution in 2009 and 2010 are both 1000 because the AI decided not to publish figures for the use of the death penalty in China due to the fact that China’s keeping the number of execution a state secret renders its estimate costly and meaningless. Meanwhile, because “unofficial estimates place the figure at anywhere between 1,700 and 8,000 executions annually⁽¹⁰⁾,” it took a relatively safe stance by setting the minimum figures in both year at 1000. Even so, executions in China respectively account for more than 58% in 2009 and 65% in 2010 of that worldwide.

3. Reforms on Capital Punishment System in Recent Years

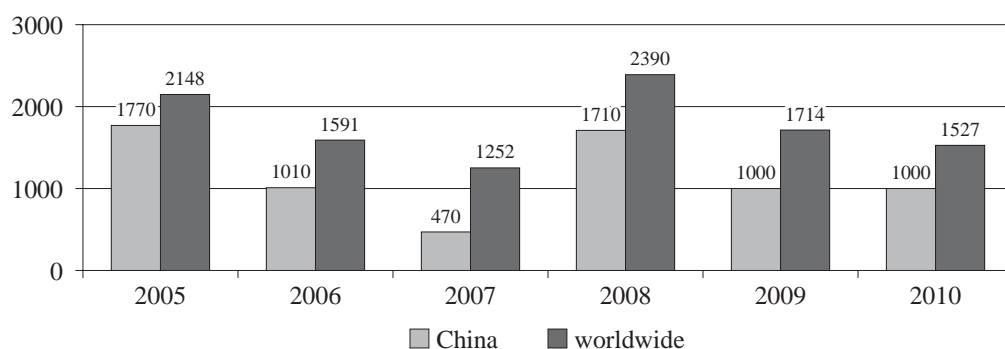
3.1 Criticism against Death Penalty System

Due to the wide scope of capital offences in criminal law, substantial use of the death penalty and secrecy of execution toll, Chinese death penalty system has been criticized from various perspectives such as the right to life, presumption of innocence and proportionality, just as a foreign reporter said, “China’s enthusiasm for capital punishment has long been a target for international criticism of its human rights record⁽¹¹⁾.” As far as substantive criminal law is concerned, the criticism is mainly focused on the scope of capital offences and amnesty system.

3.1.1 The Scope of Capital Offences

As mentioned above, Majority of 68 crimes eligible for the death penalty in 1997 Criminal Law aren’t potential to cause deadly consequence. More than one Chinese scholar has pointed out that this isn’t in accordance with *International Covenant on Civil and Political Rights (ICCPR)*, article 6 (2) of which provides that in countries which have not abolished the death penalty, sentence of death may be imposed only for “the most serious crimes” in accordance with the law in force at the time of the commission of the crime. According to the provisions of the ECOSOC Safeguards guaranteeing protection of the rights of those facing the death penalty, the notion of “the most serious crimes” here refers to intentional crimes with lethal or extremely grave consequences.

Chinese government has formally signed the *ICCPR* on 5 October 1998. Although the Standing



Source: Death Penalty Information Center (<http://www.deathpenaltyinfo.org/>)

Figure 2: Number of Confirmed Executions in China and Worldwide (2005-2010)

Committee of People's Congress hasn't ratified it, from the perspective of the provision in *Vienna Convention on the Law of Treaties* that a State is obliged to refrain from acts which would defeat the object and purpose of a treaty when it has signed the treaty, China has promised to take the moral responsibility to abide by the ICCPR even since the day on which it signed the Convention⁽¹²⁾. Article 48 of 1997 Criminal Law requires that the death penalty shall only be applied to criminals who have committed "extremely serious crimes". From the perspective of wording, "extremely serious crimes" might be unlimitedly close to "the most serious crimes". However, the fact that offences such as theft, smuggling, tax fraud and bribery are punishable by the death penalty according to 1997 Criminal Law shows that the scope of "extremely serious crimes" is apparently broader than the explanation given by Article 1 of the ECOSOC Safeguards guaranteeing the protection of those facing the death penalty in respect of "the most serious crimes".

Application of the death penalty to non-deadly crimes such as property and economic crimes incapable of resulting in death consequence has also been criticized according to article 5 of 1997 Criminal Law by Chinese researchers. According to the article, the degree of punishment shall be commensurate with the crime committed and the criminal responsibility to be borne by the offender. However, the punishment of non-deadly crimes could never be said to be equal to that of the death penalty, just as Professor QIU Xinlong with Hunan University acutely questioned the death penalty for smuggling rare cultural relics and products of rare animals in article 151 of 1997 Criminal Law, "which one is more valuable between a human head and a piece of stone? Which one is more worthy between human skin and that of panda?"⁽¹³⁾. Therefore, abolition of the death penalty for non-violent and non-deadly crimes such as theft has been proposed ever since 1990s⁽¹⁴⁾.

3.1.2 Amnesty System

Article 6 (4) of ICCPR provides that "anyone sentenced to death shall have the right to seek pardon or commutation of the sentence. Amnesty, pardon or commutation of the sentence of death may be granted in all cases." Amnesty system could be found in the Constitution of PRC amended in 1982. Article 67(17) of the Constitution provides that the Standing Com-

mittee of the NPC exercises the power to decide on the granting of special pardons. Correspondingly, its article 80 provides that the President of PRC issues orders of special pardons in pursuance of the decisions of the Standing Committee. However, the amnesty system hasn't been used for more than 30 years in China. On one hand, "these provisions are so simple that the application and the execution of special pardon couldn't be counted on"⁽¹⁵⁾. On the other hand, special pardons granted to war criminals before 1975 shows that "in China special pardon was initiated by either the Party Central Committee or the State Council while criminals or prosecutors had no right to seek it"⁽¹⁶⁾.

Therefore, it has been suggested by researchers that procedure of special pardon of the death penalty should be established as soon as possible in order to make effective use of amnesty system in Chinese Constitution. E.g. Professor YIN Jianfeng with Beijing Normal University suggested the procedure be established by granting criminals and prosecutors the right to apply for special pardon, setting up a committed entitled to receive and deal with the applications in capital cases under the direction of the Standing Committee of NPC and delegating to the SPC the power to execute special pardon according to the decision of the direction of the Standing Committee⁽¹⁷⁾.

3.2 Key Procedural Reforms

Chinese judicial organs and legislature have been trying to facilitate reforms in proceedings intending to ensure accuracy and fairness and thereby to create conditions for restricting the use and abolishing the death penalty since 2006 when the SPC issued its Second Five-Year Reform Plan (2006-2010), and several legal documents governing procedural aspects of death penalty cases have been issued. Table 1 highlights contents of major documents. Moreover, it is worth noting that the SPC made reform of use of the death penalty as a key part of its third Five-year Plan outlined in March 2009 and this has seen important work taking place on sentencing guidelines and review procedures. And this approach has also been endorsed by the first National Human Rights Action Plan issued by the State Council in April 2009.

These procedural reforms have brought considerable changes, and table 2 provides a comparison of policy, principle and procedure before and after the

Table 1: Key Reforms to Capital System since 2006 in China

| Documents Issued | Issuing Date | Issuing Body | Subject Matter |
|---|--------------------|--|--|
| Notice Improving Work on Open Trial for Second Instance Case with Death Sentences | December 7, 2005 | SPC and Supreme People's Procurator (SPP) | Open Trials for second instance in cases that may result in the death penalty and for which importance facts and evidence were in dispute |
| Provisions on Some Issues Concerning the Court Trial Procedures for the Second Instance of Cases Involving the Death Penalty (for Trial Implementation) | September 21, 2006 | SPC and SPP | Open trials in second instance courts in all death penalty (immediate execution) cases |
| Amendment to the Organic Law of the People's Court | October 31, 2006 | Standing Committee of the NPC | SPC to review all lower court decisions ordering a death sentence (immediate execution) |
| Provision of the SPC on Several Issues Concerning the Review of Death Penalty Cases | February 27, 2007 | SPC | Details of circumstances in which the SPC would uphold a death sentence and when it would order a retrial in lower courts |
| Opinions on Strengthening Handling Cases in Strict Accordance with Law and Guaranteeing the Quality of Handling Death Penalty Cases | March 9, 2007 | SPC, SPP, Ministry of Public Security (MPS) and Ministry of Justice (MJ) | Elaboration of procedure to reduce wrongful death verdicts, including the presence of witness at trial, and reaffirms that confessions extracted under torture cannot be used as the basis of conviction |
| Provisions Concerning Issues in Examination of Evidence in Handling Death Penalty Cases | June 13, 2010 | SPC, SPP, MPS, Ministry of National Security (MNS) M J | Principles and detailed rules for scrutinizing and gauging evidence used in cases involving the death penalty |
| Regulation on Issues Concerning Exclusion of Illegal Evidence in Handling Criminal Cases | June 13, 2010 | SPC, SPP, MPS, MNS and M J | Detailed procedures for examining evidence and for excluding evidence obtained in an illegal way like torture |

death penalty reforms began in 2006. Although problems and deficiencies could still be found in capital proceedings in such aspects as judicial independence, absence of transparency, presumption of innocence and intimidation of criminal defense lawyers⁽¹⁸⁾, it would be fair to say that proceedings in capital cases are advancing in the direction toward democracy, fairness and transparency. Especially, the two sets of legal rules jointly issued by five Chinese ministries and judiciary organs in June 2010 not only adjusted the criminal evidence system, but also introduced new principles. E.g. article 2 of Provisions Concerning Issues in Examination of Evidence in Handling Death Penalty Cases specifies that the facts in capital cases must be determined according to *evidence*. This is a big step forward compared with the previous general principle of “be based on *facts* and be judged according to law” in article 6 of Criminal Procedure Law of

PRC in that “evidence” must satisfy all formal and substantive requirements specified in Criminal Procedure Law while “facts” may be based on illegal evidence such as confessions obtained through torture.

What is more important, these reforms created atmosphere favorable for limiting use of the death penalty and decreased execution in practice. According to 2008 annual report of the SPC, the number of death sentence (two years suspension) exceeded that of death sentence (immediate execution) for the first time ever since 1979. Meanwhile, statistics shows that majority of death sentences are used in the most serious violent crime cases such as murder, robbery, kidnap and intentional attack resulting in death⁽¹⁹⁾. All these changes laid down sound foundation for reforms in the Amendment VIII.

Table 2: Key Changes Promulgated by Death Penalty Reforms since 2006

| | Subject Matter | Before Reforms | After Reforms |
|----|---|---|--|
| 1. | Exercise of the death penalty in general | No official on the frequency of imposing the death penalty | Officially stated the principle of killing fewer and cautiously |
| 2. | Death Penalty (immediate execution) cases review body | Higher People's Court at provincial level reviewed certain kinds of death penalty (immediate execution) cases | SPC reassumes power to review all death penalty (immediate execution) cases |
| 3. | Decisions on a wrongful conviction/sentence | Review court empowered to replace death sentence (immediate execution) with more lenient sentence when ruling that application of law was wrong or sentence inappropriate | SPC will order a lower court to retry a case in most cases, except in very limited scenarios |
| 4. | Questioning of convicted person during review | Review judges not required to question convicted person | SPC judges should question the convicted person "in principle". |
| 5. | Open trial in second instance court | Open trial not required when certain procedures carried out and when facts are clear | Open trial for all cases that may result in death penalty (immediate execution) |
| 6. | Exclusion of illegal evidence | Exclusion of illegal evidence not required | Illegal evidence such as confessions obtained through torture should be excluded |

3.3 A Breakthrough: the Amendment VIII

Chinese decision-makers took a substantial and historic step forward in 2011. The Amendment VIII, the most massive and important one ever since 1997⁽²⁰⁾, abolished the death penalty for following 13 crimes, 19% of the total number: smuggling of cultural relics; smuggling of precious metals; smuggling of precious animals or their products; smuggling of ordinary freight and goods; fraud connected with negotiable instruments; fraud connected with financial instruments; fraud connected with letters of credit; false invoicing for tax purposes; forging and selling value-added tax invoices; larceny; instructing in criminal methods; excavating and robbing ancient cultural sites or ancient tombs, and excavating and robbing fossil hominids and fossil vertebrate animals. Although it is argued that the Amendment VIII won't necessarily lead to a significant fall in the numbers of criminals executed because all the crimes for which the death penalty was abolished are all non-violent crimes, and what is more important, for which the death penalty was rarely if ever applied⁽²¹⁾, the fact that 19% of capital offences were abolished makes it fair to call it a breakthrough in the way of reforming capital punishment. What is more meaningful, the Amendment VIII indicates a change in value choice of Chinese legislature.

Traditionally, criminal law is taken as a tool to strike crimes and maintain social order, and punish-

ment as weapon to protect state and people in China, just as article 1 of 1997 Criminal Law provides: "The aim of the Criminal Law of the People's Republic of China is to use criminal punishments to fight against all criminal acts in order to safeguard security of the State, to defend the State power of the people's democratic dictatorship and the socialist system, to protect property owned by the State, and property collectively owned by the working people and property privately owned by citizens, to protect citizens' rights of the person, their democratic and other rights, to maintain public and economic order, and to ensure the smooth progress of socialist construction". Therefore, it isn't surprising to see that Chinese legislature kept extending the list of capital offences after 1980s, when China were confronted with rapid increase in economic crimes, expecting to make full use of deterrent of the death penalty, the severest punishment. The comparison between the importance traditionally placed on the tool value of criminal law and the abolition of capital punishment for 13 non-violent crimes implies that Chinese legislature has begun to rethink its value choice in promulgating criminal law and shift its focus from maintaining social order by using severe punishment to achieving a balance between social order and human rights.

In addition to reducing the number of capital offences, the Amendment VIII provides in article 3 that seniors who are 75 years or older at the time of

trial shouldn't be sentenced to death, except in cases where the senior causes another person's death by especially cruel means. In other words, death sentence for seniors beyond 75 is in principle banned. Meanwhile, article 1 of the Amendment VIII provides that seniors beyond 75 who committed intention crimes may be given a lighter or mitigated punishment, and in case of negligence crimes, they should be given a lighter or mitigated punishment. Moreover, article 19 of the Amendment VIII provides that criminals who were less than 18 at the time of commission of a crime and sentenced to less than 5-year imprisonment don't have to fulfill the duty to report to the unit concerned about the fact that he/she had been subjected to criminal punishment before being recruited in the army or employed provided in article 100 of 1997 Criminal Law. Judging from provisions with regard to death penalty and liability for seniors and minors, it might be said that the Constitutional promise that "the State respects and protects human rights"⁽²²⁾, is being gradually turned into reality in the realm of criminal law at macro level. In a word, as far as death penalty issue is concerned, the Amendment VIII is a historic breakthrough not only because it reduced the number of capital offences in substantive criminal law but also because it implies a change in value choice of Chinese legislature.

Meanwhile, Chinese government has stated its stance on the death penalty issue. In March 2007, Mr. LA Yifan, China's representative in the UN Human Rights Council, made a firm commitment that "the death penalty's scope of application was to be reviewed shortly, and it was expected that this scope would be reduced, with the final aim to abolish it"⁽²³⁾. Inspired by all these changes, the majority of Chinese criminal law researchers are being optimistic on future of the death penalty in China and believe that these reforms will eventually lead to total abolition. Is it really safe to say so now?

4. Future of the Death Penalty in China

4.1 Arguments on the Future of the Death Penalty

Public argument regarding the death penalty issue, such as its future, transparency, accuracy and fairness in capital procedure, could barely be seen until mid-1990s due to political atmosphere. Arguments on the future of the death penalty brought

forward by Chinese scholars by so far could be generally divided into three categories. The first one suggests that China abolish the death penalty immediately. E.g. Professor QIU Xinglong with Hunan University insists that China should take steps to restrict use of the death penalty immediately and abolish it in law in near future because the universal nature of human rights indicates that basic human rights of criminals are supreme and couldn't be deprived of, and to abolish the death penalty is the direct requirement of protection of human rights. Moreover, international standards with regard to limiting use of the death penalty don't conflict with Chinese reality, so Chinese death penalty system must comply with international standards. This is not only necessary but also feasible⁽²⁴⁾.

On the contrary to above proposal, majority of average citizens insist that the death penalty be retained, and they are also backed by academic support. E.g. professor ZHANG Xiaohu with Renmin University of China, while admitting that the death penalty should be abolished at utmost sense, holds that whether to abolish or retain the death penalty is specifically affected or even decided by particular social background. In present China, the notion of "blood for blood, life for life" is still deeply rooted, and although general deterrent of the death penalty could no way be accurately calculated, it is still believed to be an element potential to prevent serious crimes. Therefore, presently China shall surely retain the death penalty, or it is safe to say that China won't totally abolish it in at least 50 years⁽²⁵⁾.

Most Chinese researchers are for the opinion that although it isn't feasible for China to abolish immediately, active measures should be taken to restrict its use and thereby gradually abolish it⁽²⁶⁾. E.g. professor ZHAO Bingzhi with Beijing Normal University, while questioning the opinion that China should abolish the death penalty in immediate future, holds that it isn't feasible for the mainland to totally abolish the death penalty in short term because of absence of cultural condition and social foundation. However, in regions where required conditions are mature, we can establish pilot zone, in another word, Special Zone of Criminal Justice, in order to collect judicial experience for future gradual abolition of the death penalty⁽²⁷⁾. Furthermore, professor ZHAO suggests that China should abolish the death penalty in three steps: in the first

one, the death penalty for non-violent offenses should be abolished before 2020 when China enters well-off society; in the second one, the death penalty for non-fatal common violent crimes should be abolished when conditions are mature after development of further ten or twenty years; in the final one, the death penalty for all crimes should be abolished when China becomes a relatively developed state. And this goal should be achieved at the latest, before the year of 2050⁽²⁸⁾. Some Foreign scholars also agreed that this opinion was in accordance with Chinese tradition⁽²⁹⁾.

Obviously, above arguments are mainly based on public opinion, social safety and international influence. As mentioned above, whether to abolish the death penalty or not is more a political than a principle decision. Therefore, another important element that we should never neglect is political meaning of the death penalty, especially in China where stability is considered the most important political task.

4.2 Influential Elements

4.2.1 Political Meaning

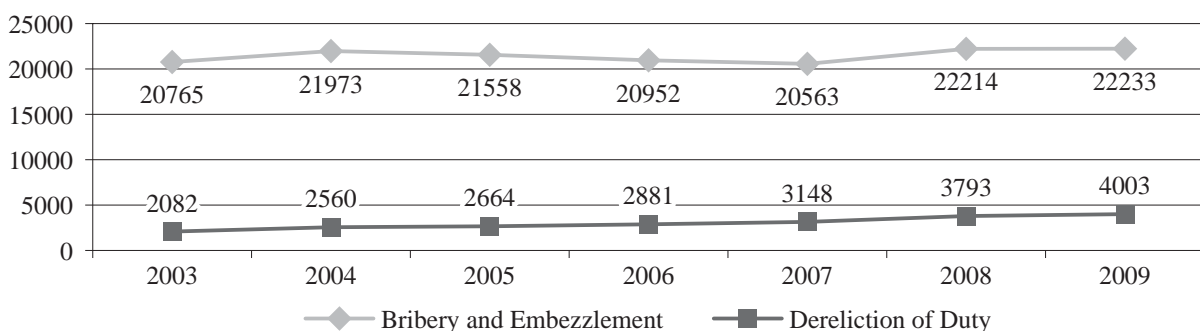
The death penalty, as a system created by political organ, can naturally be used to achieve political ends, such as to gain public support or restore public confidence. E.g. in the federal election in Canada held in November 2000, in order to win out, the right-wing party adopted the phrase “putting the justice back into the justice system,” and “all opposition parties, even the left-wing New Democratic Party promised to make sentencing tougher and to champion changes that respect victims’ rights. And this trend, it should be recalled that, this occurred in the country that has experienced the most protracted period of declining crime rates⁽³⁰⁾”. This might be also true in China.

As can be seen in Figure 3, criminal cases of

bribery, embezzlement and dereliction of duty that can only be committed by state functionary have been increasing since 2003. As a consequence, Chinese government is losing people’s trust. In the area of justice called the last line of defense for social conscience, even a deputy president of the SPC have admitted that “presently, some citizens’ distrust in justice system has gradually evolved into a kind of universal social psychology. This is an extremely terrible phenomenon⁽³¹⁾”.

It has long been pointed out that the corruption in China is a kind of “system corruption⁽³²⁾”, which means that because the overall political system is of corrupt nature, persons within it naturally become corrupt. Moreover, “along with gradual development of market economy, its conflict with present political system is becoming more and more obvious⁽³³⁾”. Therefore, to reform present political system might be the best way to overcome corruption problem. However, as the following statement in People’s Daily shows, it might be impossible to see positive and effective political reform, at least in near future: “the historic changes in China after the foundation of new China, especially after 30 years since the opening up policy, sufficiently prove that the political system we are implementing is in accordance with Chinese reality and full of vitality⁽³⁴⁾”. Then, how can we respond to public anger at corruption and restore public trust in government?

Chinese government chose to avert public anger from the overall political system by directing it to individual corrupt officials and has been trying to calm citizens down by applying severe punishment in cases where the amount involved is extremely large or consequence caused is exceptionally serious. E.g. XU Maiyong, former deputy mayor of Hangzhou and Jiang Renjie, former deputy mayor of Suzhou, were



Source: China Annual Statistics (2004-2010)

Figure 3: Total Number of Criminal Cases of Bribery, Embezzlement and Dereliction of Duty (2003-2009)

executed on the same day in July, 2011 for taking bribery of more than 100 million⁽³⁵⁾. This is a choice based on penal populism, a political response that favors popularity over other policy considerations, and as has been shown in Western countries, it can be politically useful, but has nothing to do with penal effectiveness, because populist penal policies in some cases “can be a consequence of an intentional attempt to exploit public anxiety about crime and public resentment toward offenders. In other contexts they have emerged out of a desire by policy makers to respond to public opinion without having undertaken an adequate examination of the true value of public views. Public expressions for punitive are taken at face value⁽³⁶⁾.”

4.2.2 Crime Rate and Strike Hard Campaign

When overall crime rate is on increase or heinous crimes such as murder, rape and robbery happen so frequently as to cause public anger, Chinese supreme organ of legal and political affair will usually launch a strike hard campaign (strike hard at serious crime with severe punishments), during which police usually take tough measures against crimes and judicial authorities hand down swifter and harsher penalties. The death penalty is undoubtedly a sharp sword in the strike hard campaign, and this is right the reason that NPC delegated the power to review and approve death sentence decisions to provincial courts, for cases of homicide, rape, robbery, bombing, and other crimes that seriously endanger public security and damage social order, and the strike hard policy is thought of as a leading reason for the continually high number of exe-

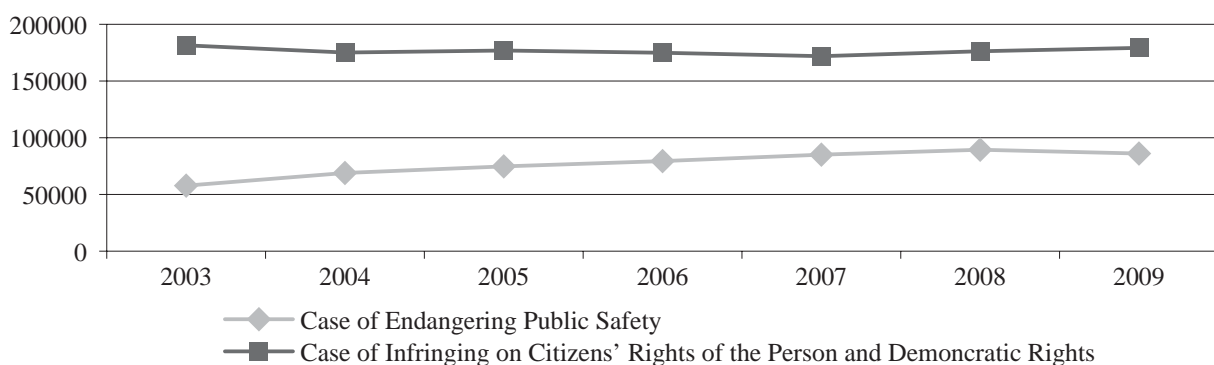
cutions in China⁽³⁷⁾.

As Figure 4 shows, criminal case of endangering public safety and of infringing on citizens' rights of the person and democratic rights have been on increase ever since 2004. Moreover, China witnessed a string of violence against primary school children in 2010, making public security authorities realize the urgency of the situation. Therefore, following previous three rounds in 1983, 1996 and 2001, the Ministry of Public Security announced the fourth round strike hard campaign targeting extreme violent crime, gun and gang crime, telecom fraud, human trafficking, robbery, prostitution, gambling and drugs in June 2010⁽³⁸⁾.

Reforms on capital punishment in recent years have reduced the use of the death penalty, but deteriorating crime situation and the fourth round strike hard campaign makes it impossible for China to stop using it, at least in cases of “extreme violent crime”, although it might be argued that “In China, the popularity of the harsh anti-crime campaigns have been used as a means for the regime to gain support in an insecure environment of transition. Harsh punishment proves the point to the public that the government’ is doing something’ about the negative consequences of economic reforms. The alleged positive net effect on the crime rate, however, is of a more dubious character, and it is less than likely that the campaigns managed to reduce crime⁽³⁹⁾.”

4.2.3 Public Opinion

“Public opinion is quite frequently cited as a major factor in the decision whether to abolish, retain, or reinstate the death penalty. For example, government officials in Japan, several countries of the former



Source: China Annual Statistics (2004-2010)

Figure 4: Total Number of Criminal Case of Endangering Public Safety and That of Infringing on Citizens' Rights of the Person and Democratic Rights (2003-2009)

USSR, China, Thailand, and elsewhere have stated the strength of public opinion in favor of capital punishment militates against its abolition⁽⁴⁰⁾. It was said that general public support for the death penalty was a misunderstanding in China and therefore “it is obvious that the state would not listen to them unilaterally, on the contrary, the state shall even take the responsibility of leading them to rational considerations⁽⁴¹⁾.” However, in a state under the people’s democratic dictatorship led by the working class and based on the alliance of workers and peasants where all power belongs to the people⁽⁴²⁾, public opinion will naturally not be neglected, just like what has been repeatedly stressed by the SPC: judges should try to realize both legal and social effect when sentencing⁽⁴³⁾. Researchers also admit that political leader should fully take into account specific social background, crime situation, public opinion and collective consciousness in deciding the future of capital punishment, and public opinion and capability of controlling society should be given special attention in China⁽⁴⁴⁾. “Abolition of the death penalty would be no more than a dream if the problem of public opinion couldn’t be overcome⁽⁴⁵⁾.”

“Although Asia is the most important region of the world when it comes to capital punishment, it is also one of the most understudied⁽⁴⁶⁾.” This fully applies to China. Very few surveys have tried to measure public attitudes toward the death penalty in China, and all these surveys show that majority of Chinese strongly support the death penalty. E.g. the Law Institute of Chinese Academy of Social Science (CASS) and the National Bureau of Statistics of China conducted a population survey in 1995 in three Chinese provinces in 1995. They found that over 95% of the respondents supported the death penalty⁽⁴⁷⁾. In another survey among 2000 persons in 2005, the respondents were asked if they supported the death penalty or if they wanted it to be abolished: 82.1% supported it, while 13.7% said they wanted it abolished. Even when the question was changed, and rephrased on the assumption that the death penalty had already been abolished by the state, 60.6% still wanted to retain the death penalty, although the number of abolitionists increased to 33%⁽⁴⁸⁾.

The latest survey was the one conducted in Beijing, Hubei and Guangdong provinces by the Research Center for Contemporary China (RCCC) at Peking University in 2007-2008. The survey was administered

as face-to-face interviews. Among 4472 samples that were eligible and responded, when confronted with the standard general question, without any qualifications as to the type and circumstances of the crime or the characteristics of the offender, 57.8% support the death penalty, 14% oppose it and 28% are undecided. Even if when asked from the opposite about their attitudes toward abolition, still a moderate majority support the death penalty (55% in the question “Should China follow the practice of many countries abolishing the death penalty” and 53% in the question “Should China speed up to abolish the death penalty”). But if asked more concretely about their support level of the death penalty for specific crimes, 78% of the respondents support the death penalty for murder which is much higher than for the death penalty generally⁽⁴⁹⁾.

It was argued that public opinion is just the embodiment of the social public’s values of the region or sector in which a case take place. Meanwhile, public opinion is vague, sometimes based on misunderstanding and therefore irrational, what is more important, it is quite easy to change⁽⁵⁰⁾, “public opinion could be guided and it should be guided⁽⁵¹⁾”. Surveys have also proved that it is possible. E.g. a survey in 2006 shows that among 897 respondents, as for application of the death penalty to crime of taking bribery, when told “the death penalty would not be used wrongfully”, more than 20% answered I support. However, when told “the death penalty might be used wrongfully”, the support rate dropped dramatically to around 5%⁽⁵²⁾.

Then, how can the public opinion be guided? As far as I am concerned, the best way would be to tell citizens the facts, such as whom and for what crime is executed, what executions bring us and whether there are wrongful death sentences and executions? However, as has been noted, execution toll is kept state secret in China. Therefore, although it might be true that public opinion could be guided, there is a possibility that it is guided into wrong direction if citizens could never have access to truth.

4.2.4 International Pressure

The last element that Chinese policy makers will never neglect when deciding the future of capital punishment is international pressure. According to AI, among 197 nations and regions worldwide, up to

2010, 96 nations had abolished the death penalty wholly, 9 had abolished for ordinary crimes, and 34 were abolitionist in practice, not having executed anyone for at least ten years and having a settled policy not to carry out executions. Thus, when the latter two are added to the nations that are abolitionist in law, 71 percent (139) of states no longer inflicts or intends to inflict the ultimate penalty⁵³. And at the United Nations in December 2008, 106 states voted in favor of a resolution calling for a world-wide moratorium on death sentences and executions, with only 46 countries voting against⁵⁴. In retentionist countries such as Japan and USA, death sentences are only given in cases where death consequence was caused. And even in countries that use the death penalty to punish crimes other than those resulting in death such as Singapore, it is very rare to see that such crimes as smuggling common goods and theft are punished by death. In a word, to limit use of the death penalty, if not to abolish it wholly, has become an irreversible international trend.

“There can be no doubt that the latest wave of abolition has been influenced greatly by the process of democratization in Europe ...and freedom from colonialism and post-colonial repression in Africa Foremost among these influences has been the development of international human rights law and international covenants to put them into effect (notably Protocol No.2 to the ICCPR (1989) and Protocols No.6 (1982) and 13 (2002) to the ECHR), as well as new democratically inspired Constitutions in many countries that embody the right to life⁵⁵.” China has ratified more than 200 international covenants in these 20 years, and thus is supposed to take international responsibilities, including that to respect the right to life by limiting use of the death penalty. Meanwhile, Chinese government is devoting itself to establishing at international stage an image that stresses protection of human rights, facilitates rule of law and development of civil society. Therefore, active measures to limit use of the death penalty are necessary for Chinese decision-makers’ macro strategy. From this perspective, reforms in recent years might also be regarded as China’s responses to outside pressure to a degree, just as a foreign reporter commented when draft of the Amendment was published for public scrutiny in 2010, “it is believed that the proposed amendment is one of several recent moves by the Chi-

nese government to soften its image as the world’s biggest executioner⁵⁶.”

4.3 The Future of the Death Penalty: A Realistic Analysis

In China, “the question of whether to retain or abolish the death penalty is not so much about culture and psychology as it is about power, politics, and political will⁵⁷.” “Even if China today is exceptional in the use of harsh punishments and executes more people than the rest of the world combined, there is no need to see this fact in terms of Chinese culture. China can use its own traditions to end this situation effectively in a fairly short period of time if there is the political will to do so. Given such political will, public opinion will follow suit⁵⁸.” Then, will Chinese political leaders make such a will under present political system? It is very unlikely.

On one hand, when making a decision on future of the death penalty, the first thing that appears in political leaders’ minds might not be principle consideration such as humanitarianism or protection of human rights, but what consequence the abolition will cause. As noted above, China is being confronted with increasing crime rate, serious corruption problem and universal distrust in government. The relatively rational choice to resolve these problems is undoubtedly, while maintaining moderate deterrent of criminal law, to push forward reforms in economic area such as to redistribute social wealth reasonably and narrow income gap, and in political area such as to promote supervision outside the Communist Party of China. However, what such reforms may cause to political stability and authority of the ruling party? No political leader can and wants to answer this question, not to say to take the historical responsibility. Therefore, severe punishment has become the easiest and least costly means to respond to public dissatisfaction and show that the authority is working hard to cope with crime problem in China. On the other hand, because the ruling party is trying to restore public trust, penal populism will continue to prevail, although public opinion in favor of the death penalty is somewhat irrational because it isn’t based on enough information in China. Therefore, the death penalty will be used in cases where universal public indignation was caused or image of ruling party gravely damaged, as executions of XU Maiyong and JIANG Renjie have proved.

Meanwhile, apart from international criticism against the scope of capital offenses and execution record, bungled cases reported in recent years involving the death penalty have also prompted a more cautious approach in China. E.g. a work report by the SPC in March 2004 revealed that the Court “adjudicated 300 cases for both review of death sentence and trial supervision in the previous year. Among those cases, original judgments of sentences of 182 cases were maintained, 94 changed and 24 conducted retrials by courts at lower levels. It can be seen that the rate of error correction is rather high in those cases for review of death sentences⁽⁵⁹⁾.” According to China Daily on 31 May, 2010, the SPC announced that about 15 percent of death sentence verdicts by lower courts in 2007 were found to have faults. The latest instance would be the ZHAO Zuohai case, in which a 57-year-old resident of Zhaolou village in Zhecheng County was wrongfully convicted of the murder of a fellow villager in 1999, and declared innocent and released after languishing for about 10 years in jail because his alleged victim returned home in May 2010⁽⁶⁰⁾. Miscarriages continuously disclosed have attracted an enormous amount of public comment and, at times, strong disagreement with the court’s decision.

The competing forces mentioned above imply that the most realistic and feasible choice for Chinese government might not be, given that no substantial and constructive change happens to the present political system, to abolish the death penalty in law or in practice, but to retain it while limiting its use to violent crimes that caused death and corruption, also, ones that led to grave consequences such as severe damage on Party’s reputation. And this is just what Chinese government is doing.

5. Conclusion

In order to improve its records in the area of human rights and realize the constitutional promise that the state respects and protects human rights, Chinese government has taken effective measures to limit use of the death penalty and proclaimed that it is doing all this with the final aim to completely abolish it. Meanwhile, confronted with strong public support for the death penalty resulting from increasing crime rate and spreading distrust in governments because of corruption problem deeply rooted in existing systems, Chinese government has no choice but to utilize the

death penalty as a signal showing angry citizens that it is tough on crime and criminals and is doing something.

Therefore, although China has been taking procedural actions to promote transparency, ensure fairness and accuracy in capital cases since 2005 and the Amendment VIII abolished the death penalty for 13 crimes in substantive criminal law, China will retain the death penalty under existing political system, while limiting its use to violent crimes potential to cause death consequence and corruption ones with such circumstances as massive social damage and the amount involved being exceptionally large in foreseeable future. This might be the most realistic and feasible choice for Chinese government.

Note

- (1) Standing Committee of National People’s Congress, *Draft Amendment VIII to the Criminal Law and Introduction* (August 28, 2010).
- (2) See ZHAO Bingzhi (eds.), *the Comprehension and Application of Amendment VIII to Criminal Law (2011)*, Beijing: China Legal Publishing House, p13.
- (3) GAO Mingxuan and CHEN Lu, *Reading and Rethinking Amendment VIII to Criminal Law (2011)*, Beijing: Press of Remin University of China, p3.
- (4) See Roger Hood, *the Death Penalty: A Worldwide Perspective (2002)*, New York: Oxford University Press, p245.
- (5) Roger Hood, “Developments on the Road to Abolition: a Worldwide Perspective”, in ZHAO Bingzhi (eds.), *Overseas Experience of Death Penalty Reform (2011)*, Beijing: China Legal Publishing House, p1.
- (6) See supra note 3, p2.
- (7) See CHEN Xiaofeng (eds.), *A Study on Chinese Legal Culture (1993)*, Zhongzhou: Henan People’s Publishing House, p315.
- (8) Chen Zexian, “Restrictions on the Imposition of the Death Penalty”, at <http://www.iolaw.org.cn/2009/shownews.asp?id=922> (retrieved on 27 June, 2011).
- (9) LU Hong, “China’s Death Penalty: Reforms on Capital Punishment”, EAI Background Brief No. 412, available at <http://www.eai.nus.edu.sg/BB412.pdf> (retrieved on 29 June, 2011).
- (10) Mark Warren, “The Death Penalty Worldwide: Estimated Death Row Populations”, at <http://users.xplornet.com/~mwarren/global.htm> (retrieved on July 2, 2011).
- (11) Susan Jakes, “China’s Message on Executions”, at <http://www.time.com/time/world/article/0,8599,1554379,00.html> (retrieved on July 16, 2011).
- (12) See QIU Xinglong, “International Human Rights and Death Penalty: Analysis from Perspective of International Human Right Law and Chinese Response”, in GAO Mingxuan and ZHAO Bingzhi (eds.), *Studies on News Issues of Criminal Law in 21st Century (2011)*, Beijing: China People’s

- Public Security University Publishing House, p372.
- (13) HE Xin, "A Legendary Criminal Scholar Who Witnessed Changes in the Death Penalty System in China", at http://news.ifeng.com/mainland/detail_2010_08/30/2358971_1.shtml (retrieved on July 16, 2011).
 - (14) See GAO Mingxuan and WANG Junping, "The Death Penalty upon Larceny Should be Abolished in China: a Global Perspective", in ZHAO Bingzhi (eds.), *Chinese Practice of Death Penalty Reform (2011)*, Beijing: China Legal Publishing House, p248.
 - (15) YIN Jianfeng, "the Amnesty System of Death Penalty", in ZHAO Bingzhi (eds.), *Chinese Practice of Death Penalty Reform (2011)*, Beijing: China Legal Publishing House, p96.
 - (16) Ibid.
 - (17) Ibid.
 - (18) For a general summarization of problems and challenges in China's capital proceedings, see HRIC, China's Death Penalty Reforms, at www.hrichina.org/sites/default/files/oldsite/...2.../CRF-2007-2_Penalty.pdf ((retrieved on August 10, 2011)).
 - (19) ZHANG Wenbin, 'How to Apply the Death Penalty in Serious Violent Crime', *China Trial* 2 (2008), p62.
 - (20) See supra note 2, p1.
 - (21) See Chris Hogg, "China ends death penalty for 13 economic crimes", at <http://www.bbc.co.uk/news/world-asia-pacific-12580504> (retrieved on 16 July, 2011).
 - (22) Article 33 of the Constitution of People's Republic of China.
 - (23) See supra note 5, p2.
 - (24) QIU Xinglong, "My Thoughts on the Death Penalty", *Law Review* 5 (2004), p18.
 - (25) ZHANG Xiaohu, "Theoretical Expectancy of Abolishing and Realistic Necessity of Retaining the Death Penalty", *Social Science Research* 1 (2007), p81.
 - (26) See WANG Lin, "gradual reforms are necessary in order to abolish the death penalty", *GUANGZHOU DAILY* Aug. 24, 2010.
 - (27) ZHAO Bingzhi, "Analysis on the Possibility to Abolish Death Penalty in China in Short Period", *Law Science Magazine* 9 (2009), p29.
 - (28) ZHAO Bingzhi, "Framework for Abolition of the Death Penalty in China", *Legal Science* 1 (2005), pp.56-57.
 - (29) For example, see Borge Bakken, "China, a Punitive Society", *Asian Criminology* 6 (2011), p40.
 - (30) Julian V. Robert, Loretta J. Stalans, David Indermaur and Mike Hough, *Penal populism and public opinion: Lessons from five countries*, New York: Oxford: Oxford University Press (2003), p13.
 - (31) WU Ke, "SHEN Deyong: Some Citizens' Distrust in Justice System now a Universal Psychology", *People's Daily* Aug. 19, 2009.
 - (32) YU Jindong, "system corruption is the most fearful corruption", *China Youth Daily*, September 7, 2004
 - (33) FENG Qiusu, "Political System Reform is fundamental to Present China", at http://www.zaobao.com/forum/pages2/forum_lx100924d.shtml (retrieved on July 20, 2011).
 - (34) ZHENG Qingyuan, "Push Forward Political System Reform positively and steadily along the Right Direction", *People's Daily*, October 27, 2010.
 - (35) See ZHOU Bin and LU Jie, "XU Maiyong and JIANG Renjie Executed", *Legal Daily*, July 20, 2011.
 - (36) Supra note 30, p3.
 - (37) See Susan Trevaskes, "the Death Penalty in China Today", *Asian Survey* 48 (3) (2008), pp.396-397.
 - (38) Jin Zhu, "Strike hard campaign targets violent crimes", *China Daily* June 15, 2010.
 - (39) Supra note 29, p42.
 - (40) Supra note 4, p233.
 - (41) LIU Renwen, "Strict Restriction on death Penalty and its Paths in China", at <http://www.iolaw.org.cn/global/EN/showNews.asp?id=24572> (retrieved on July 16, 2011).
 - (42) Article 1 and Article 2 of the Constitution of PRC.
 - (43) XI Xiaoming, "Trying to Realize Integration of Legal and Social Effect", *People's Court Daily*, September 23, 2008.
 - (44) See LIANG Genlin, "Public Opinion, Political Decision and Future of Capital Punishment", *CASS Law Journal* 4 (2004), p27.
 - (45) MO Hongxian, "Analysis on the Interaction between Public Opinions and Judicature on Death Penalty: Paths of Judicial Control over Death Penalty", in ZHAO Bingzhi (eds.), *Chinese Practice of Death Penalty Reform (2011)*, Beijing: China Legal Publishing House, p71.
 - (46) David Johnson and Franklin Zimring, "Taking capital punishment seriously", *Asian Criminology* 1 (2006), p28.
 - (47) HU Yunteng, *Retention and Abolition: studies on basic theories of death penalty* (2000), Beijing: Chinese Procuratorate Press, pp.341-346.
 - (48) See supra note 29, p42.
 - (49) See Dietrich Oberwittler and Qi Shenghui, "Public Opinion on the Death Penalty in China: Results from a General Population Survey Conducted in Three Provinces in 2007-08", available at www.gbcc.org.uk/death-penalty-reform.aspx. (retrieved on August 8, 2011), pp.5-10.
 - (50) Supra note 45 pp.72-73.
 - (51) LU Jianping, "the Application of the Death Penalty and Public Opinion", in ZHAO Bingzhi (eds.), *Study on Application Standards of Death Penalty (2011)*, China Legal Publishing House, p76.
 - (52) See ZHOU Zhenjie, *Public Opinion in the Context of Rule of Criminal Law (2008)*, Intellectual Property Right Press, p238.
 - (53) The statistics is available at <http://www.deathpenaltyinfo.org/> (retrieved on August 10, 2011).
 - (54) See supra note 5, p4.
 - (55) Supra note 5, p10.
 - (56) Jonathan Watts, "China Moves to Reduce Number of Crimes Punishable by Death", *GUARDIAN* August 23, 2010.
 - (57) Supra note 29, p39.
 - (58) Supra note 29, p33.
 - (59) Supra note 15, p89.
 - (60) See WANG Jingqiong and LI Yuefeng, "Murder convict set free after 'victim' turns up", *China Daily*, May 10, 2010.

Hegemon and Instability: Pre-Colonial Southeast Asia under the Tribute System⁽¹⁾

Min SHU

Abstract

Under the tribute system Southeast Asia had long been dominated by China in the pre-colonial era. This article examines the hegemonic influences that China had exerted on pre-colonial Southeast Asia. Based on the literature of hegemonic stability, China's influences are analyzed according to four theoretical perspectives: norm socialization, public-good provision, hegemonic coercion, and institution-building. Firstly, China's self-perceived cultural state had not socialized the 'Indianized' states of Southeast Asia. Secondly, despite the vibrant commercial links that China-centered tributary trade had created, it was not an economic order open to all Southeast Asian countries. Thirdly, the coercive campaigns that China waged in mainland Southeast Asia had altered the sub-regional power balance beyond its control. Fourthly, the pre-colonial tribute system was sophisticated and long-lasting, but its institutional impacts had not escaped the dynastic cycle of China's imperial power. These findings not only challenge the view that the China-dominated regional hierarchy had been stable and peaceful, but also raise questions about the applicability of hegemonic stability in a non-Western pre-colonial context.

1. Introduction

International relations in pre-colonial East Asia followed a distinctively hierarchical order. With its unparalleled economic, political and military strengths, China stood at the center of the regional hierarchy (Faribank, 1968; Mancall, 1984; Kang 2010). The rest of East Asia was incorporated into the regional order through an elaborated institutional framework—the tribute system (Faribank, 1942; Mancall, 1968). Under this system, foreign countries were invited to pay tribute to China. By submitting to the supremacy of China, foreign rulers were rewarded with the official recognition by the imperial court, lucrative tributary trade with China, and, on some occasions, imperial protection in the case of emergency (Shu, 2012). The tributary states were even ranked by China according to their cultural conformity to the Chinese civilization and their loyalty to the imperial court (Kang, 2010: 57-59). It is often considered that the hegemony of China, together with the hierarchical tribute system, had contributed to the long-term peace and stability in East Asia prior to the arrival of European powers in the mid-19th century (see Kang 2007, 2010).

Southeast Asia had long been an integral part of the China-centered tribute system (Reid, 1996; Stuart-Fox, 2003; Wang, 1998a, 1998b; Wolters, 2008). In the eastern mainland, Dai Viet had been a 'loyal' tributary state ever since it got independence from China in the 10th century. Its southern neighbor and long-term competitor, Champa, similarly sought a close tributary connection for both economic and political reasons. In the central mainland, the pre-historical Kingdom of Funan sent tributary missions to China as early as in the 3rd century (Stuart-Fox, 2003: 30). Later, the Khmer empire and different Tai and Laotian Kingdoms also pursued active tributary relations with the Middle Kingdom. Only in the more distant western mainland, the Burmese kingdoms of Pagan, Toungoo and Konbaung dispatched sporadic missions. In maritime Southeast Asia, the trading states of Srivijaya, Brunei, Luzon, Sulu and Melaka all sought close tributary connections with China until the region fell under the European powers in the 16th century. The powerful Javanese Empire of Majapahit, though wary of its vassals' contact with China, regularly dispatched its own envoys to the Ming court.

For many pre-colonial Southeast Asian countries, tributary trade with China not only brought a steady

inflow of wealth but also created a solid foundation to thrive on the Asian trade routes (Reid, 1993). During the periods when China was strong and its foreign policy outward-looking, the power balance in Southeast Asia was also more easily maintained (Wolters, 2008: 69). However, Southeast Asian countries were far from peaceful and stable under the tribute system. Fierce competition for survival and domination had characterized the balance-of-power politics throughout the pre-colonial era (Shu, 2012). The inter-state conflicts between Dai Viet and Champa, between Ayutthaya/Siam and Burma, and among the kingdoms of Sumatra and Java all lasted for several centuries without a clear winner. These conflicts were further complicated by the distinctive political structure in pre-colonial Southeast Asia—the Mandalas, where loosely-controlled vassals frequently led to conflicting political claims and overlapping jurisdictions (Wolters, 1999; Stuart-Fox, 2003). Different from the experiences of the Confucian world in Northeast Asia (Kang, 2010), the hegemony of China had *not* produced a decisive impact on the sub-regional stability of pre-colonial Southeast Asia.

Why did the undisputed hegemony of China fail to create long-term peace and stability among its tributary states in pre-colonial Southeast Asia? According to the hegemonic stability theory, a predominant hegemon should be conducive to an open trade order and stable inter-state relationship (Kindleberger, 1973; Krasner, 1976; Gilpin, 1981). To achieve a stable order, the powerful hegemon can employ at least four different strategies, each representing a specific school of modern international relations theories (see Milner, 1998). The hegemon may project its power and coerce subordinate states to comply; it may provide important public goods and motivate other states to follow suit; it may establish multilateral institutions to maintain a desirable inter-state order; it may even create a set of values and norms to socialize its subordinates. Yet, hegemonic stability is a contemporary international relations concept of Western origin⁽²⁾. To what extent it is applicable to pre-colonial Southeast Asia remains an open question. Aware of this possible caveat, the article intends to conduct a theory-guided historical analysis to achieve two objectives: firstly, to understand China's hegemonic presence in pre-colonial Southeast Asia based on the claims of hegemonic stability; secondly, to conduct a history-informed

reassessment of the hegemonic stability theory in a non-Western context.

The rest of the article is organized in the following way. The next section discusses the intellectual development of hegemonic stability theory, exploring different theoretical interpretations as well as their critics. The intention is to show that hegemonic stability is an evolving theoretical framework capable of communicating with novel evidence. Then, the hegemonic impacts of China on pre-colonial Southeast Asia are examined from four perspectives. The third section assesses the socialization effect of China's self-perceived cultural state in Southeast Asia. The fourth section explores the link between public goods provision and tributary trade in pre-colonial Southeast Asia. The fifth section examines the coercive dimension of hegemonic China, focusing on the imperial China's military campaigns in mainland Southeast Asia. The sixth section discusses the changing institutional strength of the China-centered tribute system. The article is concluded with a summary of the main findings and a discussion about their implications for the hegemonic stability theory.

2. The Theory of Hegemonic Stability and Its Critics

The theory of 'hegemonic stability', a term coined by one of its critics (Keohane, 1980), is first articulated around the mid-1970s. At a glance, the theory is simple and straightforward. It posits that a single, dominant power (i.e., the hegemon) is conducive to stability and prosperity in the world. The theory is normally attributed to three scholars: Charles Kindleberger, Robert Gilpin and Stephen Krasner. While all of them accept the logic of hegemonic stability, the meaning of *stability* differs in their accounts. According to Kindleberger (1973), the experiences of the Great Depression show that only a predominant power is able to create a stable world economy. A stable economic order requires a steady flow of capital, adequate liquidity, stable exchange rate, and coordinated monetary policies, something Lake (1984) refers to as the 'international economic infrastructure'. For Gilpin (1975, 1981), stability has both political and economic connotations. In political terms, stability is 'an international system of relative peace and security' (Gilpin, 1981: 145). In economic terms, stability is a liberal economic order featuring 'free trade, foreign invest-

ment and a well-functioning international monetary system' (145). In Krasner's (1976) account, stability is simply considered as an open trading structure. It should be noted that the contemporary understandings of liberal economic stability, especially concerning capital liquidity and financial coordination, were well beyond the reach of the pre-colonial era. In this article, stability is defined as *open trade order and stable inter-state relationship* in order to make a realistic assessment of China's hegemonic impacts on pre-colonial Southeast Asia.

Behind the theory of hegemonic stability, there is always a question about the intention of the hegemon. Is the predominant power a benevolent or a coercive architect of the world order? The answer to this question matters because a coercive hegemon not only aggressively imposes its will on the subordinates but is more likely to punish the disobedient followers. By contrast, a benevolent hegemon acts like an enlightened leader who guides the rest of the world through crisis and leads them towards prosperity. As Snidal (1985) points out, the original theory of hegemonic stability fails to specify the hegemonic intentions. Nonetheless, Alt et al.'s (1988) game-theoretical model shows that there is no qualitative difference between benevolent and coercive hegemon. A benevolent hegemon offers selective incentives to reshape the behavior of subordinate states; a coercive hegemon resorts to political or military sanctions to enforce its will. Both approaches are costly to the hegemon. So, whether a hegemon is benevolent or coercive depends on the relative 'efficiency' of benevolence or coercion (see Lake, 1993). If necessary, a benevolent hegemon can easily resort to coercion.

Logically, the theory of hegemonic stability is based on the model of public goods provision⁽³⁾. Stable economic and political order is a genuine public good. Every state enjoys the benefits of a stable world but few are willing to bear the cost of it. Because of this, stability is usually in short supply in international political economy. According to Mancur Olson (1965), apart for the rare situation of well-coordinated collective action, only a 'privileged group' has the incentive and capability to supply public goods because public goods disproportionately benefit the privileged one. The hegemon is a predominant power in world politics. Analytically, it can be regarded as a privileged group since the hegemon has a very high stake in the

stable world order. For this reason, the hegemon should be willing to provide and maintain stability in a world where it dominates. This is the essential logic behind the hegemonic stability theory (Gilpin, 1981; Gowa, 1989; Lake, 1993)⁽⁴⁾.

However, the metaphor of public goods is questioned by some. As Conybeare (1984) points out, it is more plausible to conceptualize the international trade relations as a game of prisoners' dilemma than the game of public goods provision. In the prisoners' dilemma game, self-interested players lead to a non-cooperative suboptimal outcome⁽⁵⁾. There is no reason to believe that the hegemon is not self-interested. Instead of promoting free trade, the hegemon may well use an optimal tariff to improve its terms of trade. Moreover, free trade is excludable and therefore not a public good. The hegemon can selectively offer free trade to a sub-group of subordinate states rather than create a global free-trade order. While Conybeare's criticism focuses only on trade, it has important implications for the theory of hegemonic stability. It indicates that the existence of a hegemon may not automatically lead to an open trade order.

In a careful response to these critiques, Gowa (1989) argues that the real hegemon is not myopic. Just like a monopolist company sets price below the short-term maximum, the hegemon may not want to use optimal tariff to exploit its predominant status for short-term benefits. In the long run, free trade brings more benefits to the hegemon. Gowa (1989) also contends that while free trade is not a public good, the enforcement of non-universal trade rules is. Since the third countries can ship their products to a free trade state for further (duty-free) export, the enforcement of non-universal free trade arrangement engenders very high monitoring cost. So, the hegemon should prefer a global free trade order to limited free trade deals. Nonetheless, it is debatable as to what extent a hegemon is far-sighted enough to pursue a free trade world, the enforcement of which can also be very costly.

Even if one accepts the metaphor of public goods, it is still possible to question the theory of hegemonic stability on other grounds. In particular, the provision of public goods does not always require a 'privileged group' such as the hegemon. A small group of coordinated actors can also supply public goods and induce collective action (Olson, 1965). As Lake (1984) and Snidal (1985) show, a small group of states may at

least resume the responsibility of 'hegemonic cooperation' after the decline of the hegemony. That is, the world may remain stable even without the presence of a hegemon. Keohane (1984) takes this argument a step further, and claims that international cooperation among a small group of countries under a well-defined international regime is plausible even 'after hegemony'. This theoretical advancement not only explains the puzzles of 'hegemonic lag' that the world witnessed in the early 1980s as the economic power of the US declined *vis-à-vis* Japan and West Germany, but also points to the crucial roles of international regimes in creating and maintaining a stable world order. Nevertheless, the institutional turn has not refuted the plausibility of hegemonic stability. It shows that the hegemon should have a strategic interest in establishing an effective international regime to keep its preferred world order (Keohane, 1997: 161).

Considering the profound influences of 'cultural hegemony' on postwar intellectuals (see Gramsci, 1971)⁽⁶⁾, it is surprising that the early writers of hegemonic stability have little to say about the ideologies and values that a hegemon may exploit to maintain its (stable) order. Only briefly does Gilpin (1981: 34) note that 'the position of the dominant power may be supported by ideological, religious, or other values common to a set of states.' Ten years later Ikenberry and Kupchan's (1990) article on 'Socialization and Hegemonic Power' manages to bring scholarly attention to the constructivist aspect of hegemonic power. As their study points out, a hegemon can exercise substantial power and establish preferred international order by socializing the 'substantive beliefs' of other countries. In the international system dominated by a hegemon, the socialization process often takes place after major wars and political crises or in wake of the hegemonic use of coercive power. To achieve hegemonic socialization, it is more essential to alter the beliefs of elites than to change public opinion. These arguments further enrich the literature on hegemonic stability. They show that a stable world order is no less plausible under hegemonic socialization. An effective socialization strategy is not only compatible with but also in need of the benevolent use of material incentives and the coercive means of political sanctions.

The advancement of hegemonic stability theory in the past four decades has greatly enhanced our understandings of the international order dominated

by a hegemon. Overall, the theoretical debates point to four hegemonic strategies that are conducive to a stable politico-economic order. Firstly, the hegemonic state can use the socialization strategy by creating a set of norms and values to socialize the substantive beliefs of subordinate states. Secondly, the hegemon may employ the public-good provision strategy by maintaining an open trade order to the benefit of all states. Thirdly, the dominant state can resort to the coercive strategy to force subordinate states to follow its hegemonic wills and comply with its preferred international order. Fourthly, the hegemon may pursue the institution-building strategy by establishing a stable international regime to regulate international politico-economic relations beyond the rise and fall of its power. Derived from the theoretical debates, these hegemonic strategies are not the *de facto* foreign policies of a hegemon, but they together provide a useful benchmark to examine the hegemonic influences of a predominant state.

However, it should be noted that two historical periods—the British Empire in the 19th century and the United States after the Second World War—disproportionally inform the early thinkers of hegemonic stability (Kindleberger, 1973; Krasner, 1976; Gilpin, 1981). Today, *Pax Britannica* and *Pax Americana* remain the key words one finds in the literature. Though it might be an exaggeration to call it 'ethnocentrism' (see Grunberg, 1990), it is hard to deny the Western origin, if not bias, of hegemonic stability. This raises an important question on whether the theory is similarly applicable in a non-Western pre-colonial context⁽⁷⁾. Without assuming the universal validity of hegemonic stability, this article intends to assess some of its analytical assumptions through a theory-guided historical analysis of pre-colonial Southeast Asia.

In summary, hegemonic stability offers a sophisticated theoretical framework to understand the hegemonic impacts of a predominate state. The socialization strategy, the public-goods provision strategy, the coercion strategy, and the institution-building strategy each provide a useful perspective to decode the hegemon's special roles. Admittedly, hegemonic stability is an evolving theoretical framework of a distinctive Western origin. Its intellectual development in the past decades shows that active communication with constructive critiques and novel evidence has

contributed to the advancement of hegemonic stability theory. Adopting a similar attitude, the following sections apply the four hegemonic strategies to explore the special impacts of China on pre-colonial Southeast Asia.

3. The Socialization Strategy: Unfulfilled Mission of China's Culture State

Imperial China's foreign policy towards Southeast Asia was deeply rooted in the Chinese views of the world and its special position within it (Fairbank, 1968; Mancall, 1984). As a number of studies point out, Chinese emperors called themselves the 'Son of Heaven', and indeed considered themselves as the essential link between heaven, the human world and the earth (Fairbank and Teng, 1941; Mancall, 1968; Wang, 1998a; Stuart-Fox, 2003). It, then, follows logically that being the mediator between heaven and earth allowed China to rule not only its own territory but also the other human societies standing between heaven and earth. Such unconcealed cultural egocentrism, characterizing many early human civilizations, is perhaps not a sign of Chinese exceptionalism. What made China special are the restrictive moral requirements of traditional Chinese cosmology. As Wang (2000: 168) notes, during the first enduring empire of the Han dynasty the Chinese views of the world underwent a dramatic transformation from 'a cosmology of the conquering... that justified violence into a moralized cosmology of Heaven'; correspondingly, the understandings of the emperorship also changed from 'a conquering political power to a vehicle for... ethical ideals'. Similarly according to the Confucian thoughts, real power does not come from the abrupt use of force. It is instead derived from the rule of virtue and the moral authority of the ruler. Internally, rule of virtue requires an orderly social hierarchy and a compassionate government; externally, rule of virtue brings barbarians to acknowledge voluntarily the centrality of China (Fairbank, 1942; Wang, 1968; Stuart-Fox, 2003: Ch2). Furthermore, both the social hierarchy and the Chinese centrality should be performed and celebrated through elaborated rituals. These cultural understandings formed the essential norms and values behind the China's self-perceived hegemonic power.

Although the moral connotations of Chinese cos-

mology and Confucian thoughts were *not* always reflected in the actual conduct of China's foreign relations, the rhetorical reality of China's moral authority was of considerable importance to pre-colonial Southeast Asia. One of such moral requirements was the principle of inclusiveness. When Zheng He was sent by the Ming court to Southeast Asia in the early 15th century, he was instructed to persuade all countries to submit to China's dominance. Foreign countries, regardless of big or small, should be equally welcomed and treated with respect. This was also the message that the Ming envoy sent to Brunei in 1370. Despite that Brunei was then a vassal of the powerful Javanese Empire of Majapahit, the country was invited with the assurance of equal treatment and full protection. That is, Brunei and Java would be treated as equal before the Ming court (Wang, 1968: 51). In addition, China appeared to adopt the principle of non-exploitation in its dealing with Southeast Asia. The inferior status of tributary states was neither an economic burden nor a straightforward political obligation. For one thing, 'the value of the tribute objects was certainly balanced, if not out-weighed, by the imperial gifts' to demonstrate China's 'magnanimity and benevolence' (Fairbank, 1942: 135; Stuart-Fox, 2003: 33). For another, China had 'never [made] any attempt to be precise about what tributary status meant' politically (Wang, 1968: 57). The long-term vagueness indicates that China had rarely used the superior position to its own advantage. Tributary countries were sometimes requested to provide assistance in the case of emergency. On other occasions, they were allowed to conduct their domestic and foreign affairs without China's interference (Kang, 2010: 55). Last but not least, China also followed the principle of impartiality 'to protect the weak and deter the greedy' in Southeast Asia (Reid, 1996: 22). The Ming's invasion of Dai Viet in 1407 was claimed to fight against the usurpers and to restore the rightful ruler in the country. The Qing's campaign against Burma in 1765-1770 was intended to protect the small chieftains from the exploitation of the powerful Konbaung king. When Dai Viet and the Laotian kingdom of Lang Xang were in conflict in 1479, China refused to intervene militarily. Instead, the Ming court sent envoys to both countries to instruct them how to keep good relations and protect their peoples (Stuart-Fox, 2003: 92).

Indeed, deep inside China's self-perceived supremacy was the belief that foreign countries submitted to its hegemony not for China's economic, political or military might, but because of their respect for China's culture and civilization. However, whether such a Sino-centric view was shared by the countries in pre-colonial Southeast Asia is questionable. Most Southeast Asian countries have been culturally influenced more by India than by China. Except in Dai Viet where the long-term Chinese rule produced a different set of social and cultural norms, Confucianism was of little significance to the 'Indianized' Southeast Asian states (Wolters, 1999; Stuart-Fox, 2003). As Coedes (1968: 15) points out in his revered work *The Indianized States of Southeast Asia*, these countries practiced 'the arts, customs, and religions of India' and used 'Sanskrit as their sacred language'. More importantly, 'Indianized' Southeast Asian states had adopted 'an organized culture... founded upon the *Indian conception of royalty*' (15, emphasis added). Locating outside the Sinicized circle of Confucian states, these countries had probably interpreted China's self-claimed inclusiveness, impartiality, and non-exploitation in very different ways.

Among the many cultural ideas that early Southeast Asian kingdoms learned from India is belief that the ruler was the representative of the greatest god on earth (Coedes, 1968: Ch2). The aim of the ruler was to acquire as much power as possible, so that his/her kingdom could resemble the heavenly realm and the ruler could claim him/herself the god of it (Stuart-Fox, 2003: 31). The religious belief in reincarnation in Hinduism and Buddhism also allowed early Southeast Asian rulers to accept the temporary nature of power. Thus, submitting to another powerful kingdom, say as a tributary vassal, was considered temporary (Stuart-Fox, 2003: 32). These 'Indianized' understandings of the world were very different from the traditional Chinese worldviews outlined above. Nowhere was such difference more evident than in the suzerainty-tributary relations. In pre-colonial Southeast Asia, interstate relations were similarly characterized by a tributary structure (Wolters, 1999). Different from the China-centered tribute system, tributary states in Southeast Asia were supposed to make substantive contribution to the wealth and power of their suzerain. The subordinate rulers were required to pay a specified amount of valuable local products as their tributes

on a regular base, which then constituted the major income of the powerful lord. In return, subordinate states were promised effective protection against potential threats. Yet, the tributary status was nothing to be ashamed of because it only reflected the temporary balance of power. When the times change, a subordinate state could establish its own tributary network and be a powerful lord capable of extracting wealth from other countries.

Given these contrasting understandings of tributary relations, the China's commitment to inclusiveness, impartiality and non-exploitation was at best misunderstood and at worst resisted in pre-colonial Southeast Asia. Soon after the Ming envoy invited Brunei to the Chinese court in 1370, Java warned Brunei not to pay tribute to China. The Javanese envoys were heard as saying, '[i]f you give your allegiance to China, you will be without us. When Sulu attacks again, you will have to seek help from China' (cf. Wang, 1968: 51). The warning appeared to deter Brunei from seeking closer connection with China. In the remaining 30 years of the 14th century, Brunei sent only one mission to China, but continued to pay annual tribute to Java (Wang, 1968: 51). Only after China promised upgraded protection did Brunei resume its tributary mission to the Ming court in 1408. On that occasion the Brunei king not only visited China in person but brought his family with him. Together they received a splendid reception. Declaring that Java should exempt Brunei from tribute, the Chinese emperor wrote a personal poem and inscription to memorize the occasion (Reid, 1996: 23)⁽⁸⁾. Apparently, both sides were satisfied, though for different reasons. In the Chinese eyes, its moral commitment to inclusiveness and impartiality finally persuaded a foreign ruler to pay homage to the Middle Kingdom. For Brunei, to win the protection of a regional hegemon against neighboring powers was probably more in line with its 'Indianized' logic of tributary relations. In another case, the son of a recently died ruler of Jambi, then a Sumatra tributary to Java, secretly sought China's recognition of his status as the new king in 1377. The Javanese envoy resided in the Ming court had probably learned this diplomatic exchange (Wolters, 1970: 62-63). The 'betrayal' of Jambi enraged the Javanese ruler. When the Ming envoys were sent to grant imperial recognition to the new Jambi ruler, they were rerouted to Java and killed there in 1378.

In short, the pre-colonial hegemony of China had an important cultural dimension. At least in the eyes of Chinese themselves, it reflected the morality of the ruler and his/her rule of virtue that had attracted the submission of foreign countries. Nevertheless, the self-perceived cultural state of China was not shared by most Southeast Asian countries. Under the influences of a different cultural tradition, the tributary relations among the 'Indianized' Southeast Asian states were marked by aggressive domination and extraction of resources. Due to the lack of shared cultural understandings and a common value system, China's self-proclaimed commitment to inclusiveness, impartiality and non-exploitation was often misunderstood and, on some occasions, violently resisted. The socialization strategy of China's cultural state, though influential among the Confucian states of Northeast Asia (Kang, 2010), had largely failed to produce desired impacts on pre-colonial Southeast Asia.

4. The Public-Good Provision Strategy: Tributary Trade and Private Trade

The provision of public goods plays a central part in the theory of hegemonic stability. In particular, the hegemon is expected to keep a stable economic order to the benefit of other countries. Based on the experiences of the UK in the 19th century and the US after World War II, the literature claims that the hegemon should pursue the goals of global trade liberalization and open trade order (see Krasner, 1976). However, defining the trade order in pre-colonial Southeast Asia is not so straightforward. Firstly, there was the long-standing tributary framework that allowed Southeast Asian countries to conduct duty-free trade with China (Fairbank, 1942). Yet, tributary trade was limited by the number of tributary missions that a country was permitted to submit to the Chinese court. Secondly, unlimited private trade was officially allowed only in certain periods of imperial China, notably the Southern Song and late Qing dynasties (Shiba, 1983; Reid, 1996; Heng, 2009). These periods were marked by the relative decline of China. Thus, allowing private trade can hardly be seen as a sign of China's hegemonic strength. Thirdly, some third tributary countries, such as Ryukyu, also played a key part in the pre-colonial trade between China and Southeast Asia (Reid, 1993).

To make sense of this complex picture, it is necessary to consider the security implications of trade in

pre-colonial East Asia. Imperial China was generally an agriculture-based economy. Instead of promoting trade, self-sufficiency had long been considered as a virtue and an obligation. There is an important security reason behind limiting trade in China. Because of its potential impact on the concentration of wealth, free trade could easily lead to the political claim of local interests. Such claims not only endangered the unity of the country but also threatened the authority of the imperial court. Therefore, it was in the interest of the central authority to regulate and control private trade. As Tilly (1992: 128) points out, imperial China, like its counterparts in Europe, faced the interplay of two socio-political dynamics: 'the bottom-up building of regional hierarchies based on trade and manufacturing, [and] the top-down imposition of political control.' In Europe, the persistence of bottom-up hierarchies led to long-term fragmentation after the fall of the Roman Empire. By contrast, imperial China managed to impose a top-down political order at the expense of trade and local economic centers⁽⁹⁾. Indeed, private trade was mostly banned during the periods of dynastic consolidation such as the beginning of the Ming and Qing dynasties. Only when the imperial court became financially weakened was private trade officially encouraged in an attempt to boost royal income.

A similar trend also characterized pre-colonial Southeast Asia. Trade had played an essential part in the state revenues of Southeast Asian trading countries. Particularly during the period of the 'age of commerce' (i.e., 1450-1680)⁽¹⁰⁾, revenues from trade constituted a substantial part of royal income in both maritime and mainland Southeast Asia (Reid, 1993: 217). Because of its significance, international trade in valuable goods was typically monopolized by the rulers. In Burma the royal court controlled the trade of amber, gems, gold, and iron; in Siam the loyal warehouse was the only place where foreigners could buy tin, lead, sappanwood, and saltpeter (Reid, 1993: 248). Even with regard to the trade of less important goods, '[s]trong kings almost invariably squeezed the merchants and drove many of them away' (Reid, 1993: 247). Rather than encouraging private trade, Southeast Asian countries had similarly pursued the strategy of state dominance in pre-colonial international trade.

Under these circumstances, the China-centered tributary trade suited both sides quite well. Tributary

trade allowed foreign countries to conduct trade with China either at the border city where the tributary missions first arrived, or in the market set up next to the Official Residence for Tributary Envoys in the Chinese capital (see Fairbank, 1942). Any commercial activities outside these designated markets were strictly forbidden, but tributary trade was free of duty. For China, tributary trade not just minimized the negative implications of unregulated private trade, but also provided a mechanism to show China's benevolence and strength. For Southeast Asian countries, tributary trade with China ensured that international trade was conducted under the proper control of the royal court. Hence, tributary trade did create some sort of open trade order beneficial to China and Southeast Asian trading states. This open trade order even generated some noticeable stabilization impact on maritime Southeast Asia. As Wolters (2008: 69) notes, 'peace in the southern ocean (i.e., maritime Southeast Asia) was restored at the time when there was a new Chinese dynasty, deliberately recovering the traditional frontiers of China and, by means of special envoys, announcing its accession overseas in order to revive China's foreign trade.'

However, tributary trade had never been an economic order open to all. Only officially recognized tributary countries were allowed to conduct trade with China. In addition, there was specific limit regarding the number of tributary missions (and therefore trade) permitted in a certain period of time. In the Qing dynasty, for example, Dai Viet was permitted one tribute in every two years, whereas Siam was allowed one in three years, Sulu one in five years, Burma and the Laos only one in ten years respectively (Fairbank and Teng, 1941: 175-176). Because of these restrictive rules, tributary trade actually created a group of 'privileged trading states' in pre-colonial Southeast Asia. In the mainland, Champa and Cochin-China in southern Vietnam, Ayutthaya and Siam in southern Thailand had maintained close tributary relations with China for several centuries. All benefited substantially from the steady inflow of trade revenues (Reid, 1996; Lieberman, 2003; Wade, 2009). In the archipelago, the close tributary connection with China helped Sirvijaya and Melaka become the center of maritime Southeast Asian trade (Wolters, 1967, 1970; Lieberman, 2009). The status of Melaka was so prominent in the 15th century that all other Southeast Asian countries sent their

products first to Melaka for further export to China. Meanwhile, the eastern maritime trade route via Taiwan and Luzon (i.e., northern Philippines) was abandoned in the late 1420s (Reid, 1996: 34). For the countries which had few or no tributary links, they were forced to rely on third tributary countries, Ryukyu being the most well-known, to keep their trade flow with China (Reid, 1996: 30; Lieberman, 2009: 799)⁽¹¹⁾.

Because of the extensive influences of tributary trade, its decline and the subsequent rise of private trade often brought change and instability to Southeast Asia. When the Song dynasty allowed private trade in the 10th century, there was no immediate impact on the maritime empire of Sirvijaya. Nonetheless, Sirvijaya's hold on the trading ports along the Malacca Strait loosened as these ports began to pursue their own trade with China. Step by step, 'Song trade expansion stoked local resistance to Sirvijaya's commercial claims' (Lieberman, 2009: 793). The once powerful maritime empire ceased to exist in the 13th century. After nearly two hundred years of vibrant tributary trade, the ban on private trade was again lifted in 1567 under the Ming dynasty. Immediately the abandoned eastern trade route was reopened. Port cities such as Manila, Hoi An, Patani and Batavia prospered as a result. Within a few decades the Portuguese who had occupied Melaka since 1511 were driven out of the pepper trade from western Java and southern Sumatra (Reid, 1996: 38-39). Unlimited private trade was also allowed in the Qing dynasty between 1684 and 1717 and from 1727 onwards. During these periods foreign merchants retreated from Vietnam, Cambodia, and Siam. One of the reasons was that the newly opened commercial access to Guangzhou made it no longer necessary to buy Chinese goods through Southeast Asian ports (Reid, 1996: 44). As private trade dominated the Southeast Asian trade routes, most maritime Southeast Asian countries came to be recognized as 'trading countries' rather than 'tributary states' by the Qing court in the early 19th century (Fairbank and Teng, 1941: 202-203).

On the whole, it is difficult to deny that China had attempted to build an open trade order in pre-colonial Southeast Asia. For several centuries, China-centered tributary trade brought Southeast Asian trading states into a regional economic network covering almost the whole East Asia. In the periods when

China was strong, vibrant tributary trade not just attracted a large number of Southeast Asian trading states, but also brought wealth and prosperity to the region. It is thus tempting to conclude that imperial China had provided the much-needed public goods—an open trade order—in pre-colonial Southeast Asia. However, the open trade order stipulated in the hegemonic stability theory refers to an economic order based on unlimited private trade rather than regulated tributary trade. In pre-colonial Southeast Asia, tributary trade was never an economic order really open to all. Instead of benefiting every country in the region, it created a group of privileged trading states with special access to the Chinese market. Yet, as the ban on private trade was lifted at a time when Chinese hegemony was in decline, unlimited private trade was unable to restore regional order and stability.

These empirical anomalies raise doubt about the applicability of hegemonic stability in a non-Western context. Trade had special security implications in the pre-colonial era. In order to maintain the domestic political order, both Chinese and Southeast Asian rulers preferred controlling rather than encouraging private trade. On the other hand, unlimited private trade often came to dominance when the region was marked by political changes and disorder. Apparently, the hegemon could not count on private trade to build a stable economic order in pre-colonial Southeast Asia. Though tributary trade was not a completely open trade order, it had created vibrant commercial links in pre-colonial Southeast Asia.

5. The Coercive Strategy: Unsuccessful Intervention and Unexpected Impact

The coercive strategy is usually taken as granted in the hegemonic stability literature. It is assumed that the disparity of capacity allows the hegemon to effectively enforce its wills on subordinate states. Instead of the actual coercive strategies, the literature pays more attention to the difference between coercive and benevolent hegemon (see Snidal, 1985; Alt et al., 1987; Lake, 1993). The hegemonic influences of China on Southeast Asia had been more benevolent than coercive in the pre-colonial era. Although China had maintained unmatched military superiority *vis-à-vis* Southeast Asia, there were very few conflicts between the two sides. For one thing, most Southeast

Asian countries were China's tributary states which paid regular homage to the imperial court (Wang, 1968; Reid, 1996; Stuart-Fox, 2003). For another, the security threats to China had been located mainly on the northern borders of the country. The first Ming emperor even issued a long list of Southeast Asian countries that China should never attack (Wang, 1998a: 311-312). Apart from the Mongol invasions in the 13th century⁽¹²⁾, China waged only three major campaigns against Southeast Asia over a period of over one thousand years. These were the Ming occupation of Dai Viet between 1407 and 1427, the Qing campaign against Burma between 1765 and 1770, and the Qing invasion of Dai Viet in 1788-1789⁽¹³⁾. Had China succeeded in enforcing its imperial wills on Southeast Asian countries through the use of physical coercion?

The two Chinese campaigns against Dai Viet were both intended to restore the ruler recognized by the imperial court. For China, Dai Viet was special because the country had been under direct Chinese rule till the 10th century (Taylor, 1983). When Dai Viet was recognized by the Song dynasty as an independent kingdom, its ruler was awarded the curious title of 'King of Jiao-Zhi Prefecture', indicating a special connection between the two countries (Stuart-Fox, 2003: 45). Indeed, Dai Viet and China once shared similar bureaucratic structure, written language, and the Confucian rhetoric. Because of such cultural intimacy, China had maintained close connection with Dai Viet throughout the pre-colonial era. A new Dai Viet ruler always sent his/her envoy first to China to seek imperial recognition. China was also keen to play a role in the country's loyal succession and dynastic change.

According to the Chinese official records, the Ming invasion of Dai Viet was a response to a series of unusual succession occurred in the country (Ming Shi Lu, 1968; see also Wang, 1998a). When the first Ming emperor sent his envoys to Dai Viet in 1369, the Tran dynasty just installed an adopted son of the loyal family as the ruler of the country. The succession was duly confirmed by the Ming court. However, the new ruler was thrown out by a usurper several months later. Nothing was reported to the Ming court. When China found out what had happened, it refused to recognize the usurper and declined his tribute. The official tributes resumed two years later, but the relations between the two countries were not in a favorable condition. The emperor ordered the tributary rituals with Dai Viet

to be downgraded. When China's official tallies were dispatched to Champa, Khmer and Ayutthaya (i.e., other tributaries in mainland Southeast Asia) in 1383, Dai Viet was not on the list (Wang, 1998: 310). Similar succession and communication problems occurred again during the reign of the third Ming emperor⁽¹⁴⁾. The emperor was first informed that a relative of the Tran family was installed as the new ruler in Dai Viet. Yet, it turned out that the recognized king was again a usurper and a regicide. The Ming court found the last remaining member of the Tran house and sent him back to Dai Viet. The person was murdered on his arrival (Wang, 1998: 315). Soon a full-scale invasion of Dai Viet was ordered in 1407, in the name of punishing the usurper and restoring the Tran dynasty.

One may reasonably doubt the real intentions of the Ming court. After all, the repeated overthrow was a sign of failed Tran ruling (Taylor, 1992: 149). Moreover, the Tran family already ceased to exist by the time of invasion. Still a large number of Ming troops were mobilized from ten Chinese provinces, and they were sent to Dai Viet by both land and sea. Initially the military campaign was a success. The usurper was overthrown and his troops were defeated. However, the decision to change Dai Viet into a province of China turned out to be a disaster (Stuart-Fox, 2003: 82). The occupation drained the Ming treasury over the years, and the occupiers became exploitative and corrupted (Taylor, 1992: 150). Years of local resistance followed. At the end China was forced to withdraw in 1427.

The Qing invasion of Dai Viet in 1788-1789 was another attempt to restore a recognized ruler. Officially, it was a response to the plea of the last king of the Le dynasty. Dai Viet had been thrown into turmoil due to the Tayson Rebellion since 1773. Historical records show that there were signs that the political turmoil of Dai Viet could spread into China (Wills, 2001). When the rebel took the Le capital in 1787, the king was forced to take refuge in the nearby Chinese Province. There he asked for the assistance of the Qing court. A combination of internal concerns and external commitment probably led to the decision of invading Dai Viet. Within ten days of receiving the plea, the Qing court ordered the second full-scale invasion of Dai Viet in Chinese history. Troops were dispatched from the nearby provinces. Within a month the capital of Dai Viet was taken and the Le king was

restored. However, Nguyen Hue, the youngest of the Tayson brothers, marched from the South. His forces launched an unexpected attack against the Qing troops in the lunar New Year holidays of 1789, and successfully forced them to retreat (Stuart-Fox, 2003: 114). After the Chinese withdrawal, Nguyen Hue immediately dispatched tributary mission to the Qing court for the official recognition of his new kingdom. To repair the bilateral relations, he even went to Beijing in person to celebrate the Qian-long emperor's eightieth birthday in 1790 (Reid, 1996: 48). It did not take long before Nguyen Hue was confirmed as the legitimate King of Dai Viet.

Different from Dai Viet, successive Burmese kingdoms had kept distant connection with China. In the 13th century the ancient Burmese-Mon kingdom of Pagan was fatally defeated by the Mongols (Stuart-Fox, 2003: 60-61). On its ruins the Toungoo dynasty and the ensuing Konbaung dynasty had established powerful kingdoms on the western Southeast Asian mainland. Nonetheless, China did not recognize these powerful rulers as kings during the Ming dynasty (Wang, 1998: 313). Similarly, the successive Burmese rulers showed little interest in establishing close tributary relations with China. Instead, they were busy battling with their regional rival Ayutthaya/Siam to the east, and dealing with small Shan states to the north (Lieberman, 2003).

The Konbaung dynasty of Burma was established in 1752. During its reign, Burma pursued an aggressive state-building policy to bring the periphery vassals and tributaries under its direct control (Lieberman, 2003). At the time, there were a few independent chieftains located on the bordering areas between China and Burma, most of which paid tributes to both countries. As Konbaung tightened its controls, some chieftains turned to China for assistance. The response of the Qing court, initially only on a local scale, soon triggered a major military confrontation between the two countries (Dai, 2004: 155). Compared with the late invasion of Dai Viet, the Qing campaign against Burma lasted much longer. Between 1765 and 1770 China sent four batches of forces to invade the country. At the beginning only the local troops were mobilized. As the battle dragged on, the emperor sent his elite Manchu troops to the Southwest border. In response, Konbaung was forced to withdraw its troops from Ayutthaya to fight against the Chinese. In the

end, it was the generals on the ground who decided to negotiate a truce to end the conflict in 1769. Back in the capitals neither the Konbaung court nor the Qing court was satisfied with the terms of the truce (Dai, 2004: 168-170). It was not until 1790 that the tributary relations between the two countries were restored.

Although the three military campaigns all ended in China's defeat, they generated some unexpected impacts on the power balance of mainland Southeast Asia. After the Ming troops withdrew from their twenty-year occupation in 1427, Dai Viet was emboldened to assert its sub-regional dominance in the eastern mainland. It invaded Champa to the south in 1471, and marched into the Laotian Kingdom of Lang Xang to the west in 1479. On both occasions China was asked to provide assistance to contain the aggression of Dai Viet. However, the Ming court was not in a position to launch another attack against the country (Wang, 1998: 318). On the southern frontier Champa was fatally defeated and eventually became a vassal of Dai Viet. On the western frontier Lang Xang's capital was taken and its king killed. Only after the Tai kingdom of Lan Na offered military support did Lan Xang manage to drive Dai Viet troops out of its territory. By the end of 15th century a new sub-regional order emerged in the eastern Southeast Asian mainland, with Dai Viet standing at the top of it (see Li, 2010: 93).

The Qing campaign against Burma led to a contrasting outcome. In the same year as the Qing troops entered the Burmese border, the Konbaung dynasty of Burma launched its second attack against the Tai kingdom of Ayutthaya. The Burmese troops attacked the country from both the north and the south. One year later they besieged its capital. Ayutthaya surrendered in the middle of 1767. Later that year, however, the Qing court dispatched the elite Manchu troops in its third campaign against Burma (Dai, 2004: 158-159). The Konbaung king was forced to withdraw his forces from their occupation of Ayutthaya to fight against China. Although Ayutthaya was left in a devastated situation after the Burmese withdrawal, a provincial governor, Taksin, managed to reclaim the country and declared himself the King of Siam in 1768. The new Tai kingdom successfully defended itself against another two Burmese attacks in the following twenty years. During the process, Siam unified the northern Tai Kingdom of Lan Na into its territory (Lieberman, 2003). By the end of 18th century Siam had success-

fully established itself as a sub-regional power in central mainland Southeast Asia.

It would be naive to conclude that the coercive strategy pursued by China reshaped the power balance of mainland Southeast Asia in the 15th and 18th centuries. On the contrary, China's unsuccessful campaigns had accelerated the sub-regional power transition beyond its hegemonic control. To install the rightful rulers and to protect the independent chieftains were claimed to be the major reasons behind the use of physical coercion by the Ming and Qing courts. However, standing at a higher moral ground, itself being doubted by some, was not enough to compensate the ineffective implementation of coercive measures. Despite its superior military capacity, China had failed to pursue a coercive strategy to enforce the imperial wills on pre-colonial Southeast Asia. These failures further constrained China's hegemonic influences on the power structure of mainland Southeast Asia in the following decades.

6. The Institution-Building Strategy: Rise and Fall of the Tribute System

At the center of China's hegemonic power had been the long-standing tribute system. The tribute system was important because it offered an elaborated institutional framework to conduct China's foreign relations in the pre-colonial era (Fairbank and Teng, 1941: 141; see also Fairbank, 1942; Mancall, 1984). Receiving foreign envoys involved the tributary rituals; royal communication with foreign countries employed the tributary rhetoric; international trade was mostly conducted under the tributary framework; and even restored diplomatic relations had to follow the tributary procedures. For China, the tribute system reflected the Confucian views of an orderly hierarchy between China and the rest of the world. For foreign countries, the tribute system provided a unique diplomatic channel to conduct *de facto* equal relations with China (Kang, 2010: 54). For a period of nearly two thousand years, the tribute system had been the institutional foundation of hegemonic China in East Asia (Fairbank, 1968).

Nevertheless, the tribute system is very different from the modern international regimes articulated in the hegemonic stability literature (Keohane, 1980, 1984). First of all, the tribute system provided an institutional framework of China's foreign services,

covering political, economic and diplomatic areas (Fairbank, 1942). It neither specialized in a specific policy issue nor regulated regional matters beyond China. Secondly, the tribute system was built on bilateral inter-state relationship (Mancall, 1968: 65). There was probably a multilateral audience who paid special attention to the tributary relations between their neighboring countries and China, but the official communication within the tribute system was always bilateral. Thirdly, the tribute system never offered an institutional framework to encourage international cooperation or regional governance. Given these noticeable differences, one may reasonably doubt whether the hegemonic stability theory can be fruitfully applied to the tribute system. However, it should be noted that the tribute system had facilitated the converging expectations of tributary countries regarding the regional order preferred by China. The costly tribute system also relied mostly on the voluntary contribution of the Chinese court. Without imposing the requirement of modern international regimes, it is still possible to examine the hegemonic impacts of the tribute system.

Institutionally, the tribute system was put into practice in the Han dynasty. Historical records show that the first tributary missions probably arrived in China around the 1st century BC (Li, 2004: 16). Even at that time, it was established that tributary rulers were awarded with the imperial appointment of a noble rank, and that the tributes were accepted in exchange for imperial gifts. Tributary trade was also an integral part of the tribute system. The first recorded tributary missions from Southeast Asia were sent by the ancient mainland kingdom of Funan. In total, Funan dispatched six missions to China in the 3rd century, then one in the 4th century, and another sixteen in the 5th and 6th centuries (Stuart-Fox, 2003: 30). As China was internally divided during these periods, the tributes were probably delivered to the southern Chinese kingdoms at the time.

It was the unification of China under the Sui and Tang dynasties between the late 6th and the early 10th century that revitalized the tribute system. As far as Southeast Asia was concerned, tributary missions from the Gulf of Thailand and the Java Sea were regularly dispatched to the imperial court throughout the 7th and 8th century (Wang, 1970: 375). Among them, the maritime Southeast Asian kingdom of Sirvijaya managed

to establish very close tributary relations with China. Its missions continued well into the first half of the 11th century when China was ruled by the Song dynasty (Wolters, 1970). Nevertheless, after the defeated Song reestablished itself as the Southern Song dynasty in 1127, the number of tributary missions dramatically declined. For one thing, China was no longer perceived as powerful as before. For another, private trade became such an important source of royal income that the imperial court became unwilling to accept duty-free tributary missions (Shiba, 1983). The traditional Chinese tribute system further deteriorated under the Mongol ruling. The Yuan dynasty imposed very harsh conditions on tributary countries, and forced them to pay tax and provide military covée on a regular base (Wang, 1968: 48). When these demands were rejected, armies were sent to Southeast Asia to enforce such policies.

The early decades of the Ming dynasty were probably the most glorious time of the tribute system. Partly because of the official ban on private trade and partly because of the grand expeditions of Zheng He, Southeast Asian tributes to China peaked in the early 15th century (see Figure 1). The Mongol version of tribute was abandoned in favor of the traditional Chinese tribute system. Foreign missions were received according to even more elaborated tributary rituals. Tributary trade was so important that some Southeast Asian states (e.g., Java) sent as many as three missions a year to China (Qiu, 1995: 128, 180). Nevertheless, after the Ming court moved the capital from Nanjing to Beijing in 1421 and the imperial treasury gradually weakened, China lost the interest in expanding its tributary contact with Southeast Asia. In the decades after private trade was legalized in 1567, only Dai Viet and the Tai kingdom of Ayutthaya continued to dispatch tributary missions to China.

The last Chinese imperial dynasty of Qing inherited many Ming practices of the tribute system, particularly in dealing with Southeast Asia. The institutional context was so similar and the Qing court explicitly requested the tributary countries to return the imperial seals granted to them during the Ming period (Fairbank and Teng, 1941: 164). A key difference was that the Qing dynasty no longer relied on tributary trade to promote its overseas influences. Except for an early ban on private trade, tributary trade was gradually replaced by private trade in the

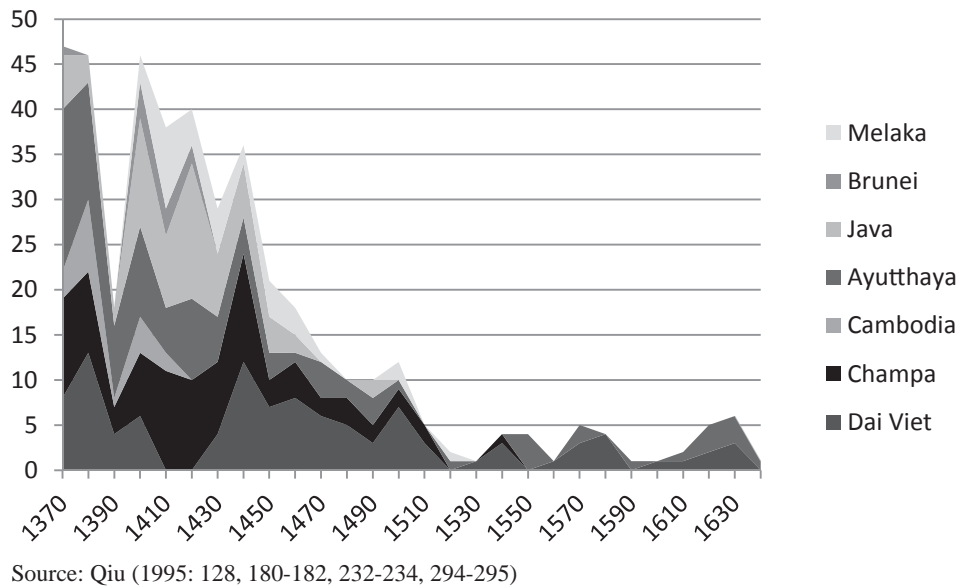


Figure 1 Southeast Asian Tributes to the Ming court (1370-1640)

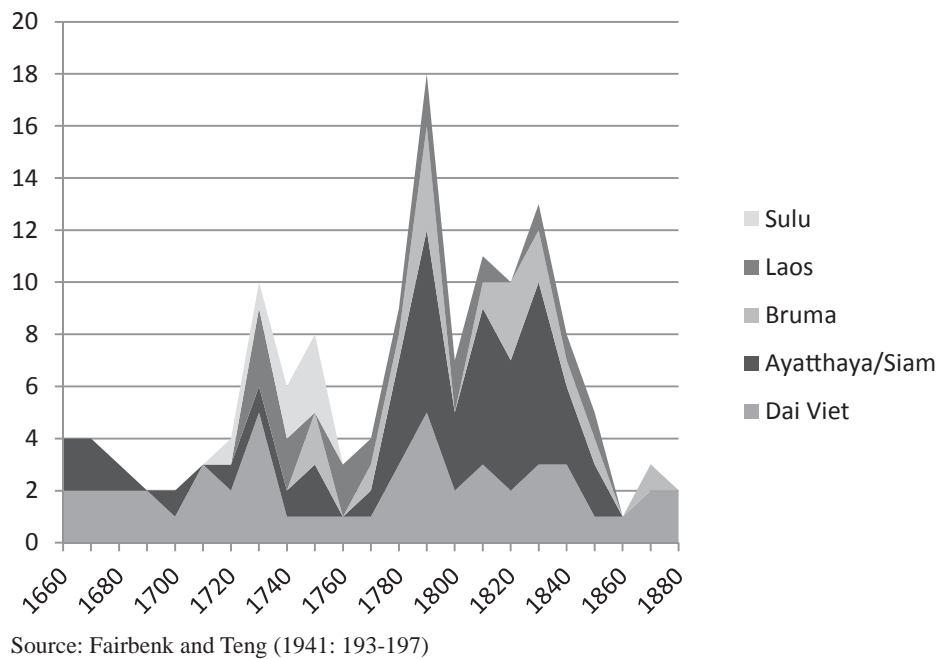


Figure 2 Southeast Asian Tributes to the Qing court (1660-1880)

late 17th and early 18th century. Still, Southeast Asian countries sent regular missions to the Qing court. Among the five designated tributary countries in Southeast Asia⁽¹⁵⁾, the number of missions was even noticeably increased between 1780 and 1840 (see Figure 2). However, with the Qing's defeat in the Opium Wars and the European colonization of Malay, Burma and Vietnam, the tribute system ceased to be a hegemonic magnet for Southeast Asia after the mid-19th century.

What factors had contributed to the rise and fall of the tribute system *vis-à-vis* pre-colonial Southeast Asia? Obviously, the hegemonic power of China was the most crucial factor in determining the influences of the tribute system. When China was strong and its foreign policy outward-looking, Southeast Asian countries were willing to pay tributes to its hegemonic influences. When China was weakened by internal division and external competition in the Southern Song, late Ming and late Qing dynasties, tributary

missions from Southeast Asia declined. Another factor had also been important: tributary trade. Private trade was banned in most time of imperial China. During these periods, tributary trade offered Southeast Asian trading states an attractive alternative to maintain their commercial links with the Chinese market. In the Han, Tang, and early Ming dynasties, tributary trade was probably the most important reason why so many Southeast Asian missions came to China.

Nevertheless, the explanations of hegemonic power and tributary trade stand uncomfortably with the sudden increase of tributary missions between 1780 and 1840 (Figure 2). The Qing dynasty was in decline during this period. Tributary trade had also been replaced by private trade. Though Fairbank (1942) argues that commercial reasons explained this sudden increase⁽¹⁶⁾, there were other important political dynamics beneath the scene. One of these was the coercive measures that the Qing had taken against mainland Southeast Asia. Mentioned earlier, large-scale military campaigns were launched against Burma (1765-1770) and Dai Viet (1788-1789). As the clear winner, Dai Viet increased the frequency of its tributary missions to China after 1789 in order to repair the bilateral relations. As the unexpected beneficiary of China's campaign against Burma, the newly founded Tai kingdom of Siam was eager to keep close relations with China after it was officially recognized by the Qing court in 1781. The Burmese missions also increased briefly after its relations with China were normalized in 1790. Even more notably, Burma again sent more missions to China in the 1820s and 1830s, probably requesting for China's assistance when the country was fighting against Britain.

In summary, the tribute system had stood at the center of China's hegemonic influences. Its profound impacts on pre-colonial Southeast Asia show that China had long pursued an institution-building strategy to exert its hegemonic power. Except in the Yuan dynasty, the tributary system provided China with a non-aggressive institutional setting to maintain its superiority *vis-à-vis* Southeast Asian countries. Notably, both the public-good provision strategy of tributary trade and the coercive strategy of military campaigns had produced noticeable impacts on the tribute system. There was even a 'hegemonic lag' in the late Qing dynasty when Southeast Asian countries increased their tributary missions during a period of

China's decline.

However, the tribute system had never gone beyond an institutional framework of China's foreign services. Although tributary trade partially contributed to a vibrant trade order in pre-colonial Southeast Asia, the tribute system as a whole had not achieved the long-term stability of the region's international relations (Shu, 2012). Contrary to the theoretical prediction that international cooperation could be maintained 'after hegemony' (Kohane, 1984), the institutional impacts of the tribute system corresponded roughly with the hegemonic strength of China. As the imperial power waned at the end of each dynasty, the tribute system lost its appeal to most Southeast Asian countries. The bilateral nature of the tributary relationship and the financial reliance on the imperial treasury were probably the main reasons behind this dynastic cycle. In retrospect, the long-standing tribute system was sophisticated and influential, but it had not fulfilled the institution-building potentials of hegemonic China.

7. Conclusion

Throughout the pre-colonial era China had a profound impact on Southeast Asia. Under the tribute system, Southeast Asian countries came to China to pay homage for more than one thousand and five hundred years. Economically, China had created a vibrant regional economic order centered on tributary trade. Its influences were so prominent that tributary trade once encompassed both Northeast and Southeast Asia. Politically, China had not only exerted substantial influences on the tributary states but also regulated inter-state relations far beyond its borders. Nevertheless, the hegemony of China was not enough to bring economic and political stability to pre-colonial Southeast Asia. The regional trade order was never completely open, nor did the inter-state relationships keep long-term stability among Southeast Asian countries.

This article has examined the largely failed hegemonic strategies that China had pursued in pre-colonial Southeast Asia. Firstly, the self-proclaimed commitment to inclusiveness, impartiality and non-exploitation had not socialized the 'Indianized' states of Southeast Asia. Influenced by a different cultural tradition, pre-colonial Southeast Asian countries were more pragmatic in handling their relationship with

other states. In the end, China's cultural state probably had a more attentive domestic audience than overseas influences. Secondly, because of the security implications of trade, both China and Southeast Asian countries had adopted a policy of state monopoly in pre-colonial international trade. As a result, the regional economic order under tributary trade had never been open to all. Instead, it created a group of privileged Southeast Asian trading states that kept close relations with China, and allowed them to dominate the trade routes of Southeast Asia. Thirdly, the coercive campaigns that China had waged against pre-colonial Southeast Asia ended all in failure. Instead of enforcing the imperial wills of regulating royal succession and protecting chieftains, these military expeditions had altered the power balance of mainland Southeast Asia beyond China's control. Fourthly, the tribute system was long-standing and influential, but its rise and fall had not gone beyond the cycle of China's dynastic changes. Despite being enthusiastic participants of the tribute system, most Southeast Asian countries were attracted more by China's temporary economic and political influences than by its hegemonic status in the regional order.

The fact that the undisputed regional hegemony of China had not brought long-term prosperity and stability to pre-colonial Southeast Asia has important implications in both empirical and theoretical terms. Empirically, the findings of the article question the scholarly optimism that pre-colonial East Asia under the dominance of China had been a peaceful and stable regional order (Kang, 2007, 2010). It is true that under the tribute system most Southeast Asian countries recognized the superiority of imperial China. Tributary trade also established a vibrant regional economic order to the benefit of many Southeast Asian trading states. However, China's unquestioned hegemony had neither led to a fully open trade order nor produced the long-term stability of inter-state relationship. Throughout the pre-colonial era, the politico-economic dynamics in Southeast Asia had been more or less self-contained, following its own logic of survival and competition (see Shu, 2012). Outside the Sinicized Confucian world, the hegemonic influences of imperial China should not be taken as granted.

Theoretically, the article raises some important questions about the hegemonic stability theory, and especially the claim that hegemony always leads to

stability (Kindleberger, 1973; Krasner, 1967; Gilpin, 1981). It is often assumed that the hegemon may resort to socialization efforts, public-good provision policies, coercive measures, and institution-building mechanisms in order to maintain a stable international order. The experiences of pre-colonial Southeast Asia lend support to the theoretical critics that stability is not the automatic outcome of an existing predominant power (see Conybeare, 1984). Indeed, hegemonic stability appears contingent on a number of specific conditions. The socialization strategy is probably more effective within a common cultural background and shared value system; the public-good provision strategy must consider the politico-economic implications of public goods and follow the principles of inclusiveness in the international system; the coercive strategy requires consistent objectives and effective implementation to enforce the hegemonic wills; and the institutional-building strategy should aim more at long-term international order than short-term hegemonic superiority.

In addition to the conditional nature of hegemonic strategies, China's failed hegemonic influences also cast doubt on the applicability of hegemonic stability in a non-Western context. Informed mainly by the history of the British Empire and the post-war US hegemony, the hegemonic stability literature may have overemphasized the importance of free trade in a stable international economic order (see Krasner, 1967; Gilpin, 1981; Lake, 1984). In pre-colonial East Asia, private trade was commonly treated as a source of political instability rather than an indication of economic stability. Indeed, both China and Southeast Asian countries preferred regulated tributary trade to unlimited private trade in a stable regional economic order. By conducting a theory-guided historical analysis, the article is able to identify the discrepancies between theoretical claims and empirical anomalies. Future research should follow this approach and encourage more communication between Western international relations theories and non-Western empirical realities (see Wohlforth et al., 2007).

NOTE

- (1) This is the second of two related articles that explore the pre-colonial relations between Southeast Asia and China. This article focuses on the China's hegemonic impacts on pre-colonial Southeast Asia, and the other article (Shu, 2012) examines the strategic responses of Southeast Asia to the

China-dominated regional hierarchy. The author wishes to thank Paul Bacon and Haolan Zheng and two anonymous reviewers for their helpful suggestions and comments.

- (2) The author wishes to thank an anonymous reviewer for pointing out this important issue.
- (3) Public goods differ from private goods because their consumption by one person does not prevent others from consuming it. Because of this, the supply of public goods is prone to the problem of free-rider.
- (4) It should be noted that Krasner's (1976) theory of hegemonic stability does not employ public goods as the logical framework in his argument (see Lake, 1993).
- (5) The literature on the prisoners' dilemma is extensive and still growing. For an introduction to the game and its impact on cooperation, see Axelrod (1984).
- (6) 'Cultural hegemony' is a concept developed and expounded by Antonio Gramsci (1891-1937). It refers to the dominance of a societal culture including its beliefs, norms and values. Gramsci argues that such dominance, though only reflecting the worldviews of the ruling class, leads to the perceived universal validity of its ideology and the wide acceptance of the *status quo*.
- (7) On non-Western theories of international relations, see Bilgin (2008), Acharya and Buzan (2010).
- (8) The Brunei king died several weeks after the grand reception. He was buried in Nanjing (then the capital of China) in 1408, where his tomb is still located. His son was recognized as the new ruler. A Chinese commissioner was sent to support him during the first several years of his ruling (Reid, 1996: 23). The young ruler visited China again in 1412.
- (9) Gilpin (1981: 151) also notes, '[t]he Chinese Empire pursued a deliberate policy of preventing the development of economic centers that might break off. Chinese cities were administrative centers responsive to the imperial center; they seldom became commercial centers.'
- (10) The 'age of commerce' is the title of a two-volume study by Anthony Reid (1988, 1993). The study examines the transformation of Southeast Asia when the region experienced a trade boom between 1450 and 1680. This period corresponds roughly to the mid- and late-Ming and the early Qing dynasties in China.
- (11) For example, Ryukyu opened commercial relations with Palembang in 1428 and with Java in 1430. At the time, Palembang was forbidden to keep direct link with China (Reid, 1996: 30).
- (12) Mongol troops were dispatched to Dai Viet in 1257, 1285 and 1287, to Champa in 1281, to the Burmese-Mon Kingdom of Pagan in 1277 and 1287, and to Java in 1293 (Stuart-Fox, 2003: Ch4). These military expeditions ended only in short-term victories. By the end of the 13th century, Mongol troops were mostly pushed out of Southeast Asia.
- (13) Between 1405 and 1433, the Ming court had seven times sent Zheng He and his grand fleets to Southeast Asia and beyond. Evidence shows that these voyages were not shy of displaying forces, but its scale was much smaller than the Ming's invasion of Dai Viet around the same period (see Wade, 2005).
- (14) The third Ming emperor, Yong-le, was himself a usurper.

He was the fourth son of the first Ming emperor. When the emperor died in 1398, the throne passed on to his nephew, Jian-wen. In the following years, bitter distrust emerged between the young emperor and his uncle. In 1402 Yong-le marched his troops to the capital and claimed himself the new emperor.

- (15) According to Fairbank (1968: 11), five Southeast Asian countries were officially recorded as the tributaries of the Qing court in 1818: Dai Viet, Laos, Siam, Sulu and Burma.
- (16) Fairbank (1942: 145) notes, 'I am not aware of political or other circumstances likely to have produced the recorded increase of activity. As far as it goes, this evidence lends strong support to the theory that tribute missions functioned chiefly as a vehicle for trade.'

References

- Acharya, Amitav and Barry Buzan (eds.) (2010) *Non-Western International Relations Theory: Perspectives on and beyond Asia*, London: Routledge.
- Alt, James E.; Randall L. Calvert and Brian D. Humes (1988) 'Reputation and Hegemonic Stability: A Game-Theoretic Analysis', *American Political Science Review*, Vol. 82, No. 2, pp. 445-466.
- Axelrod, Robert (1984) *The Evolution of Cooperation*, revised edition, New York: Basic Books.
- Bilgin, Pinar (2008) 'Thinking Past "Western" IR?', *Third World Quarterly*, Vol. 29, No. 1, pp. 5-23.
- Conybeare, John A. C. (1984) 'Public Goods, Prisoners' Dilemmas and the International Political Economy', *International Studies Quarterly*, Vol. 28, No. 1, pp. 5-22.
- Dai, Yingcong (2004) 'A Disguised Defeat: The Myanmar Campaign of the Qing Dynasty', *Modern Asian Studies*, Vol. 38, No. 1, pp. 145-189.
- Fairbank, John King (1942) 'Tributary Trade and China's Relations with the West', *The Far Eastern Quarterly*, Vol. 1, No. 2, pp. 129-149.
- Fairbank, John King (ed.) (1968) *The Chinese World Order: Traditional China's Foreign Relations*, Cambridge, MA: Harvard University Press.
- Fairbank, John King and S. Y. Teng (1941) 'On the Ch'ing Tributary System', *Harvard Journal of Asiatic Studies*, Vol. 6, No. 2, pp. 135-246.
- Gilpin, Robert (1975) *US Power and the Multinational Corporation*, New York: Basic Books.
- Gilpin, Robert (1981) *War and Change in World Politics*, New York: Cambridge University Press.
- Gowa, Joanne (1989) 'Rational Hegemons, Excludable Goods, and Small Groups: An Epitaph for Hegemonic Stability', *World Politics*, Vol. 41, No. 3, pp. 307-324.
- Gramsci, Antonio (1971) *Selections from the Prison Notebooks*, edited by Quintin Hoare and Geoffrey Nowell Smith, New York: International Publishers.
- Grunberg, Isabelle (1990) 'Exploring the "Myth" of Hegemonic Stability', *International Organization*, Vol. 44, No. 4, pp. 431-477.
- Heng, Derek (2009) *Sino-Malay Trade and Diplomacy from the Tenth through the Fourteenth Century*, Athens, OH: Ohio University Press.

- Ikenberry, G. John and Charles A. Kupchan (1990) 'Socialization and Hegemonic Power', *International Organization*, Vol. 44, No. 3, pp. 283-315.
- Kang, David C. (2007) *China Rising: Peace, Power, and Order in East Asia*, New York: Columbia University Press.
- Kang, David C. (2010) *East Asia before the West: Five Centuries of Trade and Tribute*, New York: Columbia University Press.
- Keohane, Robert O. (1980) 'The Theory of Hegemonic Stability and Changes in International Economic Regimes, 1967-1977', in Holsti, Ole; Randolph Siverson and Alexander L. George (eds.) *Change in the International System*, Boulder, CO: Westview Press, pp. 131-162.
- Keohane, Robert O. (1984) *After Hegemony: Cooperation and Discord in the World Political Economy*, Princeton, NJ: Princeton University Press.
- Keohane, Robert O. (1997) 'Problematic Lucidity: Stephen Krasner's "State Power and the Structure of International Trade"', *World Politics*, Vol. 50, No. 1, pp. 150-170.
- Kindleberger, Charles P. (1973) *The World in Depression, 1929-1939*, London: Allen Lane the Penguin Press.
- Krasner, Stephen D. (1976) 'State Power and the Structure of International Trade', *World Politics*, Vol. 28, No. 3, pp. 317-347.
- Lake, David A. (1984) 'Beneath the Commerce of Nations: A Theory of International Economic Structures', *International Studies Quarterly*, Vol. 28, No. 2, pp. 143-170.
- Lake, David A. (1993) 'Leadership, Hegemony, and the International Economy: Naked Emperor or Tattered Monarch with Potential?', *International Studies Quarterly*, Vol. 37, No. 4, pp. 459-489.
- Li, Tana (2010) 'The Ming Factor and the Emergence of the Viet in the 15th Century', in Wade, Geoff and Sun Laichen (eds.) *Southeast Asia in the Fifteenth Century: The China Factor*, Singapore: National University of Singapore Press, pp. 83-103.
- Li, Yunquan (1995) *Zhaogong Zhidu Shilun (History of the Tribute System)*, Beijing: Xin Hua Press.
- Lieberman, Victor (2003) *Strange Parallels: Southeast Asia in Global Context, c. 800-1830, Vol. 1: Integration on the Mainland*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Lieberman, Victor (2009) *Strange Parallels: Southeast Asia in Global Context, c. 800-1830, Vol. 2: Mainland Mirrors: Europe, Japan, China, South Asia, and the Islands*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Mancall, Mark (1968) 'The Ch'ing Tribute System: An Interpretive Essay', in Fairbank, John King (ed.) *The Chinese World Order: Traditional China's Foreign Relations*, Cambridge, MA: Harvard University Press, pp. 63-89.
- Mancall, Mark (1984) *China at the Center: 300 Years of Foreign Policy*, New York: The Free Press.
- Milner, Helen V. (1998) 'International Political Economy: Beyond Hegemonic Stability', *Foreign Policy*, No. 110, pp. 112-123.
- Olson, Mancur (1965) *The Logic of Collective Action: Public Goods and Theory of Groups*, Cambridge MA: Harvard University Press.
- Qiu, Xuanyu (1995) *Ming Diguo yu Nanhai Zhu Fanguo Guanxi de Yanbian (The Evolution of the Imperial Ming's Relations with Southeast Asian Countries)*, Taipei: Lan Tai Press.
- Reid, Anthony (1993) *Southeast Asia in the Age of Commerce 1450-1680, Vol. II: Expansion and Crisis*, New Haven, CT: Yale University Press.
- Reid, Anthony (1996) 'Flows and Seepages in the Long-Term Chinese Interaction with Southeast Asia', in Reid, Anthony (ed.) *Sojourners and Settlers: Histories of Southeast Asia and the Chinese*, NSW, Australia: Allen & Unwin, pp. 15-50.
- Shiba, Yoshinobu (1983) 'Sung Foreign Trade: Its Scope and Organization', in Rossabi, Morris (ed.) *China among Equals: The Middle Kingdom and Its Neighbors, 10th-14th Centuries*, Berkeley, CA: University of California Press, pp. 89-115.
- Shu, Min (2012) 'Balancing in a Hierarchical System: Pre-Colonial Southeast Asia and the Tribute System', *Waseda Global Forum*, No. 8.
- Snidal, Duncan (1985) 'The Limits of Hegemonic Stability Theory', *International Organization*, Vol. 39, No. 4, pp. 579-614.
- Stuart-Fox, Martin (2003) *A Short History of China and Southeast Asia: Tribute, Trade and Influence*, NSW, Australia: Allen & Unwin.
- Taylor, Keith Weller (1983) *The Birth of Vietnam*, Berkeley, CA: University of California Press.
- Taylor, Keith Weller (1992) 'The Early Kingdoms', in Tarling, Nicholas (ed.) *The Cambridge History of Southeast Asia, Vol. 1, Part I: From Early Times to c. 1500*, Cambridge: Cambridge University Press, pp. 137-182.
- Tilly, Charles (1992) *Coercion, Capital, and European States, AD 990-1992*, Oxford: Blackwell Publishing.
- Wade, Geoff (2005) 'The Zheng He Voyages: A Reassessment', *Journal of the Malayan Branch of the Royal Asiatic Society of Great Britain and Ireland*, LXXXVIII (1): 37-58.
- Wang, Aihe (2000) *Cosmology and Political Culture in Early China*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Wang, Gungwu (1968) 'Early Ming Relations with Southeast Asia: A Background Essay', in Fairbank, John King (ed.) *The Chinese World Order: Traditional China's Foreign Relations*, Cambridge, MA: Harvard University Press, pp. 34-62.
- Wang, Gungwu (1970) 'China and South-East Asia 1402-1424', in Ch'en, Jerome and Nicholas Tarling (eds.) *Studies in the Social History of China and South-East Asia*, Cambridge: Cambridge University Press, pp. 375-401.
- Wang, Gungwu (1998a) 'Ming Foreign Relations: Southeast Asia', in Fairbank, John King (ed.) *Cambridge History of China Vol. 8: The Ming Dynasty, 1398-1644, Part 2*, pp. 301-332.
- Wang, Gungwu (1998b) *The Nanhai Trade: The Early History of Chinese Trade in the South China Sea*, 2nd edition, Singapore: Times Academic Press.
- Wills, John E. Jr. (2001) 'Great Qing and Its Southern Neighbors, 1760-1820: Secular Trends and Recovery from Crisis', Paper presented at *Interactions: Regional Studies, Global Processes, and Historical Analysis*, Library of

- Congress, Washington D.C., February 28-March 3, 2001.
- Wohlforth, William C.; Richard Little; Stuart J. Kaufman; David Kang; Charles A. Jones; Victoria Tin-Bor Hui; Arthur Eckstein; Daniel Deudney and William J. Bernner (2007) 'Testing Balance-of-Power in World History', *European Journal of International Relations*, Vol. 13, No. 2, pp. 155-185.
- Wolters, O. W. (1967) *Early Indonesian Commerce: A Study of the Origin of Srivijaya*, Ithaca, NY: Cornell University Press.
- Wolters, O. W. (1970) *The Fall of Srivijaya in Malay History*, Ithaca, NY: Cornell University Press.
- Wolters, O. W. (1999) *History, Culture, and Region in South-east Asian Perspective*, revised edition, Ithaca, NY: Cornell University Press.
- Wolters, O. W. (2008) *Early Southeast Asia: Selected Essays*, edited by Craig J. Reynolds, Ithaca: Cornell Southeast Asian Program.

産業イノベーションの創出と脳での創造性創発の類似性

枝 川 義 邦

要 旨

産業界におけるイノベーションは、既存のフレームワークを刷新するかの影響力を持つ。しかし、過去のいずれのものとも繋がりをもたない真に新奇なものではなく、既存の価値の中から新しい結合を見出すことで創出されるものであり、その効率性を高めるために産業クラスターの形成が有効であることが議論されている。人間の創造性は、産業界におけるイノベーションと同様に、新しい価値を創造するものであり、類似した現象と捉えることができる。そして、それが創発される際の脳機能は、産業界でイノベーションが創出されるメカニズムと高い類似性をもつものと考えられる。本論文では、産業界でのイノベーション創出過程と創造性創出の脳機能との類似性を考察した。

Similarity between Industrial Innovation and the Induction of Creativity in the Brain

Yoshikuni EDAGAWA

Abstract

Industrial innovation plays a crucial role in the renovation of the existing framework. However, this renovation rarely takes a novel approach in which the new is independent of the existing but is generally novel bindings of what already exists. Moreover, it is argued that the formation of industrial clusters will effectively enhance the efficacy of the creation of industrial innovation. The purpose of human creativity as well as of industrial innovation is to create new value, and the new value developed by human creativity should be considered as important as that developed by industrial innovation. Moreover, the brain function involved in creativity is considered to have high affinity with the function involved in industrial innovation. In this paper, the similarities between industrial innovation and the induction of creativity in the human brain are discussed.

1. はじめに

本論文では、イノベーション創出の条件に資する要因について社会科学的な観点からまとめ、自然科学系研究からのアプローチとして、人間の創造性について脳神経科学研究による知見を取り上げながら、イノベーション創出と脳での創造性創発との類似性について考察することが目的である。

特に、マーシャルやポーターの集積化理論におけるクラスター形成の意義に関する考察を通して、イノベーション創出に集積化の必要性をまとめる。そして、外界への適応を繰り返しながら進化した結果として獲得した脳の構造集積化の戦略性を考察することにより、その合理性を言及する。また、シュンペーターの掲げるイノベーションについての新結合理論を取り上げ、脳でのひらめき創発過程との比較を行うことで、イノベーション創出についての考察を社会科学、自然科学の両面からのアプローチを試みるものである。

2. イノベーション創出に及ぼす産業クラスターの効果

イノベーションを創出するメカニズムは、多くの研究対象となり知見を積み重ねてきた。その源泉のひとつとして、産業クラスターの形成が挙げられている。これは同一産業の企業が同一地域に集積していることの利点が、イノベーションを引き起こすために有利な条件として作用しているという観察のもとで理論化されている。

特定産業が特定地域に集積する現象に初めて注目したのは、英国の経済学者マーシャル (Marshall, 1920) である。英国の産業革命の18世紀末から19世紀にかけて繊維産業の発展を研究し、リバプールには綿花市場が発達しランカシャーには織物工業が集積しているように、同一の繊維産業のなかでも、綿花・織物というように細分化した形で特定地域に特定の産業の集積が見られることに注目した。

そして、特定産業が特定地域に集積する理由として、マーシャルは以下のものを挙げた。

- ①その産業固有の労働者や技術者がいる
- ②その産業固有の補助産業がある
- ③その産業固有の知識が伝播している

このような「特定産業が特定地域に集積する」と

いう現象は、原材料・技術・知識・資本等の財の移転がしづらかった18世紀～19世紀ばかりでなく、輸送手段や通信が十分に発達した現代においても、そのような集積性がみられていることは現況を通して理解できるものである。

しかし一方で、コンピュータの製造プロセスをはじめとして、通信技術や物流システムの発達により、最近では「世界最適調達」という言葉に代表されるように、ものづくりににおける部品調達などが世界的規模で行われるようになった。これでは地域集積のベネフィットが少なくなり、地域分散化現象がみられ地域集積とは逆行していることがみられる。このような時代変化を経るに従って、先のマーシャルの理論や、米国の経営学者ポーター (Porter, ME.) の唱える産業集積論 (Porter, 1990, 1998) では、ものづくりに関する産業分散化と知的創造活動や新製品開発における集積化を充分には説明できなくなってきたことも否めない。これは、先の理論が「ものづくりに関する地域集積」と「新製品開発に関する地域集積」とを明確に分離して分析してこなかったことが原因であり、この点に注意すれば産業集積論は現在でも適用が可能であるとの主張もある。

吉川 (2001) は、マーシャルとポーターの分析からの理論化に限界があるとして、米国や日本で製品・技術開発と量産で地域の分業化現象が見られるという観察から、ものづくりに限らず製品開発や新技術開発の場としても集積化の必要性を主張した。

これは、地域集積が、知的創造活動、インプリシットな知、暗黙知、あるいは、経験知を特定地域で共有することに意義があるという議論 (清成, 1999) に矛盾しない。すなわち、ものづくりの地域集積の要因と新製品・新技術開発の地域集積の要因は、清成の地域集積の定義をいくつかの要因にわけて議論したと考えることができるものである。

この議論の中では、まずマーシャルとポーターの産業集積論の要約として以下のものを挙げている。

- ①労働、人材
- ②労働、人材以外の投入要素
- ③関連産業と支援産業の投入要素
- ④その産業固有な技術や知識の投入要素
- ⑤需要 (口うるさい顧客が近くにいること)
- ⑥同一産業の企業間の競争

そして、これまでのものづくりのための地域集積の要因として、上の①～⑤のすべての投入要素が近くにあることが地域集積するための要因であるとした。また、これらの要素は、近年の通信技術や物流の発達により集積の要因ではなくなりつつあることも指摘している。

しかし、先端的な IT 産業の場合であるシリコンバレーにおいては、今なお集積化がみられる。この地域集積に関して、情報通信手段が発達すればするほど、逆に集積が必要になってくる問題があることを受け、清成（1999）はいわゆる「ものづくり」のための集積から「製品開発」のための集積への拡大化であるとした。

このことは、多くの研究開発ベンチャー企業がファブレスであり、実際にはものづくりをしていないことから、研究開発型ベンチャー企業のコア・コンピタンスは、ものづくりではなくプロダクト・イノベーションや新製品開発・新技術開発にあるという視点と、シリコンバレーにおけるケースをもとにして、先の吉川の議論では、新製品開発がプロセスごと企業間に分業していること、プロセスごと製品開発者間で製品開発が相互作用的であること、スピードのある製品開発が必要なこと、製品の量産と製品開発が地理的に分離していることを考察している。

つまり、これは近年のものづくりに関した地域集積する要因として、上の①～⑥の要因のうち、①、②、③、⑤については近接することの重要性が通信技術や物流の発達によって低下するのであるが、④、⑥については影響を受けずに、今日でもなおものづくりに関しての集積性の要因となりうることに注目したものである。

さらに、新製品開発のための地域集積要因としては、①、②、⑤については近接することの重要性が通信技術や物流の発達によりうすれ、特に通信技術の展開により地域間の距離はゼロとなったのであるが、③、④、⑥の三要素については影響を受けないことから、これらが新製品開発のための集積の要因となることが指摘されている。

新製品開発においては、顧客と開発企業との間で、数回の設計開発や試作品開発、量産設計、情報交換を行う必要がある。そして、新製品開発において地域集積する利点としては、このような顧客と開発企業との相互作用ばかりでなく新製品開発の期間

が短いことや企業間で分業化していること、さらには新製品開発のプロセスが企業間で相互作用的となりうる事が挙げられる。つまり、試作品と情報との交換が分業化された企業間においても密である必要があり、このことが物理的に距離の短い集積化地域の特質となっているのである。そして、このような集積による合理化や相互作用がしやすい環境が、イノベーションを創出しやすい条件となり得るともいえるのではないだろうか。

さらには、これらの考えの基盤をなすアイデアや経験の蓄積が、バンデューラ（Bandura, 1977, 1995, 1997）のいう一般性セルフ・エフィカシー（general self-efficacy）にある「制御体験（mastery experiences）」として働くと言い換えることで、個々人のマネジメントにまで落とし込むことが可能になると考えられる。

3. 脳構造の集積性と階層性による機能分化

ここまで論じてきた、ある特定の地域に特化した産業固有の技術や知識、さらにはその地域における同一産業の企業間の競争については、脳の機能性の分化とその脳部位での神経細胞間の振る舞いにおいても非常に類似した現象が見られる。

脳内での情報処理は、処理する情報の種類によって決まった脳領域が存在する。このことは、脳表部、特に五感情報を処理する感覚野をはじめとする大脳皮質において明らかである。外界からの情報は、五感を通じて入力され、各々の処理を担当する神経細胞が処理できる情報形態へと変換される。例えば、眼から入る情報は、光刺激として眼球奥の網膜で電気情報へ変換された後、視神経を通じて脳内へ送られる。脳では、大脳皮質に視覚情報の処理を担当する視覚野が存在し、そこで細分化された情報処理を行うのである。五感を通じた情報は、他にも音や匂い、味、何かを触った際の皮膚感覚があるが、それぞれ、聴覚野、嗅球、味覚野、体性感覚野がそれらの情報処理を分担している（図 1）。

視覚野は大脳皮質の後方（後頭葉）に位置しており、処理する情報次元の高低により、一次視覚野から四次視覚野、また、情報の種類により、脳の側頭部にある下側頭葉（TE 野・TEO 野）や MT 野（MT は“middle temporal”の略。五次視覚野とも呼ばれる）・MST 野（MST は“middle superior temporal”の略）と多様な情報に対しての処理に適応できるよ

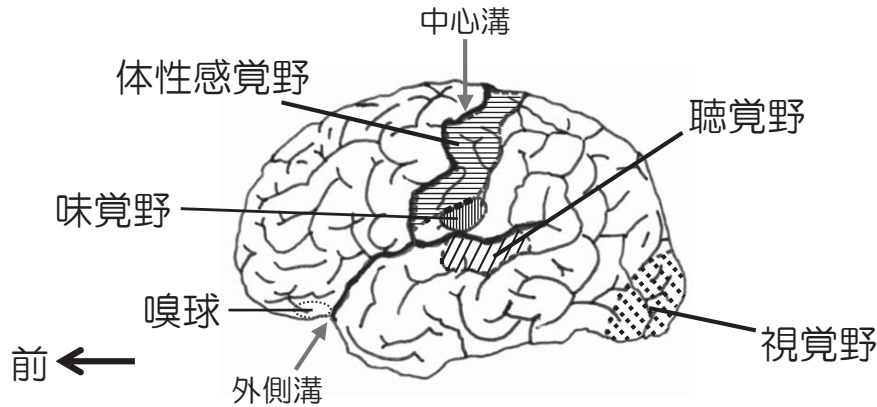


図1 大脳皮質の機能分化と処理情報の分業化

図はヒトの脳を表す。脳表の大脳皮質には五感情報を処理する領域が分化している。嗅覚情報が入力する嗅球はこの位置からは表面には見えない。それぞれの脳領域は機能的に完全に分化（処理情報の分業化）しているので、特定の情報処理のみを行い、他領域で処理する情報については一次的な関与はないとされる。

うな体制を整えている。

外界からの視覚情報は視覚野へ送られるのであるが、その処理は完全に分業化されて、素過程を進めるセグメントでは、ある一定の決まった処理のみを行うようになっている。例えば一次視覚野では、最も低次の視覚情報である「線分」についての情報処理のみを進める。ここでは、刺激として入力した形情報を一定の傾きの線分として分解してからの処理を担当するのであるが、この処理体系は極めて厳密であり、左右のどちらの眼球から入ってきた情報なのか、また、どの角度の線分なのか、についてそれぞれ処理する領域が定まっている。このように脳の機能分化が成熟し、分業化が完成した処理領域は、特にコラム構造と呼ばれ、成体の大脳皮質に広範に見られる構造である。つまり、脳内で分業化が完成し、外界から入ってくる類似した情報のうち、ある特定の決まった情報のみ（視覚野ならば視覚情報）を抽出して取り扱うばかりでなく、さらにその中の細分化が行われ、一次視覚野では線分情報のみを取り扱うようになっているということである。そして、その一次視覚野においてもまた、さらなる分業化が行われ、処理を扱う線分について、どちらの眼球からの情報なのか、またどの角度の線分なのか、などについての厳格な選別を行った後に処理が進められるようになっている（図2）。

一次視覚野で処理された線分情報は、二次視覚野へと送られる。ここでは線分情報を統合して、立体的な視覚認知が行われている。さらに高次の視覚野へと順次情報が送られるに従って、色情報などが統合され、外界にある姿が脳内にイメージとして再現

されていくのである。すなわち、外界からの情報が五感情報となって生体に入力する際にはそれぞれの情報の性質による分類がなされていること、そして、眼からの視覚情報を処理する視覚野を例にとり特徴を精視すると、それぞれのステージにおいて、それぞれが処理すべき情報について完全に分業化しており、それ以外の処理を行うことはないことが分かる（図3）。合理的な分業化が完成し、それを統合する機能的なシステムが存在することにより、各素子にあたる“小さな領域”では、単純な要素の処理を行うだけで全体最適が図られるということである。

このように脳内では分業化することで合理性を生み、円滑な情報処理を実現している。脳、とくに最も表面部分に位置する大脳皮質は霊長類で大きく変化した部分でもあり、長い年月をかけての環境適応を経て現在の状態を形作っていることから、自身が身を置く環境に適応する組織の成功事例と捉えることもできようか。

4. 発達による脳領域の形成

脳の機能分業化については、それが合理的であることで全体最適化された機能性を獲得できることを議論してきた。脳の機能性や構造を考える場合、それが遺伝子により規定されるものなのか、生後の発達過程において獲得されたものなのかという問題がある。いわゆる「氏か育ちか（Nature or Nurture）」についての議論であるが、脳の構造形成においては、特に大脳皮質領域について比較的詳細な検討がなされている。

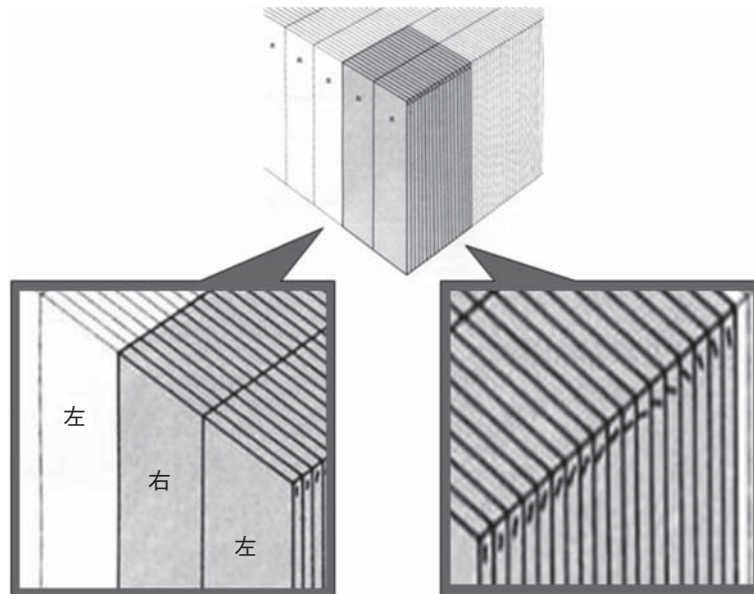


図2 大脳皮質一次視覚野のコラム構造と処理情報の分業化

視覚情報のうち、右目から入力したものと左目から入力したものととは、それぞれ異なるコラムで処理される（図左）。また、同一眼球から入力した情報であっても、線分の傾きにより処理されるコラムが異なり、それぞれの角度の線分について、それぞれのコラムが特異的に処理を担当する（図右）。

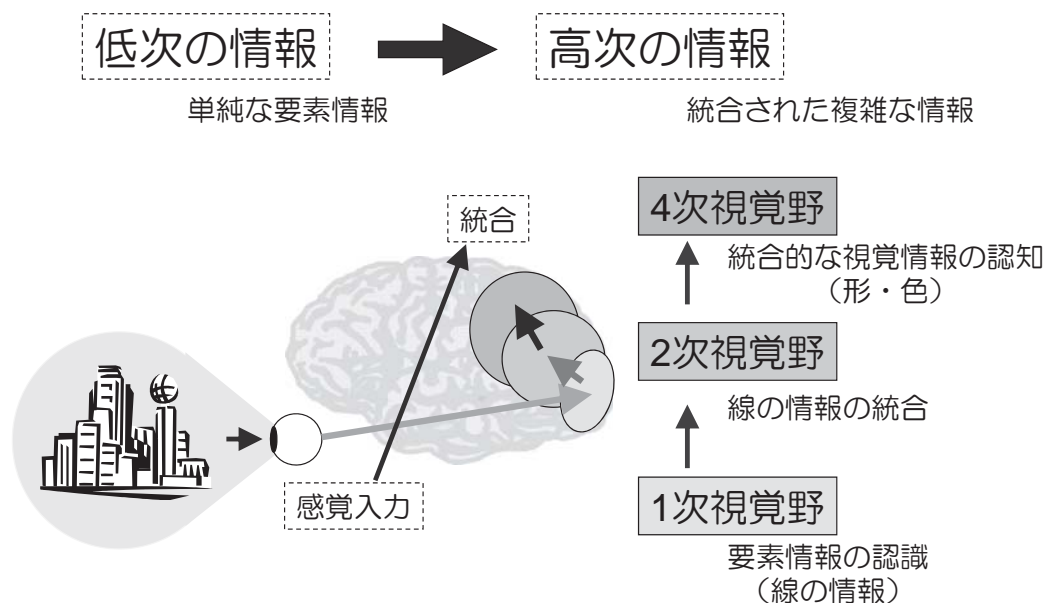


図3 大脳皮質視覚野の階層構造と処理情報の分業化

低次の視覚野での処理が済んだ情報は、より高次の視覚野へ送られ統合化処理がなされる。それぞれの視覚野では処理情報が分業化されているので、それぞれ担当する処理情報が決まっており、それらが相互作用し合いながら処理を進めることで合理化されている。

大脳皮質の主な構造の特徴は、神経細胞同士の作る神経連絡に注目することにより抽出されやすい。この脳部位では、脳の表面の稜線に対して平行な層構造と垂直な階層構造が観察される。単純化すると、横並びの発散型組織と縦型の収束型組織とが共存するともいえる。

縦型の階層構造は、遺伝子により規定されることが知られている。これは、自然発症性の奇形種であ

るリーラー奇形マウス（*reeler mouse*）と呼ばれる実験動物を用いた研究により明らかにされた（Falconer, 1951; Miao et al., 1994）。このマウスは、常染色体劣性遺伝性に生まれ、層構造を特徴とする脳領域（大脳皮質、小脳、海馬）に大きな異常が観察される。特に、運動学習を司る小脳に生じる障害が顕著であり、これにより運動障害を呈する。ちなみに、リーラー（*reeler*）とは「千鳥足」のことであり、

この奇形種マウスの歩行状態より名づけられたものである。小脳の障害は、その微細構造である小葉形成が乏しいことに由来するとされる。解剖学的には、大脳皮質での異常が著しく、層構造が正常に形成されず、一見すると層構造が逆転しているかのごとく発達する。これらの異常は原因となる遺伝子が明らかにされており、リーラーの原因遺伝子リーリン (*reelin*) が同定されている。このマウスのケースにより明らかにされることは、ある特定の遺伝子の異常により、対応する脳部位における機能領域全体に破綻が生じる。この場合は、縦型組織の階層構造が正常であることが正常な脳機能を導くのにに対し、この対象部位の変質により階層性の破綻が生じ、その結果として、全体機能の崩壊が引き起こされているということになる。

一方で、生後発達による形質獲得の例としては、大脳皮質視覚野におけるカラム構造の構築が分かりやすい。カラム構造とは、機能毎に神経細胞が配置されている単位構造を指し、視覚野の場合は、右目と左目からの情報をそれぞれ担当する眼優位性カラムと、周囲の物体の形状を抽出し、それを構成する線分の角度に特異的に情報処理を行う方位選択性カラムが特徴的である。これらのカラム構造は、生後にどのような環境に身を置いたかにより形成されるものである。このことは前額面に眼球をもつ動物であるネコを用いた研究により明らかとされた (Blakemore et al., 1970)。具体的には、視覚野において機能性を可塑的に獲得することができる感受性期にあるネコを縦縞のみが描かれている小部屋で育てる実験を行ったところ、そのネコの視覚野は縦方向の線分のみ反応性を示し、横方向のものには応答しなかった。このことは、飼育された環境からの刺激が脳内の情報処理様式を形作っていることを示しており、視覚野の情報処理がカラム構造に依存していることから、自分の育った環境における経験依存的な解剖学的・機能的性質の獲得を示していることになる。

このような、情報処理における経験依存的な合理性獲得には、脳活動を支える神経細胞の活動性の高低により規定されている。

すなわち、発達の初期段階では外部環境への暴露が不十分であるので、過大な神経投射が観察される。この時期は神経細胞の突起伸長が標的領域に対して最適化されぬまま生じることで、その後の情報

入力に堪えうる以上の構造を構えているともいえる。その後、外界からの情報入力が繰り返されることにより、その処理に最適化された神経回路網を形成する方向への適応が行われるのであるが、この過程では、その時までに入力した情報の処理には余分な神経結合が消失し、そこへ投射していた神経突起が退縮する「刈り込み (pruning)」が生じることで神経回路の最適化が図られる (Chechik et al., 1998)。

一度効率化された神経回路は、機能的に働くものであるが、外部環境に適応するためには、さらに効率性を上げる必要がでてくる。大脳皮質では機能分化が進み、入力した五感情報をいちど素子レベルに分解してから、その特徴を抽出し、再構成すべく処理を進めることが行われる。その時により低次の処理を行う場 (例えば、先に挙げた一次視覚野などの「一次感覚野」) においては、機能分化された処理を行う神経集団がモジュールとして組み立てられている。このようなモジュール化された構造を構築するには、外部環境からの情報入力が繰り返される必要があり、継続的な入力による、さらなる神経回路の最適化を進めることで進むとされる。そしてこの際は、神経細胞同士の結合部分であるシナプスにおける情報伝達の効率化が寄与する。持続的な情報伝達の効率化は、シナプスレベルでの微視的な変化を基点として、その影響が波及する場合、神経回路の構造変化を含む効率化が行われる。そして、このような効率化には、シナプス結合部で観察される可塑的な変化が寄与するとされる。

5. 脳機能の集積化にみる合理性の獲得

機能的に類似した情報処理を行う神経回路は、構造上、近隣領域にあることが効率的である。このことは、類似した情報処理の過程では、神経細胞同士が相互に情報のやり取りをすることでお互いの処理様式を修飾することが一因になる。すなわち、ある細胞が情報を処理する際に隣接する細胞との連絡があることで、処理ゲインを増減させたりタイミングを同期させたりして、その細胞単独で処理する場合よりも多様性を獲得することができるということである。そしてこのことが、外界から入力する情報の多様性や予測困難性を吸収しつつ処理を進める上で大きな利得となるのである。

近隣細胞との結合様式には、神経突起によるもの

とお互いの細胞体を接合させるものがある。細胞体の接合には隣接していることが条件となるが、神経突起による場合はその限りではなく、比較的離れた位置にある細胞同士の結合もみられる。しかし、上に挙げたような状況を生じせしめるための細胞活動の経済的合理性を考慮すると、細胞間の距離は短い方が効率的であることになる。これは、たとえ細胞レベルの結合であったとしても、生体のもつ限られたリソースを費やすことで実現するものであることから、結合の構造がトポロジカルに明快かつ近接していることが、細胞膜を形成するリン脂質や細胞骨格タンパク質、さらには、細胞内で情報を伝えるための輸送系や能動的な過程を支える高エネルギー化合物（ATP など）といった細胞構造や機能に関連する因子の加重性におけるリソースコストを下げることに繋がるものだからである。

6. イノベーション理論における「新結合」

産業界におけるイノベーション理論では、経済モデルとして捉えることにより、主軸となる考えをまとめ合理化されるものがある。例えば、シュンペーター（Schumpeter, JA.）は、イノベーションの源泉を既存の価値の「新結合」と捉え、自身の著書『経済発展の理論』（Schumpeter, 1912, 1929）の中で論じたことを挙げることができる。これは、真の経済発展は、戦争・天候などの経済外の与件の変化ではなく、内在的・自発的な発展過程であり、内在的な発展こそがイノベーションであるという説である。そしてその源泉となるものを「新結合」として、既存の要素同士の組合せでよいが、結合の仕方が新しいことを本質とした。

シュンペーターによるイノベーションの分類は、以下の5類型である。

- ①新しい財貨の生産
- ②新しい生産方法の導入
- ③新しい販売先の開拓
- ④新しい仕入先の獲得
- ⑤新しい組織の実現

これらはすべて「新しい」価値ではあるが、それまでに全く存在しなかったモノや事柄をゼロから創造するのではなく、既存のリソースから生まれうるものばかりであることに注意したい。

このようなシュンペーターのいう内在的な発展が

イノベーションの本質であるという点は、イノベーションの語源を辿ってもよく分かる。イノベーション（innovation）の語源はラテン語の *innovare*（新たに作る）であるといわれる。これは、*in*（内部へ）と *novare*（変化させる）との結合により形作られているので、シュンペーターのいうところの「内在的・自発的な発展過程」であることを本質とするものである。これは、日本での“innovation”に対する訳を経済白書（1958年）が「技術革新」としたことの影響が現在でもなお色濃く残ってはいるものの、イノベーションの本質に立ち返り、もはや技術革新のみに限定された概念ではないことに改めて注意を向けることが必要とする吉川（2001）の議論に通ずるものである。

7. 脳での「ひらめき」とイノベーションとの類似性

イノベーションは、市場に対する破壊性や創出の過程から、私たちの脳内で起こる「ひらめき」に類似している。イノベーションも「ひらめき」も、いちど起こると既存のフレームを破壊するほどの威力を持っている点や、あたかも突如天から降ってきたように思われている点、また、創出までのメカニズムについても類似点が多い。

脳における「ひらめき」の創出過程を考えるにあたって、いちど覚えた物事を忘れてしまい表現が来ない「ど忘れ」の状態について考えることがよいとされる。「ど忘れ」の研究は、「知っているという感覚（“feeling of knowledge” から FOK と略す）」や「喉元まで出かかっているという感覚（“tip-of-the-tongue” から TOT と略す）」をキーワードにして進められることが多い。まさに「いちど記憶した情報が喉元まで出かかっている」感覚であり、「ど忘れ」の状態を言い得ているのではあるが、本稿では表記を「ど忘れ」に統一して進めることにする。

「ひらめき」はなにか新しい価値を創造する過程であるので、一見すると「記憶」という現象との相関性はあまりないように思える。私たちの実体験から、記憶力に長ける者が必ずしも物事を創造的に進める訳ではないことから、そのように思えてしまう。しかし、脳機能と照らし合わせることで、記憶システムと創造性の間に深い関連性があることが示されてきている。つまり、「思い出すこと」と「ひらめくこと」は全く異なる脳の働きではなく、深く

関連しているのである。これは、英国の物理学者ペンローズ (Penrose, R.) が『創造することと思いうすことは似ている』と論じた (Penrose, 1989) ことと通じるものであり、新しい価値を生みだそうとする創造性と、既に脳内にあるものを取りだそうとする記憶の喚起メカニズムの間に類似性がみられるというものである。

この説を基に論を進めるにあたり、新しい物事を覚えるための記憶の過程をなぞることで、「ど忘れ」した状態の脳機構についてまとめる。

私たちが物事を記憶する際には、自分の経験したことや得た知識を記憶のステージに従って処理している。記憶のステージは、「情報の獲得または記録 (acquisition)」・「保持 (retention)」・「想起 (retrieval)」の3つに大きく分類される。記憶の獲得過程は、私たちの五感を用いて得られた情報を脳内に刻み込むまでの過程であり、記憶に値するか否かの選別過程も含む。記憶の保持過程は、文字通り脳内に記憶を保持している過程であり、獲得された情報を脳内に安定して保つ過程である。また、記憶の想起過程は、記憶の貯蔵庫にある情報の中から必要なものを引き出してきて利用する過程である。通常、私たちが記憶している物事を「覚えている」のだと外部にアピールするには、獲得し保持している記憶情報を想起し表現する過程を経なければならない。すなわち、想起した記憶を外部へ伝達するための表現過程までを含むので、純粋に記憶力のみを扱うだけではないことには行動を観察する際に注意を要する。ここで「ど忘れ」とは、いちど記憶して保存していた情報を思い起こすことが出来ない状態であるので、「記憶の想起」のメカニズムがうまく働かないことをいう。

つまり、人の名前といった固有名詞などを「ど忘れ」して、「本当は記憶していて喉元まで出かかっているのに、どうしても出てこない」状態となるのは、言い逃れをしているのではなく、本当に記憶情報の保存はできている場合が多いのである。このような「ど忘れ」の状態は、脳内ではどのような仕組みで引き起こされるのか。

ある種の記憶は、「獲得」の過程を経ると、大脳皮質の下側頭葉へ送られ保存される。ここに保存されている情報は、前頭葉からの指示に従い、必要なものが引き出され参照される (Modirrousta et al., 2008)。しかし「ど忘れ」の状態では、前頭葉から

の指示は送られてくるのであるが、側頭葉での情報の抽出過程が進まず情報を返すことができないという。つまり、前頭葉でのモニタリング機能は働いており情報の抽出指示シグナルが送られてきているので、過去に経験した情報は保存しているはずなのであるが、それを正確に想起できないという状態になる。情報が返されないうちは前頭葉からのシグナル伝達は連続的に繰り返され、これに関わる神経回路の活動性は高まったままとなり、周辺の脳血流量が上昇することになる。これが、私たちが感じるいわゆる「悶々とした」感覚なのだろう。そしてこの感覚は、「ど忘れ」した情報が思い浮かぶまで続くのだという。

8. 「ひらめき」と脳活動

なにかの折りに、ふと「ど忘れ」した情報を思い出すことがある。そして、この「ど忘れ」から抜けた状態は、「ひらめき」が生まれた瞬間に酷似しているのだという。確かにどちらも瞬時に目の前が開けたような共通の感覚を得る。このような感覚は、どのようなメカニズムにより生じるのであろうか。

現在の脳科学分野では、身体を傷つけない非侵襲的な実験手法により、頭皮の外側から脳表面の活動を観察する研究が行われている。このような研究結果からは、人間に例えばパズルのようなタスクを課して、その課題に取り組んでいる最中の脳活動を記録することによるものがある。論理思考など過去の自身の経験を基にして課題を解決しようとする場合には前頭葉の活動性が非常に高まっているのであるが、解決策を「ひらめいた」瞬間には活動性が大きく変化することが知られている。具体的には、前頭葉の活動性が高い状態の場合には、この脳部位での脳波に 30-80 Hz という高周波数の γ 波が出現している (Singer et al., 1995; Varela, 1995) のであるが、「ひらめいた」後では、この脳波が急速に減衰し、脳の活動性が急激に低下するのだという (Rodriguez et al, 1999)。このことは、「ひらめいた」ときに快い感覚が生じることと、脳の活動性が一気に低下することとの関連を想像させるものであり、先の「ど忘れ」状態からの脱却時における脳の活動性の変化と同様の現象が起きていることを期待させるものである。

9. 「ひらめき」における新結合の意義

前項までをまとめると、「ひらめき」とは、何かの対象について熟考し続け「悶々」とした結果、突然湧き出るものであり、過去に体験した物事の記憶の中から抽出されるものとなる。この時、脳内では記憶情報の再構成がなされていると考えられている。すなわち「ひらめき」とは、自己の内面に存在する記憶コンテンツ同士の新結合を作り、対象となるフレームにうまく合致するような新しい情報を創出する過程により生まれるということである。よって「ひらめき」は、何か全く新しい情報が天から降ってくるのではなく、自身が体験した記憶情報の中から創発されるものといえる。つまり、その時点でどれだけ沢山の有益情報を記憶しているかに依存するということになる。

このような「ひらめき」のメカニズムは、いかにもイノベーション創出に関する「新結合」というシュンペーターの説に酷似して映るものである。つまり、市場に対して破壊的な影響力をもつイノベーションであっても、突如湧いて出るものではなく、既存の技術や概念の組み合わせから生じるものであり、その創出には過去から存在するリソースに属する情報同士を繋ぐ「新しい結合」を見いだすことが重要であるということとなる。「ひらめき」もイノベーションも、それが生まれた場合には既存の価値観を覆すような破壊力をもつが、どちらも果報は寝て待てばよいのではなく、それまでに抱えてきたコンテンツ同士を結びつける作業を試行錯誤することによって、意識的に創出が可能となるのであろう。どちらも華やかで神がかった印象があるが、実は地道な作業に依存しているといえないか。

ところで、私たちが楽しいと感じることに集中している際には、「ひらめき」が生じやすくなっているのだという (Csikszentmihalyi, 1990)。確かに、過度のストレスを生む状況では、ストレスホルモンの血中濃度が高くなり、脳活動の低下を引き起こす神経細胞の活動性低下や神経細胞死を生ずるために「ひらめき」は生じにくくなるとされる。一方で、好きで楽しいと感じることをしている際には、脳は過剰なストレスから解放されており、「ひらめき」が生じやすくなっているとなる。ある程度のストレスは脳活動を高めるので、適した範囲にある場合にはストレスも好ましく作用するのだろう。そして、

これはイノベーション創出において外的要因からの至適なストレス（外部からの要請など）がある場合のモデルとして捉えることもできようか。

「ひらめき」を必要とする際に問題解決の候補となる選択肢が多い状態は、脳にとって実は都合の良い状態とはいえない。多くの選択肢からひとつを選ぶ過程は、脳にとってはストレスとなるのである。逆に選択肢が少なく、選ぶ余地がないような状態にある場合、脳では「ひらめき」が生じやすいといわれている。これは、経営上で追い詰められた状態に陥った場合に、驚くようなイノベーションが生まれる状況に似ているともいえる。これは、脳では選択肢が少ない場合には、その選択肢に集中し、その項目と過去に蓄積した記憶内容との参照に多くの比重をかけることができるので、「ひらめき」に必要な新結合を生じやすいからであると考えられる。

10. 「ひらめき」と直感との関連性

「ひらめき」は様々な段階を経て生まれるのであるが、関連するものに「直感」がある。私たちは日常的に多くの意志決定を強いられているが、その過程を特に意識せずとも判断を行うことができるのは、直感によるところが大きい。米国の神経科学者ダマシオ (Damasio, A.) は、直感が判断の拠り所になると考え、直感を脳においては直接意識されることはないが、身体反応として脳にフィードバックされる感覚であることを議論した (Bechara et al., 2005; Damasio, 2004, 2005)。

通常は、なんらかの刺激に対して、その情報を脳内で処理し、最終的な情報を集約して意思決定を行う。特に最終段階では、前頭前野が「理性的な」意思決定をする際に関与するといわれる。ところが、人間の欲求には様々なフェーズがあり、その中でもより低次の欲求や身体的な応答性、ホルモン分泌などに関与する視床下部を介して行われる情報処理によって、身体の反応性が規定されることがある。例えば、外界からなんらかの刺激があった際に、心拍数が上がったり、胃が痛くなったりするのは、視床下部の活動に依拠する場合が多い。

ダマシオが論じる直感が判断に寄与するケースでは、このような視床下部による身体反応が前頭葉における論理の積み重ねを介した意志決定に対して影響を与えているというものである。確かに、物事に決断を下す場面では、人間の身体には様々な反応が

みられるようになる。例えば、胸がスツとする、鼓動や脈拍が早くなる、血圧があがる、汗が出る、お腹が痛くなる、などで表現される状態がそれである。

このような身体の反応は、脳の働きに依存して表出されるものである。無意識的に処理される情報に依存した反応性は、文字通り意識することがないので、脳の働きではなく身体がそのまま反応した結果であると誤解されることが多いのであるが、実は脳活動に依存するものであり、無意識的な反応性も脳活動により表出されているのである。

11. 直感に基づく人間の意思決定モデル

ひとつの分野に精通する者は、物事の本質を見抜くことができるので、誰よりも早く状況を解釈することが可能になるといわれる。多くの場合は、ごく少ない情報をもとに、その状況を正しく認識し本質を素早く理解して、迅速に意志決定を下すことができるものである。

意志決定のプロセスには、二通りのものが考えられる。ひとつは分析結果をもとにしたプロセスであり、もうひとつは直感に頼ったプロセスである。分析的な意志決定は、その過程や結論を確実に言葉にすることができ、他人にきちんと説明することができる。分析手法も明示できるので、なにか別の機会に同様な状況になった際には再現性よく同様の意志決定を行うことが可能になる。このような分析的な意志決定は、問題に対して、情報を集め、それを分析し、選択肢を作ることでその中から最適な選択肢を選別する過程を踏むものである。しかし、現実世界での意志決定は、必ずしもこのようなプロセスを踏むとは限らない。決断を下すまでに時間がない場合もあれば、型どおりのプロセスが最適ではない場合もある。このような場合には、意志決定者は自身の直感に頼る場合が多い。

これは、数学モデルでのアルゴリズムとヒューリスティクスの関係に類似している。そして、人間の意志決定は、上のような差し迫った状況でなくとも、着実なアルゴリズムのプロセスではなくヒューリスティクスのプロセスを経て行われるともいわれる (Karneman, 2002; Tversky et al., 1974)。直感に頼るプロセスやその結果の意志決定は脆弱なものであるとは限らない。なぜならば、直感の上のモデルのように、その分野に精通した者がもつものであ

り、過去の膨大なる経験に裏打ちされたものである場合が多いからである。

人間の意思決定のモデル化は、これまでも様々な学問分野においてなされてきた。なかでも経済学分野では、人間の意思決定が経済活動という行動を規定するとして、合理的な意思決定と場（市場や駆け引きの場）の関係についてのモデル化が行われている。しかし、伝統的な経済学の扱う“プレーヤー”は完璧に合理的な「経済人」であり、失敗や後悔をすることがない。これは、実社会における人間の性質を模倣しているわけではないとして、“人間らしさ”を前面にだした理論も派生した。例えば、プロスペクト理論を基盤とする行動経済学では、このような「失敗もするし、後悔もする」人間らしいプレーヤーがどのような意思決定のプロセスを踏むのかをモデル化している。ここで扱うプレーヤーは、先のヒューリスティックに従って意思決定を行う傾向にあることから、直感に従った判断を繰り返すモデルとしても捉えることが可能であろう。

行動経済学は、伝統的な経済学理論が取り扱うことを困難としたアノマリーについての理論化も可能であることから、それまでの経済学とは性質を異にする印象もある。しかし直感に依拠したこのような意思決定は、伝統的な経済学理論（すなわち、完璧に合理的な経済人をプレーヤーとするモデル）のみを基盤にしたモデル化が全盛だった時代から、全ての情報を分析することの困難さが訴えられていた。サイモン (Simon, 1947) のいう「限界合理性 (bounded rationality)」がその一例である。サイモンは、人間が合理的な意思決定をするために必要な情報は、その全てを獲得し分析することは不可能であるという見地から、いずれはどこかのステージで入手した情報を集約して意思決定を行うしかないと論じた。これは、情報の多寡を含めても行動経済学の扱うヒューリスティックと同根の考えであり、現実の人間をモデル化する際に必要な条件を取り入れたものであるといえよう。このような曖昧な状況においても、その時点で入手可能な情報をもとにして“とりあえず”の意思決定ができることは“人間らしい”思考と捉えることができる。逆に、アルゴリズムのみを基盤に組まれた人工知能（ロボット）には、フレーム問題として取り上げられる状況があり、曖昧な状況をよしとはせずに情報を全て分析して価値判断を行った上でしか行動できない

という制限が現実の人間らしさとはかけ離れていることを指摘するむきもある（友野, 2006）。

直感は、直接的で深い知識に根ざしているのであるが、その知識は、論理や知覚で得られたものとは異なっている。直感が働く時には、問題はほぼ解決していることが多い。解決策が意識に上る前に、そもそも問題自体が意識される前に解決していることもあるであろう。

これを裏づけるものとして、人間の選好性がどのタイミングで生じるのかを明らかにした研究がある（Simion et al., 2006; Simojo et al., 2003）。これらは被験者に選好実験を行った結果として、人間の選好性は被験者が意思決定を行う（どちらがより好みを意識した）時点よりも前に決まっており、決定を意識するまでの時間は、そのスペックの確認であることを示唆する成果である。問題に対しては、解決策を思いつく（意識する）前に、結論が出ている可能性を思わせるものである。

直感は創造的な飛躍を可能とするのであるが、その意志決定のプロセスは人それぞれであり説明ができない、いわゆる「暗黙知」に近い性質のものといえる。その意味では、周囲とのコミュニケーションを取ったり協調したりすることが難しく、さらに言語化できない分、意志決定により起こしたアクションの結果が思わしくない場合であっても、どの点を改善すべきであるのかが分かりにくいことが欠点となりうる。

このような性質を鑑みると、「直感」や「ひらめき」は、なにもしなくても天から降ってきたり、“天才”と呼ばれる一部の人間にしか宿らないものではなく、過去の蓄積と日常的な深い思索のもとに生じるものであるという点で、イノベーション創出の過程と類似しているといえるのではないだろうか。

12. おわりに — イノベーション創出と創造性創発における社会科学と自然科学の接点

ここまで、社会科学分野で議論されるイノベーション創出過程への産業クラスターの影響と自然科学分野での脳の創造性創発について、それぞれの特徴と類似性について論じてきた。以下に、ここまでの議論をまとめる。

〈産業クラスターに類似した脳構造における集積化について〉

脳、とくに高次の情報処理を行う大脳皮質では、処理する情報（例えば五感を通じた感覚入力）毎に領野が規定されており、それぞれの処理を担当する神経細胞が集積化している。これは、集積化により情報処理の合理化・効率化を望めることが大きな理由であると考えられる。

大脳皮質の神経細胞は、解剖学的（構造的）にも機能的にも、ヒエラルキーに近い構造をもち、同じレベルにある神経細胞同士がある程度数で結合し、同期した活動を行う場合がある。このような同期現象は、神経細胞が形成する機能単位の働きを特徴づけるものとして捉えられており、それぞれの活動性を結びつける「新結合」の形成に寄与すると考えることもできる。そして、これらが同期するためには、神経細胞同士が近隣に位置していることが幾何学的にも経済学的にも有利であることが考えられるものである。

〈産業クラスターと脳構造の機能的な類似性について〉

上の構造的な類似性に加えて、脳の機能的な視点での類似性として、フレームワーク形成が考えられる。これは、脳の可塑性（可塑的な変化）と呼ばれる現象を基にした考察が可能である。例えば、眼からの情報（光情報）を処理する場合は視覚野と呼ばれるが、後天的に視覚野の機能が不必要になったケースでは、元来の光情報を処理するという視覚野の機能性は必要なくなる。視覚野の神経細胞は、光情報を処理するように特化したものであるため、これらの機能性がなくなるということは、この部位の神経細胞の活動性がなくなことを意味している。活動していない神経細胞は脱落（＝細胞死）し、周囲の異なる機能を担った細胞と取って代わることが知られており、視覚野の場合は隣接する体性感覚野（皮膚への刺激情報を処理する場）の機能をもった神経細胞が視覚野に存在することになる。実際、後天的に盲目となった被験者による脳活動のイメージング研究では、点字を読み取る際に、指で触って情報を得ているのにも関わらず、体性感覚野ではなく視覚野の活動性が観察されている（Sadato et al., 1999, 2002, 2004）。すなわち、一度機能的に同系の神経細胞が集積化してドメイン構造を形成した後で

新しい神経細胞に入れ替わったとしても、集積化のためのフレームが残っている場合には、直ちに全体の最適性を保つような機能性を発揮することができるということであろう。

ある脳部位（上の例では視覚野）全体の神経細胞が脱落することを産業クラスター全体がその場から撤退することに当て嵌めて考えると、撤退後の空隙に何か新しい工場や店舗が進出する際には、同系の産業に分類されるものだけを入れ替え並べることで、効率よく新しい産業を展開することができるのではないだろうか。

また、生理学的にみて脳全体もしくは全身の活動性と、経営学的にみたマーケットの活動性とを重ね合わせて考えると、このように、集積化した部位を確立させておくことで系全体が強健となり、ある一部分が失われた場合であっても、少ないタイムラグで系全体（脳全体もしくは全身、そして、マーケット全体）の活動性を最適化し機能するようにできることをも意味すると考えられる。

これらのことを考え合わせるにより、産業構造のモジュール性を活かした集積化が図られ、その地域でのフレームワークが堅牢であれば、競争により経営体の新陳代謝が生じたとしても、フレーム構造の汎用性を活かして、その構造を支持する経営体があるまま新規参入することが合理的であり、新たな価値を生み出す駆動力が創成されると考えるものである。

【参考文献】

- Bandura, A. (1977) Self — Efficacy : Toward a Unifying Theory of Behavioral Change, *Psychol Rev*, Vol. 84(2), pp. 191-215.
- Bandura, A. (1995) Self-Efficacy in Changing Societies, Cambridge university press (本明寛他訳 (1995) 「激動社会の中の自己効力」, 金子書房)
- Bandura, A. (1997) Self-Efficacy: The Exercise of Control, Freeman.
- Bechara, A., Damasio, AR. (2005) The somatic marker hypothesis: A neural theory of economic decision, *Games Econ Behav*, vol. 52, pp. 336-372.
- Blakemore, C., Cooper, GF. (1970) Development of the brain depends on the visual environment, *Nature*, vol. 228, pp. 447-448.
- Chechik, G., Meilijson, RE. (1998) Synaptic pruning in development: A computational account, *Neural Compt*, vol. 10, pp. 1759-1777.
- Csikszentmihalyi, M. (1990) Flow: The psychology of optimal experience, Harper and Row. (今村浩明訳 (1996) 「フロー体験 喜びの現象学」, 世界思想社)
- Damasio, A. (2004) Looking for Spinoza: Joy, Sorrow and the Feeling Brain, Vintage. (田中三彦訳 (2005) 「感じる脳 — 情動と感情の脳科学 よみがえるスピノザ」, ダイアモンド社)
- Damasio, A. (2005) Descartes' Error: Emotion, Reason, and the Human Brain, Penguin. (田中三彦訳 (2010) 「デカルトの誤り — 情動、理性、人間の脳」, 筑摩書房)
- Falconer, DS. (1951) Two new mutants, 'trembler' and 'reeler', with neurological actions in the house mouse, *J Genet*, vol. 50(2), pp. 192-201.
- Karneman, D. (2002) Maps of bounded rationality, The Nobel Foundation. (友野典男、山内あゆ子訳 (2011) 「ダニエル・カーネマン 心理と経済を語る」, 楽工社)
- 清成忠男 (1999) 集積と地域の競争力, 研究開発型ベンチャー企業の地域集積シンポジウム, 日本ベンチャー学会
- Mandana, M., Fellows, LK. (2008) Medial prefrontal cortex plays a critical and selective role in 'feeling of knowing' meta-memory judgements, *Neuropsychologia*, vol. 46, pp. 2958-2965.
- Marshall, A. (1920) Principle of Economics, Macmillan and Co. Limited (馬場啓之助訳 (1965) 「経済学原理」, 東洋経済新報社)
- Miao, GG., Smeyne, RJ., D' Arcangelo, G., Copeland, NG., Jenkins, NA., Morgan, JL., Curran, T. (1994) Isolation of an allele of reeler by insertional mutagenesis, *Proc Natl Acad Sci USA*, vol. 91(23), pp. 11050-11054.
- Penrose, R. (1989) The Emperor's New Mind: Concerning Computers, Minds, and the Laws of Physics, Oxford University Press (林一訳 (1994) 「皇帝の新しい心 — コンピュータ・心・物理法則」, みすず書房)
- Porter, ME. (1990) The competitive advantage of nations, The Free Press
- Porter, ME. (1998) On competition, Harvard Business School Publishing
- Rodriguez, E., George, N., Lachaux, JP., Martinerie, J., Renault, B., Varela, FJ. (1999) Perception's shadow: long-distance synchronization of human brain activity, *Nature*, vol. 397, pp. 430-433.
- Sadato, N., Hallett, M. (1999) fMRI occipital activation by tactile stimulation in a blind man, *Neurology*, vol. 52, p. 423.
- Sadato, N., Okada, T., Honda, M., Yonekura, Y. (2002) Critical period for cross-modal plasticity in blind humans: a functional MRI study, *Neuroimage*, vol. 16, pp. 389-400.
- Sadato, N., Okada, T., Kubota, K., Yonekura, Y. (2004) Tactile discrimination activates the visual cortex of the recently blind naive to Braille: a functional magnetic resonance imaging study in humans, *Neurosci Lett*, vol. 359, pp. 49-52.
- Schumpeter, JA. (1912) Theorie der Wirtschaftlichen Entwicklung, Leipzig, Verlag von Duncker & Humboldt.
- Schumpeter, JA. (1929) Theorie der Wirtschaftlichen Entwicklung, Zeite, ueue arbeitete Auflage, Munchen und Leipzig, Verlag von Duncker & Humboldt. (塩野谷裕一, 中山伊知郎, 東畑精一訳 (1980) 「経済発展の理論」, 岩波書店)
- Simon, HA. (1947) Administrative behavior, The Free Press.

- Simojō, S., Simion, C., Shimojō, E., Scheier, C (2003) Gaze bias both reflects and influences preference, *Nat Neurosci*, advanced online publication, pp. 1-6.
- Simion, C., Shomojo, S. (2006) Early interactions between orienting, visual sampling and decision making in facial preference, *Vision Res*, vol. 46, pp. 3331-3335.
- Singer, W., Gray, CM. (1995) Visual feature integration and the temporal correlation hypothesis, *Annu Rev Neurosci*, vol. 18, pp. 555-586.
- 友野典男 (2006) 「行動経済学」, 光文社
- Tversky, A., Kahneman, D. (1974) Judgment under uncertainty: Heuristics and biases, *Science*, vol. 185(4157), pp. 1124-1131.
- Verela, FJ. (1995) Resonant cell assemblies: a new approach to cognitive function and synchrony, *Biol Res*, vol. 28, pp. 81-95.
- 吉川智教 (2001) 研究開発型ベンチャー企業の産業クラスターとモノ作りと新製品開発拠点の集積の論理の違い—マーシャルとポーターの産業集積論の限界—, *ベンチャーレビュー*, vol. 2, pp. 41-56.

水利碑研究序説

井 黒 忍

はじめに

1. 水利石刻の分類
 2. 水利碑の分類
 - 2.1. 水利施設
 - 2.2. 水利祭祀
 - 2.3. 水利規約
 - 2.4. 水利契約
 - 2.5. 水利図
 3. 水利碑の特性
- 結びにかえて

はじめに

筆者は船田善之・飯山知保・小林隆道らと共同で、2001年より現在にいたるまでの11年間にわたって、中国北部をフィールドとした碑刻資料の現地調査を実施し、調査日誌と現存確認碑刻目録からなる「訪碑行報告」を公表してきた⁽¹⁾。これに対して、文化財保護、プライオリティ、研究者の倫理観などの観点から、所在地や内容の公開を疑問視し、利用を自主規制するむきもある⁽²⁾。ただし、深刻化する碑刻の盗難や破壊といった現状にかんがみれば、今日そこにある碑刻が明日そこにあるという保証はまったくなく、碑刻自体が失われた後には調査者の撮影した写真や書き写した録文が現存する唯一の情報源となるケースすら想定しうる。さらに、現地の人びとや研究・管理機関が碑刻資料の重要性を認識していない場合も多く、資料への公平なアクセスを確保することはもとより、碑刻の保護・保管の必要性をより強く訴えかけていくためにも、フィールド調査の成果はひろく公開され共有されるべきものと考えらる。

さらにいえば、碑刻の公開は単に研究者がそれを望むのみにとどまらず、碑刻自体がもつ本来的な目的とも合致する。典籍が個人あるいは特定の機関に

収蔵され、ページをめくった者のみがその内容を知りえるものであるのに対して、死者とともに地中に収められる墓誌や地券を除き、その他の碑刻は衆人の目に触れることを前提として地上に立てられる⁽³⁾。つまり、碑刻は公開されることによりその機能を十全に発揮しうるのであり、公開性こそが碑刻の持つ生命力の源泉なのである。また、公開を前提とする以上、個々の碑刻はそれぞれが個別の対象を持ち、それぞれ異なる目的をもって立石されたはずである。個々の碑刻が何を目的とし、誰に向けて立石され、誰によってどのように利用されたのか。これらの問題を解く鍵は「モノとしての碑刻」がたどった歴史的経緯にある。すなわち、碑刻が存在した歴史的景観を復元し、これをとりまく人びととの関係性を明らかにする必要があるのである⁽⁴⁾。

こうした問題意識に基づき、本稿では数ある碑刻のなかでも水利用に関わる諸事象を記録した水利碑に焦点を合わせ、形態や主題により分類を行うことでその特性を抽出し、あわせて調査・利用にあたって踏まえるべき基礎的な知見と研究の新たな可能性を提示する。ここで水利碑を取り上げる理由としては、水利用という生存に不可欠であり、生活に密着した主題を扱うものであるため、碑刻自体も単なるモニュメント（記念碑）としてだけではなく、実際の利用に供されるという性質が濃厚であることによる。モノとしての碑刻を検討する上で、その典型例を水利碑に見いだすことが可能となり、その知見が今後の碑刻資料全般に対する分析に有効となると考える。

また、水利碑に関しては、近年ますます盛んに調査がなされ、地域や水系ごとの目録や資料集があいついで公表されるといった良好な研究環境が生み出されつつある⁽⁵⁾。その背景には現地調査の急速な深化や社会史研究の隆盛にくわえて、深刻化する現代的課題としての環境問題、特に水環境問題に対して

過去の水と人との関わり方を探り、自然環境との調和的な社会を構築しようとする動向が存在する（井黒 2012）。今後、水・地域社会・環境というキーワードを架橋する水利碑の重要性に対する認識はますます高まり、新たな資料の発掘・利用が推進されるであろう。急増する資料の波にのみこまれ、個別事例の検討に終始することを防ぐためにも、その特徴をみさだめ研究の基盤を確立することが急務となる⁽⁶⁾。

1. 水利石刻の分類

科学的石刻研究の嚆矢ともいべき葉昌熾の『語石』以来、多くの学者によって石刻の分類がなされてきた⁽⁷⁾。ただし、そこで示された碑や墓誌、塔銘などといった分類は、最も基礎的な大分類であり、碑刻資料の使用時における名称の統一には資するものの、主題別に石刻を取り上げて具体的な検討を行うには適しない。そこで、本稿においては、加工石材や自然物である岩・石に文字や図像を刻み、治水・利水・排水・水運など水利利用に関わる諸事象を記録した水利石刻について、下位の分類を試みる⁽⁸⁾。

まず、水利石刻は形態の面から、(1)石標、(2)碑石、(3)磨崖、(4)扁額、(5)楹聯の5種に分けられる。(1)石標には水則（則水）と石像とがあり、増水時の日時とその水位を記録し水位測定の基準とする、あるいは洪水・氾濫を鎮める象徴としての意義をもつ⁽⁹⁾。(3)磨崖とは自然の崖や石に文字や図像を彫刻したものであり、景勝地においては文人が記念として作成した詩賦や題記が刻された。また、水利施設の建設地点では、出資者や工事の担当者・協力者の名が刻され、水利利用の正当性を明示する根拠となった⁽¹⁰⁾。(4)扁額、(5)楹聯は水利祭祀の場である廟宇や水利施設に掲げられた石牌に訓戒・詠嘆の句を刻したものである⁽¹¹⁾。残る(2)碑石が本稿で水利碑と呼ぶものであり、その多くが石材を板状に加工し、表面を磨いて文字を刻んだものであり、碑額や碑座を備えるものもある。その内容は多岐にわたるため、以下、章をあらため分類を行う。

2. 水利碑の分類

水利碑の分類に関しては、すでに田東奎によって「水利利用権に関する重要な事件と証拠としての記録」、「公権力による水争い裁定の記録」、「水利に関わる祭祀および宗教的な事件の記録」、「水利利用権に

関わる契約」という4種に分類されるが（田 2006）、氏の関心が水利利用権に関する事象に限定されるため、検討の埒外に置かれたものも多く、再検討の余地がある。そこで、以下、水利碑を主題に基づき「水利施設」・「水利祭祀」・「水利規約」・「水利契約」・「水利図」の5種に分類し、それぞれの記載内容と目的を概述する。なお、文末の【水利石刻分類表】をあわせて参照されたい。

2.1. 水利施設

水利利用に関わる主な施設としては、水路・井戸・ため池・堰（ダム）・堤・水門・水磨・橋梁・渡津・船筏・棧道などが挙げられる。これら水利施設の創設・補修・増改築に際して、工事に至った経緯やその責任者・出資者・協力者および経費などが碑石に刻された。関係者の名前や出資金など記載事項が多いものは、本文の後に小字で刻されたり、碑石の裏面（碑陰）に列挙されたりする場合が多い。その目的としては、施設の来歴を記すことで先人の努力を顕彰しつつ、保護と維持管理の必要性を訴えるためである。くわえて、出資者の名前と出資金額を刻することで、出資者の水利利用に関わる正当性を明示し、その権利を保証するという意味を持つ（井黒 2008）。維持管理の責任と負担という義務を明記することが、水利利用に関する権利の所在を明確化することになるのである。また、個人名や村落名が水利碑に刻されることにより、当事者はもとよりその子々孫々に至るまで水利利用に関する同様の権利を有することが明示された。

2.2. 水利祭祀

水利碑の中で量的に最も多いのが水神を祀る祭祀関係の内容である。祭祀の対象となったのは降雨をもたらし、氾濫を鎮める霊力を有する龍王や聖母といった神々、治水の功績により国家に平安をもたらしした古代の帝王・聖人たち、治水や灌漑事業に尽力し人びとに水の恵みをもたらしした地方官や郷土の偉人たちであった。具体的な記載内容は、定期的に実施される庙会など祝祭の儀式内容と寄進者の名、寄進物（金）の額である。また、旱魃時に実施された祈雨（雨乞い）の経緯と結果、降雨の後に行われた水神の慈愛と霊験に感謝する謝雨の儀式、さらに国家が水神を正規の神として認可する封号授与などもこれに含まれる。

水利祭祀は精神的な意義をもつにとどまらず、実際の水利用とも密接な関係を有する行為であった。祭祀の場に参画しえる人びとこそが、水の恵みを享受する権利を持つ者であり、祭祀の関係者や寄進者として名を連ねることは、水利用に関する正当性を持つと認められたことを意味する。また、一般的に水資源管理の責を負う人物によって水利祭祀が取り仕切られたが、その背景には、水利祭祀にまつわる諸活動を通して、管理者および管理集団に水神の加護が与えられるという認識がある。水利祭祀を通して水の利用と管理に関する権利と義務が確認されたのである。加えて、同一の水源地を共有する地域の人びとによって同一の水神が祀られ、あるいは水神の霊威がおよぶと認識された範囲内の人びとが祭祀の場に結集することによって、水利祭祀に関わる諸活動は利用者間の連帯意識や共同意識を高め、水利用にかかわる規約の遵守を誓う場ともなった（井黒 2010）。

2.3. 水利規約

歴史的な経緯や自然条件によって、各地域においては内容を異にする水利用に関する規約（水規・水例）が生み出され、これが碑石に刻された。具体的な内容としては、水利権者および村落の名称、利用可能な水量とその使用順序、違反者に対する罰則、管理責任者の名称と役割などがある。前近代においては流量を計測することが技術的に困難であったため、利用可能な水量は時間を単位として分配され、線香の燃える時間を単位とするなど、時間を計って取水を行う方法が採られた。また、使水順序については、上流側から先に取水し、順次下流側に及ぶ、あるいは上流側の水門を閉め切って下流側から先に取水し、順次上流側に及ぶという異なるヴァリエーションが存在する。十分な水量がある場合、もしくは恒常的利用が可能な場合に上流側からの取水がなされ、水量が常に不足する、もしくは一過性の降雨を水源として利用する場合に下流側からの取水がなされる場合が多い。また、上流・下流の別だけでなく、村落の間においても詳細な優先順位が設定されており、これに違反したり、他者への水の流れを阻害したりすることが紛争勃発のきっかけとなった（井黒 2009A）。

規約の成立および改変の主なきっかけとなったのは、水資源をめぐる争い（水案）であり、その経緯

と裁定結果も碑石に刻された。そこには、勝訴した側、すなわち碑刻を立石した側の人びとがいかに水資源の開発・維持に貢献してきたか、敗訴した側の人びとがいかに規約を破り、地域社会に損害を与えたのかといった「善悪」双方の行為が記録され、裁定結果に基づき受益者と非受益者が弁別された。これには規約内容を確認し、不法行為の発生を抑制して規約内容の遵守を求めるという目的が存在する。また、自らの水利用権の根拠である水争いの裁定結果を明示するため、根拠となった水利碑の背面に新たな水案の経緯を刻み込み、碑石一基をまるごと用いて裁定の根拠と結果を明示するという方法が採られる場合もある（井黒 2011）。さらに、ともに裁定結果を示すものであるが、碑陽に刑事判決が、碑陰には民事判決が刻されるというケースも存在する（田 2006）。

2.4. 水利契約

前近代の中国における水権とは水資源の使用権を意味し、所有権はあくまで国家（王朝）の手の内にあった。税収確保のため、国家は土地所有者の把握を至上命題とし、水権と地権はなごらく不可分の関係に置かれてきた。しかしながら、明代後半（16世紀末）から次第に各種の売水行為がなされ、清代後期（19—20世紀）には水権の売買は一般的となり、水資源の使用権が地権から独立して売買される水権の商品化が進行した。さらに民国時代（20世紀前半）になると水権の売買が公然となされることとなる。

土地売買などと同様に、水利用権の売買・貸借に関する契約書は、本来、紙に書写され契約者双方がこれを保管したと考えられる。ただし、一部の地域では契約書が石刻の形で残されており、契約内容が契約者のみならず、広く地域社会に向けて公開されたことが窺える。これは水利用権の売買・貸借という行為がある種公然と行われていたことを示す証拠とも言えよう。その内容としては、個人が自らの水利用権を所属する村落に売却する事例や村落間において水利用権の売買を行う事例を確認することができ、後者については「合同」と呼ばれ、その取り決め内容が碑石に刻され、関与する複数の村落に同内容の碑刻が立石された。また、契約に際しては、立会人として売買斡旋人であり証人である中見人に加えて、渠長、公直、提鑼人といった水利管理者、民

間の任意団体（会や社）の管理者である首事人や国子監の学生身分を持つ監生が文書末尾に名を連ねる。これは上記の個人－村落間における売買・貸借契約においても同様であり、単一の村落、あるいは水源を共有する複数の村落を単位として設置された水管理組織と地域エリートが売買・貸借契約の仲介の任を担ったことを意味する（井黒 2009A）。

2.5. 水利図

上述の各種主題が文字にて記されるものであるのに対して、これらを図化することで空間構造をビジュアル化し、より直接的な理解を目指すものが水利図である¹²⁾。これには人工的に開鑿された水路の流路を描く水路図と、河川の流れを描く河川図があり、水利施設や自然環境といった空間構造を示し、流域の村落や水利施設を記載する。水利規約や契約を刻した水利碑の碑陰に描かれる場合が多く、その内容理解を助けるという意味も存在した。村落における非識字層の存在を考えれば、水利図が果たした役割は時に本文に勝るとも劣らず重要であったと考えられる。流域中に存在する村落ではあるが、水利用権を持たないために水路図には描かれないなど、水利図における受益者・非受益者の弁別はより明確である。また、相当デフォルメされて描かれたものが多いが、これが当該地域の人びとが認識した水源を共有する社会であり、彼らの意識した地域社会の範囲がそこに描かれたとも言えよう。

3. 水利碑の特性

以上の分類作業を通して、(1)水利用権の来歴と所在の明示、(2)規約・契約内容の明示、(3)受益者と非受益者の弁別、(4)同一水源利用者間の連帯強化、(5)地域社会および流域の空間構造の可視化といった水利碑の目的が抽出される。では、これらの目的を達成するために水利碑はいかなる特性を備える必要があるのだろうか。

碑刻全般の特性については、森田憲司と船田善之によって「同時代性」、「個別具体性」、「現地密着性」、「伝存（出現）の偶発性」、「偏在性」が指摘され（森田 2006、船田 2011）、田東奎は水利碑の特性として「公開（性）」、「透明（性）」および「権威の顕示」を挙げる（田 2006）。水利碑の特性という問題を考える上で、董曉萍・藍克利『不灌而治』および田東奎『中国近代水権糾紛解決機制研究』の両

書は必須の研究である（董・藍 2003、田 2006）。前者は山西省中部の霍州市と洪洞県にまたがる四社五村と総称される村落群の水利用の歴史を文書・碑刻・聞き取り調査の成果に基づき分析し、不灌漑水利と呼ばれる独特の伝統的水利用方式を世に知らしめた¹³⁾。水利碑に関しては、内容と類型、叙述内容、祭祀および水利用との関係性などの点について詳細な分析がなされる。後者は水利用権をめぐる争いを解決するための「仕組み」として水利碑を取り上げ、地域や時代を横断する多様な水利碑を駆使して、その特性や利用のあり方を明らかにする。両書は水利碑研究の好著であるばかりでなく、良質の碑刻資料論であり、カルチュラル・スタディーズとしても高く評価されうる内容を持つ。

そこで、両書の研究成果を参考とした上で、前章での分類化の結果とそこから抽出された水利碑の目的から水利碑の特性をあらためて考えれば、「公開性」・「実用性」・「現地密着性」の3点が浮かび上がる。公開性に関しては、同じく水利規約を記した水利簿（水冊）との性格の違いから説明ができる。水利簿が管理組織によって保管され秘匿されるものであるのに対して、水利碑は水源地や分水地点、水利祭祀の場である廟宇などオープンスペースに立てられ、その内容は地域社会に向けて開示された。この両者の性格の差異に関しては、管理者のもとに秘匿される水利簿に改竄や誤りの可能性があるのに対して、公開性を有する石碑に誤りや矛盾があれば、後世まで保存・継承されるはずがないという地域社会の共通認識が存在したとされる（董・藍 2003）。つまり、水利碑の公開性こそが規約内容の無謬性を担保するものであったことになる。さらに、水神を祀る廟宇の殿前や殿内に水利碑が立てられ、境内に歴代の水利碑が林立するという状況は、記録の永続性を象徴する石材の堅牢さともあいまって、水利碑に神聖性を付与することとなる¹⁴⁾。

また、水利用に関わる自らの権利を主張する上で、水利碑に記された祖先や自身の名前がその根拠となったことはすでに述べた通りであるが、これも人びとが普段目にするのできるオープンスペースに碑石が存在することによって成立しうる状況である。ここでは、碑刻の中に自らが属する村落の名を確認し、自らの祖父や父、自身の名を見いだせれば充分であり、識字率の低さは問題にならない。また、碑刻本文の内容については、村の識字層によっ

て村人への解説がなされるなど（董・藍 2003）、水利碑は地域社会の内部に存在する活きた歴史であり、自らのアイデンティティの源でもあった。

さらに、水利碑に顕著な特性として実用性が挙げられる。水利用に関しては、歴史的経緯に基づく先例こそが主張の根拠であり、生起したすべてのイベントが現在の水利用に関する権益を保障するものとして重要な意味を持った。一般的に前近代における地域社会の日常の水利用に対して公権力の介入は見られない。ただし、水争いが地域社会の調停能力を超える場合、県や州、さらには中央政府へと訴状が送られ、公権力に裁定が委ねられる。その際に重要な根拠となったのが具体的なイベントの内容を記した水利碑であり、当事者双方が歴代の水利碑の記載内容に依拠して自らの主張を展開するだけでなく、公権力による裁定においても水利碑に記される前例が踏襲されたのである（張 2008）。水利碑は水利用という日常的な生活の一場面において、国家と地域社会をつなぐ存在でもあったと言える。

さらに、証拠である以上はそれが現実に目に見える物体として存在する必要がある、逆に自らに不利な記録を載せる水利碑は、しばしば改竄・破壊すべき対象となった。一度ないし数度の編纂を経る典籍資料とは異なり、碑刻は刻字立石された時点でのテキストを保持する傾向（同時代性）を持ち、碑刻の存佚は偶然性に左右されとの見解も存在する（森田 2006）。しかしながら、その一方で現存する碑刻は歴史的選択を経たものであるという見解（董・藍 2003）が示すように、高い実用性を持つ水利碑に関して言えば、その時々状況によって残されるべくして残された、あるいは明確な意図を持って破壊・改竄されたものも多い。立石後においても、状況が変われば、刻された名前を抉り取り、碑刻そのものを破壊することによって、先人の功績は消し去られ、その子孫の権利は剥奪され、前例そのものが葬り去られたのである。これら碑刻に対する破壊や改竄も水利碑が実用性をもつゆえに起こりうることである。

水利碑の実用性は、限定された地域と人びとを対象とすることで成立するものであり、ここに水利碑の現地密着性が重要な意味を持つこととなる。水源地や分水地点、水神を祀る廟宇などに立石された水利碑には、当初から明確な「観衆」が設定されていた。それは碑刻に名が刻まれた村落であり、その村

人たちである。したがって、水利碑とこれが本来設置された場との間には極めて密接な関連性があり、碑刻の移動の背景には地域社会の明確な意志が存在した（井黒 2004）。本来の立石地を離れ、「観衆」の目が届かない場所に移された水利碑は、もはやその実用性を発揮する「場」を喪失したこととなり、破壊され消滅したにも等しいものとなる⁽¹⁵⁾。

また、著名な文人や官員ではなく、水管理者らによって撰文・立石される水利碑は、民間碑刻、あるいは村碑とも呼ばれ、事実関係が飾ることなく率直に記されるとともに、人名や地名など地域に密着した個別具体的な内容が豊富に盛り込まれた。こうした現地密着性は、同一水源利用者間における親近感や連帯感を強め、地域社会の水利用に関する秩序維持に大きく作用した（田 2006）。また、水利祭祀および水利施設の維持管理に関わる協働を通して地域社会の一体感が培われるとともに、これが水利図により可視化された水源を共有する「まとまり」として記載された。水利碑は地域社会をその内部においてつなぐ存在でもあったのである。

公開性、実用性、現地密着性という水利碑の特性は、それぞれが相互補完的な性質を持ち、互いに因となり果となる関係にある。したがって、いずれが失われても水利碑の目的は達成されず、その機能は果たしえない。これは地域社会における水利用のあり方を考える上で重要な意味を持つ。つまり、水利碑が破壊され公開性を失った時に、あるいは移動され現地密着性を失った段階で、その実用性は消滅し、水利用にかかわる諸権利もリセットされるのである。そこで改めて水利用権の再確認がなされ、先例に則って、あるいは新たに改変を加えられた規約が再設定され、これを刻んだ水利碑が立石された。繰り返される水利碑の立石と喪失は、それが実用性を有するものであるからこそ起こりえた事象であり、逆に言えば実用性を喪失した段階で水利碑は無用の長物と化し、廃棄され石材として再利用される運命にある。水利碑の「動き」を明らかにすることで、地域社会の変容や水利用方法の変化を読み解くことが可能となるのである。

結びにかえて

最後に今後の課題と展望を述べて本稿のまとめとしたい。水利碑をめぐる良好な資料状況はすでに述べてきたところであるが、その反面、水資源および

利用方法の変化、地域社会の変容に伴い、水利碑の持つ実用性は失われ、廃棄・破壊される碑刻は跡をたたない。さらには水利碑の存在を知る現地の人びとも高齢化し減少しつつあることから、調査・研究は喫緊の課題である。その際、テキストとしての碑刻資料の収集・解説を継続的に実施するだけでなく、モノとしての碑刻が辿った歴史的経緯を復元するために、現地の人びとへの聞き取り調査を行い、水利碑のたどった「現代史」を明らかにする必要がある。くわえて、研究・管理機関における近・現代の文物調査・保護関係の資料を調査・収集し、聞き取り調査との総合化を図ることが求められる。

水利碑の利用法に関しては、これまで主流であった同時代の典籍資料の隙間を埋める「横」の利用から、碑刻群の総体的な調査・利用を通して、同一地域における時代を異にする碑刻を「縦」に並べて地域史を通観するという視点が必要となる。これは主題別の碑刻利用の長所とも言うべき点であり、そこから新たな研究の方向性として環境史研究および地域研究とのマッチングが想定される。水利碑は水という生命維持に不可欠な資源を人類がいかに分配・利用してきたかを記録するものであり、その歴史的経緯はそのままに人間と自然環境との関係史を物語るものとなる。さらに生活と密着する主題と水利碑の現地密着型の特性は極めて高い親和性を持ち、地域の特性や文化的伝統、地域社会の変容を解明する上で水利碑は不可欠の資料となりえるのである。

注

- (1) これまでに作成した「訪碑行報告」については、【参考文献（訪碑行）】を参照されたい。その他の調査報告については、舩田 2011 の「参考文献」が網羅的に取り上げており極めて有用である。
- (2) 特に新出の碑刻の扱いについては、筆者らも十二分な配慮をし、利用にあたっては関係機関の承諾を得るとともに、調査自体も現地研究者との共同研究の一環として行っている。
- (3) その他、地中に埋められた碑刻としては、北京郊外の房山石経が有名であるが、地下埋蔵の目的は末法の世に備えるためであり、当初より法滅の後に取り出して用いることが意図されていたことから、やはり見られることを最終的な目的としたと言える。
- (4) こうした碑刻の文化史的意義については、時代や地域は異なるものの師尾 2006 に述べられる碑刻の開放性と閉鎖性という見解が示唆に富む。
- (5) 水利碑関連の目録・資料集については、【参考文献（水利碑）】を参照されたい。
- (6) 同様の観点から、森林資源の開発・利用に関わる碑刻

資料を収集した唐 2008 は特筆すべき成果である。

- (7) 趙 1997 および毛 2009 に碑刻資料学に関する代表的な研究者とその著作、それぞれの分類方法がまとめられる。
- (8) 水利石刻に関しては、金 2002 および毛 2009 において主題別検討の事例として取り上げられる。
- (9) 石標に関しては、金 2002 に多くの事例が載せられる。
- (10) 磨崖に関しては、中国科学院考古研究所 1959、水利部長江水利委員会 1998、山西省考古研究所 2004 に多くの実例が載せられる。
- (11) 扁額と楹聯の2種については、張俊峰氏（山西大学中国史学研究中心）のアドバイスに基づく。
- (12) 毛 2009 に「水文、水利図碑」の項が設けられ、6種の水利図の解説がなされる。
- (13) 森田 2009 は同書の学術的価値をいち早く認め、国内の学界に紹介した研究である。
- (14) 水利碑のもつ神聖性について附言すれば、地域社会における水争いの裁定および規約違反者に対する処罰も水利碑の前で行われたとされ、田 2006 においては水利碑刻の所在地が水利権裁判所となったと表現される。また、田氏は漢白玉（大理石）という碑刻の材質が水利権の神聖性と不可代替性を体現したとされるが、管見の限り、漢白玉を用いた水利碑の数は僅かであり、一般的な状況を示すとは考えにくい。なお、碑刻と信仰の問題については、井黒 2009B をあわせて参照されたい。
- (15) ただし、董・藍 2003 に水案裁定の内容を記した水利碑を用水路の中に沈めるという事例が報告されており、一見すると本文での行論と齟齬をきたすかにも思える。ただし、この行為の眼目は、水争いの再発防止を祈願し水利碑を保護するという点にあり、水争いが発生した場合には、水路から水利碑を拾い上げて裁定の根拠とするという聞き取り結果も存在する。この問題については、対象とする地域と時代をひろげ、今後の検討課題としたい。

参考資料

（訪碑行）

- 飯山知保・井黒忍・舩田善之 2002 「陝西・山西訪碑行報告（附：陝西・山西訪碑行現存確認金元碑目録）」、『史滴』第24号
- 舩田善之・井黒忍・飯山知保 2004 「滎陽・沁県・交城現存確認金元碑目録」、『13, 14 世紀東アジア史料通信』第2号、日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(B)「13, 14 世紀東アジア諸言語史料の総合的研究：元朝史料学の構築のために」研究グループ
- 井黒忍・舩田善之・飯山知保 2005 「山西・河南訪碑行報告（附：山西・河南訪碑行現存確認金元碑目録）」、『大谷大学史学論究』第11号
- 飯山知保・井黒忍・舩田善之・小林隆道 2006 「北鎮訪碑行報告（附：北鎮訪碑行現存確認金元碑目録）」、『史滴』第28号
- 井黒忍・舩田善之・飯山知保・小林隆道 2010 「河東訪碑行報告」、『東洋史論集』38

（水利碑）

- 白爾恒・藍克利・魏丕信（編著）2003 『溝洫佚聞雜録』陝山地区水資源與民間社会調査資料集（第一集）北京；中華書局、
- 董曉萍・藍克利 2003 『不灌而治』陝山地区水資源與民間社

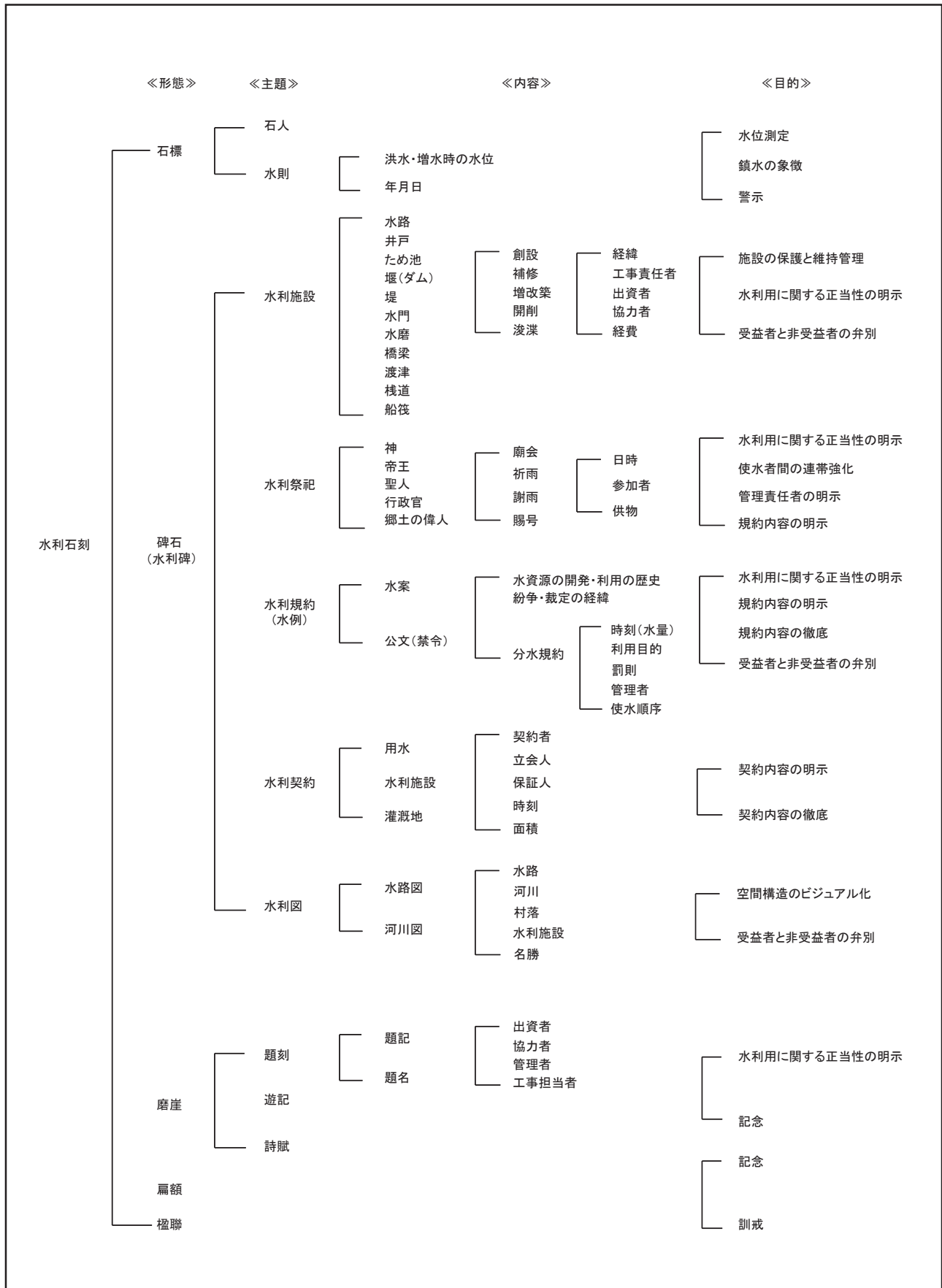
- 会調査資料集（第四集）北京；中華書局
- 范天平（編注）2001『豫西水碑鉤沈』西安；陝西人民出版社
- 范天平（整理）2011『中州百縣水碑文獻』西安；陝西人民出版社
- 黃竹三・馮俊傑（等編著）2003『洪洞介休水利碑刻輯録』陝山地区水資源與民間社会調査資料集（第三集）北京；中華書局
- 南風化工集团股份有限公司（編）2000『河東塩池碑匯』太原；山西古籍出版社
- 山西省考古研究所（他編）2004『黄河漕運遺迹：山西段』北京；科学技術文献出版社
- 水利部長江水利委員会 1998『長江三峡工程水庫水文題刻文物図集』北京；科学出版社
- 田東奎 2006『中国近代水権糾紛解決機制研究』北京；中国政法大学出版社
- 王智民（編注）1991『歴代引涇碑文集』西安；陝西旅游出版社
- 渭南地区水利志編纂弁公室（編）1988『渭南地区水利碑碣集注』（内部発行）
- 許赤瑜 2006「山西臨汾龍子祠泉水利資料」、『華南研究資料中心通訊』第43期
- 張学会（主編）2004『河東水利石刻』太原；山西人民出版社
- 中国科学院考古研究所 1959『三门峡漕運遺跡』北京；科学出版社
- 周亜 2011「山西臨汾龍祠水利碑刻輯録」、山西大学中国社会史研究中心編『中国社会史研究的理論与方法』北京；北京大学出版社
- 左慧元（編）1999『黄河金石録』鄭州；黄河水利出版社

（その他）

- 井黒忍 2004「山西洪洞県水利碑考一金天眷二年都総管鎮国定両県水碑の事例一」、『史林』第87巻第1号
- 井黒忍 2008「太原竇大夫祠金元時代祈雨碑刻研究二題」、范世康・王尚義編『建設特色文化名城—理論探討与実証研究』太原；北岳文艺出版社
- 井黒忍 2009A「清濁灌漑方式が持つ水環境問題への対応力—中国山西呂梁山脈南麓の歴史的事例を基に一」、『史林』第92巻第1号
- 井黒忍 2009B「“環境保護装置”としての信仰と文化」、月刊『同朋』第61巻第4号
- 井黒忍 2010「中国山西省東南部における祈雨祭祀—天水農業地域の水神信仰に関する歴史学的考察一」、篠原啓方・井上充幸・黄蘊・氷野善寛・孫青編『文化交渉による変容の諸相』吹田；関西大学文化交渉学教育研究拠点
- 井黒忍 2011「山西翼城喬沢廟金元水利碑考一以《大朝断定使水日時記》为中心一」、『山西大学学报』第3期
- 井黒忍 2012「書評：森田明著『山陝の民衆と水の暮らし—その歴史と民俗—』」、『社会経済史学』号数未定
- 金其楨 2002『中国碑文化』重慶；重慶出版社
- 張俊峰 2008「率由旧章：前近代汾河流域若干泉域水権争端的行事原則」、『史林』第2期
- 趙超 1997『中国古代石刻概論』北京；文物出版社
- 唐立（編）2008『中国雲南少数民族生態関連碑文集』京都；総合地球環境学研究所

- 船田善之 2011「石刻史料が拓くモンゴル帝国史研究—華北地域を中心として—」、早稲田大学モンゴル研究所（編）『モンゴル史研究—現状と展望』東京；明石書店
- 毛遠明 2009『碑刻文献学通論』北京；中華書局
- 森田明 2009『山陝の民衆と水の暮らし—その歴史と民俗—』東京；汲古書院
- 森田憲司 2006「『石刻熱』から二〇年」、『アジア遊学91：碑石は語る』東京；勉誠出版
- 師尾晶子 2006「碑文を見る人・碑文を読む人—古代ギリシアの公的碑文の開放性と閉鎖性—」、『アジア遊学91：碑石は語る』東京；勉誠出版

水利石刻分類表



Islamic Art in Southeast Asia: The Significance of the Islamic Arts Museum Malaysia

Yumiko KAMADA

Introduction

The ideas about Islamic art have been developed in the West based on the art historical method and subsequently leading museums in the collection of Islamic art objects, such as the British Museum, Victoria and Albert Museum, the Musée du Louvre, the Museum of Islamic Art, Berlin, and the Metropolitan Museum of Art located in Europe and the United States⁽¹⁾. While there are a few museums in Asia that hold Islamic art collections which are equal in scale to those of the above museums, the Islamic Arts Museum Malaysia (hereinafter IAMM) has continued to expand its collections to become one of the most important collections of Islamic art in Southeast Asia. The author had a chance to visit the IAMM in July 2011. This paper reports the characteristics of the collection and its significance.

1. The Foundation of the Islamic Arts Museum Malaysia

A modern white building designed by an Italian architect, Roberto Monsani, stands in the green area of Lake Garden in Kuala Lumpur⁽²⁾. The facade at the main entrance is decorated with a traditional floral-design tile mosaic produced by Iranian craftsmen (fig. 1). On the roof top are domes inspired by those of Safavid Iran. The museum has a courtyard with a fountain garden which is another characteristic element of Islamic architecture⁽³⁾. A variety of Islamic art objects are displayed in the spacious thematic galleries which are connected to each other via corridors containing exhibits (fig. 2). Since its foundation in December 1998 by the Albukhary Foundation, the IAMM has continued its acquisition program and by 2009 had about 2,400 objects in its collection⁽⁴⁾. The objective of the museum is clearly described on its website as “to create a collection that is truly represen-

tative of the Islamic world.”⁽⁵⁾ The Scholar’s Library established in 2004 currently holds more than 10,000 books and manuscripts related to Islamic art and serves as a great resource for researchers. Another facility deserving special attention is the Conservation Center, also established in 2004, which is the only institution in Malaysia for the repair and preservation of works of art. The IAMM’s education department offers various workshops to help visitors to understand and enjoy the art works⁽⁶⁾. Thus, the IAMM is equipped with facilities so that it can function as an advanced research and educational institution.

2. Characteristics of the Display

A. Permanent Galleries

The IAMM has 12 permanent galleries for: Architecture, the Qur’an and Manuscripts, India, China, the Malay World, Jewelry, Textile, Arms and Armor, Ceramics and Glass, Living with Wood, Coins and Seals, and Metalwork⁽⁷⁾. As is the case with other museums with substantial Islamic art collections in the West, the objects in each gallery are displayed in accordance with period and region. The most important to and a characteristic of the IAMM is the Malay World gallery. Muslim traders were reported to have come to Southeast Asia as early as the mid 8th century and the gravestones found in the Malay archipelago are evidence of a Muslim presence in 10th century and later⁽⁸⁾. At the beginning of the 15th century, Malacca established itself as an Islamic kingdom and flourished as an *entrepôt* between China and the Middle East. This gallery displays art objects such as textiles, manuscripts and metal works made for Muslims in the Malay world which then encompassed the Malay peninsula and archipelago, the Indonesian archipelago, Patani (Southern Thailand), Borneo and the southern Philippines⁽⁹⁾.

The China gallery is another important section

unique to this museum in that among the objects in this gallery are Chinese wares with Arabic inscriptions made for export to overseas Muslim users or for domestic Chinese Muslims, Qur'an manuscripts and calligraphic scrolls made in China for Chinese Muslims, and cast bronze or cloisonné-decorated incense burners used in Chinese Muslim culture⁽¹⁰⁾.

The Architecture gallery features a display of elaborate models of important buildings such as the Dome of the Rock in Jerusalem, the Mosque of Ibn Tulun in Cairo, Taj Mahal in Agra and other major buildings which represent each region and time period of the Islamic world. Next to them are models of the mosques of Southeast Asia which bear elements derived from the Hindu or Buddhist heritage of the region⁽¹¹⁾. Thus this gallery is designed to provide visitors with a survey of Islamic architecture and help them to understand the variety and transition of styles in architecture from a comparative viewpoint.

B. Special Exhibitions

Special exhibitions are organized at regular intervals which enable visitors to see Islamic art objects from overseas institutions such as the Dar Al-Athar Al-Islamiyyah, Kuwait and the National Museum New Delhi⁽¹²⁾. Some of these exhibitions are unique to this museum. For instance, in a collaboration with the Museum of Cultural Palace of Nationalities, Beijing and the Northwest Minorities University, Lanzhou, China, the 2001 exhibition of "Six Centuries of Islamic Art in China" highlighted the cultures of the Muslims in China⁽¹³⁾. As far as the author is aware, such an exhibition has not been planned in any other major museums with substantial Islamic art collections in the West.

3. Publications

A variety of catalogues in connection with exhibitions has been published⁽¹⁴⁾, but their academic significance varies. Especially important are those about Islamic art in Southeast Asia which have been rarely published elsewhere. Based on the comprehensive collection of the IAMM, *The Message and the Monsoon: Islamic Art of Southeast Asia* published by the museum in 2005 introduces Islamic art objects such as manuscripts, textiles, weapons, woodwork, jewelry, seals and coins from Southeast Asia to illustrate the history and culture of the Malay world in detail⁽¹⁵⁾. A small cat-

alogue entitled *Malay Manuscripts: An Introduction* concisely explains the various aspects of the Malay manuscript such as types of script, styles of illumination, paper and binding⁽¹⁶⁾. Compared with exhibition catalogues from major collections of Islamic art in the West, the IAMM catalogues pay more attention to the content of the Arabic and Persian inscriptions attached to art objects. For instance, the catalogue for the exhibition *Al-Kalima*, which means the word of God, carefully explains the content of the inscription on each art object whether of ceramic, textile, metalwork and or woodwork in relation to corresponding sections in the Qur'an⁽¹⁷⁾. Similarly, *Rhythm and Verses: Masterpieces of Persian Calligraphy*, which focuses on Persian single-folio calligraphies of the 16-19th century, provides rich information about the calligraphers and their signatures, the content of the text and its source, and the style of calligraphy for each work⁽¹⁸⁾. Some other catalogues reflect issues recently discussed in the field of Islamic art; the catalogue of *Beyond Orientalism: How the West was Won Over by Islamic Art* published in 2008 is one such example⁽¹⁹⁾. Through juxtaposition of Islamic art objects and the Western artifacts they inspired such as the objects produced by Tiffany and the silverware of Christofle, the catalogue demonstrates how 19th-century artists in the West were inspired by Islamic art. This kind of interaction in the 18-19th century has been the focus of a recent study⁽²⁰⁾. Also, two-volume catalogues have been published on the permanent collection of the IAMM⁽²¹⁾.

4. The significance of the Islamic Art Museum Malaysia

Since its establishment, the IAMM has played an important role as the major Islamic art museum in Southeast Asia. First, through its frequent exhibitions, various publications and educational activities, the IAMM provides people with the fruits of research in the field of Islamic art history which was initially developed in the West. In fact, since 1999, by inviting prominent scholars from all over the world, the IAMM continuously holds frequent seminars to offer people the chance of learning about recent issues in the field. The captions of the art objects are written in detail in Malay, English and Arabic so that not only local Malays, but also overseas visitors can understand the historical and cultural background of the objects. In this way, the museum introduces Islamic art to wider

audience. Second, through unique galleries for Islamic art in Malay world and China which have been overlooked in the West, the IAMM presents a picture of the diversity of artworks developed in the Islamic world. Since many surveys of Islamic art and university curricula tend to pay little attention to Islamic art in Southeast Asia and China⁽²²⁾, the IAMM's emphasis on these neglected fields is especially important. Continuous exhibitions and accompanying publications about Islamic art in Southeast Asia and China will not only supplement knowledge of Islamic art history in general, but also enrich this field of research.



fig. 1 Exterior of the IAMM (©Islamic Arts Museum Malaysia)



fig. 2 Gallery of the IAMM (©Islamic Arts Museum Malaysia)

NOTE

- (1) For the formation of Islamic art, see Vernoit (2000).
- (2) Malaysia (2002), p. 23.
- (3) For the building and interior design, see Malaysia (2002), pp. 22-49.

- (4) Malaysia (2009), p. 15.
- (5) See the official website of the IAMM. Available at http://www.iamm.org.my/i_ex/
- (6) For these facilities and activities, see Malaysia (2009), pp. 21, 34-57.
- (7) For the museum galleries and display, see Malaysia (2009), pp. 58-63.
- (8) Yatim (1988), p. 61; Zakaria and Latif (2008), p. 10.
- (9) Malaysia (2002), p. 173.
- (10) See Malaysia (2002), pp. 161-171. For similar objects in the Muzium Negara (National Museum), see Yatim (1981).
- (11) For the architecture gallery, see Malaysia (2002), pp. 103-121.
- (12) For previous special exhibitions, see Malaysia (2002), pp. 276-277 and Malaysia (2009), p. 16 and pp. 372-388.
- (13) Malaysia (2002), p. 277. For the catalogue of the exhibition, see Malaysia (2001).
- (14) For the list of publications, see Malaysia (2009), pp. 372-388.
- (15) Malaysia (2005). Bennett (2005) is another rare publication covering this area. This catalogue is based on an exhibition of Islamic art in Southeast Asia held at the Art Gallery of South Australia, Adelaide and the National Gallery of Australia, Canberra in 2005-2006.
- (16) Zakaria and Latif (2008). Gallop (1994) is a more detailed and comprehensive work in this field. For a list of Malay manuscripts in the IAMM, see Malaysia (2010).
- (17) Barakat (2003).
- (18) Barakat (2004). This exhibition was held both at the National University of Singapore (NUS) Museum, Singapore and at the IAMM in 2005.
- (19) Guise (2008).
- (20) For instance, Behrens-Abouseif and Vernoit (2006) and Bates (2008).
- (21) Malaysia (2002) and Malaysia (2009).
- (22) For instance, the most basic survey of Islamic art such as those by Blair and Bloom (1994) and Ettinghausen, Galabar and Jenkins-Madina (2001) rarely mention Islamic art in Southeast Asia and China.

References

- Barakat (2003): Barakat, Heba Nayel, *Al-Kalima*, Islamic Arts Museum Malaysia, Kuala Lumpur, 2003.
- Barakat (2004): Barakat, Heba Nayel, *Rhythm and Verses: Masterpieces of Persian Calligraphy*, Islamic Arts Museum Malaysia, Kuala Lumpur, 2004.
- Bates (2008): Bates, Ülkü Ü, *Re-Orientations: Islamic Art and the West in the Eighteenth and Nineteenth Centuries*, The Bertha and Karl Leubsdorf Art Gallery at Hunter College, New York, 2008.
- Behrens-Abouseif and Vernoit (2006): Behrens-Abouseif, Doris and Stephen Vernoit eds., *Islamic Art in the 19th Century: Tradition, Innovation, and Eclecticism*, Brill, Leiden and Boston, 2006.
- Bennett (2005): Bennett, James, *Crescent Moon: Islamic Art and Civilisation in Southeast Asia*, Art Gallery of South Australia, Adelaide, 2005.
- Blair and Bloom (1994): Blair, Sheila S. and Jonathan M.

- Bloom, *The Art and Architecture of Islam 1250-1800*, Yale University Press, New Haven and London, 1994.
- Ettinghausen, Glabbar and Jenkins-Madina (2001): Ettinghausen, Richard, Oleg Grabar, and Marilyn Jenkins-Madina, *Islamic Art and Architecture 650-1250*, Yale University Press, New Haven and London, 2001.
- Gallop (1994): Gallop, Annabel Teh, *The Legacy of the Malay Letter*, The British Library, London, 1994.
- Guise (2008): Guise, Lucien de, *Beyond Orientalism: How the West was Won Over by Islamic Art*, Islamic Arts Museum Malaysia, Kuala Lumpur, 2008.
- Malaysia (2001): *Six Centuries of Islamic Art in China*, Islamic Arts Museum Malaysia, Kuala Lumpur, 2001.
- Malaysia (2002): Khuan, Fong Peng, ed., *Islamic Arts Museum Malaysia*, vol.1, Islamic Arts Museum Malaysia, Kuala Lumpur, 2002.
- Malaysia (2005): Guise, Lucien de, ed., *The Message and the Monsoon: Islamic Art of Southeast Asia*, Islamic Arts Museum Malaysia, Kuala Lumpur, 2005.
- Malaysia (2009): Guise, Lucien de, ed., *Islamic Arts Museum Malaysia*, vol.2, Islamic Arts Museum Malaysia, Kuala Lumpur, 2009.
- Malaysia (2010): *Handlist of Malay Manuscripts in the Islamic Arts Museum Malaysia: Jakim Collection*, vol.1, Islamic Arts Museum Malaysia, Kuala Lumpur, 2010.
- Vernoit (2000): Vernoit, Stephen ed., *Discovering Islamic Art: Scholars, Collectors and Collections, 1850-1950*, I.B. Tauris, London and New York, 2000.
- Yatim (1981): Yatim, Othman Mohd, *Chinese Islamic Wares in the Collection of Muzium Negara*, Muzium Negara, Kuala Lumpur, 1981.
- Yatim (1988): Yatim, Othman Mohd, *Batu Aceh: Early Islamic Gravestones in Penninsular Malaysia*, Department of Museums Malaysia, Kuala Lumpur, 1988.
- Zakaria and Latif (2008): Zakaria, Ros Mahwati Ahmad and Latifah Abdul Latif eds., *Malay Manuscripts: An Introduction*, Islamic Arts Museum Malaysia, Kuala Lumpur, 2008.

浄瑠璃本（通し本）の配役書入本の効用

—— 付リ・上中編の補遺と年月順総索引 ——

神 津 武 男

はじめに

浄瑠璃本（通し本。いわゆる丸本）をみていくと、稀に板面上部の空白部に、多くは朱筆で、太夫・三味線弾きの名前を書き入れた本に行き当たることがある。これらを仮に「配役書入本」と呼称したい。

筆者はこれまで、「浄瑠璃本（通し本）の配役書入本について」と題して、上編（あゝこ）、中編（さゝは）、下編（ひゝら）に分けて、二九三点を報告してきた^①。本稿には、

・ 右三編に漏れる資料についての補遺

・ 右三編と補遺を通覧可能とするための総索引

を付載して、当該資料の活用を促すものである。

なお(7)頁以下に補遺として示す資料は、上編発表以降に調査した分のほか、迂闊にも載せ忘れたもの（データベース化しているとはいえ、操作する人間の粗忽故）をまとめた。

また(19)頁以下に追加として示す資料は、所蔵機関において「未整理である」として、現在は閲覧させない、とするもの。代々の担当者に一般公開を申し入れているが、十有余年を経て、なお放置され続けている（残余の作業としては、三百冊未満の原本に資料番号を押捺し、検索カードを作成するばかり）。公開を待つて紹介するのが本来と思うが、現況では資料の廃棄すら憂慮されるので、所蔵機関名を伏せ、しかし資料の内容自体は紹介することとした。当該所蔵機関におかれては猛省の上、一日も早い閲覧提供を願いたい。^②

分割掲載のほか、補訂・追加もあつて、一覽性に乏しい資料紹介となった。このため(29)頁以下に「浄瑠璃本（通し本）の配役書入本の年月順総索引」をまとめた。本編の配列は、当該資料名の読み順としたので、索引では資料の伝える興行の年月日順に並べた。

本稿では、筆者が捉えるところの、配役書入本の効用、利用の用途につき略述する。結論をいえば、人形浄瑠璃文楽の上演演目の復活・復旧を計るにおいて最大の効果を発揮する資料である、と筆者は確信している。

一、配役書入本の資料的価値

配役書入本の資料的価値は、第一に興行資料としての側面にある。

江戸時代、人形浄瑠璃の「番付 ばんづけ」（こんにちのポスター・チラシに相当する）では、太夫については語る段・役場、人形遣いについては担当する登場人物名・役名を記した。一方、三味線弾きについては、出演者（時によって出演しないが所属する全員）の連名を示すのみで、「誰がどこを弾いたか」は基本的に記さないのが原則であつた。「番付」では把握することのできない、太夫と三味線弾きの組み合わせを、配役書入本は伝えるのである。

『義太夫年表 近世篇』でも偶会した配役書入本三点〔080〕〔214〕〔224〕に触れていて、当該資料の存在自体は知られていた。旧稿三編および本稿では右三点を含む、近世期二三〇点を紹介した（近代は一三九点）。

近世期にも太夫・三味線弾きの組み合わせを示した資料も稀にはあつて、

・ 番付〔092〕『五天竺』

・通し本の役割 ([164]『大功艶書合』)

・絵尽 ([179]の次『道中亀山嘯』)

・『弥太夫日記』([017]、[024]、[049]の次、[082]、[129]、[130]、[178]、[281])の十一例は、配役書入本という傍証を得た事例となるが、これを除く近世期二一九点は配役書入本によって初めて、興行の内幕情報・配役を補い得たのである。

またそもそも配役書入本によって初めて存在が知られた興行記録 ([020]の次の次、[051]の次、[061] [054]、[072]の次、[091]の次、[154]、[162]の次、[278]、[283]、[292])もあり、これらの点から配役書入本の「興行記録」としての資料価値は大きいといえよう。

第二の価値は、義太夫節の古楽譜としての側面にある。配役書入本には、単に配役のみを記した例もあるが、分量はわずかでも「朱」(三味線譜のこと。朱筆で記されることから、「朱」と略称する。本稿では以下、朱譜と記す)を伴うものがある。ひと興行の全体を記録した事例もあつて、この点に配役書入本の朱譜の、最大の価値がある。

第三の価値は、朱譜の変遷を探り得る可能性である。同一の作品であつて、年次・劇団の異なる興行の配役書入本が残る事例が少なくない。これらについて、年次順に並べて、比較対照が可能である。筆者はこの方法により、現行本文の上限を推定したことがある⁽³⁾。朱譜を伴う配役書入本は、人形浄瑠璃文楽の伝承史を構想するに際して、極めて有効な資料である。

三味線の勘所・ツボをイロハに置き換えて記すという記譜法は、三代鶴沢友次郎(初代鶴沢清七。文政九・一八二六年没)の考案と伝えられ、大阪音楽大学音楽博物館には天明・寛政期の資料も残る。

配役書入本をみると、寛政四年の [151]『菅原伝授手習鑑』・[053B]『仮名手本忠臣蔵』などが古い例であるが、ひとつの層・まとまりとしてみると、文政・天保期以降のもの、と表現することができる。言い換えて朱譜を用いて伝承過程・変遷を探る場合、文政・天保期が最古となると考える——それ以前は比較対照すべき資料が残っていないのだから——。本文研究はさらに初演時までは遡り得るものの、三味線の旋律まで含めた義太夫節の音楽研究

の対象範囲の上限は、およそ二百年となる。

しかし直近二百年といいながら、義太夫節の伝承過程に関する研究は、本文についても、また音楽についても漸く緒についたばかりである。配役書入本はその大きな基盤となる資料と考えている。

二、建ての上演演目の復活と配役書入本の効用

筆者は、配役書入本を考究することで、廃絶した演目・場面について復活・復旧できるだろう、と考えている。上演演目の復活の意義を述べるにあたり、上演方式をめぐる歴史について少し詳しく触れておきたい。⁽⁴⁾

人形浄瑠璃興行の上演方式には、大きく分けて、「建て」と「見取り」という二つの方式があつた。「建て・立て たて」とは、こんにちでは「通しとおし」と呼ぶことが一般的であるが、元来長編である一つの浄瑠璃作品『仮名手本忠臣蔵』なら『仮名手本忠臣蔵』の全編を冒頭から上演するものである。一方の「見取り みどり」とは、複数の作品から選り取り見取りに、一場面ずつ取り集めて上演するものである。

「建て」「通し」であるかは、冒頭に「大序 だいじょ」が備わるか否かで機械的に判断することができる。番付の外題(げだい。作品名表記)の下に「大序より何段目迄」と書くものが、通し・立て・建ての判断基準となる。江戸時代以来、近代に至るまで——具体的には、一九二九(昭和四)年・大阪弁天座興行まで——、時代物の「建て」が興行の基本であつた。

「建て」という上演方式が廃れるのは、一九三〇(昭和五)年以後、大阪四ツ橋文楽座、松竹合名社(こんにちの松竹株式会社前身)経営時代である。明治・大正期までは通しで伝承されながら、当該時期に次なる上演機会を保ち得なかったいくつかの作品が、「建て」の演目から脱落することになった。

「建て」の演目の復活を目指したのは、松竹が手を引いたあとに文楽の活動を全面的に支えた、国立劇場(一九六六昭和四十一年開場)である。一九六七(昭和四十二年・第二回文楽公演『伊賀越道中双六』を初例として、松竹時代に欠落した「大序」を復活し、伝統的な「建て」の演目に復旧させることに努めた時期が、確かにあつた。

表1 国立劇場が「通し狂言」と謳う演目一覧

| No. | 作品名 | 年月 | 認定 | 備考 |
|-----|---------|-------|----|--|
| 1 | 伊賀越道中双六 | 42・3 | ○ | 『伊賀越乗掛合羽』を補う余地あり |
| 2 | 仮名手本忠臣蔵 | 42・12 | ○ | |
| 3 | 加々見山旧錦絵 | 43・10 | × | 『加々見山廓写本』を補う余地あり。 朱譜伝存 |
| 4 | 妹背山婦女庭訓 | 44・2 | × | 大序を欠く。朱譜伝存 |
| 5 | 本朝廿四孝 | 44・10 | ○ | |
| 6 | ひらかな盛衰記 | 45・2 | △ | 序切を欠く。朱譜伝存 |
| 7 | 義経千本桜 | 45・4大 | ○ | |
| 8 | 恋女房染分手綱 | 45・8大 | × | 第一、第三を欠く。朱譜伝存 |
| 9 | 源平布引滝 | 45・11 | △ | 序切・二ノ口を欠く。 |
| 10 | 祇園祭礼信仰記 | 46・5 | × | 大序・序中、二段を欠く。朱譜伝存 |
| 11 | 碁太平記白石噺 | 46・5 | × | 大序を欠く。配役書入本だけでの復活は不可能。 |
| 12 | 菅原伝授手習鑑 | 47・5 | ○ | |
| 13 | 伽羅先代萩 | 47・9 | × | 『伊達競阿国戯場』もしくは『粧水絹川堤』を補うほか、改作の大序以下数段の復活が必要。配役書入本だけでの復活は不可能。 |
| 14 | 奥州安達原 | 48・2 | ○ | |
| 15 | 絵本大功記 | 49・4 | ○ | |
| 16 | 一谷嫩軍記 | 50・2 | ○ | |
| 17 | 神靈矢口渡 | 50・5 | × | 初段・二段を欠く。朱譜伝存 |
| 18 | 彦山権現誓助剣 | 50・9 | ○ | |
| 19 | 生写朝顔話 | 53・5 | ○ | |
| 20 | 国性爺合戦 | 55・2 | ○ | |
| 21 | 新うすゆき物語 | 55・9 | × | 大序を欠く。朱譜伝存 |
| 22 | 五天竺 | 56・9 | × | 大序を欠く。朱譜伝存 |
| 23 | 玉藻前臆怯 | 57・9 | ○ | |

浄瑠璃本（通し本）の配役書入本の効用

国立劇場は建てで上演する場合、「通し狂言」と特記する。上の「表1 国立劇場が「通し狂言」と謳う演目一覧」を参照されたい。No.2『仮名手本忠臣蔵』、No.15『絵本大功記』は松竹合名社時代にも「大序」から始まる建ての演目であり続けたが、その他の二十一作品は大小の場面について復活の手を加え、国立劇場が建ての演目として復旧させた演目の一覧である。ただし「通し狂言」という語自体が必ずしも伝統的な用語でなく、「大序」を備えない——伝統的な建ての基準に合致しない——演目をも、「通し狂言」と呼称している。そこで伝統的にみて、建てと呼び得るか否かを筆者なりに判断してみる。大序を備えた十四作品が、伝統的な基準にも合致した、建ての演目である（認定欄に○・△と記す）。大序を欠く九作品は、除外すべきである（認定欄に×と記す）。

No.11『碁太平記白石噺』、No.13『伽羅先代萩』以外の七作品について、配役書入本から朱譜を得ることが出来る。また建ての演目と認定できるものの、前代までの全段を継承できていない作品（No.6『ひらかな盛衰記』、No.9『源平布引滝』）も同様で、現行文楽での欠落をさらに補う余地がある。配役書入本の効用として筆者が最も強調したい点はここで、建ての演目を復活・復旧するにあたっての最大の資料となり得る点に価値がある。

なお大正期には表1のほかに、次の十作品も建ての演目として伝承されていた。①『鎌倉三代記』、②『木下蔭狭間合戦』、③『三日太平記』（上演題「出世太平記」）、④『酒吞童子話』（上演題「大江山酒吞童子」）、⑤『太平記忠臣講釈』、⑥『日蓮聖人御法海』、⑦『八陳守護城』、⑧『花魁苔八総』（上演題「里見八犬伝」）、⑨『日吉丸稚桜』、⑩『双蝶蝶曲輪日記』。

⑧を除いた、九作品はいずれも「付け物」（幕物）の演目として、一部の段がこんにちの文楽に伝承されている。配役書入本は、当該十作品についても、ひと興行全体の朱譜をいくつか伝えている。

これらの点から気付かされるのは、現行の文楽は、たった百年前（一九一二大正元年—一九二五大正十四年）の伝承ですら完全な形では継承し得ていない、という事実である。また国立劇場の建ての演目の復活は、表1のNo.23を最後に途絶している。国立劇場の「建ての演目」復活事業が過去三十年間、一度

も実現していないのは、極めて残念なことである。

通し本の残る作品は六百三十点。配役書入本を作品毎に数えると、

近世二百三十点で、作品数八十五

近代百三十九点で、作品数四十

となる。近世期を朱譜の残り始める文政期以後で数え直しても、

文政期以降百六十点で、作品数五十三

となつて、この数値は、近世から近代に進む過程で、上演演目が漸次減少していたことを示している。

たださえ上演演目は減るのである。そこに大阪四ツ橋文楽座・松竹合名社時代に「見取り」上演方式が採用され、建ての演目の伝承機会が失われた。

その悪影響から、人形浄瑠璃文楽は今なお立ち直れてはいない。

せめて大正期の伝承までは完全に復旧してみようではないか。そのためには「見取り」を捨て、「建て」「通し」を上演方式の原則に据え直すことが第一歩である。二〇一一年、一度も「建て」を出さなかった国立劇場・国立文楽劇場、そして人形浄瑠璃文楽の技芸員とこれに関わるすべてのひとたちへの提言である。

三、配役書入本の利用上の留意点

配役書入本の年次考証を通して気付いた点を述べておきたい。

(1) 誰が記したのか

第一の留意点は、誰が記したのか、である。多く朱譜（三味線譜）を伴うことから、三味線弾きがのちの手覚えのために記した、と考えられる。その三味線弾きの修行の階梯の中で、どういった時期に作成されるものかは、と朱譜の正確性・信頼度に関わる点であろう。

次に掲げる五例は、記譜者と推定される三味線弾きが、極めて初心者である事例である。

[069] 一八二七・文政十年十一月『祇園女御九重錦』 鶴沢竹松

[070] 一八二七・文政十年十一月『祇園女御九重錦』 鶴沢秀治郎

[153] 一八二八・文政十一年十月『菅原伝授手習鑑』 鶴沢勇治郎

[148] 一八六一・文久元年五月『神霊矢口渡』 鶴沢重太郎

[274] 一八八八・明治二十一年十二月『三日太平記』 鶴沢重子

いずれも初出座——番付にその名が初めてみえる——が、当該興行の次の興行である点に特徴がある。言い換えて、三味線弾きは番付に名が初めて記される以前に、実際上は既に初舞台そのものを済ませている場合がある、と知られたのである。

次の三例は記譜者ではないが、やはり次回興行の番付で初出する三味線弾きが、配役書入本の記録上、既に出演していたと考えられるもの。

[004] 一八三四天保五年三月『東鑑御狩巻』 卯之輔

[148] 一八三四天保五年五月『神霊矢口渡』 勝助

[034] 一八四一天保十二年八月『絵本大功記』 宇之松・小竹

三味線弾きの修行の階梯がよく判らないのだが、初舞台以前に、既に興行に参画する段階があり、そこで一定程度の成果の認められた者が、番付に記載されていく、という順序があるらしいことが、右の八例から推定される。

記譜者たちの三味線弾きとしての番付にみえる上での経歴が浅い——何しろ初出座以前なのだから——としても、初出座以前に修養の時期があつた（少なくとも三味線が弾けるようになるまでの）と考えられるのであるから、ただちにその正確性・信頼度を疑う必要はないと考える。

(2) 浄瑠璃本（抜き本）との関連について

朱譜を記した資料としては従来では、浄瑠璃本（抜き本）に記されたものが利用されてきた。しかるに「抜き本」（いわゆる稽古本）として刊行されるのは、基本的には「切場 きりば」（段の後半の頂点・クライマックス）がほとんどで、稀に「端場 はば」（段の前半の、導入部）の内、「立端場 たてはば」と呼ばれるものの著名ないくつか、に限られる。すべての段について抜き本が刊行されたものは、『仮名手本忠臣蔵』一作品のみ。「抜き本」を渉猟する限りでは、建ての上演演目の復活は望み得ないと断言しておきたい。

前項に記すように、三味線弾きの修行の階梯において、初心の彼らの担う

段・場面は、抜き本の刊行されるような、著名な場面ではあり得ず、通し本にのみ記された、段冒頭の、ごく短い一部分、となる。配役書入本には端場の朱譜の詳細なものも多く、これらは、初心の三味線弾きたちにとって、次の上演機会に自分が担う可能性の高い「端場」を丹念に記録したもの、として了解することができるだろう。

また余程修行が進んで、「立端場」「切場」といった重要な段を担当することが射程にみえてきた場合には、文字も大きくて行間の広い「抜き本」に朱譜を詳細に記すこととなろうし、現に配役書入本でも、切場の朱譜が簡略な例も少なくない。

・端場を含む、全体については「通し本」
・立端場や切場など主要な段については「抜き本」
という資料の使い分けが行なわれていた、と考えられる。

従来、演目復活にあたっては、第一に抜き本の朱譜を探索・活用してきたが、今後は配役書入本を基盤に据え直し、朱譜資料全体の関連を捉えるところから始めるべきことを提唱したい。

(3) 段の前後を入れ替えるいつ

『祇園女御九重錦』（上演題「卅三間堂棟由来」）の文政十年（一八二七）十一月十九日・兵庫常芝居興行には、[069]・[070]・[070]の次、の三点の配役書入本が残る。当該興行は[069]の〔備考〕に述べるように、「当該興行は、『大序より三段目まで』と謳うが、当該本に『式段目』の朱がないこと、および番付の人形役割から、四段目を二段目としたもの」と知られた。

番付における太夫の役場の表記は、ふるくは段数および口・中・切の区分を以て示されていたが、のちには「段名」を示すように変遷した。右の『祇園女御九重錦』は段数表記時代の番付であるので、人形役割から推定できたとはいえ、配役書入本で上演段の内容が明確になったという事例である。

以下に示す七作品は段名表記時代の事例であるので、番付の段名を読めば判るものであるが、右に同じく、一部の段の前後を入れ替えて上演した例。

『五天竺』（[093]）、『木下蔭狭間合戦』（[094]など）、『四天王寺伽藍鑑』（[111]

など）、『新うすゆき物語』（[137]）、『玉藻前曦袂』（[164]）、『八陳守護城』（[209]など）、『双蝶蝶曲輪日記』（[247]など）。

ただし時々事情（担当する太夫の上下関係など）によると思われるこれらの事例が近世期に存在することを根拠化して、「段の前後を入れ替えること」を一般法則化してはならない、と戒めておく。

国立劇場では、(3)頁・表1のNo.5『本朝廿四孝』を初例として、五段続の二段目と三段目の前後を入れ替え、昼の部に「一・三」、夜の部に「二・四」各段を並べる上演方式を案出した（物語の本来の流れや、前後関係・時間設定を混乱させる愚行である）。以後国立劇場では、近世期に前後を入れ替えた例のない、すなわち歴史的根拠を持たない上演方法をいくつかの作品にも応用するのであるが、これは日本芸術文化振興会（国立劇場の設置主体）の目的・事業内容として掲げる、「2. 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演」の、

伝統芸能の公開については（中略）、つとめて古典伝承のままの姿で、正しく維持・保存されるよう心がけて行っています。

との表明と、大きく矛盾するよう指摘しておきたい。

なお配役書入本など、資料に基づく場合は「歴史的根拠がある」ので、段の前後を入れ替えても、可（資料の指示通りの変更ならば）。たとえば[097]天理図書館本に基づき建て・通しを復活するならば、文政十一年（一八二八）九月・大坂稲荷境内芝居『木下蔭狭間合戦』の古例に任せ、段の前後を入れ替えなければならない。段の前後を入れ替えず、順序通りの建て・通しとしたいならば、文政二年（一八一九）二月・大坂いなり境内、同作・[095]早稲田大学演劇博物館本を典拠に採用すれば良い。

繰り返しになるが、近世期に先例のないことは「歴史的根拠がない」から厳に行なってはならない。人形浄瑠璃文楽が近世以来の伝統演劇であることの矜持であろう、と考える。

まとめ

本稿では、浄瑠璃本（通し本。いわゆる丸本）の配役書入本の紹介を終えるにあたって、上演記録や古楽譜としての資料的価値（二節、廃絶した建ての

上演演目の復活の基盤となるであろうこと（二節）を述べた。また資料として活用するに於いての留意点のいくつかを指摘した（三節）。

なお一冊の本に複数回を記録する本の場合、もともと古い年次記録で立項した上で、残余の記録については「備考」欄に示した。（29）頁「浄瑠璃本（通し本）の配役書入本の年月順総索引」では、「備考」欄中の記録も検索できるように並べているので、参照願いたい。

またこのたび配役書入本として紹介したものは、筆者が年次を考証し得たもの（推定を含む）に限定している。年次不明とせざるを得なかった資料四点（義太夫協会『生写朝顔話』、日本大学総合芸術情報センター『日本振袖始』、広島文教女子大学附属図書館『日本賢女鑑』、文楽協会『敵討稚物語』）については、なお傍証を求めている。

上中下各編の凡例に、「なお宝暦年間を中心に初演太夫の役割を記した本が数多く残るが、本稿では省いた。また配役（太夫・三味線弾き）を記さない、朱譜のみを記した本についても原則として省いた。」と述べたように、整理の対象外とした資料がある。

太夫だけの配役であっても、初演番付が伝存しない例やそもそも当該資料でのみ興行の存在が知られた例などは特に立項したのであるが、その取捨には遺漏もあるうかと思われる。大方の御批正を仰ぎ、万全を図りたい。整理に漏れる資料や考証の誤りなど、ご教示ください。

日本芸術文化振興会の目的・事業内容の、「2. 伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演」は、前に引用する文に続いて、

例えば、歌舞伎や文楽は、物語の展開を理解しやすいよう、筋を通した通し狂言の上演に努め、能楽は、能一番、狂言一番による番組を原則とし、初めての人にも鑑賞しやすいようにしています。また、優れた作品で上演が途絶えた演目を復活させるとともに、新作への取り組みを行い、演目の拡充に努めています。

と謳っている。

大阪音楽大学音楽博物館・大阪市立中央図書館（因協会旧蔵本を含む）・国立劇場・国立文楽劇場・早稲田大学演劇博物館が、旧来の調査範囲だったかと

思う。五機関で二百二十四点。残余五十七機関百四十五点の配役書入本の所在を明らかにし、都合三百六十九点について年次考証を行なった。演目復活の資料整備を、半歩ほどは前進させ得たものかと自負するところである。

本稿は、平成二十三年度科学研究費補助金・基盤研究（B）「人形浄瑠璃文楽の近世期上演記録データベースの作成と活用・公開に関する基礎的研究」（研究課題番号：22320054。研究代表者・神津武男）の研究成果の一部である。

注

（1）①「浄瑠璃本（通し本）の配役書入本について（上）——「あ」「こ」——」（演劇博物館グローバルCOE紀要『演劇映像学2007』第三集、二〇〇八年三月所収）、②「浄瑠璃本（通し本）の配役書入本について（中）——「さ」「は」——」（同紀要『演劇映像学2010』第四集、二〇一〇年三月所収）、③「浄瑠璃本（通し本）の配役書入本について（下）——「ひ」「ら」——」（同『演劇映像学2010』第四集、二〇一〇年三月所収）。いずれも早稲田大学演劇博物館グローバルCOEプログラム「演劇・映像の国際的教育研究拠点」の発行。

（2）図書館・博物館・歴史民俗資料館・文書館など、資料の整理・公開を旨とする機関であれば、これほど放置することは考えられない。国費を投じられた機関として、恥ずかしいと思わねばならない。

（3）拙著『浄瑠璃本史研究』（八木書店、二〇〇九年）の第四部「作品研究」第二章「本朝廿四孝」第三ノ切「勘助住家の段」参照のこと。現行の改訂本文の特徴が、[25]天保元年（一八三〇）十月・大坂いなり境内には見えず、[26]天保五年（一八三四）七月・大坂いなり境内の配役書入本に見えることから、改訂時期を推定した。拙稿「中西仁智雄コレクション浄瑠璃番付写真集」——付論・人形浄瑠璃文楽の現況と問題——（『近松研究所紀要』第十八号、園田学園女子大学近松研究所、二〇〇七年十二月所収）の、「四『番付写真集』を通覧して判ること」（一）「建て」と「見取り」もあわせて参照のこと。

（5）近世期において「通し」は「建て」と同義であったが、「通し狂言」という語そのものが番付上に初めて用いられたのは、大序を備えない、昭和十八年（一九四三）二月『一谷嫩軍記』興行が初例である。

同例に照らせば、国立劇場・国立文楽劇場の語の用法に誤りはない。しかしこの用法——大序なしの上演を、「通し」と呼ぶこと——を認めるとすると、伝承の基準を昭和前期以後に求めることになり、独立行政法人化したとはいえ、何のための国家事業であるのか、疑問を禁じ得ない。人形浄瑠璃文楽の課題の第一は、伝承の基準を大正期以前と見定め、建てを興行の基本に据えることと筆者は信じる。

【上篇追加】

芦屋道満大内鑑 あしやのどうまんおおうちかがみ

※【001】の「年代」を、「宝暦九—十年（一七五九—六〇）江戸肥前座カ」と変更する。【051】の次『大塔宮曦鎧』（備考）参照。

また作品名の読みも、新出した宝暦期の通し本包紙の振り仮名によって、「あしやの…」と変更する。

糸桜本町育 いとざくらほんちようそだち

【000】の次

【年代】安永六年（一七七七）三月三日 江戸薩摩外記座

【所在】大阪府立中之島図書館（251-1240）

【記述】【第八 小石川】八十六丁表六行目「筆・富八」。

【朱譜】なし

【備考】初演興行。番付では三味線弾きの組み合わせが判らないので参照のため掲げた。

【000】の次の次

【年代】文化三・四年（一八〇六・七）頃 江戸カ

【所在】東京大学教養学部国文・漢文学部会（4142505黒木文庫）

【記述】本丁一丁表二行目「可迪・野松」（浅草のたん）、六丁裏六行目「織太・ツル野条（五郎）」、十三丁裏二行目「出水・野喜（次郎）」、二十丁表一行目「文太・鶴左（市）」（第貳 屋形のたん）、二十六丁表六行目「式太・鶴弥（吉）」、卅二丁表一行目「掛け合・野重（五郎）」（第三 中の町の段、四十六丁表一行目「竹房・野喜（次郎）」（第四 糸屋のたん）、五十丁裏三行目「竹祖・鶴紋」、六十七丁表一行目「遊湖斎・ワキ竹文（字）・野重（五郎）・ワキ鶴左（市）」（第五 道行妹背の組糸）、七十丁表一行目「出水・鶴左（市）」（第六 駒形のたん）、七十二丁表一行目「竹村・野喜（次郎）」（第七 行徳のたん）、八十二丁表一行目「頼母・鶴弥（吉）」（第八 小石川のたん）、八十六丁表六行目「素柳・竹祖・鶴紋」。

【朱譜】なし

【備考】新出の興行。「可迪太夫」は享和二年（一八〇二）五月江戸薩摩座初演『敵討操姿鏡』、『遊湖斎素柳』は文化四年（一八〇七）七月江戸結城座初演『女郎花縁助太刀』の出演者で、それぞれ江戸のいくつかの資料に名がみえる。右の配役は、江戸の劇団のものであることは確かと思うが、座を特定できない。

年次考証の詳細は、【279】『往昔模様亀山染』、【293】『蘭奢待新田系図』興行に同様。文化三年の江戸大薩摩座二興行（正月『花競名句零』、三月『双蝶々曲輪日記』）、および文化四年『女郎花縁助太刀』の太夫・三味線弾きの顔ぶれに近い（太夫の「可迪」「織太」「出水」「文太」「式太」「竹祖」「頼母」、三味線の「野松」「鶴紋」は見えない）。記譜者未詳。

妹背山婦女庭訓 いもせやまおんなていきん

【000】の次の次の次

【年代】安永七年（一七七八）正月二日 江戸外記座

【所在】原道生氏（019）

【記述】【初段 大序】妹背老丁表一行目「達」、【初段 中】五丁裏六行目「志渡」、【初段 切】十丁裏六行目「久」、【初段 切】十六丁表七行目「岨」、【二段目 口】廿三丁表二行目「殿」（第貳 番付では「筆太夫」）、【二段目 中】廿七丁表四行目「内匠」、【二段目 切】三十四丁表三行目「島」、【三段目 切 かけ合】五十三丁表五行目「内匠・春」、【四段目 口】六十八丁表二行目「巻」、【四段目 口】七十一丁裏三行目「村」、【四段目 道行】七十六丁表一行目「春太夫・村太夫・友太夫」、【四段目 中】七十八丁裏一行目「筆」、【四段目 次】八十六丁表六行目「輝」（を白紙貼紙で消す）、【四段目 次】八十八丁表三行目「春」。

【朱譜】なし

【000】の次の次の次の次

【年代】文政七年（一八二四）三月吉日 江戸結城座カ

【所在】 あきる野市五日市郷土館（上田家文書：（4）学芸-006）

【記述】 前見返しに「役割」を書き込む。「大序（口鳴太夫・喜三二（中津太夫・徳治郎（口岡太夫・勝吉 春太夫・東造。一段目（口生駒太夫・徳治郎 中岡太夫・勝吉 ヲ春太夫・東造 切宮戸太夫・勝治郎」（上段）、三段目（口岡太夫・勝吉 中絹太夫・芳治郎 切 氏太夫・勝治郎 むら太夫・勝造」（中段）、四段目（口絹太夫・芳治郎 切むら太夫・勝造。（道行 生駒太夫・岡太夫・春太夫（東造・徳治郎。（上使氏太夫・芳治郎 竹雀宮戸太夫・勝治郎」（下段）。

【朱譜】 なし

【備考】 後ろ見返しに墨書「口上甲紙・文政七年申三月吉日・鶴沢芳治郎・門弟此主半造」とある。顔触れが文政七年正月の江戸結城座に近似すること、喜三二は文政九年三月に熊造、徳治郎は文政8年正月に勘五郎へ改名することなどから、これは文政七年三月江戸結城座興行の配役を記したものと推定する。

【037】の次

【年代】 文久三年（一八六三）正月十一日 大坂いなり社内東小家

【所在】 A ガーストル氏

【記述】 蝦夷館 切 十九丁裏三行目「長枝太夫・九蔵」、【猿沢ノ池 口】廿三丁表一行目「糸太夫・団勝」（第弐）、【猿沢ノ池 奥】廿四丁表一行目「口・音か大夫・吉作」、【芝六住家 次】三十丁裏四行目「佐渡太夫・カハリ住太夫・鹿蔵・ツレ由次郎」、【芝六住家 切】三十四丁表三行目「弥太夫・新左衛門」、【芝六住家 切】四十丁表三行目「染太夫・広助」、【山】五十三丁表上「背山竹木・長門太夫・同弥太夫・団平・妹山豊竹咲太夫・竹本勢美太夫・勝右衛門」、【道行三輪のおだ巻】七十七丁表一行目墨書「筑前大夫・長枝大夫・和太夫・新左衛門・九造・仙七」。

【朱譜】 四ノ切まで朱譜がある。

いろは蔵三組盃 いろはぐらみつぐみさかずき

【037】の次

【年代】 文政六年（一八二三）十二月二十八日 大坂いなり宮社内
【所在】 同志社女子大学京田辺図書館（Z912.4-C9290 WA(0482029477)）
【記述】 【淀屋 口】三十三丁裏二行目「たか太夫・才治」、【淀屋 切】四十一丁裏四行目「竹本重太夫」、【新兵衛内 口】六十丁表二行目「湊太」、【新兵衛内 切】六十四丁裏六行目「まさ太夫」。

【朱譜】 なし

奥州安達原 おうしゅうあだちがはら

【047】の次

【年代】 安政三年（一八五〇）五月吉日 大坂新築地清水町浜

【所在】 香川県立ミュージアム（近石秦秋資料・くらZ-0888）

【記述】 【義家館 切】十六丁表四行目「当久太・源吉」、【善知鳥文治住家 おく】三十四丁裏二行目「むら太・吉弥」、【善知鳥文治住家 切】三十八丁裏六行目「弥太夫・仙八事新左エ門」、【謙杖切腹 口】五十丁裏七行目「久大夫・朔太郎」、【謙杖切腹 中】五十四丁裏五行目「当久太夫・源吉」、【謙杖切腹 切】五十八丁表五行目「湊太夫・勝右エ門」、【一つ家 切】八十一丁表七行目「田組・広助」。

【朱譜】 大序（一四〇七）、序切（九〇七〜廿三〇七）、二ノ切（廿七〇五〜四十三〇七）、三ノ切（五十ウ五〜五十八〇四）、七十一ウ一〜七十二ウ五、八十一〇七〜九十三〇七に朱譜がある。五十八ウ〜六十九オには墨で朱譜を記す。

応神天皇八白幡 おうじんてんのうやつのはらはた

【045】の次

【年代】 享保十九年（一七三四）二月朔日 大坂竹本座初演興行

【所在】 関東短期大学（014）

【記述】 【大序】白老丁表一行目「義」、【初段】六丁裏六行目・三重右「和泉」、十丁表六行目「喜」、【式段】廿三丁表一行目「式」（第弐）、廿四丁裏一行目（標題「大和京大平地祭」下）「義」、廿八丁表六行目・三重右「文」、【道行】四十

一丁表一行目「和泉・喜」(第三 道行梅追風)、【三段】四十三丁表一行目「喜」、四十七丁表一行目・三重右「義」、【四段】六十四丁表一行目「式」(第四、六十七丁裏一行目「喜」、七十七丁裏二行目「義」、【五段】八十九丁表二行目「文」(第五)。

【朱譜】なし

【備考】原番付が残らないので参考のため掲げる。なお【045】同作(長友千代治氏)と相違する点もある。初演興行途中で変更があったものか。

ほかに宝暦後半・明和頃、竹本座系統と推定する、次の書き込みがある。
白壺丁表一行目「岬ミサキ」、六丁裏六行目上「ヲト」、十丁表六行目「タケ」、十六丁裏六行目「ツナ」(「奥」に)に歌括弧、「ヲクリ」と墨書、廿三丁表一行目「タケ」(第二、廿八丁表六行目上「ヒチ」、三十二丁裏五行目「ユリ」、四十三丁表一行目「キヨ」、四十七丁表一行目「マサ」、六十四丁表一行目「ヲリ」(第四、六十七丁裏一行目「マキ」、七十丁裏六行目「ユミ」(「御殿へ」に)に歌括弧、「ヲクリ」を墨書。

ミサキ・ヲト・ツナ・キヨ・マサ・ヲリ・マキは、宝暦二年六月吉日付・二代竹本政太夫の門人連名にみえる(タケ・ヒチ(「シチ」・ユリ・ユミは、定かでない)。右の門人連名にみえる太夫は、宝暦後半から出座している。仮に、宝暦後半・明和期の上演と推定し、後考に俟ちたい。

近江源氏先陣館 おうみげんじせんじんやかた

【046】の次

【年代】安政元年(一八五四)四月吉日 大坂道頓堀竹田芝居

【所在】香川県立ミュージアム(近石泰秋資料・くらZ-0892)

【記述】【東大寺 跡】十二丁表二行目「鳴勢・八造」(墨)、【より家やかた 口】十五丁裏一行目「長子大夫・団八」(墨)(第三、【より家やかた 中】十八丁裏五行目「音の・新治」(墨)、【より家やかた 切】廿二丁裏六行目「千賀・泰(次郎)」、【高宮茶店 口】三十四丁表一行目「鳴勢大夫」、【四斗兵へ住家 口】四十丁裏一行目「由良・梅(次郎)」、【四斗兵へ住家 切】四十五丁裏七行目「中太夫・文作」、【盛綱陣家 口】六十六丁表一行目「越大夫・

七兵衛」(第八、【盛綱陣家 切】七十丁表七行目「長登・清七」。

【朱譜】廿二ウ7(三十一ウ7、三十八ウ7五十五ノ七オ2、七十オ7(七十五オ2、八十二オ3(八十三オ7に朱譜がある。

【備考】次に掲げるのは初演の太夫の役割。墨書。壺丁表二行目「木々」、六丁裏二行目「染」(第三、十二丁表一行目「鐘」、十五丁裏一行目「弥」(第三、十八丁裏五行目「組」、廿二丁裏六行目「咲」、三十二丁表一行目「三根・和」(道行)、三十四丁表二行目「彦」、四十丁裏二行目「木々」、四十六丁表一行目「染」、五十八丁表二行目「組」(第七、六十六丁表二行目「三根」(第八、七十丁表七行目「鐘」、八十三丁裏二行目「咲」、八十七丁表二行目「綱」。

大塔宮囃鎧 おおとうのみやあさひのよろい

【051】の次

【年代】宝暦九十年(一七五九一六〇) 江戸肥前座カ

【所在】関西大学図書館(911.7*TT*29)

【記述】囃二十三丁表一行目「千賀」(第二、卅二丁表七行目「文字」、卅三丁表一行目「文字・佐野」(着到馬ぞろへ)、卅五丁裏一行目「佐野」、四十丁表一行目「房」(第三、四十六丁表五行目「岡」、大三壺丁表一行目「歌門」(大塔宮 若宮紅梅の短冊)、大三五丁裏一行目「千賀」(「とこそ」の前に歌括弧追加)、七十丁裏四行目「文字」、七十七丁裏七行目「岡」(「く出て行」の前に歌括弧追加)。

【朱譜】なし

【備考】新出の興行。当該本の内題は「太平記囃鎧」(上演題は「大塔宮囃鎧」の可能性もある。未詳。年次考証の詳細は、[253]『北条時頼記』、[264]『由良湊千軒長者』興行に同様。宝暦八年正月の肥前掾没後(文字太夫が同座の太夫となる)、宝暦十一年七月『竹の春』以前(歌門太夫が三代新太夫を襲名)と考証する。ただし京都竹本座の千賀太夫は、宝暦八年、宝暦十一年に京都での出演が確認されるので、これを除外した、宝暦九十年と限定される。
なお本稿【001】『芦屋道満大内鑑』の「年代」を、右の考証理由に同様とみて、「宝暦九十年(一七五九一六〇) 江戸肥前座カ」と変更する。

※現 [052] (東京女子大学図書館・B91.70-005) → [052A] と改める。番号重複のため

加々見山廓写本 かがみやまことのききがき

※現 [052] (大阪府立中之島図書館・261-0482) → [052B] と改める。番号重複のため

[052B] の次

〔年代〕 安政六年(一八五九) 三月三日 大坂稲荷社内東芝居

〔所在〕 大東急記念文庫 (4631-6155)

〔記述〕【響応】 十五丁表六行目「喜志太夫・大次郎」、【多賀館 切】 二十丁表三行目「佐賀太夫・三八」、【多賀館 切】 三十一丁裏二行目「多満太夫・九造」、【筑摩川 跡】 三十六丁裏一行目「喜志太夫・三蔵」、【花若切腹 中】 四十三丁表一行目「実太夫・重太郎」(五冊目)、【花若切腹 次】 四十六丁表二行目「氏太夫・九造」、【花若切腹 切】 四十九丁表四行目「春太夫・吉弥」。

〔朱譜〕「式冊目」(七ウ)、「五冊目」(五十四ウ)に朱譜がある。

〔備考〕 上演題は「加々見山旧錦絵」。

※現 [053] (早稲田大学演劇博物館・110-2398) → [053A] と改める。番号重複のため

仮名手本忠臣蔵 かなでほんちゅうしんぐら

※現 [053] (早稲田大学演劇博物館・110-0101) → [053B] と改める。番号重複のため

釜淵双級巴 かまがふちふたつどもえ

[059] の次

〔年代〕 元文二年(一七三七) 七月二十一日 大坂豊竹座

〔所在〕 日本民謡協会(町田資料768.5-4-10-A-013)

〔記述〕 一丁表一行目「湊」、十丁裏一行目三重の右「駒」、廿六丁表一行目「和佐」(中之巻)、卅七丁表五行目三重の右「太夫」、釜道一丁表一行目「太夫・要」(道行街の手向草)、釜道四丁裏六行目三重の右「カナメ」。

〔朱譜〕 なし

〔備考〕 初演興行であるが、番付がなく役割が不明であるので参照のため掲げた。

鎌倉三代記 かまくらさんだいき

[059] の次の次

〔年代〕 明治三十一年(一八九八) 九月吉日 大阪御霊文楽座

〔所在〕 大阪音楽大学音楽博物館 (0237-1812)

〔記述〕【北条陣処入墨 口】 五十二丁表一行目「叶太夫・鶴五郎」、【北条陣処入墨 奥】 五十五丁表一行目「源太夫・花助」。

〔朱譜〕 十八ウ、十九オ、五十二オ、五十五オに朱譜がある。

〔備考〕「豊沢大八所持」(墨書。表紙)。「四世鶴沢叶所持」(墨書。初オ)。

ほかに大正三年(一九一四) 正月二日、大阪御霊文楽座の配役も記す。

【和田兵衛秀盛屋敷 中】 十八丁裏貼紙「越貴大夫・玉勝・卯三郎・両日かわり」(第三)、【和田兵衛秀盛屋敷 次】 十九丁裏六行目「谷太夫・玉助・歌助・両日かわり」。

紙子仕立両面鑑 かみこじたりようめんかがみ

[059] の次の次の次

〔年代〕 明和五年(一七六八) 十二月二十一日 大坂北堀江市ノ側芝居

〔所在〕 国立国会図書館 (238-140)

〔記述〕 紙子壱丁表二行目「生駒」(上之巻大手筋菊屋の段)、八丁裏四行目「八重」(新清水勘当の段)、十八丁裏四行目「鏡」、廿四丁表一行目「入」(中之巻東堀堀止の段)、廿八丁表六行目「辰」(本町大文字屋の段)、三十一丁裏一行目「此」、四十一丁裏一行目「光」(下之巻楠葉親里の段)、四十八丁裏二行目「鏡」、

五十六丁裏五行目「杣」(枚方堤の段、五十八丁表一行目「時・入」(道行涙の淀川)、六十丁表一行目「時・入」(長柄晒場の段)。

〔朱譜〕なし

〔備考〕初演興行。番付未見であるが、通し本(七行本)包紙の太夫連名に一致するので初演の配役と推定する。参考のため掲げる。

〔059〕の次の次の次

〔年代〕明和五年(一七六八)十二月二十一日 大坂北堀江市ノ側芝居

〔所在〕人形浄瑠璃因協会(綱造-0596)

〔記述〕紙子八丁裏四行目「八重」(新清水勘当の段、十八丁裏四行目「入太」、三十一丁裏一行目「此」、四十一丁裏一行目「登」(下之巻 楠葉親里の段、四十八丁裏二行目「鐘」。

〔朱譜〕三十一ウ1～三十九オ7に朱譜がある。

〔備考〕初演興行。考証内容は前項備考参照。朱譜は後年のもの。

祇園祭礼信仰記

ぎおんさいれいしんこうき

〔063〕の次

〔年代〕宝暦七年(一七五七)十二月五日 大坂豊竹座

〔所在〕国立国会図書館(238-166)

〔記述〕【初段 大序】祇老丁表二行目「若太」、【初段 中】七丁表三行目「諏訪」、【初段 切口】十三丁表六行目「伊(豆)」、【初段 切奥】十八丁表一行目「此」(墨)、「此・亀二(郎)」、【二段目 口】廿六丁表二行目「伊勢」(第二)、【二段目 切口】三十五丁表五行目「十七」、【二段目 切奥】四十丁表二行目「鐘」、【三段目 跡】五十丁裏二行目「伊(豆)」、【三段目 中】五十五丁裏四行目「駒」、【三段目 切口】五十九丁表三行目「鐘」、【三段目 切奥】六十六丁裏六行目「若」(墨)・(朱書「筑前」を抹消)、【四段目 口】七十八丁裏二行目「此」(第四)、【四段目 切口】八十五丁裏五行目「十七」、【四段目 切奥】九十四丁表五行目「駒・名八(郎)」。

〔朱譜〕四ノ切に口三味線風の朱筆の書き込みがある。

〔備考〕初演興行。初段ノ切奥、四段目ノ切奥の三味線弾きが判るので参照のため掲げた。

〔067〕の次

〔年代〕明治三十五年(一九〇二)一月吉日 大阪御霊文楽座

〔所在〕大阪音楽大学音楽博物館(0232-1807)

〔記述〕【鳶田 口】五十丁裏一行目「小富太夫・勝太郎」、【鳶田 奥】五十五丁裏四行目「文字太夫・吉弥」、【天下茶屋 中】五十九丁表三行目「文太夫・鶴太郎」。

〔朱譜〕五十九オ3～六十六ウ6、九十一ウ6～九十九ウ7に朱譜がある。

〔備考〕「二代目鶴沢鶴五郎」(前表紙、朱書)。

八十五丁裏四行目「十七」は初演興行「四段目 切口」の配役。

〔067〕の次の次

〔年代〕明治三十五年(一九〇二)一月吉日 大阪御霊文楽座

〔所在〕大阪音楽大学音楽博物館(0233-1808)

〔記述〕【天下茶屋 中】五十九丁表四行目「文太夫・小生」(墨)。

〔朱譜〕祇九ウ3～十三オ6、十七ウ7～廿二ウ、三十五オ5～三十五ウ1、四十八ウ1～五十ウ、五十九オ3～(五十九オ5～六十一オ5は空白)～九十一ウ6に朱譜がある。八十一丁袋に挿入一葉。

〔備考〕前見返しに「御霊文楽座にて・明治二十八年一月二日初日全月廿三日迄打・二代目鶴沢鶴五郎」と墨書、「二世鶴五郎改・四世鶴太郎改・四世鶴沢叶」と朱書、「四世叶より二世清八となりし也」と万年筆書とある。

ほかに明治四十一年(一九〇八)一月吉日、大阪御霊文楽座の配役も記す。

【浮世風呂 口】七十八丁裏一行目標題下「常子大夫・吉兵改吉作」(第四)、【浮世風呂 奥】八十一丁裏七行目「時大夫・小生」。

また上演未詳ながら、祇四十八丁裏一行目標題(第三道行憂義笠)上に「五代目野沢吉兵衛師より習之」とある。

祇園女御九重錦 ぎおんによぶこのえにしき

〔070〕の次

〔年代〕 文政十年（一八二七）十一月十九日 兵庫常芝居

〔所在〕 帝京大学メディアライブラリーセンター（浄瑠璃 丸三）

〔記述〕【初だん】九重壺丁表一行目「苦・秀（次郎）」、【初だん】壺丁裏七行目「元・百」、【初だん 大序】三丁表一行目「桐」、【初だん 大序】七丁裏五行目「佐代」、【初だん 口】九丁裏五行目「久」、【初だん 切】十二丁裏三行目「綾」、【初だん 跡】十九丁裏四行目「久」、【三段目 口】四十五丁表一行目「元」（第三）、【三段目 おく】四十七丁裏五行目「頼」、【三段目 中】四十九丁裏五行目「綾」、【三段目 切】五十九丁表四行目「巴」、【式段目 口】七十二丁裏一行目「時」（人を）に歌括弧、【式段目 中】七十八丁裏六行目「久太夫・忠治良」、【式段目 切】八十八丁表四行目「若太夫・弥七」。

〔朱譜〕 なし。

〔備考〕 墨印「豊竹森太夫」（前見返し）。〔069〕 備考参照。

軍法富士見西行 ぐんぼうふじみさいぎよう

〔072〕の次

〔年代〕 安永二年（一七七三）冬 江戸カ

〔所在〕 延岡市内藤記念館（安藤家文書）

〔記述〕 七丁裏七行目「吟・喜」、十二丁表六行目「七・利」、十五丁表二行目「時・仲」、【二】十五丁裏一行目「鐘・富八」（第二）、卅四丁表四行目「時・仲」、卅九丁裏一行目「此・重」、四十九丁表一行目「入・仲」（第三）、五十五丁表一行目「時・吟・仲」（道行恋角文字）、五十六丁裏七行目「麓・重」、六十一丁裏七行目「鐘・富」、七十三丁表一行目「村・喜」、八十丁表一行目「入・利」、八十四丁表一行目「麓・重」、九十二丁表一行目「鐘・時・富八」（第五源平花合戦）。

〔朱譜〕 なし

〔備考〕 新出の興行。太夫の顔ぶれは安永頃の大坂の二代豊竹此太夫の一

座、三味線弾きは江戸の名跡と思われる。鐘太夫は安永二年頃、江戸に下る。此太夫・麓太夫らに江戸下りの確証が得られないが、安永二年八月『呼子鳥小栗実記』初演興行（北堀江市ノ側）と、次回十二月『けいせい恋飛脚』初演興行（曾根崎新地）との間に出演記録がないこと、また劇場が移転することなどは傍証となろうか。此太夫には従来、明和二年の江戸下りが知られているが、当該時期では七・時・村が揃わない。後考を俟ちたい。

※現 [073]（因協会・網造0600）→ [073A] と改める。番号重複のため

契情小倉の色紙 けいせいおぐらのしきし

※現 [073]（東京都立中央図書館・加賀5855）→ [073B] と改める。番号重複のため

粧水絹川堤 けわいみずきぬがわつつみ

〔077〕の次

〔年代〕 明和五年（一七六八）七月十五月初日 大坂阿弥陀池門前

〔所在〕 香川県立ミュージアム（近石泰秋資料・くらZ-0903）

〔記述〕 絹川壺丁表二行目「熊」（島原の段、八丁表一行目「桐」（清閑寺の段）、二十一丁表一行目「七太夫」（下の巻 絹川村の段、三十六丁表一行目「左戸太夫」（垣生村の段、四十三丁表六行目「岡」）。

〔備考〕 初演興行の配役と推定される。全体に文字譜の書き込みがある。

源平布引滝 げんぺいぬのびきのたき

〔083〕の次

〔年代〕 明治二十四年（一八九八）六月十九日 大阪御霊文楽座

〔所在〕 兵庫県立歴史博物館（淡路源之丞 00731）

〔記述〕【粟津】廿三丁裏一行目「鶴尾太夫・鶴勇・叶松」（墨書）、【粟津】廿五丁裏五行目「品尾・安二郎」。

〔朱譜〕 廿三ウ3／廿六ウ7に朱譜がある。

【備考】朱書「御霊文楽座に於テ・明治二十四年・十月吉日」(前見返し)。
墨書「大操人形座本淡路源之丞」(前見返し貼紙)はのちの所蔵者。

【083】の次の次

【年代】明治三十一年(一八九八)六月十九日 大阪御霊文楽座

【所在】大阪音楽大学音楽博物館(039-184)

【記述】【堅田の里百性九郎助住家 次】五十三丁表六行目「七五三太夫・寛二郎」、【堅田の里百性九郎助住家 切】六十一丁表一行目「呂太夫・勝鳳」。

【朱譜】壹オゝ廿三オ7、廿九ウ5ゝ三十八オ3、四十二ウに貼紙「二段目イシヨウ付メリヤス」、五十オ3ゝ六十一オ1に朱譜がある。

【備考】前見返しに「御霊文楽座にて・明治三十一年六月十九日初日にて七月・十五日迄廿六日間打」「二世鶴沢清八」「四世鶴沢叶」と墨書がある。

ほかに明治三十五年(一九〇二)九月十七日、大阪御霊文楽座の配役も記す。

【木曾先生館 中】廿九丁裏五行目「登瀬太夫・勝太郎」、【木曾先生館 次】三十三丁表五行目「津ばめ太夫・綱造」。

国性爺合戦 こくせんやかっせん

※【089】の年代を「明治二十年(一八八七)二月四日」と訂正する。

五天竺 ごてんじく

【091】の次

【年代】嘉永元年(一八四八)四月 大坂西横堀清水町浜カ

【所在】香川県立ミュージアム(近石泰秋資料・くらZ-1083)

【記述】【怪石】五天竺壹丁表二行目「竹本小巻太夫・豊沢広八」(怪石の段、

【水簾洞】四丁裏一行目「市太夫・門造」、【桃園】十壹丁裏七行目「竹本二見太夫・豊沢広八」(桃園の段)、【※段名不明】廿三丁表一行目「竹本当久

太夫・豊沢仙八」、【地ごく】三十式丁表四行目「豊竹若サ太夫・鶴沢清造」(地獄の段)、【※段名不明】四十丁表二行目「若太夫・団平」、【檀特山】五十一丁表一行目「豊竹諏訪大夫・豊沢門造」(檀特山の段)、【林丹住家】五十

二丁裏五行目「淀(浜を上書き)太夫・菊松」(林丹子住家の段、五十六丁表六行目「津島太夫・重造」、【太祖御てん】六十四丁裏一行目「豊竹若サ太夫・鶴沢清造」(太祖御殿の段、【※段名不明】六十六丁表五行目「竹本辰太夫・豊沢広八」(入参菓の段、【釜いり】六十八丁裏二行目「竹本二見太夫・豊沢広八」(釜煎の段、【二つ家】七十丁表二行目「竹本千賀太夫・つる沢菊松」(二つ家の段、【二つ家】七十式丁裏七行目「豊竹若太夫・豊沢団平」、【長者館】九十丁表五行目「竹本当久太夫・鶴沢清造」(須達長者館の段、【長者館】九十四丁表三行目「竹本綱太夫・鶴沢伝吉」。

【朱譜】壹オゝ六オ7、十壹ウ7ゝ十六オ1、廿三オ1ゝ廿五ウ7、三十式オ4ゝ四十七ノ五十オ7、五十一オ1ゝ五十五ウ、六十四ウ1ゝ七十九オ、八十式オ1ゝ八十四ウ7、八十九オ4ゝ九十八オに朱がある。「二つ家」後半(七十式ウ7ゝ八十一ウ)に貼紙・本文改訂あり。

【備考】新出の興行。朱書「嘉永元歲申四月・清水町浜於文楽芝居・相勤申候・大当りくくく」「清六門弟・鶴沢清造」(前見返し)。当該劇団は六月兵庫明石芝居で、同作を引き続き上演した。配役【】に示す段名は、六月明石の番付から援用した。

木下陰狭間合戦 このしたかげはざまがっせん

【091】の次

【年代】天保五年(一八三四)二月十三日 大坂いなり社内

【所在】神津

【記述】【芥川】壹丁表一行目「竹本巻大夫・鶴沢卯之助・鶴沢徳治郎・鶴沢金造」(発端壹之巻)、壹丁裏七行目「爰から鶴吉」、二丁裏五行目「爰迄・竹本木々太夫・竹沢鶴吉・八木大夫・虎吉・東吉・毎日かはり」、【鮎くみ】三丁裏六行目「しまい四日程かたつた・竹本成駒大夫事病氣・竹本為大夫かはり役・かわり役東吉・新三郎」、五丁表三行目「竹本志賀大夫・鶴沢小四郎」、六丁目五行目「由良大夫・八十松・かわり役新三郎」、【道三館 口】七丁裏六行目「竹本島大夫・つる富三郎」(三之巻、【道三館 切】九丁裏一行目「竹三根・竹辰」、【道三館 跡】十四丁裏二行目「八木大夫・善四郎」、

【矢はき】十五丁表一行目「むら大夫・仙左衛門・かわり役・由良大夫・八十松」(四之巻)、【来作住家 口】十八丁裏七行目「竹本錦大夫・鶴沢富三郎・ツレビキ新太郎」(五之巻)、【来作住家 中】二十二丁表七行目「竹本谷大夫・竹百太郎」、【来作住家 切】廿七丁表三行目「長門大夫・勝右衛門・メリヤス大勢」、【熱田 口】三十七丁表一行目「由良大夫・八十松・爰はなし」(六之巻)、【熱田 口】四十丁表一行目「由良・八十松」、【熱田 おく】四十四丁表五行目「巴勢・仲造」、【官兵へ砦 口】四十五丁裏一行目「三根大夫・辰造」(七之巻)、【官兵へ砦 切】四十八丁表六行目「むら・仙左衛門」、【大門口】五十九丁裏七行目「島太夫・富三郎」、【壬生村 口】六十二丁裏六行目「谷大夫・百太郎」、【壬生村 切】六十五丁裏五行目「住大夫・兵吉」、七十七丁表一行目「爰なし」(十之巻)、【義輝やかた 口】七十九丁表四行目「哥・さと大夫・三味線・八十松・宇之助・三根・百太郎」、【義輝やかた 中】八十一丁裏二行目「長門・勝右衛門。哥・錦大夫・辰造・八十松・中程・さと大夫に成・後成駒大夫」、【義輝やかた 次】八十六丁裏七行目「錦・小四郎」、【義輝やかた 切】八十七丁表一行目「巴勢・仲造」、【義輝やかた 跡】九十八丁裏四行目「為大夫・鶴二郎」。

【朱譜】なし

【備考】表紙に墨書「鶴沢善太郎」、奥付に「此本何方へ参り候へ共・信濃橋さのや善太郎方迄・早々御戻し」と墨書がある。記譜者は出演者でもある善太郎。

「103」の次

【年代】明治七年(一八七四)三月吉日 大阪道頓堀竹田芝居

【所在】大阪音楽大学音楽博物館(0240-1815)

【記述】【奥御殿 切】八十七丁裏「織大夫 綱大夫に成」「仙糸 広作に成・六世広助に成松屋町なり・道頓堀竹田芝居にて勤メル」。

【朱譜】「五之巻」(十九オに貼紙、十九オ・二十三オ3)、「六之巻」後半(四十オ1)・「七之巻」(四十五ウ2・五十九ウ6)、「十之巻」後半(八十七ウ1・九十八ウ4)に朱譜がある。

【備考】八十七丁裏上に「駒大夫場也・十冊目也」と朱書き。終丁裏に「御殿は駒大夫場也」「明治七年三月下旬・十冊目朱入は・道頓堀竹田之芝居にて・御殿の段・織大夫後に綱大夫に成ル・仙糸後に広作と成又六世松屋町とも云豊沢広助と成」と朱書きがある。ほかに、次の三興行の配役も記す。

①明治三十年(一八九七)一月二日 大阪御霊文楽座

【犀ヶ崖来作隠れ家 口】十八丁裏七行目「津葉メ・鶴五郎」(五之巻)、【犀ヶ崖来作隠れ家 中】二十三丁表五行目「中 叶太夫・竹三郎」、【犀ヶ崖来作隠れ家 切】廿七丁表三行目「切 谷太夫・勝鳳」、【熱田神社鳥居前 口】四十丁表一行目「熱田ノ段 口 呂島・花勇」、【熱田神社鳥居前 奥】四十丁裏二行目「奥 源太夫・竹三郎」、【竹中官兵衛砦 中】四十五丁裏一行目「砦ノ段 中 七五三太夫・寛治郎」、【竹中官兵衛砦 切】四十八丁表六行目「呂太夫・叶」。

前見返しに「御霊文楽座にて・明治卅年一月初日にて全月十二日ヨリ二月八日迄皇太后崩御・ニ付休日二月九日ヨリ三月十二日迄四十二日間打」と墨書、「二代目鶴沢鶴五郎」と朱書がある。

②明治三十四年(一九〇二)五月吉日 大阪御霊文楽座

【熱田社前 奥】四十丁裏二行目の左「高尾太夫・小生」。

③明治三十八年(一九〇五)四月吉日 大阪御霊文楽座

【竹中官兵衛砦 中】四十五丁裏一行目その左「南部大夫・鶴太郎」、【竹中官兵衛砦 切】四十八丁表六行目その左「大隅大夫・清六」。

「104」の次

【年代】明治十八年(一八八五)二月二十日 大阪御霊文楽座

【所在】帝京大学メディアライブラリーセンター(浄瑠璃 丸五)

【記述】【斎藤道三館 切】十二丁表一行目「氏太夫・作次良」、【靈割 口】十五丁表一行目下「是より・日吉丸・靈割ニ・相成候」「競太夫・宝二郎」、【矢矧橋 奥】十六丁裏五行目「春栄太夫・和三郎」、【犀ヶ崖来作住家 中】十九丁表に貼紙「額太夫・広七」、【犀ヶ崖来作住家 次】二十二丁表七行目「春戸太

夫・小弥七、【犀が崖来作住家 切】二十七丁表二行目「長尾・綱造」、【熱田 奥】四十丁裏三行目「南部大夫・勝市」、【竹中官兵衛砦 口】四十五丁裏一行目「路太夫・庄次郎」（七之巻）、【竹中官兵衛砦 切】四十八丁表六行目「越路太夫・吉兵衛」、【壬生村 中】六十二丁裏七行目「多門太夫・花助」（九之巻）、【壬生村 切】六十五丁裏五行目「弥太夫・大輔」、【壬生村 切】六十六丁裏三行目「弥太夫・大助」、【足利館】七十九丁表四行目「竹本谷太夫・つ沢庄二郎」、【勅使饗応】八十四丁表三行目「呂・津・広助」、【奥御殿 切】八十七丁裏一行目「時・叶」。

【朱譜】「發端壺之巻」（木下壺オ3）三ウ6、「貳之巻」（六ウ5）七ウ4、「三之巻」（八オに貼紙（本文・朱）、八ウ2）十五オ1、「四之巻」（十五ウ2）十八ウ7、「五之巻」（十九オに貼紙（本文・朱）、十九ウ5）三十二ウ7、三十三オに貼紙（本文・朱）、三十三オ2）卅四ノ六ウ7、「六之巻」（三十九ウ上、四十オ1）四十一袋中に挿入一葉（本文のみ））四十一ウ6、四十三オ3、「七之巻」（四十五ウ1）五十九ウ6、「九之巻」（六十二ウ7）七十六ウ6、七十九オ4）八十ウに貼紙（本文・朱））百ウ4）に朱譜がある。

【備考】後ろ表紙に朱書「明治十八年一月吉日・木下蔭狭間合戦・野沢吉吾」とある。記譜者は出演者でもある吉吾。

【中篇追加】

時代世話女節用 じだいせわおんなせつよう

【二〇】の次

【年代】明和六年（一七六九）七月十九日 江戸肥前座初演興行

【所在】関東短期大学（50）

【記述】時代一丁表三行目「橋」（墨書）（オ2）【第壹 京都のだん」、十四丁裏三行目「久・東藏」（ウ2）【第三 烏丸屋敷段」、十七丁表二行目「筆・喜作」、二十七丁表六行目「音・五八」（オ5）【第四 広沢のだん」、四十一丁表二行目「折・トミ（藏）」（オ1）【第五 松原のだん」、四十四丁表一行目「錦・喜作」、五十二丁表二行目「折・トミ（藏）」（オ2）【第六 谷中のだん」、五十六丁表三行目「住・五八」、六十六丁裏二行目「絹・左善」（オ1）【第七 箕輪のだん」、七十三丁裏二行目「久・東治郎」（ウ1）【第八 千住旅宿段」、七十九丁表二行目「錦・五八」、八十六丁裏二行目「住・左善」（ウ1）【第九 小塚原の段」。

【朱譜】なし

【備考】初演興行と推定するが、番付が残らないので、参照のため掲げる。

太夫は、翌明和七年の外記座（正月『神靈矢口渡』、八月『けいせい扇富土』・肥前座（四月『往昔模様亀山染』、八月『源氏大草紙』）の顔ぶれに近い。また三味線は、翌々年八年正月肥前座『弓勢智勇湊』にみえる（いずれも通し本・七行本の役割に拠る）。初演時の配役とみて矛盾はない。

神靈矢口渡 しんれいやぐちのわたし

【一四】の次

【年代】文政二年（一八一九）八月二日 大坂いなり境内

【所在】関東短期大学（50）

【記述】【初段 大序】矢口壺丁表一行目「桑・力（松）」、【初段 大序】三丁裏二行目「出水・松（次郎）」、【初段 口】五丁裏六行目「吾・亀（之介）」、【初段 中】十二丁表七行目「富・由（松）」（由松は次回九月興行に出演）、【初段 切】十三丁表六行目「むら・喜代（七）」、【式段目 口】廿一丁表二行目「梶・八重（造）」（第二）、【式段目 おく】廿三丁裏六行目「染・勇（造）」

【式段目 中】廿六丁裏六行目「富・豊（吉）」、【式段目 切】廿九丁裏三行目「重・浜（右衛門）」、【三段目 口】四十丁表一行目「吾・豊（吉）」（第三）、【三段目 おく】四十八丁表四行目「音・八重造」、【三段目 中】五十丁裏四行目「中・文（駄）」、【四段目 切】船頭ノ三丁裏二行目「中・広（助）」。
〔朱譜〕 十三才6ノ廿一才2、五十ウ4ノ六十ウ7、矢口船頭ノ三ウ2ノ十三才7までに朱譜がある。

〔備考〕 墨書「鶴沢豊吉」（終丁裏）。記譜者は、出演者でもある豊吉か。

〔147〕は「四段目切」を番付にみえない咲太夫とするが、右では番付に同じく中太夫とする。

関取千両幟 せきとりせんりょうのぼり

〔162〕の次

〔年代〕 安永四・五年（一七七五・六）頃 江戸薩摩外記座カ

〔所在〕 香川県立ミュージアム（近石泰秋資料・くら2-0549）『花軍寿永春・関取千両幟』

〔記述〕 三十六丁表三行目「佐賀」、三十九丁表二行目「ハリマ・喜治（郎）」、四十六丁裏三行目「梅・トミ蔵」（第二）、四十七丁裏四行目「伊勢・富八」、五十五丁表五行目「折・利八」（第三）、五十五丁裏七行目「絹・徳治」（第四）、六十八丁裏二行目「伊勢・ハリマ・喜治（郎）」（第五）、八十丁裏二行目「音・富八」（第七）。

〔朱譜〕 なし

〔備考〕 新出の興行。最上限は明和四年八月『関取千両幟』初演興行となるが、右の配役にはハリマ・絹・徳治を除くと、安永四・五年頃の江戸の顔ぶれが揃う（四年正月・五年正月の肥前、五年二月外記）。

なお絹太夫を大坂から安永九年に下るひとと見定めると、利八の活動時期と揃わないので別人と考える。江戸の劇団は流動的で座を特定し難いが、最多の五人が一致する、五年二月外記座の前後と推定して、後考を俟つ。

摂州合邦辻 せつしゅうがっぼうがつじ

〔162〕の次の次

〔年代〕 安永二年（一七七三）二月五日 大坂北堀江市ノ側芝居
〔所在〕 金沢大学中央図書館（W912.4-S6）

〔記述〕 合邦壱丁表二行目「房」、九丁表一行目「綱」、廿一丁表一行目「入」、廿三丁表二行目「八重」（下の巻）、三十四丁表四行目「頼」、三十六丁裏五行目「此」。

〔朱譜〕 なし

〔備考〕 初演興行の配役と推定する。

当該作品の初演興行番付は未発見で知られていない。右の配役は、浄瑠璃本（通し本）の包紙の太夫連名とも整合し、初演の配役とみて矛盾はない。

忠臣後日断 ちゅうしんごにちばなし

〔177〕の次

〔年代〕 安永元年（一七七二）四月七日 大坂北堀江市の側芝居

〔所在〕 早稲田大学演劇博物館（10-1590）

〔記述〕 壱丁表一行目「頼」、六丁表一行目「フサ」、九丁表五行目「此」、三十丁裏一行目「入リ」、三十四丁裏四行目「時」。

〔朱譜〕 なし

〔備考〕 初演興行。入太夫以外は、下之巻の掛合にその名がみえるので、右の配役は初演時のものと思われる。入太夫は、この座の前後の興行に参加している。初演の番付が残らず、配役が不明であるので、参照のため掲げた。

〔177〕の次の次

〔年代〕 安永元年（一七七二）九月二十二日 江戸肥前座カ

〔所在〕 早稲田大学演劇博物館（10-2109）

〔記述〕 六丁表一行目「テル」、九丁表六行目「スミ」、三十四丁裏四行目「オト」。

〔朱譜〕 なし

〔備考〕 江戸再演興行。同作七行本には、「明和九壬辰歳九月廿二日」（終丁

裏」と記した江戸・上総屋板が残る。これは江戸での再演興行に関連して、再板されたものと推定される。

右の配役の三人は、翌安永二年正月・江戸肥前座『嫩榕葉相生源氏』初演興行番付の「輝太夫」「住太夫」「音太夫」に同一と思われる。これらか劇場を肥前座と推定する。

蝶花形名歌島台 ちようはながためいかのしまだい

〔177〕の次の次

〔年代〕 文政元年（一八一八）十月十二日 京錦天神芝居

〔所在〕 兵庫県立歴史博物館（淡路源之丞 01701）

〔記述〕【六ツ目 中】四十丁裏七行目「宮戸・勝治郎」、【六ツ目 切】四十四丁表二行目「綱・兵（吉）」、【八ツ目 切】五十八丁表五行目「巴・伊（左衛門）」。

〔朱譜〕 十ウ4（十七オ2、「四冊目」（廿式オ3）、「五冊目」（三十六オ1）、「六冊目」（三十八オ3）、「七冊目」（五十オ2）、「八冊目」（五十五オ3）六十三ウ2）に朱譜がある（精粗の差が大きい）。

〔備考〕 墨書「淡路志筑・片山義雄」（後ろ表紙）はのちの所蔵者。

道中亀山漸 どうちゅうかめやまばなし

〔179〕の次

〔年代〕 安永七年（一七七八）七月十七日 大坂北西の芝居

〔所在〕 東京都立中央図書館（東京誌料5668-31）

〔記述〕【第壹】 亀山壺丁表一行目「是・鬼（市）」（第一天龍川の段）、【第壹】 五丁裏五行目「咲・伊（八）」、【第二】 八丁裏四行目「文字・喜（ち蔵）」（第貳日待の段）、【第二】 十四丁表四行目「政・弥（七）」、【第二】 十九丁裏五行目「男徳・鬼（市）」、【第三】 廿三丁表一行目「是・嘉蔵」（第三亀山屋鋪の段）、【第三】 廿五丁裏六行目「咲・鬼（市）」、【第四】 三十三丁表一行目「彦・弥（七）」（第四刀屋の段）、【第四】 三十五丁裏二行目「染・文（蔵）」、【第五】 四十九丁表一行目「中・伊（八）」（第五大井川の段）、【第六】 五十三丁表一行目「文字・

駒（吉）」（第六在所の段）、【第六】 五十六丁表六行目「政・弥（七）」、【第七】 六十六丁表一行目「文字・伊（八）」（第七追善の段）、【第七】 七十二丁表七行目「男徳・鬼（市）」、【第八】 八十六丁表七行目「の・葉・宗（七）」（第八敵討の段）。

〔朱譜〕 なし。

〔備考〕 初演興行（太夫役割は初演番付Bに相当する）。絵尽に記す三味線弾きと相違があるので、参照のため掲げる。第一後半・第五に朱筆の書き込み（文字譜など）がある。

日本賢女鑑 にっぽんけんじょかがみ

〔194〕の次

〔年代〕 大阪音楽大学音楽博物館（0263-1838）

〔所在〕 明治四十年（一九〇七）五月十九日 大阪御霊文楽座

〔記述〕【天守 口】七十四丁裏一行目「さ路大夫」（十冊目）、【天守 奥】八十六丁表七行目「時大夫・鶴太郎」。

〔朱譜〕 八十六オ7（九十ウ2）にまばらに朱譜がある。

〔備考〕 上演題は『鎌倉三代記』。前見返しに墨書「御霊文楽座にて・明治四十年五月十九日初日七月五日迄打・此鎌倉三代記の内へ天守のだんと片岡忠義の段と・くわへてやつた・四代目鶴沢鶴太郎所持」とある。

八陳守護城 はちじんしゅごのほんじょう

〔203〕の次

〔年代〕 天保九年（一八三八）四月二十八日 大坂稲荷社内東芝居

〔所在〕 日本民謡協会（町田資料768.5.7-10-A-050）

〔記述〕 なし

〔朱譜〕 【三浦やしき 切】四十ウ2（四十六ウ7）に朱譜がある。

〔備考〕 前表紙に墨・朱二筆で「豊沢小猿」と記す。「小猿」出演の、当該作上演は、右興行のみ。朱譜のある「三浦やしき 切」は長門太夫の役場であるので、三味線は勝右衛門と考える。小猿は前年八年十一月に初出座。

〔211〕の次

〔年代〕 明治二年（一八六九）三月三日 大阪いなり東芝居

〔所在〕 鳥越文蔵氏（084）

〔記述〕【南蛮寺 切】九丁裏六行目「中太夫・清蔵」、【毒酒 中】十七丁裏三行目「音羽」、【毒酒 切】二十三丁表三行目「湊・団（平）」、【粟津】三十一丁表一行目「浪」（五冊目）、【此村やしき 中】三十六丁表五行目「染子」（六冊目）、【此村やしき 次】四十丁裏二行目「住」、【此村やしき 切】四十三丁裏三行目「巴」、【宇治のかた館 口】五十二丁表三行目「理久」（七冊目）、【宇治のかた館 奥】五十三丁裏七行目「染子太夫・吉治」、【加藤本城 中】五十六丁表四行目「実」（八冊目）、【加藤本城 切】十六（六十に相当）丁裏五行目「竹春」。

〔朱譜〕 朱譜は殆どなく、朱筆で文字譜などの書き入れがある。

〔備考〕 段の前後入れ替え（毒酒の前に、此村やしき・島を置く）。前表紙に「豊沢広七」、奥付に「豊沢広市改・広七」と朱書きがある。

端手姿鎌倉文談 はですがたかまくらぶんだん

〔214〕の次

〔年代〕 安永六年（一七七七） 江戸肥前座カ

〔所在〕 早稲田大学演劇博物館（10-163）

〔記述〕【初段】六丁表一行目「氏太夫・勘五郎」、【第貳 口】八丁裏二行目「湊太夫・勘五郎」、【第貳 奥】十二丁表六行目「佐渡・リハ」、【第三 式十丁裏二行目「町太夫・五四郎」、廿三丁表六行目「折太・五四郎」、【第四 口】廿七丁表二行目「岬太夫・五四郎」、【第四 奥】三十丁表五行目「隠居・リハ」、【第五】三十六丁表二行目「伊勢・藤蔵」、【第六 口】四十丁表二行目「佐渡・藤蔵」、【第六 奥】四十三丁表二行目「音太夫・キホウ」、【第七 跡】五十九丁表二行目「イセ・リハ」、【第八 口】六十二丁裏二行目「町太夫」、【第八 奥】六十五丁表五行目「氏太夫・弥七」。

〔朱譜〕 本文に口三味線風の朱筆の書き込みがある。

〔備考〕 右の配役は、安永六年二月の江戸肥前座の番付に一致する。同年正月の大坂初演以後、江戸で再演されたものと推定する。

花魁咎八総 はなのあにつぼみのやつふさ

〔220〕の次

〔年代〕 明治二十七年（一八九四）一月二日 大阪御霊文楽座

〔所在〕 大阪音楽大学音楽博物館（026-1842）

〔記述〕【神童示現】四十八丁裏三行目「竹本鶴尾太夫・エンジ」「竹本さの太夫・叶」（三の切富山のたん）。

〔朱譜〕 発端矢取の浦の段（巻オゝ参オゝ）、白簗川の段（ハウ2ゝ十オ2）、滝田城のだん（十式オ7ゝ十三オ7）、口ノ奥拈華庵のだん（四十式オ2ゝ四十八ウ2）、三の切富山のたん（四十八ウ4ゝ五十式オ1。四十九丁袋に挿入1葉）に朱譜がある。

〔備考〕 上演題は「里見八犬伝」。

ほかに明治三十年（一八九七）九月吉日、大阪御霊文楽座（上演題「里見八犬伝」）の配役も記す。

〔稔花庵〕 四十式丁表一行目「叶太夫・鶴五郎」（口ノ奥拈華庵のだん）。

【整理中のため所在を伏せる分】

伊賀越道中双六 いがこえどうちゅうすごろく

[901]

〔年代〕明治四十二年（一九〇九）五月十六日 御霊文楽座

〔所在〕某家（Z）

〔記述〕【沼津 切】伊賀四十五丁裏一行目「染太夫・広作」（第六 沼津の段）、

【岡崎 中】六十五丁裏二行目「富太夫・兵内」（第八 岡崎の段）、【岡崎 次】六十七丁表七行目「古鞠太夫・喜左衛門」。

〔朱譜〕第四前半（二十七ウ2まで）、第五、第六（松原）、第七、第八（七十八オ3まで）に朱譜がある。第六・第八に赤貼紙がある（歌舞伎竹本としても使用か）。

〔備考〕上演題は「伊賀越」。前見返しに「嘉永二酉六月吉日・豊沢猿童・持有品」「座本中村瀧之助・嘉永二酉六月大吉日改・名代座本中村瀧之助・三味線鶴沢東作主」、初丁表に「中瀧座」と墨書がある。記譜者は、出演者でもある猿童か。

妹背山婦女庭訓

いもせやまおんなていきん

[902]

〔年代〕慶応四年（一八六八）二月吉日 京都四条道場北ノ小家

〔所在〕某家（M-012）

〔記述〕【大内】壹丁表一行目「須戸太夫・虎次〔郎〕」、【蝦夷やかた】十丁裏六行目「葛大夫・鱗吾」、【蝦夷やかた】十六丁表七行目「津大夫・小兵」、【蝦夷やかた】十九丁裏三行目「むら大夫・喜代七」、【葛籠山】廿三丁表一行目「春栄・弥市」（第貳）、【芝六住家】廿七丁表四行目「和石・団六」、【芝六住家】三十丁裏四行目「長尾・鱗糸」、【芝六住家】三十四丁表三行目「津島・吉弥」、【花渡シ】四十五丁表一行目「相模・時造」、【山 カケ合】五十三丁表四行目「津島・三光斎・吉弥・春太・氏太・吉兵衛」、【井戸替】六十八丁表一行目「春栄・常吉」（第四）、【杉酒や】七十二丁裏三行目「津加・豊吉」、【道行恋の小田巻】七十六丁表一行目「むら・津太・小賀・弥七・染

之助・時造・団六・喜代七・常吉・弥市・小兵・鱗吾」、【鱗七上使】七十九丁裏一行目「三光斎・豊吉」、【入鹿御殿】八十七丁表六行目「氏太・源之助」、【入鹿御殿】八十九丁表三行目「春太・吉兵衛」。

〔朱譜〕四ノ切奥・奥御殿に詳細な朱・貼紙がある（段切「今に伝へし物語り目出度かりける御代の春」）。

[903]

〔年代〕明治四十一年（一九〇八）三月一日 御霊文楽座

〔所在〕某家（M-012）

〔記述〕【奥山】四十丁表三行目「文太夫・勝鳳」、【花渡し】四十五丁表一行目「叶太夫・綱造」（墨）、【杉酒屋】七十二丁裏三行目「竹本津太夫・豊沢猿糸」、【鱗七上使】八十丁裏六行目「竹本七五三太夫・鶴沢清六」。

〔朱譜〕四ノ切奥・奥御殿までに朱譜がある。

〔備考〕前見返しに「明治四拾壹年三月一日初日・文楽座ニテ妹背山婦女庭訓・大序より大切迄」「大八所持」と墨書、「大八」隣に「一六才」と鉛筆書きがある。記譜者は出演者でもある大八。

絵本大功記

えほんたいこうき

[904]

〔年代〕弘化元年（一八四四）八月吉日 大坂道頓堀竹田芝居

〔所在〕某家（H-05）

〔記述〕【大序 口】大功壹丁表二行目「大見太夫・長三郎」（発端）（番付では「梅太夫」）、【大序 奥】三丁表一行目「奥・同太夫・猿之助・小定・庄治郎」、【鉄扇 口】五丁表一行目「今太夫・三吾」（六月朔日の段（番付では「住尾太夫」）、【鉄扇 奥】六丁表七行目「多賀大夫・源三」、【千本通り 口】九丁表七行目「栄太夫・弥吉」、【千本通り 奥】十一丁裏四行目「今太夫・つる之助」、【本能寺 口】十三丁裏五行目「桐太夫・長三郎」（同日の段）（番付では「和太夫」）、【本能寺 中】十四丁裏六行目「栄大夫・高麗造」（番付では「大住太夫」）、【本能寺 切】十七丁表二行目「島太夫・三根蔵」、【本能寺 跡】廿

一丁裏一行目「今太夫・清蔵」(番付では「広太夫」)、「水責」口「廿八丁表二行目」峯太夫・藤蔵」(同四日の段)、「久吉陣屋」口「卅一丁裏二行目」巴枝太夫・清三郎」(同五日の段)、「久吉陣屋」切「卅三丁裏三行目」春大夫・清八」、「妙心寺」口「五十一丁表一行目」峯太夫・楠太郎」(同六日の段)、「妙心寺」奥「五十二丁裏二行目」島大夫・三根蔵」、「杉の森」口「五十六丁表二行目」春大夫・清八」(同七日の段)、「杉の森」切「六十丁表三行目」巴大夫・寛治」、「尼ヶ崎」口「七十六丁表二行目」大和太夫・源吉」(同十日の段)、「尼ヶ崎」切「七十九丁裏六行目」大住太夫・才治」。

〔朱譜〕発端〜二日(廿一ウ7まで)、四日〜七日(六十八ウ6まで)に朱譜がある。

〔備考〕上演題は『絵合太功記』。前見返しに「座本脇田国五郎」と墨書、「豊沢鶴之助」と朱書きがある。「野沢吉右」袋入り。墨書「野沢吉右」(表紙貼紙)。終丁裏に大正八年二月「文楽座二月興行」チラシを挟む(「御霊文楽座」前絵本太功記)「中傾城阿波の鳴戸」「切卅三間堂棟由米」。

発端〜二日の段は、桐太夫以外は番付に名がみえ、順序は一部が一致する。また三味線「猿之助」「小定」「庄治郎」「三吾」「清蔵」は同芝居での直前、七月『酒呑童子話』興行の出演者であり、「桐太夫」は四月『本朝廿四孝』興行の出演者である。右の配役は、七月興行に続けて行われた段階、「年表」の番付は、太夫・三味線の一部入れ替えたあとの段階(例:桐太夫の再退座・梅太夫の参加)と推定する。

[905]

〔年代〕明治三十三年(一九〇〇)十一月一日 大阪御霊文楽座

〔所在〕某家(N)

〔記述〕【杉の森御坊 中】五十六丁表二行目「叶太夫・吉松」。

〔朱譜〕「六月朔日の段」(五〇一〜九〇五)、「同二日の段」後半(十四オ4〜十七オ3)、「同七日の段」前半(五十六オ2〜六十オ2)に朱譜がある。

〔備考〕右の配役は、明治四十三年(一九一〇)一月二日御霊文楽座興行の可能性もある。

仮名手本忠臣蔵 かなでほんちゅうしんぐら

[906]

〔年代〕明治四十年(一九〇七)三月一日 大阪松島文楽座

〔所在〕某家(M-003)

〔記述〕【桃の井若狭之介屋敷 口】六丁表一行目「越喜太夫・吉助」(第貳)、「天下馬先」口「十二丁裏一行目」さ路太夫・広栄」(第三)、「天下馬先」奥「十五丁表七行目」勢見太夫・玉助」、「殿中刃傷」切「十七丁裏二行目」文太夫・勝鳳」、「裏門」廿丁裏六行目「源太夫・吉松」、「塩治判官館」切「廿三丁表一行目行末」竹本津太夫・猿糸 両師」(第四)、「山崎街道」三十丁裏一行目行末「竹本さの太夫・勝太郎 師」(墨)(第五)、「二ツ玉」三十三丁表七行目「時太夫・大三郎・小弓小作」(墨)、「勘平住家 中」三十六丁裏五行目「南部太夫・鶴太郎」(墨)、「勘平住家 切」四十二丁表六行目「染太夫・広作」、「山科閑居」切「六十七丁表一行目」撰津大掾・広助」、「天川屋 中」七十九丁表一行目「登勢太夫改・谷太夫・吉兵」、「天川屋 切」八十七丁表五行目「七五三太夫・綱造」、「両国橋勢揃」九十二丁裏三行目「須磨太夫・谷登太夫・越可太夫、大四郎・大糸・猿松」、同後三人に「一日かはり」(墨)。

〔朱譜〕廿二オに貼紙がある。

〔備考〕前表紙に「鶴沢友造」「豊沢大八」とある。朱書「明治四拾年・三月一日初日・文楽座ニテ・豊沢」「判読不能」(後ろ表紙)。

[907]

〔年代〕明治四十二年(一九〇九)十一月一日 大阪御霊文楽座

〔所在〕某家(M-003)

〔記述〕【祇園一力】四十三丁裏上部に「御霊文楽ニテ・明治四十二年・十一月一日初日・前忠臣蔵・大序より九段目迄・切御所桜・由良助撰津大掾・力弥叶太夫・重太郎文太夫・弥五郎時太夫・喜太八むら太夫・仲居越喜太夫・亭主鶴尾太夫・仲居津る太夫・伴内古鞠太夫・九太夫七五三太夫・仲居常子

太夫・おかる南部太夫・平右エ門越路太夫・三味セン猿糸」（役名は墨筆）、【山科閑居 切】四十六丁裏九行目「摂津大掾・広助」。

〔朱譜〕 七・九・十・十一に朱譜がある。

〔備考〕 印「豊沢大八」「鶴友造」（前表紙）。記譜者は出演者でもある大八か。

鎌倉三代記 かまくらさんだいき

〔908〕

〔年代〕 明治四十年（一九〇七）五月十九日 大阪御霊文楽座

〔所在〕 某家（M-1020-1）

〔記述〕【城中評定 中】八丁表一行目「津直太夫・広栄」、【城中評定 切】十丁表五行目「勢見太夫・三二・玉助・一日がはり」、【追手御門】十五丁表七行目「谷太夫・大ノ助・大糸・一日カハリ」、【和田兵衛秀盛屋敷 口】十八丁裏一行目行末「常子太夫・吉助」、【和田兵衛秀盛屋敷 中】十九丁裏六行目「富太夫・花勇」、【和田兵衛秀盛屋敷 切】廿三丁表一行目「七五三太夫・綱造」、【辛崎】三十一丁表一行目行末「南部太夫・寛治郎」、【香阪部九郎隠家 中】三十四丁表一行目「谷栄太夫改・其太夫・勝太郎」、【入墨 口】五十二丁表一行目「越喜太夫・猿作」、【入墨 奥】五十五丁表一行目「叶太夫・豊の助」、【三浦之介母閑居 中】又六十丁表一行目「源太夫・吉松」、【三浦之介母閑居 次】六十二丁表三行目「文太夫・勝鳳」、【三浦之介母閑居 切】六十五丁裏四行目「津太夫・猿糸」。

〔朱譜〕 巻頭から三浦母閑居に朱譜がある（摺針・田植にはない）。初丁白紙貼付。二丁に貼紙で、『花飾三代記』序詞を記す。

〔備考〕 前見返しに「明治四拾年五月拾九日初日」と墨書がある。墨書「豊沢大八所持」（表紙）。朱印「豊沢大八」「友造」（前見返し）。記譜者は、出演者でもある大八か。

鬼一法眼三略巻 きいちほうげんさんりやくのまき

〔909〕

〔年代〕 文政十一年（一八二八）四月十六日 大坂御霊社内

浄瑠璃本（通し本）の配役書入本の効用

〔所在〕 某家（M-1031）

〔記述〕【大序 口】鬼一丁表一行目「鶴太・音吉」、【大序 次】三丁表七行目「要太・与三」、【初段 口】十二丁裏二行目「後越・竹松」、【初段 切】十五丁裏一行目「頼太夫・時造」、【式段目 口】二十四丁裏一行目「久太夫・竹松」、【式段目 おく】二十九丁表一行目「後越・仲造」、【式段目 中】卅二丁裏七行目「巴太夫・勝治郎」、【式段目 切】卅六丁表一行目「生駒太・忠二郎」、【式段目 切】四十二丁裏一行目「君太夫・芳二郎」、【三段目 口】四十六丁裏一行目「道太・竹松」、【三段目 おく】四十九丁表二行目「頼太・時造」、【三段目 切】五十五丁表一行目「政太夫・兵吉」。

〔朱譜〕 巻頭く七ウ3、十二ウ2く十七オ、二十四ウ1く七十ウ7までに朱譜がある。

〔備考〕 前見返しに「鶴沢竹松」と墨書、「竹松改 鶴沢燕三」と朱書きがある。後ろ見返しに「文政子四月・嶸竹亭宜律・門葉竹松」、後ろ表紙に「鶴沢竹松」と墨書がある。朱印「鶴沢友造」（初丁表）。

祇園祭礼信仰記 ぎおんさいれいしんこうき

〔910〕

〔年代〕 大正二年（一九一三）九月二十日 大阪御霊文楽座

〔所在〕 某家（M-1014）

〔記述〕【足利館 口】十三丁表六行目「越見・鶴尾・卯三郎・芳之助・一日替り」、【足利館 中】十五丁表七行目「竹本鶴太夫・竹本浪花太夫。豊沢拾三・鶴沢友之助・鶴沢友造。一日替り」、【足利館 次】十七丁裏七行目「津国・広栄・吉助・勝平」、【足利館 切】廿二丁表二行目「むら・勝市」。

〔朱譜〕 初段に朱譜がある。

〔備考〕 前見返しに「大正二年九月廿日初日・前信仰記・中布引滝・切野崎」と朱書き、「鶴沢友造所持」と墨書がある。

恋女房染分手綱 こいにようぼうそめわけたづな

〔911〕

〔年代〕大正元年（一九一〇）九月二十二日 大阪御霊文楽座
〔所在〕某家（M-027）

〔記述〕【四条河原】前見返し「此時の役 四条河原のたん。一日カワリ
越代太夫・光太夫。一日カハリ 幸治郎・友造・玉勝」。

〔朱譜〕第二・第十（双六のみ）に朱譜がある。

〔備考〕前表紙に「大正元年九月求之」「大八改鶴沢友造」と墨書がある。
前見返しに「大正元年九月廿二日初日。御霊社内文楽座ニ於テ。前恋女房染
分手綱 大序より・重の井子別迄。中 お染・久松／妹背門松 生玉社前よ
り・質店迄。切国性爺合戦 樓門より・三段目迄」とある。朱印「鶴沢友造」
（前見返し・初丁表・終丁裏）。

木下蔭狭間合戦 このしたかげはさまがつせん

〔912〕

〔年代〕明治七年（一八七四）三月下旬 大阪道頓堀竹田芝居

〔所在〕某家（K-04）

〔記述〕【来作住家】「来作住家の段 切竹本梶太夫」の上方に「梶太夫後ニ
染太夫ニ成ル」、同下方に「叶」、【壬生村】「壬生村の段 切豊竹古鞠太夫」
の下方に「清六」、【奥御殿】「奥御殿の段 切竹本織太夫」の右に「ノチ綱
太夫ト成」、同下方に「仙糸」。

〔朱譜〕「七之巻」前半・「九之巻」前半・「十之巻」後半に朱譜がある。「木
下五十九」と「木下六十」の間に十二丁綴じ込み。

〔備考〕巻頭に番付を綴じ込む。番付に朱書「明治七戌三月下旬道頓堀竹田
ノ芝居」とある。また番付には、同時上演の付け物にも次の書き入れがある。
【恨鮫鞘】「恨鮫鞘鰻谷のどん 切竹本浜太夫」の下方に「豊吉」。
また「三味線」欄にも次の書き入れがある。

「鶴沢清六」の上方に「壺・世」。「鶴沢叶」の上方に「北新地ノ二世」。

「鶴沢友治郎」の上方に「京都」。三味線欄上部に「仙糸後ニ広作ノ又六世
広助に成松屋町ト云」「大正十一年当今六世広助也」。

三味線欄の書き入れはのちの所蔵者である鶴太郎の追記と考えられる。初丁

表に「四代目鶴沢鶴太郎所持」とある。墨書「鶴太郎」（表紙貼紙）。墨書「鶴
沢鶴太郎」（後ろ表紙）。

〔913〕

〔年代〕大正五年（一九一六）十月一日 大阪御霊文楽座

〔所在〕某家（M-007）

〔記述〕【熱田社前 口】四十丁表一行目「鶴尾太夫。大之助・友造・一日
替り」（六之巻）。

〔朱譜〕「貳之巻」「三之巻」「六之巻」の本文に朱譜がある。三十二丁裏・
三十三丁表、四十一丁表、四十二丁裏・四十三丁表の本文には貼紙をして改
めている。

〔備考〕前見返しに墨書「大正五年十月一日初日・御霊文楽座に於て」とあ
る。前表紙に「野沢吉一郎」と朱書がある。「鶴沢友造」（墨印・墨書。表紙）。
記譜者は友造。

なお廿七丁表四行目「時太」（五之巻）、四十八丁表六行目「麓太」（七之巻）
は初演の配役。

生写朝顔話 しょううつしあさがおばなし

〔914〕

〔年代〕明治二十一年（一八八八）七月二十六日 大阪いなり彦六座

〔所在〕某家（H-11）

〔記述〕【大序 大内館】朝顔壺丁表「組登太夫・十九太夫・朝の太夫・八
重太夫・田喜太夫・越太夫・新鞠太夫・伝昇・玉三郎・文吉・浜子・小作・
富吉松」、【多々羅浜】六丁表一行目「笑太夫・鹿太夫・七助・広六」（松原の
たん）、【宇治川】七丁裏二行目「宝太夫・惣太郎」（宇治のたん）、【宇治川】
九丁裏二行目「かしく太夫・鶴助」、【宇治川】十一丁表七行目「かしく太夫・
鶴助」、【真葛ヶ原】十四丁裏四行目「生島太夫・小弥七」（真葛が原の段）、【岡
崎 中】十九丁表三行目「山登太夫・森之助」（岡崎のたん）、【岡崎 切】廿
二丁裏一行目「若太夫・権平」、【明石舟別れ】廿八丁裏三行目「芳太夫・友

松」(明石船別れの段)、【弓之助やしき】卅壺丁裏一行目「かしく太夫・松三郎」(弓之助家鋪の段)、【弓之助やしき】三十四丁裏四行目「八重太夫・文次郎」、【小瀬川 口】五十一丁裏上方「豊沢作太郎」、【摩耶ヶ嶽 中】五十六丁表三行目「山登太夫・友松」(摩耶が嶽のたん)、【摩耶ヶ嶽 切】五十八丁表六行目「越太夫・吉三郎」(番付では「朝太夫」)、【摩耶ヶ嶽 切】五十九丁裏六行目「越太夫・吉三郎」(摩耶が嶽のたん 三段目の切)(番付では「新朝太夫」)、【浜松小家 奥】六十七丁裏五行目「此太夫・仙友郎」。

【朱譜】巻頭から三十六ウ、五十六オ3、六十一ウ5、六十七ウ5、七十二ウに朱譜がある(五十四オ、「宿やのたん」にも)。七十二袋の中に挿入二葉ある。【備考】「野沢吉右」袋入り。袋反古として、「大阪御霊文楽座々主 松竹合名社」「口演」を用いる。袋の後ろに「大正三年六月中旬文楽座に於て開演」と墨書がある。

[915]

【年代】明治四十一年(一九〇八)九月十七日 大阪御霊文楽座

【所在】某家(Z)

【記述】【宇治川 中】朝顔七丁裏二行目「常子太夫・大之助」。

【朱譜】「松原」(四オ1)、「宇治のだん」(七ウ2)、「真葛が原の段」(十ウ4)、「岡崎のたん」(十九オ3)、「明石船別れの段」(廿八ウ3、卅オ7、「小瀬川のたん」(五十二オ1)、「摩耶が嶽のたん」(五十六オ3、五十九ウ5)、浜松後半(七十四オ4)、「宿やのたん」(七十七オ6、八十六オ6)に朱譜がある。七十九丁袋に挿入一葉(むざんなるかな)に朱譜。

【備考】墨書「豊沢猿童・所持品」(前見返し)。記譜者は、出演者でもある猿童か。

[916]

【年代】明治四十一年(一九〇八)九月十七日 大阪御霊文楽座

【所在】某家(M-013)

【記述】【宇治川 切】十一丁表六行目「むら太夫・勇造」、【真葛ヶ原】十

四丁裏四行目「津はめ大夫・吉松」(真葛が原の段)、【秋月弓之助閑居 切】廿二丁裏一行目「竹本文太夫・鶴沢勝鳳」、【小瀬川 口】五十二丁表一行目「竹本津广太夫・豊沢広栄」(小瀬川のたん)、【小瀬川 奥】五十四丁表二行目「津はめ太夫・吉松」、【摩耶ヶ嶽 中】五十六丁表三行目「其太夫・玉助」、【摩耶ヶ嶽 次】五十九丁裏六行目「竹本文太夫・鶴沢勝鳳」(摩耶が嶽のたん 三段目の切)、【摩耶ヶ嶽 切】六十一丁裏四行目「竹本染太夫・豊沢広作」。

【朱譜】宇治後半・真葛が原、小瀬川・摩耶が嶽に朱譜がある。

心中紙屋治兵衛 しんじゅうかみやじへい

[917]

【年代】安永七年(二七七八)四月二十一日 大坂北の新地西の芝居

【所在】某家(M-044)

【記述】【浮瀬】紙屋壺丁表二行目「是・タクジロ」、【浮瀬】四丁裏七行目「彦・タクジロ」、【新地茶屋】十三丁裏五行目「文字・千賀」(茶屋の段)、【長町】廿七丁表一行目「梶・喜市」(下の巻 長町の段)、【かみや内】三十五丁表一行目「咲・喜市」(紙屋の段)、【かみや内】四十七丁裏三行目「染・文蔵」。

【朱譜】なし

【備考】初演興行。番付では判らない三味線の組み合わせが判るので、参考のため掲げる。終丁裏「浄瑠璃太夫役割」の各行左隣に書き込みがある。「竹本彦太夫」左隣に「鶴沢度次郎」、「竹本文字太夫」左隣に「鶴沢喜蔵」、「竹本政太夫」左隣に「鶴沢伊八」、「竹本梶太夫」左隣に「鶴沢喜市」、「竹本咲太夫」左隣に「同」、「竹本染太夫」左隣に「鶴沢文蔵」。

菅原伝授手習鑑 すがわらでんじゅてならいかのみ

[918]

【年代】明治十七年(一八八四)九月吉日 大阪御霊文楽座

【所在】某家(M-001)

【記述】【太郎詮義】三十九丁裏五行目「津太夫・才治」(墨)、【喧嘩】六十丁表一行目「谷太夫」、【桜丸切腹】六十二丁裏七行目「六駄事六代目時太夫・

二代目叶」、【筑紫配所】七十丁表二行目「津太夫・才二、【天拝山】七十二丁裏三行目「長尾・豊吉」、【寺入】七十九丁表一行目「路太夫」(番付では「谷太夫」)、【松王丸首実験】八十一丁表五行目「越路太夫・吉兵エ」。

【朱譜】未詳。

【備考】「六代目豊時」「豊竹時太夫」(朱印)。

太平記忠臣講釈

たいへいきちゅうしんこうしゃく

[919]

【年代】大正二年(一九一三)六月一日 大阪御霊文楽座

【所在】某家 (M-029)

【記述】【大序 大下馬先】見返しに「大序 大下馬先 淀子太夫・南海太夫・小町太夫・三滝太夫・越穂太夫・三昇・吉右・六之助・友平・昇・大作」、【殿中刃傷】太平三丁裏二行目「路久太夫・文字太夫・源路太夫・英太夫・九重太夫・小富太夫・三吉・寛助・勝若」(朱筆を墨で上書き)、【裏門】六丁裏四行目「津国太夫・卯三郎」(墨)、【鞘割 口】八丁表四行目「越代太夫・光太夫・友造」、【鞘割 中】十丁裏四行目「越見太夫・鶴太夫・吉助・広栄」、【鞘割 奥】十五丁表一行目「むら太夫・玉助・歌助」、【九太夫切腹 中】十九丁裏一行目「鶴尾・浪花・鶴助・友之助」(第三)、【九太夫切腹 切】廿三丁裏三行目「時太夫・叶・勝市」、【白川村兵法指南処 中】三十二丁表四行目「淀太夫・綱尾太夫・一弥・兵内」(第四)、【白川村兵法指南処 切】三十八丁裏二行目「叶太夫・寛次郎・琴友平」。

【朱譜】巻頭〜四十三ウまでに朱譜がある。十九ウ1冒頭に「注意 二手有り」と朱書き。

【備考】巻末に貼紙二葉がある。終丁裏貼紙に「大正貳年六月一日初日御霊文楽座ニ於テ午前正七時開演」云々。後ろ見返しに太夫三味線役割を記す。朱印「鶴沢友造」(初丁表)。

玉藻前臈袂

たまものまえあさひのたもと

[920]

【年代】天保五年(一八三四)四月吉日 京誓願寺芝居

【所在】某家 (H-16)

【記述】【班足王御殿 切】玉八丁裏三行目「実太夫・徳太郎」、【大公望漁】廿壹丁裏三行目「若太夫・勝太郎」(大公望漁の段)。

【朱譜】八ウ3〜十二オ3、廿壹ウ3〜廿三ウ7、六十オ3〜六十式ウ7に朱譜がある。

【備考】墨印「鶴沢清六」(前見返し・終丁裏・奥付)。墨印「鶴沢徳太郎」(初丁表・終丁裏)。「野沢吉右」袋入り。

[921]

【年代】大正七年(一九一八)三月二十三日 京都新京極竹豊座

【所在】某家 (K-08)

【記述】【太公望漁】玉廿壹丁裏四行目標題下「春雄太夫・庄造」(大公望漁の段)、【紂王御殿】廿六丁表一行目「古金・広治」、【楼門】三十六ノ七丁裏二行目「三好太夫・小兵」(楼門の段)。

【朱譜】廿壹ウ4〜四十五オ5まで朱譜(二筆)がある。

【備考】朱印「竹沢弥十郎」(初丁表)。

[922]

【年代】昭和二十五年(一九五〇)三月九日 東京新橋演舞場

【所在】某家 (Z)

【記述】【右大臣道春館】玉四十五丁表五行目「大隅・清六」。

【朱譜】「道春館」(玉四十式オ4〜五十五オ6)に朱譜がある。

箱根靈驗躰仇討

はこねれいげんいざりのあだうち

[923]

【年代】明治四十三(一九一〇)六月十七日 大阪御霊文楽座

【所在】某家 (M-025-2)

【記述】【桃山城馬場先】箱四丁裏二行目「勇一」(二冊目)、同裏六行目「勝

勇」、六丁表三行目「清花」、同裏六行目「勝若」、七丁裏二行目「三吉」、八丁表六行目「大八」。

〔朱譜〕二冊目に朱譜がある。

〔備考〕前見返しに「明治四十三年六月興行 豊沢大八所有」と朱書きがある。朱印「鶴沢友造」(初丁表・終丁裏)。

八陳守護城 はちじんしゅごのほんじょう

〔934〕

〔年代〕明治四十三年(二九一〇)五月十四日 大阪御霊文楽座

〔所在〕某家(M-008)

〔記述〕【打出浜辺 口】八三十一丁表一行目「谷と太夫・広栄」、【木村屋敷 中】三十六丁表五行目「其太夫・玉助」、【木村屋敷 次】四十丁裏二行目「富太夫・三二」。

〔朱譜〕第一・第三の口に朱譜がある。

彦山権現誓助剣 ひこさんごんげんちかいのすけだち

〔935〕

〔年代〕文政十一年(二八二八)七月十五日 大坂御霊境内

〔所在〕某家(M-016)

〔記述〕【大序 口】誓壺丁表一行目「要太・千[助]」、【式つ目 口】七丁表四行目「歌門太・秀治郎」(第二)、【式つ目 おく】九丁表七行目「武太・燕三」、【三つ目 口】十二丁表一行目「久太・扇助」(第三)、【三つ目 中】十八丁表一行目「勝太・仲造」、【三つ目 切】廿二丁裏五行目「綾太・忠治」、【四つ目 口】三十丁表五行目「道太・秀治」、【四つ目 おく】三十四丁表五行目「の太夫・燕三」、【五つ目 口】卅七丁表一行目「頼太夫・重造」(第五)、【五つ目 切】四十丁表四行目「君・勝右衛門」、【六つ目 口】五十四丁表一行目「久太・仲造」(第六)、【六つ目 おく】五十七丁表三行目「生駒・忠治」、【七つ目 口】六十一丁表四行目「鐘太夫・重造」(第七)、【七つ目 切】六十三丁裏二行目「筆太夫・寛二」、【八つ目 口】七十二丁裏七行目「筆

戸・重造」(第八)、【八つ目 おく】七十四丁裏七行目「町太・亀吉」、【九つ目 口】七十九丁裏七行目「生駒・芳治郎」(第九)、【九つ目 切】八十四丁表一行目「巴太夫・勝治郎」。

〔朱譜〕未詳

〔備考〕終丁裏にも、朱筆で当該興行の配役を記す。「彦山 大序より九段目迄。大序 要太夫・筈太夫。式つ目 口歌門太夫・切武太夫。三つ目 口久太夫・中勝太夫・切綾太夫。四つ目 口道太夫・切の太夫」(以上上段)、「五つ目 口頼太夫・切君太夫。六つ目 口久太夫・切生駒太夫。七つ目 口鐘太夫・切筆太夫。八つ目 口筆戸太夫・切町太夫。九つ目 口生駒太夫・切巴太夫」(以上中段)、「三味線 勝治郎・寛二・重造・燕三・亀三郎・与三郎・金造・芳二郎・勝右衛門・善太郎・亀吉・宗二郎・徳太郎・秀治郎・扇助・仲造・忠治郎」(以上下段)、「切浄瑠璃 加々見山」(六つ目 口勝太夫・切君太夫。七つ目 口頼太夫・切かけ合 巴太夫・筆太夫)、「七月十五日出・大入くく」。なお「金四・朝右衛門・団八・小兵・金吾」ともあるが、右興行とは関連がない。

十八・四十の袋に挿入一丁ずつあり。朱書「豊沢大八」(前見返し)。朱印「豊竹時太夫」(六代目豊時)「鶴沢友造」(初丁表)。墨書「嘉永四亥六十三年」(終丁表)。墨書「文駄改豊竹時太夫求之」(奥付)。

〔936〕

〔年代〕明治七年(二八七四)十一月吉日 大阪松島芝居

〔所在〕某家(N-11)

〔記述〕【小栗栖 切】六十三丁裏二行目「住太夫・勝七」、【毛谷村六介住家 切】八十四丁表一行目「越太夫・浜右衛門」。

〔朱譜〕第三(十二オ1〜十三オ6。廿六オ1〜三十オ4)、第四(三十四オ5〜卅六ウ6)、第五(卅七オ2〜五十三ウ6)、第六(五十四オ1〜)、第七(六十一オ3〜七十二ウ6)、第八(七十五オ1〜七十九ウ6、八十ウ1〜九十三ウ3)に朱譜がある。

〔備考〕ほかに明治三十七年(二九〇四)四月十日、大阪御霊文楽座の配役

も記す。

【吉岡一味斎屋敷 中】五十五丁裏四行目「文・勝鳳」。

終丁裏に「明治卅七年四月十日 竹本登勢太夫」(墨書)、続けて「氏・当方へゆづり受る」(朱書き)とある。朱書「野沢勝治郎」(前後表紙)。

【927】

【年代】明治四十年(一九〇七) 九月吉日 大阪御霊文楽座

【所在】某家(N)

【記述】【毛利元就館 切】挟み込み一葉「むら太夫・勇造」(鉛筆)。

【朱譜】前見返し、誓十八ウ1〜五十四ウ3、六十一ウ4〜九十三オ6に朱譜がある。八と九の間に挟み込み一葉あつて、これに朱譜がある。

【日吉丸稚桜 ひよしまるわかぎのさくら

【928】

【年代】明治四十年(一九〇七) 一月二日 大阪御霊文楽座

【所在】某家(M-028)

【記述】【大序 竹生島】前見返し「大序 文後太夫・南勢太夫・特尾太夫・稲葉太夫・福太夫・富子太夫・喜太夫・文字エ太夫・路久太夫・いさ太夫・広見太夫」(上段)、「大序 吉久・勝勇・三吉・小作・助八・勝童」(中段)、「寛吾・大八・猿童・芳の助・勝平・勇三郎・勝若」(下段)。「今川義元館」日吉三丁表五行目「今川義元館・南勢太夫・一弥」(発端)、「今川義元館」四丁表五行目「谷榮太夫・吉助」、【清洲城外壺割】十九丁表五行目「津直太夫・広栄」(初段)、「清洲城外壺割」二十一丁裏一行目「竹本勢見太夫 墨・玉助」、【茶碗屋源左衛門内 中】廿五丁裏一行目「登勢太夫・吉兵」、【茶碗屋源左衛門内 切】廿八丁裏一行目「竹本文太夫・勝鳳」、【浜名八幡宮】三十六丁表一行目「竹本さの太夫・勝太郎」(貳段目)、「松下屋敷稽古場 口」四十一丁表四行目「越喜太夫・猿作」、【猪狩 口】五十六丁裏四行目「富太夫・花勇」(墨)を朱線で消す(三段目)、「割普請 奥」五十七丁裏三行目「竹本富太夫・花勇」(番付では叶太夫)、「大手先」六十五丁裏一行目「むら太夫・勇造」

(鉛筆)、「小牧山城中 切」七十一丁裏二行目「三段目切。津太夫・猿糸 糸」(墨)。

【朱譜】三オ5〜八オ4、十九オ5〜四十三ウ1、五十六ウ4〜六十七ウ7に朱譜がある。六オに貼紙「日吉丸誕生」冒頭の本文を記す。

【備考】墨書「明治四拾年一月二日初日・文楽座ニテ・豊沢大八所持」(後ろ表紙)。朱印「鶴沢友造」(初丁表・終丁裏)。記譜者は出演者でもある大八。

ひらかな盛衰記 ひらがなせいすいき

【929】

【年代】明治三十年(一八九七) 七月一日 大阪御霊文楽座

【所在】某家(N-12)

【記述】【栗津松原 口】十丁表二行目「登瀬太夫・勝友」、【栗津松原 切】十三丁表六行目「むら太夫・勇造」、【鎌田隠家 口】二十丁表一行目「殿母太夫・勝友」、【鎌田隠家 奥】廿一丁裏五行目「源太夫・才造」、【梶原館 中】廿六丁裏二行目「叶太夫・花勇」、【源太物語】廿九丁裏二行目「七五三・むら太夫・源太夫・綾太夫・勝右衛門」、【勘当 切】三十二丁表五行目「七五三・清六」、【勘当 切】三十三丁表一行目「染太夫・勝鳳」を改めて「七五三・清六」、【笛引 奥】四十七丁表四行目「綾太夫・勝右衛門」、【逆櫓 中】五十丁裏七行目「呂瀬太夫・豊之助」、【逆櫓 切】五十六丁表二行目「呂太夫・叶」、【辻法印 口】七十丁表一行目「鶴尾太夫・綱造」、【辻法印 奥】七十二丁表二行目「染太夫・勝鳳」、【神崎揚屋 切】七十六丁表六行目「越路太夫・広助」、【神崎揚屋 跡】八十三丁裏五行目「叶太夫・鶴五郎」。

【朱譜】盛六オ2〜七オ4、十オ2〜十九ウ7、廿一ウ5〜三十八ウ7、四十一ウ1〜五十六オ1、七十二オ2〜八十八ウに朱譜がある。前見返しに朱書「もくしていらへなし・二段目切ヲクリ・七五三太夫・清六」とある。

【備考】墨書「御霊文楽座にて明治三十年七月一日初日・今月十九日迄打・二世鶴沢清八」。二ノ切勘当は番付の染太夫でなく、七五三太夫へ変更されたい。

本朝廿四孝 ほんちようにじゅうしこう

[930]

〔年代〕 天保十年（一八三九）九月二十九日 大坂稲荷社内東芝居

〔所在〕 某家（M-005）

〔記述〕 【式段目 切】三十二丁表二行目「勢」イ見 太夫・兵吉。

〔朱譜〕 二ノ切に朱譜がある。

〔備考〕 前見返しに「天保十年九月廿九日初日稲荷芝居」と朱書き。

[931]

〔年代〕 明治四十二年（一九〇九）九月十日 大阪御霊文楽座

〔所在〕 某家（M-005）

〔記述〕 【足利館 口】九丁表一行目「津国太夫・三味線記載なし」、【足利館 中】十丁裏一行目「其太夫・吉助」、【足利館 次】十二丁表五行目「谷太夫・玉助」、【諏訪明神 口】廿丁裏三行目「淀太夫・捨三・勝平」、【諏訪明神 奥】廿二丁裏三行目「むら太夫・勇造」「大八此場カハリ勤ムル也」、

【信玄館 中】廿八丁表六行目「鶴尾太夫・兵三・大糸」、【信玄館 次】廿九丁表三行目「富太夫・吉松」、【信玄館 切】三十二丁表一行目「七五三太夫・綱造」、【桔梗ヶ原 口】四十一丁裏一行目「常子太夫・一弥・芳の助」、

【桔梗ヶ原 奥】四十四丁表三行目「古鞠太夫・清六」、【景勝下駄】四十九丁表四行目「文太夫・寛治郎」、【勘助物語り 切】五十四丁表五行目「染太夫・広作」、【景勝上使】七十七丁裏六行目「源太夫・勝太郎」。

〔朱譜〕 三十八ウ上方に「其訳語らんよつく聞れよメリヤス」とメリヤスの手を記す。四十九オ7「お種か手枕に」の左に「ハッ橋今ワお種と名をかへて」と朱書き。三ノ切「山城大きに」に朱譜なし。四ノ切「見へにけり。」まで朱譜あり、「衣冠正しき」へ飛ぶ。

〔備考〕 朱書「明治四拾貳年九月興行・九月十日初日・御霊文楽座於テ・豊沢大八所有品也」（前見返し）。

[932]

浄瑠璃本（通し本）の配役書入本の効用

〔年代〕 大正八年（一九一九）一月一日 京都竹豊座

〔所在〕 某家（K-13）

〔記述〕 【諏訪明神百度参】廿丁裏四行目「松重・拙者」、【力石】廿四丁裏七行目「春美・善兵衛」、【武田信玄館】廿八丁表五行目「松重・庄造」、【武田信玄館】三十二丁表一行目「古金・兵之助」、【鉄砲渡し】八十三丁裏三行目「南ト・宗二郎」、【十種香】八十五丁裏二行目「ミス・広ザエモン」。

〔朱譜〕 孝老オ2ノ四ウ7、廿ウ4ノ四十四オ6、八十一オ7ノ八十五ウ1、九十三ウ2ノ九十六オ2に朱譜がある。八十六オ6「衣冠正しき」前へ挿入分として、「奥方よりの御上使とは何事やらんとつ、しんでいかん正しく出向ふ」と記している。

〔備考〕 朱印「竹沢弥十郎」（初丁表・終丁裏）。墨印「鶴沢叶太郎」（題簽・初丁表）。

三日太平記 みつかたいへいき

[933]

〔年代〕 嘉永二年（一八四九）頃 大坂カ

〔所在〕 某家（Z）

〔記述〕 三日三十八丁表七行目「豊竹三玉太夫・鶴沢市造」、七十九丁表五行目「豊竹三玉大夫持主」（第九 章題下）、八十三丁裏一行目「三玉（墨）・市造（朱）」。

〔朱譜〕 三十八オ7ノ四十三オ3、七十二オ1ノ七十三ウ1、七十九オ5ノ九十四ウ4に朱譜がある。

〔備考〕 三玉太夫は、嘉永二年（一八四九）四月刊見立番付「三都太夫三味線人形見競鑑」に、「西之方」「子供部前頭」九枚目にみえるのみ。同番付に市造の名はみえず、両人が同座する時期を特定出来ない。今は仮に、三玉太夫の活動時期におき、後考を俟つ。

前表紙に「鶴沢高麗（朱）造（墨）」、「三玉（墨）」とある。終丁裏に「持主三玉」と墨書、「三代目鶴沢友之助」（インク）とある。墨印「彦六座」（前見返し・終丁裏）。

（27） 98

義経千本桜 よしつねせんぼんざくら

[934]

〔年代〕 慶応四年（一八六八）三月吉日 京都四条道場北ノ小家

〔所在〕 某家（M-006）

〔記述〕【稲荷の森】廿三丁表一行目「須广・燕勝」（第二）、【渡海屋 口】廿九丁裏七行目「春戸・常吉」、【渡海屋 中】三十五丁裏六行目「和石軒・団六」、【渡海屋 切】三十七丁表七行目「津加・豊吉」、【義経御殿 切】八十五丁裏六行目「津島・吉弥」。

〔朱譜〕【第二】（「飛ぶがごとくに。」）までに朱譜がある。

〔備考〕 朱印「六代目豊時」「豊竹時太夫」「田村」「仏扮」「松朝」「豊沢大八」「鶴沢友造」（初丁表・終丁裏）。朱印「豊沢大八」（序切、十二才）。

[935]

〔年代〕 明治二十五年（一八九二）三月二十日 大阪御霊文楽座

〔所在〕 某家（K-14）

〔記述〕【北野馬場先】千六丁表五行目「品尾太夫・花」、【堀川御所 中】十一丁裏二行目「久太夫」、【川連法眼館 切】八十五丁裏七行目「津太夫」。
〔朱譜〕 大序、廿七才1〜廿九才7、三十五才6〜四十四才7、五十五才3以降、八十才4〜八十九才5に朱がある。大序「四海やう」〜「卯の花も」。朱線引き。才オ7上に「へ三重 行そらの」と墨書がある。三十七才1に「二世政太夫場也・二世叶師糸也」と墨書。第二「詰寄ば。△」〜「△弁慶押」は省略（段切の省略はならしい）。八十五才6に貼紙「園原や人の身のういぶかしくうかゝい出るさし足も」と墨書。

〔備考〕 前見返しに「四世鶴沢鶴太郎」（墨書）、「二代目鶴沢鶴五郎持所本也」（朱書）、「二世鶴沢つる五郎丸本」（墨書）、「昭和十七年度 二世鶴沢清八成ル」（青インク）、「御霊文楽座にて・明治廿五年三月廿日初日四月十五日迄打」（墨書）、「四世鶴沢叶所持」（朱書）とある。朱書「鶴沢鶴五郎」（前表紙・後ろ見返し）。

ほかに大正八年（一九一九）三月十六日、大阪御霊文楽座の配役も記す。

【稲荷森 奥】廿七丁表一行目「静太夫・叶」。

また【三段目】四十五丁表一行目「島」、五十五丁表三行目「此」、【四段目】七十四丁裏一行目「百合」、八十丁表四行目（行中）「錦」、八十五丁裏七行目「政」は初演の配役。

[936]

〔年代〕 明治三十八年（一九〇五）三月一日 大阪御霊文楽座

〔所在〕 某家（K-15）

〔記述〕【椎の木 口】四十五丁表一行目「越喜太夫・亀太郎」、【椎の木 奥】四十六丁表五行目「文太夫・勝鳳」。

〔朱譜〕 大序、十四才7〜廿才オ6、廿三才1〜三十七才オ7（「飛ぶがごとくに」まで）、四十六才オ5〜四十九才7、七十二才1〜七十四才オ7に朱譜がある。七十三才に一葉挿入（道行挿入二文と朱譜）。千本才「四海」に△、「皆白旗」の前に△とある（この間、省略と考える）。同才5上に「へ三重 行そらの」と墨書。

〔備考〕 前見返しに「此本鶴沢豊吉伝吉様之御家内より・明治卅三年四月廿日に買求物也・実正なり・四代目鶴沢鶴太郎所持」と墨書、「鶴沢叶太郎」と墨印がある。墨印「鶴沢叶太郎」（題簽・初丁表）。墨書「鶴沢鶴太郎」（後ろ表紙貼紙）。

ほかに大正六年（一九一七）四月十八日、大阪御霊文楽座の配役も記す。

【堀川御所 切】千本十四丁裏七行目「駒太夫・吉五郎」。

浄瑠璃本（通し本）の配役書入本の年月順総索引

一、本索引は、拙稿「浄瑠璃本（通し本）の配役書入本について」の上中下三編と、本稿の補遺・追加に載せる配役書入本を、年月順に排列して、検索の要に供するものである。

一、各資料については、「[通し番号]」「[興行初日の月日]」「作品名」「興行地十劇場」「所蔵機関」を記した。なお年号（西暦）は見出しとしてまとめた。

享保十九年（一七三四）

[045] 二月一日 応神天皇八白幡 大坂竹本座 名古屋市蓬左文庫（長友氏）

[045] の次 二月一日 応神天皇八白幡 大坂竹本座 関東短期大学

元文元年（一七三六）

[108] 十月十三日 猿丸太夫鹿卷毫 大坂竹本座 京都府立総合資料館

元文二年（一七三七）

[090] 一月二十八日 御所桜堀川夜討 大坂竹本座 日本大学学術総合情報センター

ター

[059] の次 七月二十一日 釜淵双級巴 大坂豊竹座 日本民謡協会

元文三年（一七三八）

[083] 一月二十五日 行平磯馴松 大坂竹本座 香川県立ミュージアム（近石泰秋資料）

宝暦元年（一七五一）

[214] 八月朔日 八幡太郎東海硯 江戸肥前座 大阪府立中之島図書館

宝暦三年（一七五三）

[087] 義経千本桜 京竹本座カ 広島文教女子大学図書館

宝暦六年（一七五六）

[172] 十月十五日 平惟茂凱陣紅葉 大坂竹本座カ 関西大学図書館

宝暦七年（一七五七）

[063] の次 十二月五日 祇園祭礼信仰記 大坂豊竹座 国立国会図書館

宝暦八年（一七五八）

[150] 五月十五日 菅原伝授手習鑑 大坂曾根崎新地芝居 日本大学学術総合情報センター

宝暦八—十一年（一七五八—六二）

[263] 北条時頼記 江戸肥前座カ 匿名定氏

宝暦九年（一七五九）

[166] 九月十六日 太平記菊水之巻 大坂竹本座 日本大学学術総合情報センター

[242] ひらかな盛衰記 京竹本座カ 山形県立博物館教育資料館

宝暦九—十年（一七五九—六〇）

[001] 芦屋道満大内鑑 江戸肥前座カ 早稲田大学演劇博物館

浄瑠璃本（通し本）の配役書入本の効用

[051] の次 大塔宮囃鏡 江戸肥前座カ 関西大学図書館

宝暦十一年（一七六一）

[284] 由良湊千軒長者 江戸肥前座カ 米国議会図書館

宝暦十二年（一七六二）

[091] 一月二日 古戦場鐘懸の松 江戸土佐座 天理大学附属天理図書館

[091] 一月二日 古戦場鐘懸の松 江戸肥前座 天理大学附属天理図書館

宝暦十三年（一七六三）

[041] 一月八日 奥州安達原 京都竹本座 日本大学学術総合情報センター

[264] 四月十九日 新舞台咲分牡丹 大坂豊竹座 国立文楽劇場

[265] 四月十九日 新舞台咲分牡丹 大坂豊竹座 園田女子大学図書館

明和二年（一七六五）

[290] 二月五日 蘭奢待新田系図 京都竹本座カ 大阪府立大学図書館

[291] 二月五日 蘭奢待新田系図 京都竹本座カ 早稲田大学中央図書館

[292] 二月五日 蘭奢待新田系図 京都竹本座カ 京都府立総合資料館

明和三年（一七六六）

[061] 二月頃 鬼一法眼三略巻 京都カ 日本大学学術総合情報センター

明和五年（一七六八）

[075] 七月十五日 粧水絹川堤 大坂阿弥陀池門前芝居 瀬戸内海歴史民俗資料館

[076] 七月十五日 粧水絹川堤 大坂阿弥陀池門前芝居 関西大学図書館

[077] 七月十五日 粧水絹川堤 大坂阿弥陀池門前芝居 国立文楽劇場

[077] の次 七月十五日 粧水絹川堤 大坂阿弥陀池門前芝居 香川県立ミュージアム（近石泰秋資料）

[059] の次の次の次 十二月二十一日 紙子仕立両面鑑 大坂北堀江市ノ側芝居 国立国会図書館

[059] の次の次の次の次 十二月二十一日 紙子仕立両面鑑 大坂北堀江市ノ側芝居 因協会（大阪市立中央図書館）

明和六年（一七六九）

[179] 四月八日 追善五十年忌 大坂北堀江市ノ側芝居 広島文教女子大学図書館

[110] の次 七月十九日 時代世話女節用 江戸肥前座 関東短期大学

明和七年（一七七〇）

[046] 二月十九日 近江源氏先陣館 京都四条北側芝居 早稲田大学演劇博物館

[278] 四月十九日 往昔模様亀山染 江戸肥前座 園田学園女子大学近松研究所（今尾哲也氏旧蔵）

安永元年（一七七二）

[177] の次 四月七日 忠臣後日晰 大坂北堀江市の側芝居 早稲田大学演劇博物館

[177] の次の次 九月二十二日 忠臣後日晰 江戸肥前座 早稲田大学演劇博物館

安永二年（一七七三）

[177] の次 九月二十二日 忠臣後日晰 江戸肥前座 早稲田大学演劇博物館

[177] の次の次 九月二十二日 忠臣後日晰 江戸肥前座 早稲田大学演劇博物館

[177] の次の次 九月二十二日 忠臣後日晰 江戸肥前座 早稲田大学演劇博物館

安永二年（一七七三）

- [162] の次の次 二月五日 摂州合邦辻 大坂北堀江市ノ側芝居 金沢大学附属図書館
 [102] の次 冬 軍法富士見西行 江戸カ 延岡市内藤記念館
 安永四―五年 (一七七五―六)
 [162] の次 年月未詳 花軍寿永春・関取千両幟 江戸外記座カ 香川県立ミュージアム (近石泰秋資料)
 安永五年 (一七七六)
 [282] 十二月十三日頃 山崎与次兵衛寿の門松 大坂曾根崎新地西芝居 大阪府立中之島図書館
 安永六年 (一七七七)
 [100] の次 三月三日 糸桜本町育 江戸外記座 大阪府立中之島図書館
 [214] の次 端手姿鎌倉文談 江戸肥前座カ 早稲田大学演劇博物館
 安永七年 (一七七八)
 [100] の次の次の次 一月二日 妹背山婦女庭訓 江戸外記座芝居 原道生氏
 [917] 四月二十一日 心中紙屋治兵衛 大坂北の新地西の芝居 某家
 [179] の次 七月十七日 道中亀山嶺 東京都立中央図書館 大坂北西の芝居
 [277] 九月二十三日 往古曾根崎村噂 大坂北西ノ芝居 日本民謡協会
 安永九年 (一七八〇)
 [223] 二月九日 東山殿幼稚物語 大坂北堀江市ノ側芝居 大東急記念文庫
 [224] 二月九日 東山殿幼稚物語 大坂北堀江市ノ側芝居 早稲田大学演劇博物館
 [146] 九月二十八日 新版歌祭文 大坂竹本座 国立文楽劇場
 天明六年 (一七八六)
 [240] 六月五日 比良嶽雪見陣立 大坂道とんぼり東の芝居 新潟大学附属図書館
 天明七年 (一七八七)
 [164] 十月十九日 大功艶書合 大坂道とんぼり竹田芝居 国立劇場
 寛政初 (一七九〇―九三)
 [64] 仮名手本忠臣蔵 大坂カ 南あわじ市淡路人形浄瑠璃資料館
 寛政四年 (一七九二)
 [51] 三月二日 菅原伝授手習鑑 大坂道頓堀東芝居 国立文楽劇場
 [63B] 八月一日 仮名手本忠臣蔵 大坂道頓堀東芝居 早稲田大学演劇博物館
 [81] 融大臣塩竈桜花 大坂カ 東京都立中央図書館
 寛政十年 (一七九八)
 [280] 一月二十八日 比良御陣雪舂形 大坂北堀江市之側新芝居 関西大学図書館
 [163] 八月二日 千里竹雪曙 大坂ぼり江市ば西がわ芝居 早稲田大学演劇博物館
 寛政十一年 (一七九九)
 [32] 七月十二日 絵本大功記 大坂道頓堀若太夫芝居 早稲田大学演劇博物館
 享和元年 (一八〇一)
 [23] 十月十三日 日吉丸稚桜 大坂北堀江西側芝居 国立国会図書館

- 文化二年 (一八〇五)
 [87] 十月一日 日蓮聖人御法海 大坂道とんぼり大西芝居 因協会 (大阪市立中央図書館)
 [60] 唐土織日本手利 江戸カ 早稲田大学演劇博物館
 文化三年 (一八〇六)
 [165] 三月三日 大功艶書合 京都四条南側大芝居 国立文楽劇場
 [279] 往昔模様亀山染 江戸大薩摩座カ 早稲田大学演劇博物館
 [293] 蘭奢待新田系図 江戸大薩摩座カ 国立文楽劇場
 文化三―四年 (一八〇六―七)
 [100] の次の次 糸桜本町育 江戸カ 東京大学教養学部
 文化六年 (一八〇九)
 [108] 十二月二十日 伊賀越乗掛合羽 大坂北堀江荒木芝居 東京都立中央図書館
 文化七年 (一八一〇)
 [283] 六月八日 夏衣裳鴈染 大坂ぼり江荒木芝居 早稲田大学中央図書館
 文化十一年 (一八一四)
 [94] 五月十一日 木下蔭狭間合戦 大坂いなり社内 南あわじ市淡路人形浄瑠璃資料館
 [23] 八月九日 ひらかな盛衰記 大坂いなり境内 尾道市立中央図書館
 文化十四年 (一八一七)
 [109] 七月十四日 三国無双奴請状 大坂いなり境内 国立文楽劇場
 [110] 七月十四日 三国無双奴請状 大坂いなり境内 関西大学図書館
 文政元年 (一八一八)
 [102] 八月八日 一谷嫩軍記 大坂北堀江市ノ側芝居 国立文楽劇場
 [87] 八月二十日 国性爺合戦 大坂いなり社内芝居 日本大学学術総合情報センター
 [177] の次の次の次 十月十二日 蝶花形名歌島台 京錦天神芝居 兵庫県立歴史博物館
 文政二年 (一八一九)
 [95] 二月二十三日 木下蔭狭間合戦 大坂いなり境内 早稲田大学演劇博物館
 [96] 二月二十三日 木下蔭狭間合戦 大坂いなり境内 早稲田大学演劇博物館
 [17] 八月二日 神霊矢口渡 大坂いなり境内 宮本瑞夫氏
 [17] の次 八月二日 神霊矢口渡 大坂いなり境内 関東短期大学
 文政三年 (一八二〇)
 [173] 三月二十五日 玉藻前蟻袂 大坂角丸芝居 大阪音楽大学音楽博物館
 [92] 七月二十一日 奥州安達原 大坂御霊社内 神戸女子大学図書館
 [21] 八月十六日 比良嶽雪見陣立 大坂いなり境内芝居 香川県立ミュージアム (近石泰秋資料)

文政四年（一八二一）
 [31] 八月四日 姫小松子日の遊 大坂いなり社内 国立文楽劇場
 文政五年（一八二二）
 [34] 三月二十七日 ひらかな盛衰記 大坂いなり社内 名古屋市蓬左文庫
 [37] 七月二十七日 近江源氏先陣館 大坂いなり社内 国立国会図書館
 文政六年（一八二三）
 [43] 七月二十五日 奥州安達原 大坂いなり社内 京都府立総合資料館
 [52] 十一月九日 菅原伝授手習鑑 大坂座摩社内 因協会（大阪市立中央図書館）
 [60] の次 十二月二十八日 いろは蔵三組盆 大坂いなり宮社内 同志社女子大学京田辺図書館
 文政七年（一八二四）
 [60] の次の次の次 三月吉日 妹背山婦女庭訓 江戸結城座カ あきる野市五日市郷土館
 文政八年（一八二五）
 [31] 三月 名筆傾城鑑 江戸大薩摩座 早稲田大学演劇博物館
 文政十年（一八二七）
 [63] 五月一日 東鑑御符巻 大坂稲荷社内芝居 因協会（大阪市立中央図書館）
 [48] 七月十三日 近江源氏先陣館 大坂御霊社内 姫路文学館
 [96] 九月 箱根靈騷壁仇討 堺大寺芝居 東京芸術大学附属図書館
 [69] 十一月十九日 祇園女御九重錦 兵庫常芝居 早稲田大学演劇博物館
 [70] 十一月十九日 祇園女御九重錦 兵庫常芝居 因協会（大阪市立中央図書館）
 [70] の次 十一月十九日 祇園女御九重錦 兵庫常芝居 帝京大学メディアライブラリーセンター
 文政十一年（一八二八）
 [69] 四月十六日 鬼一法眼三略巻 大坂御霊社内 某家
 [65] 七月十五日 彦山権現誓助剣 大坂御霊境内 某家
 [97] 九月二十四日 木下蔭狭間合戦 大坂稲荷境内 天理大学附属天理図書館
 [53] 十月二十六日 菅原伝授手習鑑 大坂いなり境内 原道生氏
 文政十二年（一八二九）
 [73] 二月二十六日 軍法富士見西行 大坂御霊社内カ 因協会（大阪市立中央図書館）
 [44] 五月吉日 心中紙屋治兵衛 大坂北の newly 芝居 国立国会図書館
 文政年間
 [98] 木下蔭狭間合戦 江戸カ 早稲田大学演劇博物館
 天保元年（一八三〇）
 [31] 二月十八日 いろは物語 大坂御霊境内 東京芸術大学附属図書館
 [79] 十月二日 源平布引滝 大坂いなり境内 栗東歴史民俗博物館

[26] 十月十五日 本朝廿四孝 大坂いなり境内 立教大学人文科学系図書館
 天保二年（一八三一）
 [11] 三月一日 四天王寺伽藍鑑 大坂いなり社内 大阪府立大学図書館
 天保三年（一八三二）
 [97] 八月六日 本町糸屋娘 大坂いなり境内 因協会（大阪市立中央図書館）
 [93] 九月十七日 絵本大功記 大坂いなり境内芝居 国立劇場
 天保四年（一八三三）
 [63] 二月十日 一谷嫩軍記 大坂いなり境内 国立劇場
 [16] 三月十四日 酒吞童子話 大坂北ほり江市の側芝居 国立文楽劇場
 [39] 三月十五日 近江源氏先陣館 大坂いなり境内芝居 東京大学教養学部
 天保五年（一八三四）
 [99] 二月十三日 木下蔭狭間合戦 大坂いなり社内芝居 実践女子大学図書館
 [99] の次 二月十三日 木下蔭狭間合戦 大坂いなり社内芝居 神津
 [64] 三月十一日 東鑑御符巻 大坂いなり社内芝居 大阪府立中之島図書館
 [90] 四月吉日 玉藻前囃袂 京誓願寺芝居 某家
 [48] 五月十日 神靈矢口渡 大坂いなり境内 大阪府立中之島図書館
 [57] 七月十五日 本朝廿四孝 大坂いなり境内 神津
 天保六年（一八三五）
 [95] 二月二十二日 博多織恋鎧 大坂いなり境内 大阪府立中之島図書館
 [92] 八月七日 八陳守護城 大坂稲荷境内 大阪府立中之島図書館
 [93] 八月七日 八陳守護城 大坂稲荷境内 園田学園女子大学近松研究所（今尾哲也氏旧蔵）
 [62A] 八月十七日 大塔宮囃袂 大坂北の newly 芝居 東京女子大学図書館
 天保八年（一八三七）
 [91] 一月十四日 妹背山婦女庭訓 大坂御霊境内 宮本瑞夫氏
 [84] 三月十七日 恋女房染分手綱 大坂稲荷境内 因協会（大阪市立中央図書館）
 天保九年（一八三八）
 [100] 二月十六日 木下蔭狭間合戦 大坂稲荷社内東芝居 早稲田大学中央図書館
 [28] 三月二十三日 本朝廿四孝 大坂稲荷社内東芝居 広島大学中央図書館
 [93] の次 四月二十八日 八陳守護城 大坂稲荷社内東芝居 日本民謡協会
 天保十年（一八三九）
 [57] 九月二十九日 本朝廿四孝 大坂稲荷社内東芝居 神津
 [90] 九月二十九日 本朝廿四孝 大坂稲荷社内東芝居 某家
 天保十二年（一八四一）
 [64] 一月二日 祇園祭礼信仰記 大坂稲荷社内東芝居 早稲田大学中央図書館
 [92] 閏一月十三日 妹背山婦女庭訓 大坂稲荷境内東芝居 青山学院大学図書館
 本館

- [259] 閏一月二十九日 本朝廿四孝 大坂堀江市の側芝居 東京都立中央図書館
 [268] 六月吉日 三日本平記 京都四条道場芝居 因協会（大阪市立中央図書館）
 [334] 八月十九日 絵本大功記 大坂稲荷社内東芝居 早稲田大学演劇博物館
 天保十三年（一八四二）
 [101] 三月十八日 木下蔭狭間合戦 大坂稲荷社内東芝居 国立文楽劇場
 天保十四年（一八四三）
 [325] 四月 仮名手本忠臣蔵 堺南新地芝居カ 札幌大学図書館
 [167] 九月二十七日 太平記忠臣講釈 大坂道頓堀若太夫芝居 因協会（大阪市立中央図書館）
 [365] 十二月吉日 祇園祭礼信仰記 大坂道頓堀若太夫芝居 因協会（大阪市立中央図書館）
 弘化元年（一八四四）
 [269] 三月吉日 三日本平記 京都宮川町芝居 早稲田大学演劇博物館
 [304] 八月吉日 絵本大功記 大坂道頓堀竹田芝居 某家
 [188] 十月十二日 日蓮聖人御法海 大坂道頓堀竹田芝居 津津
 弘化二年（一八四五）
 [364] 三月吉日 祇園祭礼信仰記 京都四条北側大芝居 早稲田大学中央図書館
 弘化四年（一八四七）
 [303] 三月吉日 妹背山婦女庭訓 京都四条北側大芝居 天理大学附属天理図書館
 嘉永元年（一八四八）
 [112] 一月吉日 四天王寺伽藍鑑 大坂道頓堀若太夫芝居 早稲田大学中央図書館
 [391] の次 四月 五天竺 大坂西横堀清水町浜カ 香川県立ミュージアム（近石泰秋資料）
 [174] 九月吉日 玉藻前囃袂 大坂道頓堀竹田芝居 国立文楽劇場
 嘉永二年（一八四九）
 [385] 正月吉日 由良湊千軒長者 大坂道頓堀竹田芝居 京都大学
 [386] 正月吉日 由良湊千軒長者 大坂道頓堀竹田芝居 因協会（大阪市立中央図書館）
 [234] 九月十八日 日吉丸稚桜 兵庫定芝居 国立文楽劇場
 [933] 三日太平記 大坂カ 某家
 嘉永四年（一八五一）
 [117] 三月吉日 酒吞童子話 兵庫定芝居 東京大学教養学部
 [102] 四月吉日 木下蔭狭間合戦 京都四条北側大芝居 大東急記念文庫
 嘉永五年（一八五二）
 [260] 七月十五日 本朝廿四孝 大坂新築地清水町浜小家 国立文楽劇場
 [178] 九月吉日 蝶花形名歌島台 大坂道頓堀竹田芝居 国立文楽劇場
 [129] 十一月一日 生写朝顔話 大坂新築地清水町浜小家 日本大学学術総合情報

- センター
 [307] 十一月吉日 一谷嫩軍記 大坂道頓堀竹田芝居 明治大学図書館
 嘉永六年（一八五三）
 [130] 二月一日 生写朝顔話 大坂道頓堀若太夫芝居 大倉集古館
 [250] 七月二十三日 双蝶蝶曲輪日記 大坂新築地清水町浜小家 天理大学附属天理図書館
 [204] 九月吉日 八陳守護城 京都四条北側大芝居 日本大学学術総合情報センター
 [205] 九月吉日 八陳守護城 京都四条北側大芝居 成田山仏教図書館
 [270] 十一月吉日 三日本平記 兵庫定芝居カ 早稲田大学演劇博物館
 安政元年（一八五四）
 [118] 二月吉日 酒吞童子話 大坂新築地清水町浜小家 早稲田大学演劇博物館
 [271] 四月吉日 三日本平記 大坂新築地清水町浜小家 明治大学図書館
 [399] の次 四月吉日 近江源氏先陣館 大坂道頓堀竹田芝居 香川県立ミュージアム（近石泰秋資料）
 [392] 閏七月三日 五天竺 大坂博労町いなり境内北の門新席 早稲田大学演劇博物館
 [366] 閏七月吉日 仮名手本忠臣蔵 大坂新築地清水町浜小家 国立歴史民俗博物館
 [168] 十一月吉日 太平記忠臣講釈 大坂新築地清水町 明治大学図書館
 [169] 十一月吉日 太平記忠臣講釈 大坂新築地清水町 瀬戸内海歴史民俗資料館
 安政二年（一八五五）
 [388] 一月二の替り 国性爺合戦 大坂天満裏門常小屋 早稲田大学演劇博物館
 [311] 九月吉日 生写朝顔話 大坂新築地清水町浜 国立劇場
 [197] 十一月十三日 箱根靈驗覽仇討 大坂新築地清水町浜 早稲田大学演劇博物館
 安政一三年（一八五六）
 [154] 菅原伝授手習鑑 京都カ 大阪音楽大学音楽博物館
 安政三年（一八五六）
 [206] 一月吉日 八陳守護城 大坂いなり東小家 立命館大学白樺文庫
 [207] 一月吉日 八陳守護城 大坂いなり東小家 神津
 [394] の次 五月吉日 奥州安達原 大坂新築地清水町浜 香川県立ミュージアム（近石泰秋資料）
 [362] 九月九日 鬼一法眼三略巻 大坂稲荷社内 国立国会図書館
 [302] 十月一日 岸姫松響鑑 大坂いなり社内東 早稲田大学演劇博物館
 [222] 十月一日 花上野營の石碑 大坂いなり社内東 大阪音楽大学音楽博物館
 安政四年（一八五七）
 [139] 一月九日 新うすめき物語 大坂いなり社内芝居 因協会（大阪市立中央図書館）

[208] 四月十七日 八陳守護城 大坂あみだ池小家 国立音楽大学図書館
 [035] 五月五日 絵本大功記 大坂いなり社内東芝居 国立音楽劇場
 [225] 七月二十九日 彦山権現誓助剣 大坂いなり社内東 兵庫県立歴史博物館
 [226] 七月二十九日 彦山権現誓助剣 大坂いなり社内東 早稲田大学演劇博物館
 安政五年（一八五八）
 [215] 七月二十九日 花魁咎八総 大坂稲荷社内東小家 早稲田大学演劇博物館
 [216] 七月二十九日 花魁咎八総 大坂稲荷社内東小家 早稲田大学演劇博物館
 [217] 七月二十九日 花魁咎八総 大坂稲荷社内東小家 因協会（大阪市立中央図書館）
 [080] 十月五日 源平布引滝 大坂稲荷社内東小家 早稲田大学演劇博物館
 [081] 十月五日 源平布引滝 大坂稲荷社内東小家 広島大学中央図書館
 [271] 十一月十二日 三日太平記 大坂稲荷社内東小家芝居 早稲田大学演劇博物館
 安政六年（一八五九）
 [052B] 三月三日 加々見山廓写本 大坂稲荷社内東芝居 大阪府立中之島図書館
 [052B] の次 三月三日 加々見山廓写本 大坂稲荷社内東芝居 大東急記念文庫
 [119] 五月二十七日 酒吞童子話 堺新地南芝居 早稲田大学演劇博物館
 [120] 五月二十七日 酒吞童子話 堺新地南芝居 国立音楽劇場
 [248] 五月吉日 双蝶蝶曲輪日記 大坂稲荷社内東芝居 東京芸術大学附属図書館
 [249] 五月吉日 双蝶蝶曲輪日記 大坂稲荷社内東芝居 香川県立ミュージアム（近石泰秋資料）
 [261] 七月二十九日 本朝廿四孝 大坂稲荷社内東芝居 関西大学図書館
 [009] 九月吉日 伊賀越乗掛合羽 大坂稲荷社内東芝居 早稲田大学演劇博物館
 [005] 十一月吉日 菖蒲前操弦 大坂稲荷社内東芝居 早稲田大学演劇博物館
 万延元年（一八六〇）
 [175] 一月十三日 玉藻前曦袂 大坂稲荷社内東芝居 早稲田大学演劇博物館
 [273] 一月吉日 三日太平記 京都四条南側大芝居 国立音楽劇場
 [113] 三月吉日 四天王寺伽藍鑑 大坂稲荷社内東芝居 京都府立総合資料館
 [114] 三月吉日 四天王寺伽藍鑑 大坂稲荷社内東芝居 国立音楽劇場
 [115] 三月吉日 四天王寺伽藍鑑 大坂稲荷社内東芝居 因協会（大阪市立中央図書館）
 [014] 四月十一日 一谷嫩軍記 大坂稲荷社内東芝居 因協会（大阪市立中央図書館）
 [015] 四月十一日 一谷嫩軍記 大坂稲荷社内東芝居 国立音楽劇場
 [016] 四月十一日 一谷嫩軍記 大坂稲荷社内東芝居 国立音楽劇場
 [180] 九月吉日 道中亀山嘶 大坂稲荷社内東芝居 国立音楽劇場
 [135] 十月十一日 菅原伝授手習鑑 大坂稲荷社内東芝居 京都府立総合資料館
 [198] 十一月十五日 箱根靈驗甞仇討 大坂稲荷社内東芝居 瀬戸内海歴史民俗資料館
 文久元年（一八六一）

浄瑠璃本（通し本）の配役書入本の効用

[103] 一月十一日 木下蔭狭間合戦 大坂稲荷社内東芝居 早稲田大学演劇博物館
 [148] 五月五日 神靈矢口渡 大坂稲荷社内東芝居 因協会（大阪市立中央図書館）
 [149] 五月五日 神靈矢口渡 大坂稲荷社内東芝居 因協会（大阪市立中央図書館）
 [209] 八月一日 八陳守護城 大坂稲荷社内東芝居 国立音楽劇場
 [210] 八月一日 八陳守護城 大坂稲荷社内東芝居 早稲田大学演劇博物館
 [232] 十一月四日 姫小松子日の遊 大坂稲荷社内東芝居 因協会（大阪市立中央図書館）
 文久二年（一八六一）
 [121] 一月十三日 酒吞童子話 大坂いなり社内東小家 大東急記念文庫
 [122] 一月十三日 酒吞童子話 大坂いなり社内東小家 大阪音楽大学音楽博物館
 [036] 五月五日 絵本大功記 大坂いなり社内 国立音楽劇場
 [132] 八月四日 生写朝顔話 大坂いなり社内東ノ小家 国立音楽劇場
 [133] 八月四日 生写朝顔話 大坂いなり社内東ノ小家 国立音楽劇場
 [044] 十月二十日 奥州安達原 大坂いなり社内東小家 国立音楽劇場
 [273] 十一月吉日 三日太平記 堺新地南芝居 国立音楽劇場
 文久三年（一八六二）
 [033] の次 一月十一日 妹背山婦女庭訓 大坂いなり社内東小家 Aガーストル氏
 [1010] 三月三日 伊賀越乗掛合羽 大坂稲荷社内東芝居 早稲田大学演劇博物館
 慶応元年（一八六五）
 [227] 五月二十五日 彦山権現誓助剣 大坂いなり東小家 因協会（大阪市立中央図書館）
 [211] 五月吉日 八陳守護城 大坂天満戎門 国立音楽劇場
 [170] 十一月十三日 太平記忠臣講釈 大坂いなり社内東小家 大阪市立中央図書館
 慶応二年（一八六六）
 [034] 一月十三日 妹背山婦女庭訓 大坂稲荷社内東芝居 国立音楽劇場
 [082] 五月十七日 源平布引滝 大坂稲荷社内東芝居 東京都立中央図書館
 [050] 七月二十九日 近江源氏先陣館 大坂稲荷社内東芝居 国立音楽劇場
 慶応三年（一八六七）
 [011] 四月二十日 伊賀越乗掛合羽 大坂稲荷社内東芝居 松竹大谷図書館
 [245] 九月二十七日 ひらかな盛衰記 大坂稲荷社内東芝居 大阪音楽大学音楽博物館
 明治元年（一八六八）
 [002] 二月吉日 妹背山婦女庭訓 京都四条道場北ノ小家 某家
 [034] 三月吉日 義経千本桜 京都四条道場北ノ小家 某家
 [191] 閏四月二十六日 日本賢女鑑 大坂いなり東芝居 因協会（大阪市立中央図書館）
 [192] 閏四月二十六日 日本賢女鑑 大坂いなり東芝居 国立音楽劇場

[037] 七月二十九日 絵本大功記 大坂稲荷社内東芝居 東京大学教養学部
明治二年（一八六九）

[211] の次 二月三日 八陳守護城 大阪いなり東芝居 鳥越文蔵氏

[134] 五月五日 生写朝顔話 京都道場北ノ小家 早稲田大学演劇博物館

[145] 九月吉日 心中紙屋治兵衛 大阪いなり東芝居 早稲田大学演劇博物館

[274] 十一月吉日 三日太平記 大阪いなり東芝居 愛媛大学附属図書館

明治三年（一八七〇）

[156] 一月吉日 菅原伝授手習鑑 大阪いなり東芝居 国立文楽劇場

[157] 一月吉日 菅原伝授手習鑑 大阪いなり東芝居 因協会 大阪市立中央図書館

明治四年（一八七一）

[176] 二月吉日 玉藻前囃袂 大阪松島芝居 因協会（大阪市立中央図書館）

明治五年（一八七二）

[123] 三月吉日 酒吞童子話 大阪松島千代崎町芝居 因協会（大阪市立中央図書館）

[124] 三月吉日 酒吞童子話 大阪松島千代崎町芝居 国立文楽劇場

[125] 三月吉日 酒吞童子話 大阪松島千代崎町芝居 国立文楽劇場

[218] 七月吉日 花魁苔八総 大阪いなり文楽芝居 香川県立ミュージアム（近石泰秋資料）

[219] 七月吉日 花魁苔八総 大阪いなり文楽芝居 早稲田大学演劇博物館

[132] 九月吉日 生写朝顔話 大阪松島文楽座 国立文楽劇場

明治七年（一八七四）

[103] の次 三月吉日 木下蔭狭間合戦 大阪道頓堀竹田芝居 大阪音楽大学音楽博物館

物館

[912] 三月吉日 木下蔭狭間合戦 大阪道頓堀竹田芝居 某家

[212] 四月吉日 八陳守護城 大阪松島芝居 大阪大学附属図書館

[246] 六月吉日 ひらかな盛衰記 大阪松島芝居 因協会（大阪市立中央図書館）

[135] 七月吉日 生写朝顔話 大阪堀江芝居 早稲田大学演劇博物館

[177] 九月吉日 玉藻前囃袂 大阪松島芝居 国立劇場

[926] 十一月吉日 彦山権現誓助剣 大阪松島芝居 某家

明治八年（一八七五）

[083] 六月二十四日 源平布引滝 大阪松島芝居 早稲田大学演劇博物館

[220] 九月吉日 花魁苔八総 大阪松島芝居 因協会（大阪市立中央図書館）

[006] 十一月一日 伊賀越道中双六 大阪松島芝居文楽座 早稲田大学演劇博物館

明治九年（一八七六）

[038] 十月吉日 絵本大功記 大阪大江橋席 因協会（大阪市立中央図書館）

明治十年（一八七七）

[906] 三月一日 仮名手本忠臣蔵 大阪松島文楽座 某家

[104] 九月吉日 木下蔭狭間合戦 大阪大江橋席 東京大学総合図書館

明治十一年（一八七八）

[158] 二月吉日 菅原伝授手習鑑 大阪御霊社内小家 国立劇場

[228] 五月一日 彦山権現誓助剣 大阪松島文楽座 成田山仏教図書館

[006] 十月十九日 伊賀越道中双六 大阪松島芝居文楽座 早稲田大学演劇博物館

明治十二年（一八七九）

[093] 五月吉日 五天竺 大阪御霊文楽座 大阪市立中央図書館

明治十五年（一八八二）

[006] 十一月二十一日 伊賀越道中双六 大阪松島芝居文楽座 早稲田大学演劇博物館

明治十七年（一八八四）

[006] 十一月一日 伊賀越道中双六 大阪いなり彦六座 早稲田大学演劇博物館

[136] 六月一日 生写朝顔話 大阪いなり北門彦六座 東京芸術大学附属図書館

[82] 六月一日 那須与市西海硯 大阪いなり北門彦六座 大阪音楽大学音楽博物館

[918] 九月吉日 菅原伝授手習鑑 大阪御霊文楽座 某家

明治十八年（一八八五）

[104] の次 二月二十日 木下蔭狭間合戦 大阪御霊文楽座 帝京大学メディアライブラリーセンター

[288] 三月吉日 義経千本桜 大阪御霊文楽座 国立文楽劇場

[126] 四月吉日 酒吞童子話 大阪御霊文楽座 因協会（大阪市立中央図書館）

明治十九年（一八八六）

[140] 一月二十九日 新うすゆき物語 大阪いなり彦六座 大阪市立中央図書館

[066] 二月二十日 祇園祭礼信仰記 大阪松島文楽座 因協会（大阪市立中央図書館）

[951] 十一月三日 近江源氏先陣館 大阪松島文楽座 因協会（大阪市立中央図書館）

明治二十年（一八八七）

[089] 二月四日 国性爺合戦 大阪御霊文楽座 因協会（大阪市立中央図書館）

[199] 十月吉日 箱根靈騷鬪 大阪御霊文楽座 大阪市立中央図書館

明治二十一年（一八八八）

[914] 七月二十六日 生写朝顔話 大阪いなり彦六座 某家

[193] 九月吉日 日本賢女鑑 大阪御霊文楽座 早稲田大学演劇博物館

[194] 九月吉日 日本賢女鑑 大阪御霊文楽座 大阪市立中央図書館

[073] 九月三十日 契情小倉の色紙 大阪御霊文楽座 東京都立中央図書館

[074] 九月三十日 契情小倉の色紙 大阪御霊文楽座 因協会（大阪市立中央図書館）

[269] 十一月吉日 本朝廿四孝 大阪いなり彦六座 東京都立中央図書館

[275] 十二月一日 三日太平記 大阪御霊文楽座 東京都立中央図書館

明治二十二年（一八八九）

[141] 二月吉日 新うすゆき物語 大阪御霊文楽座 国立劇場

[105] 三月一日 木下蔭狭間合戦 大阪御霊文楽座 国立文楽劇場

- [106] 三月一日 木下蔭狭間合載 大阪御霊文楽座 東京都立中央図書館
 [127] 五月吉日 酒吞童子話 大阪御霊文楽座 島根大学法文学部
 [063] 十月一日 鬼一法眼三略巻 大阪御霊文楽座 因協会(大阪市立中央図書館)
 明治十三年(一八九〇)
 [235] 一月二日 日吉丸稚桜 大阪いなり彦六座 東京大学教養学部
 [025] 一月十九日 妹背山婦女庭訓 大阪御霊文楽座 国立文楽劇場
 [026] 一月十九日 妹背山婦女庭訓 大阪御霊文楽座 東京都立中央図書館
 [018] 四月十三日 一谷嫩軍記 大阪御霊文楽座 因協会(大阪市立中央図書館)
 明治三十四年(一八九一)
 [184] 六月二十日 夏祭浪花鑑 大阪御霊文楽座 因協会(大阪市立中央図書館)
 [071] 六月二十日 祇園女御九重錦 大阪御霊文楽座 国立文楽劇場
 [083] の次 十月吉日 源平布引滝 大阪御霊文楽座 兵庫県立歴史博物館
 明治三十五年(一八九二)
 [262] 二月四日 本朝廿四孝 大阪御霊文楽座 大阪音楽大学音楽博物館
 [263] 二月四日 本朝廿四孝 大阪御霊文楽座 国立劇場
 [935] 三月二十日 義経千本桜 大阪御霊文楽座 某家
 [085] 四月二十二日 恋女房染分手綱 大阪御霊文楽座 早稲田大学演劇博物館
 [086] 四月二十二日 恋女房染分手綱 大阪御霊文楽座 因協会(大阪市立中央図書館)
 書館)
 [137] 七月吉日 生写朝顔話 大阪御霊文楽座 因協会(大阪市立中央図書館)
 [078] 十月十二日 粧水絹川堤 大阪御霊文楽座 因協会(大阪市立中央図書館)
 明治三十六年(一九九三)
 [159] 三月吉日 菅原伝授手習鑑 大阪御霊文楽座 大阪音楽大学音楽博物館
 [027] 四月二十四日 妹背山婦女庭訓 大阪御霊文楽座 国立劇場
 [028] 四月二十四日 妹背山婦女庭訓 大阪御霊文楽座 早稲田大学演劇博物館
 [189] 十一月十七日 日蓮聖人御法海 大阪御霊文楽座 大阪音楽大学音楽博物館
 明治三十七年(一九九四)
 [220] の次 一月一日 花魁咎八総 大阪御霊文楽座 大阪音楽大学音楽博物館
 [221] 一月二日 花魁咎八総 大阪御霊文楽座 大阪音楽大学音楽博物館
 [142] 三月十六日 新うすゆき物語 大阪御霊文楽座 大阪音楽大学音楽博物館
 [128] 四月吉日 酒吞童子話 大阪御霊文楽座 国立劇場
 [200] 十月一日 箱根靈騷壁仇討 大阪御霊文楽座 早稲田大学演劇博物館
 [201] 十月一日 箱根靈騷壁仇討 大阪御霊文楽座 大阪音楽大学音楽博物館
 明治三十八年(一九九五)
 [213] 一月三十日 八陳守護城 大阪御霊文楽座 大阪音楽大学音楽博物館
 [236] 九月二十八日 日吉丸稚桜 大阪御霊文楽座 大阪音楽大学音楽博物館
 [237] 九月二十八日 日吉丸稚桜 大阪御霊文楽座 島根大学法文学部

浄瑠璃本(通し本)の配役書入本の効用

- 明治三十九年(二八九六)
 [039] 一月一日 絵本大功記 御霊文楽座 島根大学法文学部
 [276] 九月八日 三日太平記 御霊文楽座 大阪音楽大学音楽博物館
 明治三十九年(一八九七)
 [299] 七月一日 ひらかな盛衰記 御霊文楽座 某家
 明治四十一年(一九〇八)
 [029] 三月二日 妹背山婦女庭訓 大阪御霊文楽座 因協会(大阪市立中央図書館)
 [083] の次の次 六月十九日 源平布引滝 大阪御霊文楽座 大阪音楽大学音楽博物館
 [251] 九月十一日 双蝶蝶曲輪日記 大阪御霊文楽座 早稲田大学演劇博物館
 [059] の次の次 九月吉日 鎌倉三代記 大阪御霊文楽座 大阪音楽大学音楽博物館
 明治四十二年(一九〇九)
 [019] 九月五日 一谷嫩軍記 御霊文楽座 大阪音楽大学音楽博物館
 明治四十三年(一九一〇)
 [905] 十一月一日 絵本大功記 大阪御霊文楽座 某家
 明治四十四年(一九一〇)
 [160] 一月吉日 菅原伝授手習鑑 大阪御霊文楽座 Aガーストル氏
 明治四十五年(一九一〇)
 [067] 一月一日 祇園祭礼信仰記 大阪御霊文楽座 国立劇場
 [067] の次 一月一日 祇園祭礼信仰記 大阪御霊文楽座 大阪音楽大学音楽博物館
 [067] の次の次 一月一日 祇園祭礼信仰記 大阪御霊文楽座 大阪音楽大学音楽博物館
 物館
 [185] 六月六日 夏祭浪花鑑 大阪御霊文楽座 大阪音楽大学音楽博物館
 [186] 六月六日 夏祭浪花鑑 大阪御霊文楽座 大阪音楽大学音楽博物館
 明治三十六年(一九一三)
 [264] 三月二日 本朝廿四孝 大阪御霊文楽座 瀬戸内海歴史民俗資料館
 明治三十七年(一九一四)
 [296] 四月十日 彦山権現誓助剣 大阪御霊文楽座 某家
 明治三十八年(一九一五)
 [936] 三月一日 義経千本桜 大阪御霊文楽座 某家
 [238] 四月十五日 日吉丸稚桜 大阪御霊文楽座 早稲田大学演劇博物館
 [040] 十一月一日 絵本大功記 大阪市の側堀江座 札幌大学図書館
 明治四十年(一九一七)
 [298] 一月二日 日吉丸稚桜 大阪御霊文楽座 某家
 [908] 五月十九日 鎌倉三代記 大阪御霊文楽座 某家
 [194] の次 五月十九日 日本賢女鑑 大阪御霊文楽座 大阪音楽大学音楽博物館
 [229] 九月吉日 彦山権現誓助剣 大阪御霊文楽座 早稲田大学演劇博物館
 [297] 九月吉日 彦山権現誓助剣 大阪御霊文楽座 某家

明治四十一年（一九〇八）

[903] 三月一日 妹背山婦女庭訓 大阪御霊文楽座 某家

[915] 九月十七日 生写朝顔話 御霊文楽座 某家

[916] 九月十七日 生写朝顔話 御霊文楽座 某家

[902] 九月十七日 芦屋道満大内鑑 御霊文楽座 大阪音楽大学音楽博物館

明治四十二年（一九〇九）

[901] 五月十六日 伊賀越道中双六 大阪御霊文楽座 某家

[931] 九月十日 本朝廿四孝 大阪御霊文楽座 某家

[907] 十一月一日 仮名手本忠臣蔵 大阪御霊文楽座 某家

明治四十三年（一九一〇）

[939] 二月二十三日 義経千本桜 大阪御霊文楽座 国立文楽劇場

[924] 五月十四日 八陳守護城 大阪御霊文楽座 某家

[923] 六月十七日 箱根靈騷覺仇討 大阪御霊文楽座 某家

明治四十四年（一九一一）

[161] 二月二十一日 菅原伝授手習鑑 大阪御霊文楽座 大阪音楽大学音楽博物館

[922] 九月二十日 双蝶蝶曲輪日記 大阪御霊文楽座 早稲田大学演劇博物館

大正元年（一九一二）

[911] 九月二十二日 恋女房染分手綱 大阪御霊文楽座 某家

大正二年（一九一三）

[929] 四月一日 日吉丸稚桜 大阪御霊文楽座 早稲田大学演劇博物館

[919] 六月一日 太平記忠臣講釈 大阪御霊文楽座 某家

[968] 九月二十日 祇園祭礼信仰記 大阪御霊文楽座 早稲田大学演劇博物館

[910] 九月二十日 祇園祭礼信仰記 大阪御霊文楽座 某家

[953A] 十月二十六日 加々見山廓写本 大阪御霊文楽座 早稲田大学演劇博物館

大正三年（一九一四）

[957] 三月二十六日 仮名手本忠臣蔵 大阪御霊文楽座 国立文楽劇場

[138] 六月十八日 生写朝顔話 大阪御霊文楽座 大阪音楽大学音楽博物館

[920] 九月二十三日 一谷嫩軍記 大阪御霊文楽座 早稲田大学演劇博物館

[947] 十月三十日 ひらかな盛衰記 大阪御霊文楽座 早稲田大学演劇博物館

大正四年（一九一五）

[965] 四月十八日 本朝廿四孝 大阪御霊文楽座 早稲田大学演劇博物館

[968] 十月二十三日 仮名手本忠臣蔵 大阪御霊文楽座 大阪音楽大学音楽博物館

大正五年（一九一六）

[162] 一月二日 菅原伝授手習鑑 大阪御霊文楽座 早稲田大学演劇博物館

[930] 三月十四日 妹背山婦女庭訓 大阪御霊文楽座 早稲田大学演劇博物館

[107] 十月一日 木下蔭狭間合戦 大阪御霊文楽座 早稲田大学演劇博物館

[913] 十月一日 木下蔭狭間合戦 大阪御霊文楽座 某家

大正六年（一九一七）

[907] 三月一日 伊賀越道中双六 京都竹豊座 早稲田大学演劇博物館

[920] 三月十五日 彦山権現誓助剣 大阪御霊文楽座 早稲田大学演劇博物館

[936] 四月十八日 義経千本桜 大阪御霊文楽座 某家

[906] 九月二十二日 本朝廿四孝 大阪御霊文楽座 早稲田大学演劇博物館

大正七年（一九一八）

[931] 三月二十三日 玉藻前囃袂 京都新京極竹豊座 某家

大正八年（一九一九）

[932] 一月一日 本朝廿四孝 京都竹豊座 某家

大正十二年（一九二三）

[969] 十月五日 仮名手本忠臣蔵 大阪御霊文楽座 早稲田大学演劇博物館

昭和元年（一九二六）

[143] 二月四日 新うすゆき物語 大阪御霊文楽座 大阪音楽大学音楽博物館

昭和六年（一九三一）

[190] 四月一日 日蓮聖人御法海 大阪四ツ橋文楽座 大阪音楽大学音楽博物館

昭和十四年（一九三九）

[171] 八月十七日 太平記忠臣講釈 東京明治座 早稲田大学演劇博物館

昭和二十五年（一九五〇）

[922] 三月九日 玉藻前囃袂 東京新橋演舞場 某家

執筆 者 一 覧 (掲載順)

| | | |
|------------------------------|---|-----------------------------|
| 枝 川 義 邦 Yoshikuni Edagawa | 早稲田大学高等研究所 Waseda Institute for Advanced Study | 准教授 Associate Professor |
| 齋 藤 美 穂 Miho Saito | 早稲田大学人間科学学術院 Faculty of Human Sciences, Waseda University | 教授 Professor |
| 郭 洋 Yang Guo | 早稲田大学大学院人間科学研究科 Graduate School of Human Sciences, Waseda University | 博士後期課程 Doctoral Student |
| 朴 英 元 YoungWon Park | 早稲田大学高等研究所 Waseda Institute for Advanced Study | 准教授 Associate Professor |
| 周 振 傑 Zhenjie Zhou | 北 京 師 範 大 学 Beijing Normal University | 副教授 Associate Professor |
| 舒 旻 Min Shu | 早稲田大学国際学術院 Faculty of International Research and Education, Waseda University | 講師 Assistant Professor |
| 井 黒 忍 Shinobu Iguro | 早稲田大学高等研究所 Waseda Institute for Advanced Study | 助教 Assistant Professor |
| 鎌 田 由美子 Yumiko Kamada | 早稲田大学高等研究所 Waseda Institute for Advanced Study | 助教 Assistant Professor |
| 神 津 武 男 Takeo Koza | 早稲田大学高等研究所 Waseda Institute for Advanced Study | 招聘研究員 Adjunct Researcher |

早稲田大学高等研究所紀要 第4号

2012年3月15日 発行

編集・発行 早 稲 田 大 学 高 等 研 究 所
〒169-8050 東京都新宿区西早稲田1-6-1
T E L 03-5286-2460
F A X 03-5286-2470

印 刷 三美印刷株式会社



Research Bulletin

No.4

ute for Advanced Study Reseach Bulletin Waseda Institute for Advanced Study Reseach Bulletin Waseda Institut
ced Study Reseach Bulletin Waseda Institute for Advanced Study Reseach Bulletin Waseda Institute for Advance
ute for Advanced Study Reseach Bulletin Waseda Institute for Advanced Study Reseach Bulletin Waseda Institute
nced Study Reseach Bulletin Waseda Institute for Advanced Study Reseach Bulletin Waseda Institute for Advance
ute for Advanced Study Reseach Bulletin Waseda Institute for Advanced Study Reseach Bulletin Waseda Institute
nced Study Reseach Bulletin Waseda Institute for Advanced Study Reseach Bulletin Waseda Institute for Advance
ute for Advanced Study Reseach Bulletin Waseda Institute for Advanced Study Reseach Bulletin Waseda Institute
nced Study Reseach Bulletin Waseda Institute for Advanced Study Reseach Bulletin Waseda Institute for Advance
ute for Advanced Study Reseach Bulletin Waseda Institute for Advanced Study Reseach Bulletin Waseda Institute
nced Study Reseach Bulletin Waseda Institute for Advanced Study Reseach Bulletin Waseda Institute for Advance

March 2012